

令和3年度 行政評価の取組結果（危機管理室）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 （目安） （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題	
II-1- (4)-① 危機管理 対応能力 の向上	1	⑬ ⑭ ⑰	防災訓練の実 施	危機管 理課	風水害、地震等 の大規模災害時 における防災体制 について万全を期 するため、災害に 対する各種訓練を 実施する。	防災訓練参加人数	2,738人 (H26年 度)	目標 3,000 人	実績 1,246 人	767 人	3,000人 (毎年 度)	5,521	10,818	2,915	11,050	遅れ	新型コロナウイルス感染症 対策として、訓練の規模や参 加人数を縮小したため、達成 率は「遅れ」と判断。 ただし、縮小体制の中でも 必要なポイントは押さえなが ら訓練を実施できている。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症 対策のため、訓練を縮小・中 止せざるを得ない状況であっ たが、実施に向けた計画・調 整は万全に行われており、訓 練の目的は概ね達成できてい るため「順調」と判断。 【課題】 行政評価に係る市民アン ケート調査結果から、「防災 訓練を知らない」という回答 は減少傾向であり、認知度が 高まっていることがわかる。 また、同アンケート調査結 果から「防災ガイドブックや 市政だよりなどの市が発行す る印刷物」や「テレビ、ラジ オ」が防災訓練を知らせるた めの有効な媒体であると考え られるため、当該媒体を中心 に、またその他の媒体も効果 的に利用しながら、今後も市 民への周知を図っていき たい。	危機管理能力を向上させ るため、多様な防災訓練を 継続して実施する。
II-1- (4)-② 災害に 関する 情報提 供と自 助、共 助の意 識づく り	2	⑬ ⑰	みんな de Bousai ま ちづくり 推進事 業	危機管 理課	過去の大規模災 害の教訓から、自 助・互助の力を向 上させることが 「減災」対策を推 進する上でも必要 不可欠である。 また、「北九州 市地域防災計画見 直し検討会」の中 でも、地域コミュ ニティが持つ防災 力＝「地域防災 力」の重要性が指 摘された。 これらのことから 「命を守りぬく」 ことができるよう に、地域防災力の 育成及び活性化を 推進する。	地域ぐるみの防災 ネットワークを構 築した校区数	4校区 (H26年 度)	目標 10 校 区	実績 0 校 区	10校区 (毎年 度)	888	12,306	4,968	8,050	順調	「地域コミュニティが主体 となって防災ネットワークを 構築した校区（地区）数」 は、地域での防災会議開催を 重ねることで防災ネットワ ークが構築されることを目的と している。 しかし、令和3年度は令和2 年度と同様に新型コロナウイ ルス感染症の流行により、住 民が集まるのが困難であ り、予定通りに事業実施がで きなかった。 「地域防災の新たな担い手 を育成した人数」について は、大学のオンライン設備を 活用するなどし、前年度に引 き続き目標数を上回り、104 人の大学生が参加したこと から総合的に「順調」と判断。	順調	【評価理由】 みんな de Bousai まちづ くり推進事業について、新型 コロナウイルス感染症の影響 から、地区防災計画策定数は 目標に届かなかったが、地域 防災を担う人材の育成は目標 数を達成していることから 「順調」と判断。 【課題】 行政評価に係る市民アン ケート調査では、自然災害に 備えて事前に何らかの準備等 をしている市民の割合が 87.0%（前年82.9%）へと向 上している。 災害に関する情報提供と自 助、互助の意識づくりに向け た取組を今後も継続していく ことが必要。	自助、互助の意識づくり のため、「みんな de Bousai まちづくり推進事 業」の取組を継続して実施 する。 令和3年度から、北九州 SDGsクラブに加盟する企 業・団体と協働して、 「SDGs防災サポート」事業 を展開している。当事業 は、小学校区単位を基本と した従前のみんな de Bousai まちづくり推進事業 に加え、小規模単位（マン ション、町内会）で実施さ れる地区防災会議の支援を 可能としている。 小学校区単位及び小規模 単位での地区防災会議支援 を柱として事業を実施して いく。	

令和3年度 行政評価の取組結果（危機管理室）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題
	3	⑩ ⑬ ⑰	地域と連携した避難所開設・運営モデル事業	危機管理課	大雨や台風などによって災害が発生するおそれが高まり、予定避難所を開設する際に、避難所の開設と運営を住民と連携して行う事業を実施する。	避難所の開設と運営を住民と連携して行う箇所数	14箇所 （R3年度）	目標 実績 達成率	14箇所 14箇所 100.0 %	98箇所 （R8年度）	—	2,700	2,876	11,050	順調	地域と連携した避難所開設・運営について、市内全区において1カ所以上開設されているため、「順調」と判断。			

令和3年度 行政評価の取組結果（デジタル市役所推進室）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題			
II-3-1-2-② ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進	1	⑤ ⑧ ⑩	デジタル市役所推進事業（テレワーク）	デジタル市役所推進課	本市職員の業務効率化及び新しい生活様式に対応した多様な働き方を可能にするため、必要なモバイル端末を調達し、テレワークの本格実施に向けた環境整備を進めるもの。	テレワーク実施率（各職員が月1回以上実施）	—	目標 —	実績 —	達成率 —	—	—	52,517	37,513	6,400	順調	職場と同様の作業ができるモバイル端末1,500台を各局に配備し、テレワーク推進に向けた環境整備が進んでいることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 モバイル端末の導入により、テレワークの推進に向けた環境整備が進んでいる。また、職員提案の実施や、管理職テレワーク研修などにより、「順調」と判断。 【課題】 テレワークを柔軟な働き方のひとつとして定着させるため、管理職及び職員のさらなる意識改革や、実施ルール等の整理が必要。	「北九州市DX推進計画」に基づき、モバイル端末を徹底活用したテレワークの実現に向け、オフィス改革、ペーパーレス化の推進などの働き方改革を進める。	
II-3-1-4 女性の活躍推進	2	⑤ ⑧ ⑩	デジタル市役所推進事業（テレワーク）	デジタル市役所推進課	本市職員の業務効率化及び新しい生活様式に対応した多様な働き方を可能にするため、必要なモバイル端末を調達し、テレワークの本格実施に向けた環境整備を進めるもの。	テレワーク実施率（各職員が月1回以上実施）	—	目標 —	実績 —	達成率 —	—	—	52,517	37,513	6,400	順調	職場と同様の作業ができるモバイル端末1,500台を各局に配備し、テレワーク推進に向けた環境整備が進んでいることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 モバイル端末の導入により、テレワークの推進に向けた環境整備が進んでいる。また、職員提案の実施や、管理職テレワーク研修などにより、「順調」と判断。 【課題】 テレワークを柔軟な働き方のひとつとして定着させるため、管理職及び職員のさらなる意識改革や、実施ルール等の整理が必要。	「北九州市DX推進計画」に基づき、モバイル端末を徹底活用したテレワークのほか、柔軟な働き方の実現に向け、オフィス改革、ペーパーレス化の推進などの働き方改革を進める。	
III-1-3-4 高度情報社会への対応	3	⑩	デジタル市役所推進事業	デジタル市役所推進課	北九州市官民データ活用推進基本条例（平成29年12月制定）に基づく「北九州市官民データ活用推進計画」（令和元年6月策定）や「デジタル手続法（令和元年5月公布）をふまえて、市民が様々な手続き等をWeb上で、ワンストップで行える「デジタル市役所」の構築を推進する。	オープンデータサイトアクセス数（月平均）	791件（H29年度）	目標 4,800 件	実績 13,462 件	達成率 280.5 %	5,000件（R3年度）	5,000 件	7,294	43,400	27,328	15,550	大変順調	オープンデータサイトのアクセス数、手続きオンライン化（電子申請の件数）ともに目標を上回るペースで増加していることから「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 「北九州市DX推進計画（令和3年12月策定）」に基づき、市民サービスの向上に向けて、市ホームページに各種申請・施設予約等を一か所に集約した「デジタル窓口」を開設、手続きガイドの拡充やオンライン化の推進、区役所と出張所の間でのリモート窓口相談の実証、デジタルに馴染みがない方に対してデジタル活用講座を実施した。 また、業務効率化に向けて、各部署共通の定型業務を集約し、一括処理を行う「デジタルラボ」の開設、AI・RPA、ローコードツールの活用促進、オープンデータの推進や、働き方の見直しに向けて、モバイル端末1,500台を活用し、ペーパーレス会議やテレワークの推進などの取組を総合的に進めており、「順調」と判断。	「北九州市DX推進計画」のミッションである「デジタルで快適・便利な幸せなまち」の実現に向け、市民サービスの向上、業務効率化、職員の働き方改革を三位一体で進める。 令和7年度までを集中取組期間として、全庁一体で、まずは市役所のDXを推進し、地域のDXにつなげていく。
						電子申請件数	501,000件（H29年度）	目標 525,000 件	実績 885,752 件	達成率 168.7 %	531,000 件（R3年度）	531,000 件									

令和3年度 行政評価の取組結果（デジタル市役所推進室）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）									
4	⑪	自治体DX推進 事業		デジ タル 市役 所推 進課	「デジタルで快 適・便利な幸せな まち」の実現を目 指して、「北九州 市DX推進計画」を 策定し、AIやRPAな ど先進的なデジタ ル技術を最大限活 用することによ り、業務を抜本的 に見直す「市役所 のDX」に取組み、 市民サービスの向 上、業務の効率 化、働き方の見直 しを推進する。	削減した作業時間	—	目標 AI・RPAの利 用促進	実績 AI・RPAの利 用促進	達成率 —	年間合 計の削 減作業 時間が 100,000 時間 （R7年 度）	—	100,600	95,611	23,250	順調	デジタル市役所推進室に 「デジラボ」を設置し、各局 の定型業務等の集中処理を実 施。AI-OCR、RPA、AI議事録 作成支援で合計8,488時間の 削減効果があった。また、 ローコードツールの活用を進 め、新型コロナウイルス感染 症の健康観察事務への導入を はじめ、具体的な業務効率化 につながっている。 AI・RPA、ローコードツ ールともに順調に活用が拡大し ていることから「順調」と判 断。	【課題】 全庁一体でDXを推進するた めに、施策検討・企画の最上 流からデジタル・ファースト でDXを推進する考えを徹底す ることが必要。				
5	⑫	デジタルデバ イド対策事業		デジ タル 市役 所推 進課	デジタル機器の 操作に不慣れな方 であっても、デジ タル技術の活用による恩恵を享受で きよう、啓発等 の取り組みを進め る。	市民のインター ネット利用率	75% （R2年 度調 査）	目標 単年度目標 なし	実績 —	達成率 —	85% （R6年 度）	—	2,000	1,781	6,400	順調	市民センターで、スマート フォンの操作に不慣れな方を 対象に、スマートフォンの基 本操作等を体験する「デジタ ル活用講座」を実施。（25館× 講座1回の計25回） また、商業施設で、スマート フォンに関して疑問や不安 を抱えている方を対象に、 個々に相談を受け付ける「デ ジタル活用相談会」を実施 （3回）するなど、着実に取 組を推進できたことから「順 調」と判断。					
6	⑬	手続きオンラ イン化推進事 業		デジ タル 市役 所推 進課	市民サービスの 向上、市役所業務 の効率化に向け て、行政手続きの オンライン化を推 進する。	行政手続きのオン ライン化	—	目標 手続きオン ライン化の 着実な推進	実績 手続きオン ライン化の 着実な推進	達成率 —	対象と なるす べての 手続き を原則 オンラ イン化 （R7年 度末）	—	24,200	6,600	20,950	順調	オンライン化済みの手続き が令和2年度末時点の約420件 から令和3年12月時点で約 1,020件に増えており、「順 調」と判断。					

令和3年度 行政評価の取組結果（広報室）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度		中期 目標	決算額 （千円）		予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価		評価の理由
III-1- (3)-④ 高度情報社会への対応	1	①	情報発信デジタル化推進事業	広報課	必要な人に迅速・効果的に市政情報を届け、かつ必要な情報を探しやすい環境づくりを進めるため、「北九州市ホームページ及び公式LINE」、「市政だよりWeb版」等、市広報媒体の改善・機能追加を行う。 また、高齢者等インターネットを活用できない方々へのきめ細かな情報発信のため、「地上デジタル・データ放送（dボタン広報誌）」を活用した情報提供を行う。	市公式LINE配信メッセージの開封率	目標	70.0 %	70%以上 （毎年度）	—	20,000	19,174	16,725	順調	「市公式LINE配信メッセージの開封率」については、利用者の興味を引く文章や利用者がメッセージを開封しやすい時間などを意識した配信を行うことで、目標を若干下回る数値ではあるが、88.6%の達成率であるため、「順調」と判断。	順調	【評価の理由】 dボタン広報誌の運用開始に加え、市政だよりWeb版や北九州市公式LINEアカウントのリニューアルを行い、市民に向けてきめ細やかな情報発信を実現できたため、「順調」と判断。 【課題】 より効果的な情報発信を行ってため、利用状況などの分析を行い、媒体の改善・機能追加に加え、媒体のPRを進めていく。	今後も北九州市ホームページや公式LINEなどをはじめとする市広報媒体の改善・機能追加を積極的に行い、市民に対して、迅速・効果的に市政情報を届け、かつ必要な情報を探しやすい環境づくりを進めていく。
III-3- (3)-① 市民参画と協働のための仕組みづくり	2	①	タウンミーティング開催事業	広報課	様々な政策課題について、市民と市長が直接対話するタウンミーティングを開催し、市民の意見を伺うとともに、市民が市政への理解を深めることで市民と市との協働によるまちづくりを進めることを目的とする。	意見交換、アンケート等による市民の意見の把握及び市民の市政への参画意識の向上	目標	—	意見交換、アンケート等による市民の意見の把握及び市民の市政への参画意識の向上	0	1,624	774	3,315	順調	成果指標である「市民の市政への関心・理解度」について、アンケートにより「理解できた」「ある程度理解できた」と回答した人が9割を超え、達成率が105.6%であることから、「順調」と判断。	順調	【評価の理由】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等により一部開催を中止した一方、会場とオンラインに分けて開催することができたため、「順調」と判断。 【課題】 市民の関心が高いテーマを設定し、より多くの方が参加できるように働きかけをしていく。	今後もタウンミーティング等の取組を通じて、政策課題等について市民との意見交換を行うことにより、協働のまちづくりに取り組んでいく。
					市民の市政への関心・理解度	95.4% (H29年度)	目標	90.0 %	90.0 %	90%以上 （毎年度）								
							実績	—	95.0 %									
							達成率	—	105.6 %									

令和3年度 行政評価の取組結果 (技術監理局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度		R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題				
I-2-(3)-② 技術・技能を継承する人材の育成	1	⑧ ⑨ ⑪	明日の公共事業を支える人材確保・育成事業	技術企画課	建設業の若年就業者の減少により、インフラの維持管理に関する担い手不足が懸念されるなか、建設技術の魅力発信し、公共事業への理解をより深めることで、将来にわたる建設業の人材確保・育成を図る。	建設業に対する関心度 (イベント参加者アンケートによる)	97% (H27年度)	目標 80 %	実績 —	達成率 —	80 %	91 %	80%以上 (R1年度以降毎年度)	696	1,983	2,351	5,400	順調	イベント参加者アンケートの結果、回答者の約9割が建設業の仕事に興味を持ったと回答。 また、建設業の現場で活躍する若者や女性の姿を紹介するWebサイトにおいても、新たな技術者を掲載するなど、建設業の魅力を継続して発信できたことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 建設業に対する関心度が91%であったため、「順調」と判断。 【課題】 将来にわたって建設業の人材確保・育成を行うには、一過性のもてではなく、継続的で地道なイメージアップの取組が必要不可欠である。	建設業の魅力アップに向け、引き続き、建設局の魅力を伝える地道な広報活動が必要であり、令和5年度も継続して実施する。
III-1-(3)-④ 高度情報社会への対応	2	⑨ ⑪	公共工事関係部署のDX推進事業	技術企画課	「デジタル市役所」の実現に向けて、公共工事に関係する部署の発注・契約・検査等の様々な業務のデジタル化をより一層推進する。	「公共工事関係部署のDX推進プラン」(公表案)の策定	—	目標 —	実績 —	達成率 —	策定	策定済	—	—	17,000	8,939	8,900	順調	令和4年4月に「公共工事関係部署のDX推進プラン」を策定、公表したことから「順調」と判断。 この中で、以下の成果目標を設定した。今後はこの目標を達成するためにフォローアップを行っていく。 (1) インフラDX (i-Construction) 研修の受講者数 (市内建設業及び市技術職員) 2倍 (2) 技術研修のWeb活用率 50% (3) オンライン会議の実施率 70% (4) テレワーク実施率 80% (月1回以上実施) (5) 紙の使用量 50%削減	順調	【評価理由】 令和4年4月に「公共工事関係部署のDX推進プラン」を策定、公表したことから「順調」と判断。 【課題】 今後は、本プランで設定した成果目標を達成するために、ICT活用工事 (i-Construction) の推進など各取組を着実に実行していく必要がある。	「公共工事関係部署のDX推進プラン」に掲げる成果目標を達成するため、各局が取組を確実に実施できるようにフォローアップしていく。
III-3-(3)-③ 企業の地域活動への参画促進	3	⑩	【施策評価のみ】 競争入札参加資格者に対する加点制度	契約制度課	【施策の内容】 本市の物品等供給契約や建設工事における競争入札参加資格において、地元企業の地域での社会貢献活動 (子育て支援、男女共同参画、障害者雇用、環境配慮、防災活動など) を評価し、格付けの際に加点することにより、契約制度の面からも本市重要施策の推進を図る。	【施策の指標】 本市の物品等供給契約入札参加資格業者総数に対する評価対象事業者数の割合	27% (H28年度)	目標 29 %	実績 32 %	達成率 110.3 %	29 %	30 %	29% (R4年度)	—	—	—	—	—	順調	—	【評価理由】 目標を上回る達成率となっており「順調」と判断。	引き続き加点制度を実施する。
					【施策の指標】 本市の建設工事入札参加資格業者総数に対する評価対象事業者数の割合	38% (H28年度)	目標 44 %	実績 47 %	達成率 106.8 %	44 %	49 %	49% (R5年度)										

令和3年度 行政評価の取組結果 (技術監理局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
V-3-(1)-① 都市基盤・施設の適正な整備	4	⑧	公共工事安全対策強化事業	検査課	市が実施する公共工事の安全対策強化のため、安全指導を専門とする公共工事パトロール隊を設置し、事故の抑制を図る。	市発注工事における事故件数	目標	14 件以下	14件以下 (R2年度)	905	977	897	28,400	順調	公共工事パトロール時の安全指導や、出前講演と若手職員を対象とした現場研修を積極的に行い、工事成績評定点の安全対策の点数も目標を概ね達成したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 公共工事パトロール時の安全指導等を積極的に行うことで、市が実施する公共工事の安全対策の強化が図られているため、「順調」と判断。 【課題】 建設工事従事者の不注意や確認不足などを原因とする公衆災害が多く発生しており、工事に従事する一人ひとりの安全意識の向上を図る必要がある。	公共工事における重大事故の発生を抑制し、市民と建設工事従事者の安全と健康を確保するため、引き続き市が実施する公共工事関係者への指導や安全研修を実施する。
							実績	24件 (H26年度)										
VI-3-(3)-② 建設リサイクルの推進	5	⑨	【施策評価のみ】 建設リサイクルの推進	技術支援課	【施策の内容】 北九州市発注の公共工事を対象に、建設副産物の発生抑制や建設廃棄物の再資源化の徹底、再資源化された建設リサイクル資材の利用促進に取り組む。	【施策の指標】 建設廃棄物の再資源化率	目標	98 %	98 %	98% (毎年度)	—	—	—	—	—	順調	【評価理由】 前年度に引き続き令和3年度も目標を達成したため。	前年度に引き続き、建設廃棄物の再資源化率の目標達成を目指す。
							実績	99.9% (H28年度)	99.1 %									

令和3年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs コード 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	事業 評価	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）			決算額 （千円）	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題
I-2-(1)-② 大学などの教育研究機能の充実	1	④	公立大学法人北九州市立大学運営事業	総務課	公立大学法人の設立団体として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保する。	公立大学法人北九州市立大学評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	目標	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (毎年度)	2,638,691	2,595,900	2,665,235	13,200	順調	令和3年度に係る公立大学法人北九州市立大学評価委員会の評価結果は、「A（計画どおり）」との評価を得ており「順調」と判断。	順調	【評価理由】 公立大学法人北九州市立大学の評価について、計画どおりとの評価を得ているため「順調」と判断。 【課題】 引き続き、大学の取組を注視していくとともに、効果的な研究活動の支援のため、大学のニーズに応じた支援に務めていく必要がある。	引き続き、公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化、地域への貢献などを支援する。
							実績	A (計画どおり)	A (計画どおり)										
							達成率	—	—										
						公立大学法人北九州市立大学評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	A (R4年度)									
							実績	—	—										
							達成率	—	—										
I-2-(1)-④ シンクタンクを活用した調査・研究機能の強化	2	④	公立大学法人北九州市立大学運営事業	総務課	北九州市立大学地域戦略研究所での地域研究プロジェクト、受託調査を通じて、地域研究の高度化を推進する。	公立大学法人北九州市立大学評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	目標	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (毎年度)	2,638,691	2,595,900	2,665,235	13,200	順調	令和3年度に係る公立大学法人北九州市立大学評価委員会の評価結果は、「A（計画どおり）」との評価を得ており「順調」と判断。	順調	【評価理由】 公立大学法人北九州市立大学の評価について、計画どおりとの評価を得ている。 アジア成長研究所においては、コロナ禍にありながらオンラインによるセミナー開催や学会活動等の地域貢献・学術研究活動を推進している。また、研究成果が著名な雑誌に掲載されるなど国内外での評価を受けていることから「順調」と判断。 【課題】 アジア成長研究所においては、「国際水準の知的基盤の強化」を維持しながら市のシンクタンクとしての機能を強化し、「地域への知的貢献」に繋がる活動を引き続き推進していく必要がある。	引き続き、公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化、地域への貢献などを支援する。 アジア成長研究所においては中期計画に基づき、北九州を中心とする地域社会の政策立案への貢献や教育・研究機関及び民間企業との連携強化など地元貢献を重視した日本を代表するアジア研究機関を実現するため、地域への知的貢献と国際水準の知的基盤の強化を目的とした活動を行う。
							実績	A (計画どおり)	A (計画どおり)										
							達成率	—	—										
						公立大学法人北九州市立大学評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	A (R4年度)									
							実績	—	—										
							達成率	—	—										

令和3年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs コード 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	事業 評価	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）			決算額 （千円）	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題
3	④ ⑦ ⑩		（公財）アジア成長研究所補助金	国際政策課	<p>本市がアジアの中核的な産業都市として持続的な成長を実現するため、国際水準の知的基盤の強化と地域への知的貢献を目的とする活動を行う（公財）アジア成長研究所に補助金を交付する。</p>	<p>著名な学術雑誌への論文掲載数</p>	—	<p>目標 5 本</p> <p>実績 5 本</p> <p>達成率 100.0 %</p>	<p>5 本</p> <p>5 本</p> <p>100.0 %</p>	5本 （毎年度）	121,150	140,000	111,400	4,650	順調	<p>著名な学術雑誌への論文掲載数は目標を達成。科学研究費を含む外部資金獲得数については研究員の欠員やコロナ禍にもかかわらず、目標に近い件数を達成した。このように、地域をテーマとした研究活動と国際水準の研究活動を両立したことから「順調」と判断。</p>			
					<p>科学研究費を含む外部資金獲得数</p>	—	<p>目標 6 件</p> <p>実績 5 件</p> <p>達成率 83.3 %</p>	<p>6 件</p> <p>5 件</p> <p>83.3 %</p>	6件 （毎年度）										
I-2-(2)-③ アジアとの架け橋となる人材の育成	4	④	公立大学法人北九州市立大学運営事業	総務課	<p>公立大学法人の設立団体として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保する。</p>	<p>公立大学法人北九州市立大学評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価</p>	A (R1年度)	<p>目標 A (計画どおり)</p> <p>実績 A (計画どおり)</p> <p>達成率 —</p>	<p>A (計画どおり)</p> <p>A (計画どおり)</p> <p>—</p>	A (毎年度)	2,638,691	2,595,900	2,665,235	13,200	順調	<p>【評価理由】 公立大学法人北九州市立大学の評価について、計画どおりとの評価を得ているため「順調」と判断。</p> <p>【課題】 引き続き、大学の取組を注視していくとともに、効果的な研究活動の支援のため、大学のニーズに応じた支援に務めていく必要がある。</p>			<p>引き続き、公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化、地域への貢献などを支援する。</p>
					<p>公立大学法人北九州市立大学評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価</p>	A (H28年度)	<p>目標 単年度目標設定なし</p> <p>実績 —</p> <p>達成率 —</p>	<p>単年度目標設定なし</p> <p>—</p> <p>—</p>	A (R4年度)										

令和3年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R3年度		人件費 （目安） （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
II-3-(3)-① 多文化共生社会の実現に向けた体制の構築	5	④ ⑩ ⑰	多文化共生の推進	国際政策課	外国人市民が安心して暮らすことができる多文化共生のまちづくりを推進するため、外国人市民が抱える生活上の諸問題や支援に対するニーズの把握を行う。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度 ※中期目標改訂（R4年度目標設定時）	51.8% (H29年度)	目標 53.0 %	実績 60.6 %	達成率 114.3 %	62% (R6年度)	42,241	42,065	39,840	3,075	順調	多文化共生ディスカッションの開催など、外国人市民から課題やニーズを積極的にヒアリングする機会を設けていることや、「多文化共生」という言葉の認知度について、目標値を達成していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 多文化共生社会の実現に向けた体制構築のため、外国人市民が持つ課題やニーズを把握し、そこで得た情報を事業に生かしていること、また、コロナ禍においても対面以外の方法も工夫しながら、適切な相談対応を行っていることから、「順調」と判断。	引き続き外国人市民が安心して住み続けられるよう、外国人市民の課題や現状の把握に努め、改善に向けた効果的な事業を実施する。 また、外国人市民への働きかけだけでなく、日本人側の受入体制の強化も促進する。
	6	④ ⑩ ⑰	多文化共生ワンストップインフォメーションセンター関連事業	国際政策課	外国人市民が安心して生活できるための情報提供や相談に多言語で一元的に対応する「北九州市多文化共生ワンストップインフォメーションセンター」の運営を行う。	外国人市民の生活環境の向上（多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	79.7% (H26年度)	目標 単年度目標設定なし	実績 —	達成率 —	80%以上 (R6年度)	24,715	24,715	24,715	2,325	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での実施が難しい相談などについても、電話、メールなどで対応しており、目標950件に対し実績1,120件と平時と比較しても遜色ない対応ができていることから、「順調」と判断。	順調	【課題】 新型コロナウイルス感染症に伴う入国制限の緩和により増加が見込まれる外国人市民の現状について、引き続きその把握に務めていく必要がある。	
II-3-(3)-② 外国人市民の生活環境の充実	7	④ ⑩ ⑰	多文化共生の推進	国際政策課	日本語の不得手な外国人市民へのサポートとして、行政機関や医療機関（健康診査）に通訳ボランティアを派遣するとともに、災害時通訳も含めた通訳スタッフのスキル向上を図る。 また、多言語等でわかりやすい生活情報の提供をすることにより、外国人市民の安全・安心な生活環境の整備を推進する。	外国人市民の生活環境の向上（多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	79.7% (H26年度)	目標 単年度目標設定なし	実績 —	達成率 —	80%以上 (R6年度)	42,241	42,065	39,840	3,075	順調	新型コロナウイルス感染症の影響下において、対面が難しい場合でもできる限り遠隔通訳等の対応を工夫し対応しているため、「順調」と判断。 （行政・医療通訳派遣件数：令和2年度148件→令和3年度191件）	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により対面が難しい場合においても、電話通訳などで外国人市民の相談対応・通訳などの対応を行っており、外国人市民の生活環境の充実に寄与していると考えられることから、「順調」と判断。 【課題】 相談窓口としての体制を維持するとともに、相談場所としての周知を引き続き実施する。	今後も、（公財）北九州国際交流協会と密に連携し、外国人市民をとりまく環境を幅広くとらえ、安心して住み続けられるよう効果的な支援を行っていく。

令和3年度 行政評価の取組結果 (企画調整局)

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					R2年度		R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R3年度 評価の理由	R3年度 局施策 評価	R3年度 局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)							
	8	④ ⑩ ⑰	多文化共生フ ンストップイ ンフォーメー ションセン ター関連事業	国際 政策 課	外国人市民が安心して生活できるための情報提供や相談に多言語で元的に対応する「北九州市多文化共生フンストップインフォメーションセンター」を設置し運営を行う。	外国人市民の生活環境の向上 (多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答)	79.7% (H26年度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	80%以上 (R6年度)	24,715	24,715	24,715	2,325	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での実施が難しい相談などについても、電話、メールなどで対応しており、目標950件に対し実績1,120件と平時と比較しても遜色ない対応ができていることから、「順調」と判断。				
II-3- (3)-③ 市民の 国際理 解の推 進	9	④ ⑩ ⑰	多文化共生の 推進	国際 政策 課	日本人市民に対して、多文化共生に関する意識啓発や国際交流の機会や場の提供を行うことで、外国人を受け入れる地域づくりを目指すとともに、すべての市民が安心して暮らし、自己の能力を發揮できる「多文化共生先進都市」としてのまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度 ※中期目標改訂 (R4年度目標設定時)	51.8% (H29年度)	目標 53.0 %	54.0 %	62% (R6年度)	42,241	42,065	39,840	3,075	順調	外国人市民を対象とした事業の後援をはじめ、学生への講義、多文化共生意識醸成番組の放送を実施するなど、外国人市民と日本人市民の相互理解の促進に努めている。 また、「多文化共生」という言葉の認知度についても目標値を達成しているため、「順調」と判断。	【評価理由】 多文化共生の意識啓発に関する事業の実施により成果目標を達成するなど、外国人市民と日本人市民の相互理解が促進されていると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 外国人市民と日本人市民の相互理解を進めるためには、地域において顔の見える関係を築くことが必要であり、その構築に向けた取組が課題となる。	引き続き、(公財)北九州国際交流協会や国際交流団体と連携しながら多文化共生を推進する。		
III-1- (1)-② 定住促 進や地 域活 性化の ための 環境 づくり	10	③ ⑧ ⑩ ⑰	定住・移住促 進事業	企画 課	北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略に人口減少対策の重要な柱の1つとして位置づける「定住・移住の促進」を図るため、首都圏におけるPRや「北九州市版生涯活躍のまち」の推進等に向けて取り組むもの。	北九州市への50歳以上の転入者の増加数 20歳代～30歳代の社会動態の増加数	0人 (H27年度)	目標 100 人	448人 (H28～ R2年度)	24 人	24.0 %	49,503	50,600	48,186	28,450	大変 順調	20～30歳代の社会動態の増加数が目標値の3倍以上であったことから、「大変順調」と判断。 定住移住促進PRツールについては、HPのリニューアルやガイドブックの作成、小倉駅通路の壁面装飾などを新たに実施し、目標値(3件)を上回った。「北九州ライフセミナー」の開催は目標には届かなかったが、20～30歳代の社会動態の改善に向けて、セミナーのゲストに同年代の移住者や、子育て中の移住者を招く等、内容を若年層向けに変更した。 ※社会動態は日本人を対象とした数値目標。令和3年度から20～30歳代に目標値を変更し、令和1年度を当初値として令和5年度で450人増加を目標とする。	【評価理由】 新たな定住移住促進PRツールの作成、若年層向けのセミナーの開催、20～30歳代に向けた本市の移住情報の発信を強化するなど、若い世代に向けた取組を行った。 令和3年度の20～30歳代の社会動態は目標値を上回り、改善傾向にある。 複業・兼業、ワークショップについては目標を達成している。新規移住相談者数については目標値には到達していないものの、過去最高を記録した。よって、「順調」と判断。 【課題】 20～30歳代の社会動態は改善傾向にあるが、更なる改善が必要であり、本市が進めている事業や本市の魅力の情報発信を強化し、若い世代から	定住・移住促進に向けて、本市の住みやすさや魅力などの情報発信、移住相談体制の充実、受け入れ体制の強化など、継続的に取り組む必要がある。 複業・兼業については、令和6年度に自走化を目指すため、来年度において企業・複業人材向けセミナー、学生版セミナー、金融機関ネットワーク等を駆使して、事業周知を図る。 ワークショップについては、首都圏在住の若者を対象に本市のゆかりの人、モノ(企業/食材、観光地等)とマッチングする要素を取り入れた課題解決型のワークショップを実施し、本市との関係性の継続化を図る。	

令和3年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

[Plan] 計画 / [Do] 実施		[Check] 評価 / [Action] 改善																			
施策番号・施策名	No.	SDGs コード 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度			R3年度			人件費 （目安） 金額 （千円）	事業 評価	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価の理由	局施策 評価			局施策評価の理由及び課題			
	11	⑧ ①	複業・兼業による関係人口 づくり事業～ 北九州市と首都圏を結ぶ人 材マッチング～	東京 事務所	<p>KitaQフェス等を通じて得た首都圏の関係人口（KitaQサポーター等）を本市への移住・就職に結びつけるため、市内の仕事をテレワーク等により複業・兼業する仕組みを構築する。 加えて、本市の暮らしや食等を体験してもらうワークショップを実施する。</p>	複業・兼業のマッチング件数	0件 (R2年度)	<p>目標</p> <p>実績</p> <p>達成率</p>	<p>10 件</p> <p>10 件</p> <p>100.0 %</p>	累計60 件 (R5年度)					順調	<p>複業・兼業、ワークショップについては目標を達成している。新規移住相談者数については目標値には到達していないものの、過去最高を記録した。よって、「順調」と判断。</p>	<p>選ばれるまちづくりを目指し、定住・移住につなげていく。 複業・兼業については、事業の周知、更なる成功事例の構築を図る。 ワークショップについては、ワークショップを通して構築した若者のネットワークを維持する。 移住相談については、若い世代の取り込みと相談者数増加に向けたさらなる取組の検討を行う。</p>				
					KitaQサポーター登録者数	2,032人 (R1年度)	<p>目標</p> <p>実績</p> <p>達成率</p>	<p>2,700 人</p> <p>2,961 人</p> <p>109.7 %</p>	登録者 数計 3,100人 (R5年度)	—	15,000	10,550	20,700								
					東京事務所における新規移住相談者数	149人 (R1年度)	<p>目標</p> <p>実績</p> <p>達成率</p>	<p>200 人</p> <p>179 人</p> <p>89.5 %</p>	新規移 住相談 者数200 人 (毎年度)												
III-2-(1)-① 近代化 遺産な どの文化財の 保存・ 継承	12	①	世界遺産維持 活用保全事業	総務 課	<p>国や関係自治体、所有者等との連携のもと、遺産価値の保全につとめる。</p>	登録資産の保全	<p>現状把握のための調査継続</p>	<p>目標</p> <p>実績</p> <p>達成率</p>	<p>ユネスコへの報告書作成</p> <p>ユネスコへの報告書作成</p> <p>—</p>	<p>ユネスコへの報告書作成</p> <p>ユネスコへの報告書作成</p> <p>—</p>	ユネス コへの 報告書 作成 (毎年度)	25,601	29,391	27,445	5,800	順調	<p>世界遺産登録資産について年次報告書を作成した。わっしょい百万夏まつり及び起業祭などのイベントは新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて中止となったが、井筒屋及びイオン内においても実施可能なブースを出展するなど世界遺産の価値の理解増進を図ることができたため「順調」と判断。</p>	<p>世界遺産登録資産の保全を行うとともに、関係機関と連携して世界遺産の理解増進・情報発信の取組を進め、文化の保存・継承と賑わいづくりの資源としての魅力向上を図る。</p>			
					まつり起業祭等、地元祭等に出展	2件 (R1年度)	<p>目標</p> <p>実績</p> <p>達成率</p>	<p>2 件</p> <p>2 件</p> <p>100.0 %</p>	<p>2 件</p> <p>2 件</p> <p>100.0 %</p>	2件 (毎年度)											

令和3年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度			R3年度			人件費 （目安） 金額 （千円）	事業 評価	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価の理由	局施策 評価			局施策評価の理由及び課題			
	13	①	世界遺産集客にぎわい創造事業	総務課	旧本務所見学バスツアーを実施するとともに、バスツアーにおけるガイドの充実を図る。	バスツアーの参加者数	64人	目標 180人 実績 0人 達成率 0.0%	R2年度 160人 R3年度 0人 0.0%	180人 (R4年度)	8,569	3,000	500	5,800	遅れ	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点からバスツアーを実施できなかったため「遅れ」と判断。					
IV-3-(1)-② 地域企業のニーズに沿った人材育成・確保の促進	14	⑥	地元就職促進に向けた市内大学助成事業	総務課	大学生の地元就職の促進等に取り組む市内大学等に対して、新たな助成制度により支援することで、市と大学等が連携して地域と大学等の活性化に取り組むもの。	市内大学生の地元就職者数 ※中期目標改訂（R4年度目標設定時）	868人 (R1年度)	目標 前年度 (868人) 比増 実績 903人 達成率 104.0%	前年度比増 集計中 —	1,200人 (R6年度)	36,575	50,385	33,342	8,300	順調	令和3年度実績は集計中であるが、市内大学生の地元企業への就職者数が目標を上回る見込みのため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 令和3年度実績は集計中であるが、市内大学生の地元企業への就職者数が目標を上回る見込みのため「順調」と判断。 【課題】 引き続き、市内大学等と連携を進め、市内大学生等の地元企業への就職を促進していく。	引き続き、市内大学等と連携を進め、市内大学生等の地元企業への就職を促進していく。		
IV-4-(1)-① 北九州の魅力づくり	15	⑥ ①	北九州の魅力発信事業	企画課	市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州 時と風の博物館」を通じて、本市の魅力を発信・再発見し、さらに情報の共有や補足等を行うことで、地域資源を磨きあげ、効果的な情報発信を展開する。	本市への愛着があると答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	79.3% (H25年度)	目標 90.0% 実績 83.8% 達成率 93.1%	90.0% 90.0% 92.3%	90.0% (R6年度)	2,140	4,690	2,397	8,700	順調	成果指標の「本市への愛着がある」と答えた市民の割合は、前年度の実績に比べてわずかながら減少したが、「本市が好きだ」と答えた市民の割合は、前年度の実績に比べ上昇した。 両指標とも目標値に達することはできなかったものの成果指標の達成率は90%以上と高い水準を推移していることから、おおむね「順調」と判断。	順調	【評価理由】 戦略的なシティプロモーションの展開のために、市民自らがまちの魅力を発信する北九州魅力発信事業での「北九州 時と風の博物館」において、一定の成果を収めているため「順調」と判断。 【課題】 若い世代を含めた幅広い世代を広く巻き込むことで、多くの市民が本サイトを通じて市の魅力を感じるような戦略的なシティプロモーションを引き続き展開していく必要がある。	「北九州市が好き」「北九州市が誇り」「北九州市と関わりたい」と思い、市民や市出身者が自ら北九州市の魅力発信していく輪を広げ、北九州市への愛着・自信・誇りを高めていくために、 (1) ウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、本市の魅力を市内外で共有し、ロコミなどを活用したシティプロモーションを図る。 (2) 「北九州市応援団」への戦略的な情報発信等を通して、本市の魅力を市内外で共有し、ロコミなどを活用したシティプロモーションを図る。 また、コロナ禍の影響による「地方回帰」の流れを活かすためにも、首都圏や福岡市、若者世代をターゲットに、引き続き効果的なシティプロモーションを図る。		

令和3年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	事業 評価	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）			決算額 （千円）	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題
IV-4-(2)-① 戦略的なシ ティプロモ ーションの展開	16	⑧ ⑩	北九州市魅力 発信事業	企画 課	市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、本市の魅力を発掘・再発見し、さらに情報の共有や補足等を行うことで、地域資源を磨きあげ、効果的な情報発信を展開する。	本市への愛着があると答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	79.3% (H25年度)	目標 90.0 %	実績 83.8 %	達成率 93.1 %	90.0% (R6年度)	2,140	4,690	2,397	8,700	順調	<p>【評価理由】</p> <p>戦略的なシティプロモーションの展開のために、市民自らがまちの魅力を発信する北九州市魅力発信事業での「北九州市 時と風の博物館」において、一定の成果を収めているため「順調」と判断。</p> <p>【課題】</p> <p>両指標とも目標値に達することはできなかったものの成果指標の達成率は90%以上と高い水準を推移していることから、おおむね「順調」と判断。</p>	<p>【評価理由】</p> <p>戦略的なシティプロモーションの展開のために、市民自らがまちの魅力を発信する北九州市魅力発信事業での「北九州市 時と風の博物館」を通じて、一定の成果を収めているため「順調」と判断。</p> <p>【課題】</p> <p>若い世代を含めた幅広い世代を広く巻き込むことで、多くの市民が本サイトを通じて市の魅力を感じるような戦略的なシティプロモーションを引き続き展開していく必要がある。</p>	<p>市として、戦略的なシティプロモーションを展開していくために、</p> <p>(1) ウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、特に若い世代に対して、シビックプライドの向上や地域情報の効果的な浸透を図る。</p> <p>(2) 「北九州市応援団」への戦略的な情報発信等を通して、本市の魅力を市内外で共有し、ロコミなどを活用したシティプロモーションを図る。</p> <p>また、コロナ禍の影響による「地方回帰」の流れを活かすためにも、首都圏や福岡市、若者世代をターゲットに、引き続き効果的なシティプロモーションを図る。</p>
IV-4-(2)-② 北九州を応援する人のネットワークによる情報発信	17	⑧ ⑩	北九州市魅力 発信事業	企画 課	市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、本市の魅力を発掘・再発見し、さらに情報の共有や補足等を行うことで、地域資源を磨きあげ、効果的な情報発信を展開する。	本市が好きなと答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	78.5% (H25年度)	目標 90.0 %	実績 86.2 %	達成率 95.8 %	90.0% (R6年度)	2,140	4,690	2,397	8,700	順調	<p>【評価理由】</p> <p>各事業において、おおむね目標値を達成しているため、総合的に「順調」と判断。</p> <p>【課題】</p> <p>各事業において、おおむね目標値は達成しているものの、支援者の本市への興味・関心の持続・深化を図るとともに、本市への愛着や誇りを共有してもらえるような取組を行っていく必要がある。</p> <p>また、既存の支援制度の枠組みにとらわれず、支援者が選択できるような仕組みであったり、一定以上の支援をしてきた方に対するインセンティブなども検討し、さらなる本市の魅力発信に取り組んでいく必要がある。</p>	<p>【評価理由】</p> <p>各事業において、おおむね目標値を達成しているため、総合的に「順調」と判断。</p> <p>【課題】</p> <p>各事業において、おおむね目標値は達成しているものの、支援者の本市への興味・関心の持続・深化を図るとともに、本市への愛着や誇りを共有してもらえるような取組を行っていく必要がある。</p> <p>また、既存の支援制度の枠組みにとらわれず、支援者が選択できるような仕組みであったり、一定以上の支援をしてきた方に対するインセンティブなども検討し、さらなる本市の魅力発信に取り組んでいく必要がある。</p>	<p>「北九州市が好き」「北九州市が誇り」「北九州市に関わりたい」と思い、市民や市出身者が自ら北九州市の魅力を発信していく輪を広げ、北九州市への愛着・自信・誇りを高めていくために、</p> <p>(1) ウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、特に若い世代に対して、シビックプライドの向上や地域情報の効果的な浸透を図る。</p> <p>(2) 「北九州市応援団」への戦略的な情報発信等を通して、本市の魅力を市内外で共有し、ロコミなどを活用したシティプロモーションを図る。</p> <p>また、コロナ禍の影響による「地方回帰」の流れを活かすためにも、首都圏や福岡市、若者世代をターゲットに、引き続き効果的なシティプロモーションを図る。</p> <p>首都圏応援ネットワーク拡大事業については、新規サポーターの獲得を進めるとともに、興味・関心の深化・持続を図るため、本市の魅力を発信するイベントにおける体験や情報を提供していく。</p> <p>ふるさと寄附金について</p>
					本市への誇りや自信があると答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	56.7% (H25年度)	目標 75.0 %	実績 55.2 %	達成率 73.6 %	80.0% (R6年度)									
					市外からの来訪者に対し、「北九州市の魅力をいくつか伝えられますか」との質問に対し、「1つ」以上あると答えた市民の割合	83.2% (H23年度)	目標 95.0 %	実績 88.3 %	達成率 92.9 %	95.0% (R6年度)									

令和3年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs コード 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	事業 評価	R3年度		R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度		中期 目標	決算額 （千円）			予算額 （千円）	決算額 （千円）	
18	⑧ ①		首都圏応援ネットワーク 拡大事業	東京 事務所	首都圏において新たなネットワーク構築のために、サポーターの組織化を進める。さらに北九州市ゆかりの店舗等のネットワーク構築により、民間と連携した情報発信拠点の拡大を図る。これにより、首都圏での北九州市の認知度向上や北九州ファン層の拡大、人・店舗・企業のつながりを作る。	KitaQサポーター登録者数 ※中期目標改訂（R4年度目標設定時）	2,032人 （R1年度）	目標 2,500 人 実績 2,375 人 達成率 95.0 %	2,700 人 2,961 人 109.7 %	登録者数計 3,100人 （R5年度）	3,624	4,500	3,724	4,900	順調	KitaQサポーターの登録人数について、目標値に達したため、「順調」と判断。	は、引き続き魅力ある返礼品を開発し、寄附金額の増加を図る。
19	③ ④ ⑤ ⑦ ⑧ ⑩ ⑰		ふるさと寄附金促進事業	企画 課	「ふるさと北九州市応援寄附金」についてPRし、寄附件数及び寄附金額の増加を図る。また、寄附金の使い道を寄附者が選択できる仕組みと一定額以上の寄附者に対する地元特産品等の贈呈を通じ、本市の魅力を全国に発信する。	寄附件数	46件 （H24年度）	目標 前年度 （26,438 件） 比増 実績 64,616 件 達成率 244.4 %	前年度比増 96,953 件 150.0 %	—	586,411	720,000	885,845	21,450	大変 順調	平成30年度に強化した取組内容（返礼品の調達方法の見直しや様々なPR媒体の活用）を継続し、令和3年度は更なる寄附額増加を目的に、以下の戦略的な取組を実施した。 ①新システム導入により返礼品提供者の負担軽減を図り、複数の寄附受付サイトへ返礼品を搭載。 ②既存返礼品の写真の撮り直しなど、返礼品の磨き上げを実施。 ③国内最大級のふるさと納税総合サイト「ふるさとチョイス」の表彰イベントに初めてエントリーし、大賞を受賞。（本市返礼品への注目度が向上） 以上のことから、寄附件数や寄附金額が大幅に増加したため、「大変順調」と判断。	
						寄附金額	約450万円 （H24年度）	目標 前年度 （49,816万 円） 比増 実績 112,654 万円 達成率 226.1 %	前年度比増 181,809 万円 161.4 %	—							

令和3年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs コード 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	事業 評価	R3年度		R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）			決算額 （千円）	評価の理由		局施策 評価
IV-4-(2)-③ 都市イメージの向上	20	⑧ ⑨ ⑩	情報発信・取材協力事業	企画課	本市の認知度と都市イメージの向上を図るため、新聞、雑誌、テレビ、インターネット等のマスメディアを通じた本市のPRに取り組む。	北九州市の認知度（地域ブランド調査によるもの）	目標	10位以内	10位以内	10位以内（毎年度）	18,686	19,814	19,025	20,950	やや遅れ	地方創生の都市ブランド「New U」の発表を皮切りに、若者の起業支援や、働き方の多様化に沿った施策など、ウィズコロナを見据えた取組に関する広報を加速したことから雑誌・新聞等の掲載件数が令和2年度24件から令和3年度33件に増加した。一方で、地域ブランド調査において、「認知度」「情報接触度」ともに目標順位を達成できなかったため「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	雑誌や新聞を活用した広報を継続しつつ、近年需要が高まっているWebメディアなども活用し、タイムリーで戦略的な情報発信力の向上を図る。
							実績	19位（H25年度）	18位									
V-3-(2)-② 公共施設の転活用などの検討	21	⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫	公共施設マネジメント推進事業	都市マネジメント政策課	「公共施設マネジメント実行計画」に基づき、公共施設に関する将来的な財政負担を軽減するための取り組みを進める。	公共施設保有量の縮減	目標	—	—	約20%削減（R37年度）	1,943	8,256	0	61,500	順調	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」の着実な推進を図るため、「公共施設マネジメント5ヶ年行動計画」に基づき、PDCAサイクルで評価・見直しを行い、概ね計画どおり実施したため、「順調」と判断。	順調	計画の推進にあたっては、令和4年度からの「公共施設マネジメント4ヶ年行動計画」により進捗状況の確かな把握及び評価を行い、公共施設マネジメントの取組を継続的に進めていく。
							実績	全公共施設（H26年度）	—									
22	⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫	門司港地域複合公共施設整備事業	都市マネジメント政策課	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、門司港地域及び大里地域において、公共施設の集約等の取り組みを進める。	門司港地域における複合公共施設の整備	目標	複合公共施設の整備の推進	複合公共施設の整備の推進	複合公共施設の整備の推進（R5年度整備予定）	122,160	81,500	63,646	39,000	順調	門司港地域では、検証業務及び補償物件調査を行った。計画の実現に向けた具体的な取組が進んでいるため、「順調」と判断。			
						実績	複合公共施設の整備の推進	複合公共施設の整備の推進										達成率

令和3年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	事業 評価	R3年度		R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）			決算額 （千円）	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
V-3-(2)-③ 近代化遺産などの文化財の活用	23	①	世界遺産維持活用保全事業	総務課	国や関係自治体、所有者等との連携のもと、遺産価値の保全につとめる。	登録資産の保全	現状把握のための調査継続	目標 ユネスコへの報告書作成	ユネスコへの報告書作成	ユネスコへの報告書作成（毎年度）	25,601	29,391	27,445	5,800	順調	世界遺産登録資産について 年次報告書を作成した。わっしょい百万夏まつり及び起業祭などのイベントは新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて中止となったが、井筒屋及びイオン内のイベントスペースにコロナ禍においても実施可能なブースを出展するなど世界遺産の価値の理解増進を図ることができたため「順調」と判断。	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点からバスツアーが実施できなかったが、ツアー再開に向けて定期的に協議・調整を行っている。また、世界遺産登録資産の保全に向けた報告書の作成や、世界遺産の価値の理解増進への取組を進めることができたため「順調」と判断。	世界遺産登録資産の保全を行うとともに、関係機関と連携して世界遺産の理解増進・情報発信の取組を進め、文化の保存・継承と賑わいづくりの資源としての魅力向上を図る。	
	24	①	世界遺産集客にぎわい創造事業	総務課	旧本事務所見学バスツアーを実施するとともに、バスツアーにおけるガイドの充実を図る。	バスツアーの参加者数	64人	目標 180人	実績 0人	160人	8,569	3,000	500	5,800	遅れ	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点からバスツアーを実施できなかったため「遅れ」と判断。	【課題】 現在の社会情勢に応じたバスツアーの実施や、世界遺産の更なる魅力発信に努めることにより文化財の活用を図る必要がある。		
VII-1-(1)-① 「東アジア経済交流推進機構」事業の推進	25	⑧ ⑩	東アジア（環黄海）経済交流推進機構推進事業	国際政策課	平成16年11月に設立した「東アジア経済交流推進機構（以下「機構」）」の共同事務局として、会員都市との連絡調整、各会議の窓口調整や開催支援を行うとともに、機構活動の管理運営にあたる。	会員都市間ネットワークの活用による共同プロジェクトの件数	4件（H26年度）	目標 3件	実績 3件	2件	4件以上（毎年度）	0	5,290	0	11,050	順調	機構活動がより活性化するように、部会活動の見直しについて各都市のニーズ把握や意見聴取のためオンラインを中心に活発に会議を行ったため「順調」と判断。	【評価理由】 機構改革についての協議をオンライン会議等で活発に実施し、方向性を示せたため「順調」と判断。	各都市のニーズをさらに具体的に調査し、共通の課題や研究分野を把握し、新たな部会の組成に繋げ、機構改革を実行に移していく。
						東アジア経済交流推進機構における会議数	24件（H26～H30年度）	目標 4件	実績 2件	4件	19件（R2～R6年度）								

令和3年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	R3年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度					中期 目標	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題	
VII-1- (1)-② 都市間 交流・ 連携の 推進	26	①	国際交流事業	国際 政策 課	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との様々な分野での交流推進を図るため、訪問団の受入れや本市からの訪問団派遣等の交流事業を行う。	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との交流事業参加者延べ人数	343人 (H26年度)	目標 330 人	実績 229 人	達成率 69.4 %	330 人	330人以上 (毎年度)	1,195	10,499	2,457	14,950	順調	海外との往来が困難な中、オンラインツールの活用など実施方法を工夫しながら事業を実施し、多くの参加者を得たため「順調」と判断。		
	27	①	ASEAN新都市 間連携促進事業	国際 政策 課	成長するアジアの活力を本市に取り込むため、姉妹都市であるベトナム・ハイフォン市やカンボジア・プノンペン都などASEAN諸都市との交流事業を実施する。	ASEAN諸国などアジアの新興国との交流事業参加者延べ人数	—	目標 /	実績 /	達成率 /	50 人	100人 (毎年度)	96	4,399	880	7,955	遅れ	海外との往来が困難な中、駐日外国公館向けの事業や、ハイフォン市との交流事業を実施したが、目標未達のため「遅れ」と判断。	【評価理由】 ASEAN諸国との交流に遅れがあるものの、駐日外国公館向け各種SNS媒体を活用した戦略的な情報発信やオンラインツールを活用した交流事業など実施可能な形態で事業を進めることで全体としては目標を概ね達成しており、総合的に「順調」と判断。	
						カンボジア及びASEAN新規交流都市との交流事業参加者延べ人数	—	目標 20 人	実績 14 人	達成率 70.0 %	20人以上 (毎年度)							遅れ		
	28	①	海外とのネット ワーク強化 事業	国際 政策 課	海外での本市の知名度向上、及び海外各都市とのネットワーク強化を図るため、より効果的で戦略的な情報発信、シティプロモーションを実施する。	各種SNSによる発信件数	—	目標 /	実績 /	達成率 /	288 件	864件 (R5年度)	—	1,500	711	3,075	大変 順調	各種SNS媒体の特徴に応じて戦略的な情報発信を実施したため、目標値（閲覧件数）を大幅に上回り、「大変順調」と判断。		
					各種SNSの閲覧件数	—	目標 /	実績 /	達成率 /	15,000 件	45,000 件 (R5年度)									

令和3年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs コード 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R3年度		人件費 （目安 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性					
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題						
Ⅶ-1-(2)-② 文化・スポーツ交流の拡大	29	⑩	国際交流事業	国際政策課	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との様々な分野での交流推進を図るため、訪問団の受入れや本市からの訪問団派遣等の交流事業を行う。	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との交流事業参加者延べ人数	343人 (H26年度)	目標 330人	実績 229人	達成率 69.4%	330人以上 (毎年度)	330人	1,195	10,499	2,457	14,950	順調	海外との往来が困難な中、オンラインツールの活用など実施方法を工夫しながら事業を実施し、多くの参加者を得たため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 コロナ禍が続いたが、オンラインツール等を使って交流が実施できたため「順調」と判断。 【課題】 コロナ後の国際交流について、オンラインツール等も取り入れながら、双方に意義のある交流を進める。	行政間交流や文化交流の枠を超え、姉妹・友好都市と本市の双方にメリットとなる分野について情報交換をしながら、引き続き交流を行っていく。			
Ⅶ-2-(2)-② 海外の経済事務所の活用	30	⑧	中国ビジネスサポート拠点整備事業	国際政策課	駐中国北九州市経済事務所を設置・運営し、地元企業のビジネスサポートや進出支援を行うとともに、本市と中国の都市とのネットワークを形成・強化する。	海外事務所の本市地域企業への貢献度	—	目標 80%	実績 89.4%	達成率 111.8%	R3年度の状況により設定	80%	91.6%	114.5%	31,928	41,717	33,787	3,075	順調	昨年度に引き続き、中国に訪問する市内企業は減少したが、市内企業と中国企業との連絡調整や情報提供を実施するなど、貢献度の指標を達成しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 コロナ禍においても、昨年度の実績を上回っているため「順調」と判断。 【課題】 中国政府がゼロコロナ政策を推進する中、市内企業に対し、今後の海外事務所の存在の優位性を示すことが重要となる。	市内企業のニーズに合った中国国内の情報提供等ができるように、中国でのネットワーク強化や中国の経済動向の情報収集などを引き続き行っていく。	
Ⅶ-2-(3)-② 国際都市にふさわしいまちづくり	31	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生の推進	国際政策課	日本人市民に対して、多文化共生に関する意識啓発や国際交流の機会や場の提供を行うことで、外国人を受け入れる地域づくりを目指すとともに、すべての市民が安心して暮らし、自己の能力を發揮できる「多文化共生先進都市」としてのまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	51.8% (H29年度)	目標 53.0%	実績 60.6%	達成率 114.3%	62% (R6年度)	53.0%	54.0%	59.9%	110.9%	42,241	42,065	39,840	3,075	順調	外国人市民を対象とした事業の後援をはじめ、学生への講義、多文化共生意識醸成番組の放送を実施するなど、外国人市民と日本人市民の相互理解の促進に努めている。また、「多文化共生」という言葉の認知度についても目標値を達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 多文化共生の意識啓発に関する事業の実施等により成果目標を達成しており、国際都市として求められる多文化共生意識の醸成に寄与していると考えられることから、「順調」と判断。 【課題】 外国人市民と日本人市民の相互理解を進めるためには、地域において顔の見える関係を築くことが必要であり、その構築に向けた取組が課題となる。	多文化共生の理解者の広がりや地域づくりの担い手育成につなげるため、今後も外国人市民のニーズを把握し、必要な事業を実施する。
	32	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生ワンストップインフォメーションセンター関連事業	国際政策課	外国人市民が安心して生活できるための情報提供や相談に多言語で元素的に対応する「北九州市多文化共生ワンストップインフォメーションセンター」の運営を行う。	外国人市民の生活環境の向上（多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	79.7% (H26年度)	目標 単年度目標設定なし	実績 —	達成率 —	80%以上 (R6年度)	—	—	—	24,715	24,715	24,715	2,325	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での実施が難しい相談などについても、電話、メールなどで対応しており、目標950件に対し実績1,120件と平時と比較しても遜色ない対応ができていたことから、「順調」と判断。				

令和3年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

[Plan] 計画 / [Do] 実施		[Check] 評価 / [Action] 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	R3年度 決算額 （千円）	人件費 （自費 金額） （千円）	R3年度 事業 評価	R3年度 評価の理由	R3年度 局施策 評価	R3年度 局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度										中期 目標
VII-3- (1)-① 県内周 辺市町 村との 広域連 携推進	33	⑪ ⑰	広域行政推進 事業	総務 課	<p>国の進める「連携中枢都市圏構想」に基づき、近隣17市町と連携中枢都市圏「北九州都市圏」を形成した。圏域の成長戦略として策定した「都市圏ビジョン」の推進を図る。</p> <p>また、下関市との連携については、県境を越えて両市の経済成長・文化交流に繋がる取組を行う。</p>	「連携中枢都市圏ビジョン」掲載の事業のうち、事業を実施した割合（一部実施含む）	69% (H28年 度)	目標 90 %	実績 94 %	達成率 104.4 %	90% (R2年 度)	—	4,413	2,380	13,300	順調	<p>下関市との連携について、関門地域行政連絡会議は、定期的に協議・検討を行っていることから「順調」と判断。</p>	<p>【評価理由】 下関市との連携について、関門地域行政連絡会議は、定期的に協議・検討を行っている。</p> <p>また、「北九州都市圏」のブランディング、プロモーション事業について、新型コロナウイルス感染症の影響で首都圏でのプロモーション事業は、オンライン等を活用した事業を行った。また、HPによる情報発信や福岡都市圏におけるイベント開催などプロモーションを行ったため、「順調」と判断。</p>	<p>今後とも近隣都市との連携を一層強化していく。</p>
						本市と下関市両市の企画部門等で会議を開催し、両市の経済成長に繋がる取り組みについて協議・検討	—	目標 関門地域の活性化に資する連携会議等での取組の協議・検討	実績 関門地域の活性化に資する連携会議等での取組の協議・検討	達成率 —	—								
	34	⑫ ⑰	北九州都市圏 域連携事業	総務 課	<p>本市を含めた18市町で形成された、連携中枢都市圏「北九州都市圏」のブランディング、プロモーション事業を行う。</p>	北九州都市圏域内の宿泊者数	177.4万 人 (H27年)	目標 179.0 万人	実績 122.0 万人	達成率 68.2 %	現観光振興プラン更新時に設定	3,189	4,000	1,977	17,400	やや遅れ	<p>令和3年次実績は集計中であるが、令和2年次の目標を参考にすると、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標を下回る見込みであり「やや遅れ」と判断。</p> <p>なお、事業について、新型コロナウイルス感染症の影響で首都圏でのプロモーション事業は、オンライン等を活用した事業を行った。また、HPによる情報発信や福岡都市圏におけるイベント開催などプロモーションを行った。</p>	<p>【課題】 今後とも周辺市町との連携を一層強化していく必要がある。</p>	
						※中期目標改訂（R4年度目標設定時）	—	目標 3,665 万人	実績 1,734 万人	達成率 47.3 %	集計中								3,673万 人 (R2年)
					北九州都市圏域内への観光客数	3,640万 人 (H27年)	目標 3,665 万人	実績 1,734 万人	達成率 47.3 %	—	3,673万 人 (R2年)								

令和3年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs コード 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	事業 評価	R3年度 評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）						
VII-3-(1)-② 近隣主要都市との都市間連携	35	① ⑰	広域行政推進 事業	総務 課	<p>国の進める「連携中枢都市圏構想」に基づき、近隣17市町と連携中枢都市圏「北九州都市圏」を形成した。圏域の成長戦略として策定した「都市圏ビジョン」の推進を図る。</p> <p>また、下関市との連携については、県境を越えて両市の経済成長・文化交流に繋がる取組を行う。</p> <p>本市と下関市両市の企画部門等で会議を開催し、両市の経済成長に繋がる取り組みについて協議・検討</p>	「連携中枢都市圏ビジョン」掲載の事業のうち、事業を実施した割合（一部実施含む）	69% (H28年度)	目標 90 % 実績 94 % 達成率 104.4 %	90% (R2年度)	—	4,413	2,380	13,300	順調	下関市との連携について、関門地域行政連絡会議は、定期的に協議・検討を行っていることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 下関市との連携について、関門地域連携推進協議会及び担当部門会議は、定期的に協議・検討を行っていることから「順調」と判断。 【課題】 今後も近隣都市との連携を一層強化していく必要がある。	今後もより一層、周辺市町との連携を強化していく。
	36	② ⑰	関門連携推進 事業	総務 課	<p>関門地域魅力向上事業を発展させた形で、新しい生活様式が定着した「Afterコロナ期」を見据え、国内外からの観光客誘致を促進するため、関門エリアの魅力ブラッシュアップし、受入れ態勢のさらなる強化を図る事業を実施する。</p>	行政間における関門連携事業数	40事業	目標 40 事業 実績 40 事業 達成率 100.0 %	40事業 (毎年度)	—	3,000	0	20,750	順調	下関市との行政間における関門連携事業について、担当部門において各事業の検討及び推進が行われていることから「順調」と判断。			

令和3年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs コード 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	事業 評価	R3年度		R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）			決算額 （千円）	評価の理由		局施策 評価
VII-3- (2)-② 九州各 地域な どとの 連携	37	⑩ ⑰	広域行政推進 事業	総務 課	【西九州軸連携】 九州新幹線沿線自治体（鹿児島市、熊本市、福岡市）との「四都市連携」と福岡県内の政令市同士として共同施策を進める福岡市との「福北連携」を核とした広域連携に加えて、鹿児島県南九州市との都市間交流の推進により、九州の一体的な発展のため、西九州軸の広域連携の強化を図る。 【東九州軸連携】 東九州軸では東九州自動車道全線開通を見据え、京築地域や大分・宮崎などの都市との連携構築に取り組む。	九州地域などにおける交流・連携都市数（累計）	目標	27 都市	27都市 （毎年度）	2,933	4,413	2,380	3,075	大変 順調	新型コロナウイルス感染症の影響により交流・連携事業の形式を一部変更したが、積極的に行っており、「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 九州地域などにおける交流・連携都市数の維持、連携事業の実施などから「順調」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症を踏まえた交流・連携事業に取り組んでいく必要がある。	今後も交流・連携の枠組みを維持・継続し、九州の各地域との連携を強化していく。
							実績	27 都市										
							達成率	100.0 %										
						連携事業の実施（西九州軸での活動）	目標	1 回	1 回	1回 （毎年度）								
							実績	1 回	1 回									
							達成率	100.0 %	100.0 %									
						連携事業の実施（東九州軸での活動）	目標	1 回	1 回	1回 （毎年度）								
							実績	2 回	2 回									
							達成率	200.0 %	200.0 %									
						四都市間にて市民割引料金を適用する市施設数（動物園、美術館、博物館など）	目標	52施設	52 施設	52施設 （毎年度）								
							実績		52 施設									
							達成率		100.0 %									

令和3年度 行政評価の取組結果（総務局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	R3年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度					中期 目標	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
I-1- (1)-① 仕事と 子育て の両立 支援	1	⑤ ⑧ ⑩	ワーク・ライフ・バランス 推進事業	女性 活躍 推進 課	誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会を実現するため、企業等の取組支援などを行うとともに、企業や地域での様々な活動と連携しながら仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進を図る。	仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合	68.5% (R1年度)	目標 R1年度比 (68.5%) 増加	R1年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年度)	4,543	8,005	5,677	8,400	順調	女性活躍・ワークライフバランス表彰受賞者数は、令和2年度と同程度の実績（R2:6社→R3:5社）となった。 また、女性活躍・ワークライフバランスの推進に関する企業へのアドバイザー派遣や各種セミナーの開催等による支援については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、前年度に引き続き減少傾向となったが、市内企業の先進的な取組事例をホームページで紹介するなど、方法を工夫しながら実施することができた。 加えて、仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合は、令和元年度と同水準であるため、「順調」と判断。	【評価理由】 ワーク・ライフ・バランス推進事業は、女性活躍・ワークライフバランス表彰や企業へのアドバイザー派遣、各種セミナーの開催等により、企業等への取組支援が着実に進んでいる。また、仕事と生活の調和がとれていると感じる人の割合も安定的に推移している。 女性輝き！推進事業は、市内の女性管理職や女性起業家の育成、子育て中の女性の就職支援など、女性の「働く」に係る幅広い支援を着実に進めることができた。 以上のことから「順調」と判断。	企業については、仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合が今後さらに上昇していくよう、引き続き、各種支援を通じて意識改革を一層推進していく。また、事業の実施にあたっては、企業のニーズを踏まえ、効率的・効果的な事業実施を検討していく。	企業については、仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合が今後さらに上昇していくよう、引き続き、各種支援を通じて意識改革を一層推進していく。また、事業の実施にあたっては、企業のニーズを踏まえ、効率的・効果的な事業実施を検討していく。
	2	④ ⑤ ⑧ ⑩	女性輝き！推進事業	女性 活躍 推進 課	働く女性・働きたい女性が、各々の希望に応じ、その個性と能力を十分に発揮し輝けるよう、キャリアアップや就職、創業支援、子育てとの両立支援等、幅広く女性の就業を支援するほか、ウーマンワークカフェ北九州の更なる周知広報と新規利用者の獲得を図る。	女性の就業率（25～44歳）	70% (H27年 国勢調査)	目標 単年度目標 なし	単年度目標 なし	73% (R5年度)	11,991	10,250	9,350	9,300	順調	コロナ禍でも実施方法等を工夫しながら、例年と同程度の研修等を実施することができた。キャリアアップ支援事業や女性創業支援事業等に係るセミナー参加者へのアンケート結果の満足度が9割に達したこと、から、「順調」と判断。	【課題】 コロナ禍で女性活躍・ワークライフバランスの推進や働き方改革がより一層求められているところ、企業については、意識改革がさらに重要となっている。そのため、企業への取組支援の効果的なPRを図るとともに、働き方改革等への企業の意識改革につながるような取組を強化する必要がある。 また、女性個人については、仕事と子育てとの両立やキャリアアップに関する不安の解消が課題となっている。	女性個人については、働く女性・働きたい女性が、各々の希望に応じ、その個性と能力を十分に発揮して活躍できるよう、引き続きウーマンワークカフェ北九州を拠点としたワンストップでの就業支援を行うとともに、子育て中の女性でも相談しやすい体制の強化、時代のニーズを踏まえたスキルアップ支援など、女性に寄り添った幅広い支援を行う。	

令和3年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価		【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度 決算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	R3年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） （千円）	R3年度 事業 評価	R3年度 評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標									
II-3-(2)-① 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進	3	⑤ ⑧ ⑩	北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム推進事業	女性活躍推進課	女性職員の活躍とワーク・ライフ・バランスの推進は一体的に取組を推進することにより相乗効果が高まるため、女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画「女性活躍推進アクションプラン（第2期：平成26年度～30年度）」と次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画「北九州市職員ダイバーシティ推進プログラム（平成27年度～31年度）」を整理・統合し、令和元年5月に「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」を策定した。組織の持続的な成長と多様化する市民ニーズへ対応するため、性別にかかわらず活躍できる組織風土を醸成し、全ての職員が育児や介護等のライフスタイルの変化に応じて柔軟な働き方を選択することで、いきいきと働きがいを持って活躍できる職場を目指す。	女性役職者（係長級以上）比率（教職員・消防職員を除く）	17.6% (H30年度)	目標 単年度目標なし	単年度目標なし	23% (R5年度)	4,382	6,608	5,545	10,475	順調	女性職員の能力開発、キャリア形成支援にかかる取組を進め、女性役職者・管理職比率は中長期的には上昇傾向で推移している。 また、テレワークの推進や働き方見直し実践部署コンサルティングの実施により、効率的な働き方を推進したほか、イクボスの実践により、多面評価の「イクボス10カ条を実践できている管理職の割合」も高水準で推移しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市職員向けの取組としては、各種研修の機会等を通じた女性職員の能力開発やキャリア形成支援の継続により、女性職員の登用は着実に進んできている。 働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進、イクボスマネジメントの実践によって、昨年度に引き続き、男性職員の育児休業取得率は大きく上昇していることから、男性職員が育児休業を当たり前に取得できる組織風土は着実に醸成されてきていると言える。 市民向けの取組として、男女共同参画センターにおいて、男女共同参画社会の形成の推進に向けたイベントや講座の開催、就業・キャリアアップ支援、相談等を実施している。新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため休館及び利用者数の制限を行いつながりの開催となったが、講座数・参加者数共に増加しており、オンライン等による講義等、工夫して実施している。 また、「男女共同参画フォーラムin北九州」や「男女共同参画に関する広報啓発事業」については、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながらも継続して講座を行っている。 以上のことから、「順調」と判断。	R5年度予算要求に向けた施策の方向性 市職員向けについては、女性管理職の登用について、「2040年40%」の目標達成に向けて、女性職員の育成や能力・両立不安の解消を加速させていく。 また、女性活躍やワーク・ライフ・バランスを推進する環境づくりとして、男性職員の家庭参画に係る質の向上や役職者以上のイクボス実践を引き続き推進していく。 市民向けについては、男女共同参画社会の形成の推進にあたって効果的な取組を実施するため、市民のニーズ等を踏まえながら講座などの事業内容の見直しに取り組む。 「男女共同参画フォーラムin北九州」や「男女共同参画に関する広報啓発事業」の推進により、市民に対する広報活動を効果的に実施する。 コロナ禍での事業実施を契機に取り入れたオンライン等による講義を積極的に進める等により、これまで参加していなかった若年層等を含めた幅広い層を見据えた事業を実施する。
					女性管理職（課長級以上）比率（教職員・消防職員を除く）	13.6% (H30年度)	目標 単年度目標なし	単年度目標なし	15% (R5年度)										
					部課長級の多面評価「イクボス10カ条を実践できている管理職の割合」	88.0% (H27年度)	目標 単年度目標なし	単年度目標なし	95% (R5年度)										
					男性職員の育児休業取得率	14.8% (H29年度)	目標 単年度目標なし	単年度目標なし	30% (R4年度)										

令和3年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標		決算額 （千円）	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	
4	④ ⑤ ⑧ ⑩ ⑰		男女共同参画センター管理運営事業	男女共同参画推進課	男女共同参画センター・ムーブにおいて、施設の運営をはじめ、地域に根ざした男女共同参画推進、女性リーダー育成、就職・再就職に向けた就業・キャリアアップ支援、あるいは相談事業など、様々な事業を展開し、男女共同参画社会の形成を推進する。	性別による固定的役割分担意識に肯定的な人の割合	26.7% (H29年度)	目標 単年度目標なし	単年度目標なし	H29年度の水準より減少 (R4年度)	340,537	251,653	250,689	8,950	順調	成果指標としている項目の調査は5年毎に実施のため、達成率は「-」とした。 勤労婦人センター（レディスもじ・やはた）については「公共施設マネジメント実行計画」に基づき令和2年度で用途廃止し、事業見直しを行ったうえでムーブに集約し、令和3年度からはムーブのみの管理運営となっている。 ムーブにおける男女共同参画推進に係る講座数・参加者数は、令和2年度に続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館及び利用者数の制限を行いながらの開催となったが、講座数・参加者数共に増加した。 男女共同参画社会の形成の推進に向けたイベントや講座の開催、就業・キャリアアップ支援、相談事業等は当初の事業計画どおりに進めることができなかったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の一環として一部の講座で対面ではなくオンラインによる講義等、新たな実施手法等を取り入れ工夫して実施したことから、「順調」と判断。	参加できるイベントや講座となるよう継続的にテーマや事業手法を見直す必要がある。 地域における男女共同参画推進啓発事業は市民を集めて行う活動がベースとなっているが、新型コロナウイルス感染症発生前までの状況に戻るまでは時間を要すると考えられるため、これを契機にオンライン形式を取り入れた開催を積極的に進め、これまでリーチできていなかった方々への啓発拡大に繋げていけるようさらなる工夫が必要である。	
					男女共同参画社会という言葉の認知度	69.7% (H29年度)	目標 単年度目標なし	単年度目標なし	80% (R4年度)									
5	④ ⑤ ⑩ ⑰		地域における男女共同参画推進啓発事業【男女共同参画広報・啓発事業】	男女共同参画推進課	地域における男女共同参画の推進を図るため、地域で活動している団体・グループ等が企画・実施する広報啓発活動を支援し、男女共同参画に関する理解を深める。	性別による固定的役割分担意識に肯定的な人の割合	26.7% (H29年度)	目標 単年度目標なし	単年度目標なし	H29年度の水準より減少 (R4年度)	745	3,470	2,670	5,050	順調	成果指標としている項目の調査は5年毎に実施のため、達成率は「-」とした。 「男女共同参画フォーラムin北九州」は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため令和2年度は中止したが、令和3年度は感染症対策を行いながら25回開催することができた。 「男女共同参画に関する広報啓発事業」はコロナ禍の影響を受けつつも各団体の開催手法の工夫により23回開催し、回数、参加者数ともに増加となった。 いずれもオンライン等の新たな実施手法を取り入れ開催できたことから、「順調」と判断。		

令和3年度 行政評価の取組結果（総務局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																			
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性				
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題					
II-3-(2)-② ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進	6	⑤ ⑧ ⑩	ワーク・ライフ・バランス推進事業	女性活躍推進課	誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会を実現するため、企業等の取組支援などを行うとともに、企業や地域での様々な活動と連携しながら仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進を図る。	目標		R1年度 (68.5%) 比増加	R1年度比 増加					R1年度 比増加 (R6年 度)	4,543	8,005	5,677	8,400	順調	女性活躍・ワークライフバランス表彰受賞者数は、令和2年度と同程度の実績（R2:6社→R3:5社）となった。 また、女性活躍・ワークライフバランスの推進に関する企業へのアドバイザー派遣や各種セミナーの開催等による支援については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、前年度に引き続き減少傾向となったが、市内企業の先進的な取組事例をホームページで紹介するなど、方法を工夫しながら実施することができた。 加えて、仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合は、令和元年度と同水準であるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市内企業に向けた取組としては、女性活躍・ワークライフバランス表彰や企業へのアドバイザー派遣、各種セミナーの開催等により、企業等への取組支援が着実に進んでいる。 北九州イクボス同盟については、加盟数が順調に増加している。 市内全体での、仕事と生活の調和がとれていると感じる人の割合も安定的に推移している。 市職員向けの取組としては、働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進、イクボスマネジメントの実践によって、昨年度に引き続き、男性職員の育児休業取得率は大きく上昇していることから、男性職員が育児休業を当たり前に取得できる組織風土は着実に醸成されてきていると言える。 テレワークの推進については、在宅勤務はもちろん、モバイルワーク等で使用するなど、幅広く活用することで、柔軟かつ効率的な働き方が進んできている。	企業については、仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合が今後さらに上昇していくよう、引き続き、各種支援を通じて意識改革を一層推進していく。また、事業の実施にあたっては、企業のニーズを踏まえ、効率的・効果的な事業実施を検討していく。 市内企業等のイクボス推進については、当該同盟の一層の拡大を目指すとともに、本市全体の機運醸成を図る。 市職員向けについては、女性活躍やワーク・ライフ・バランスを推進する環境づくりとして、男性職員の家庭参画に係る質の向上や役職者以上のイクボス実践を引き続き推進していく。
						実績	68.5% (R1年度)	66.2 %	66.3 %														
7	⑤ ⑧ ⑩	北九州イクボス同盟推進事業	女性活躍推進課	働く人の幸せ、生産性・業績の向上、人材確保に繋がりがり、その先にある「働きやすいまち北九州」を目指すために、平成29年度に設立した「北九州イクボス同盟」を推進し、経営者・管理職の意識改革を図る。	目標		R1年度 (68.5%) 比増加	R1年度比 増加					R1年度 比増加 (R6年 度)	1,500	5,955	5,796	9,550	順調	学生等求職者向けの業界研究会を実施することで、学生等に対して「イクボス」やイクボス推進企業のPRを行い、企業の人材確保支援に繋げていくこと等による加盟インセンティブの拡大を図り、同盟加盟数が増加した（R2:181社→R3:222社）。加えて、仕事と生活の調和がとれていると感じる人の割合が令和元年度と同水準のため、「順調」と判断。	順調	【課題】 市内企業向けについては、コロナ禍で女性活躍・ワークライフバランスの推進や働き方改革がより一層求められているところ、意識改革がさらに重要となってくる。そのため、企業への取組支援の効果的なPRを図るとともに、働き方改革等への企業の意識改革につながるような取組を強化する必要がある。 市職員向けについては、女性職員が抱える能力不安や両立不安の解消は引き続き必要であり、加えてワーク・ライフ・バランスの実現及び生産性向上の観点から、働き方改革がさらに求められており、職場全体の意識改革も含めて、取組を加速させる必要がある。		
					実績	68.5% (R1年度)	66.2 %	66.3 %															
					ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業（累計）	597社 (H26年度)	単年度目標 なし	単年度目標 なし					1,600社 (R6年度)										
							達成率																
							達成率	96.6 %	96.8 %														
							達成率	—	—														

令和3年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
8	⑧ ⑩		北九州市職員 女性活躍・ ワークライフ バランス推進 プログラム推 進事業	女性 活躍 推進 課	女性職員の活躍とワーク・ライフ・バランスの推進は一体的に取組みを推進することにより相乗効果が高まるため、女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画「女性活躍推進アクションプラン（第2期：平成26年度～30年度）」と次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画「北九州市職員ダイバーシティ推進プログラム（平成27年度～31年度）」を整理・統合し、令和元年5月に「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」を策定した。組織の持続的な成長と多様化する市民ニーズへ対応するため、性別にかかわらず活躍できる組織風土を醸成し、全ての職員が育児や介護等のライフスタイルの変化に応じて柔軟な働き方を選択することで、いきいきと働きがいを持って活躍できる職場を目指す。	両立しながら新たな業務等にチャレンジしたいと思う職員の割合	69.9% (H26年度)	目標 単年度目標 なし	単年度目標 なし	80% (R5年度)					順調	結婚・子育て期のパートナーシップ研修やイクボス研修の実施により、ワーク・ライフ・バランスの推進に対する職員の意識改革が進んだことで、男性職員の育児休業取得率は上昇している。 また、テレワークの推進や働き方見直し実践部署コンサルティングの実施により、効率的な働き方を推進したほか、イクボスの実践により、多面評価の「イクボス10か条を実践できている管理職の割合」も高水準で推移しているため、「順調」と判断。		
			男性職員の育児休業取得率	14.8% (H29年度)	目標 単年度目標 なし	単年度目標 なし	30% (R4年度)	4,382	6,608	5,545	10,475							
			部課長級の多面評価「イクボス10か条を実践できている管理職の割合」	88.0% (H27年度)	目標 単年度目標 なし	単年度目標 なし	95% (R5年度)											

令和3年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題
9	⑤ ⑩	9	テレワーク推進事業	女性活躍推進課	仕事と生活を両立する仕組みづくりのひとつとして、情報通信技術を活用した柔軟な働き方の整備を推進するため、職員一人一人のライフステージや生活スタイルに合った働き方を実現できるテレワークの本格導入に向けて試行拡充を行う。	在宅勤務の実施人数 （女性活躍推進課で管理する端末の利用分）	目標	25 人	30 人	100人 （R2～R4 年度累計）	6,888	5,330	5,260	5,825	順調	新型コロナウイルス感染症防止対策や柔軟な働き方の実現に向けて、在宅勤務や外出先でのモバイルワークなどに幅広く活用され、活動・成果指標が目標を上回ったため、「順調」と判断。			
							実績	82 人	32 人										
9	⑤ ⑩	9	テレワーク推進事業	女性活躍推進課	仕事と生活を両立する仕組みづくりのひとつとして、情報通信技術を活用した柔軟な働き方の整備を推進するため、職員一人一人のライフステージや生活スタイルに合った働き方を実現できるテレワークの本格導入に向けて試行拡充を行う。	テレワークデイズへの参加	目標	30 日		参加の 継続	6,888	5,330	5,260	5,825	順調	新型コロナウイルス感染症防止対策や柔軟な働き方の実現に向けて、在宅勤務や外出先でのモバイルワークなどに幅広く活用され、活動・成果指標が目標を上回ったため、「順調」と判断。			
							実績	—											
10	⑤ ⑩ ⑰	10	男女共同参画基本計画推進事業（配偶者等からの暴力対策事業）	男女共同参画推進課	配偶者や恋人等、親しい関係にある人からの暴力は、重大な人権侵害であることを誰もが認識し、暴力を容認しない意識の醸成のための広報・啓発を行う。	配偶者等との間における「平手で打つ」について、暴力と認識する人の割合	目標	単年度目標 なし	単年度目標 なし	80% （R4年 度）	2,834	5,751	4,623	5,050	順調	指標としている項目の調査は5年毎実施のため、達成率は「—」とした。 専門的な知見を持つNPO等と連携して、高校・大学等でデートDV予防教室を16回行った。また、警察等関係機関との連絡会議を令和3年度はオンラインで開催し、DV対策に係る現況報告や課題の検討による情報の共有を定期的に行っている。 デートDV予防教室回数、受講者数については、新型コロナウイルス感染症対策を行い、リモート講義の取り入れ等により昨年度より増加したため、「順調」と判断。	【評価理由】 高校や大学等でのデートDV予防教室の実施や関係機関との連絡会議の開催による情報共有等、コロナ禍においても活動を着実に実施していることから、「順調」と判断。	【課題】 デートDVは重大な人権侵害であることを誰もが認識し、暴力を容認しない意識の醸成のため、積極的な広報・啓発活動を継続して実施する必要がある。	若年層からの取組による意識改革は重要である。令和3年度改訂の小・中学生向け男女共同参画に関する副読本を用いた、子どもの頃からの男女共同参画への意識の醸成を図る取組や、高校・大学等でのデートDV予防教室、DV啓発リーフレット配布の取組などを継続していく。
							実績	71.1% （H29年 度）	—										

令和3年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価		【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R3年度		人件費 （目安 金額 千円）	R3年度	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）				事業 評価	評価の理由
II-3-(2)-④ 女性の活躍推進	II	⑤ ⑧ ⑩	北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム推進事業	女性活躍推進課	女性職員の活躍とワーク・ライフ・バランスの推進は一体的に取組みを推進することにより相乗効果が高まるため、女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画「女性活躍推進アクションプラン（第2期：平成26年度～30年度）」と次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画「北九州市職員ダイバーシティ推進プログラム（平成27年度～31年度）」を整理・統合し、令和元年5月に「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」を策定した。組織の持続的な成長と多様化する市民ニーズへ対応するため、性別にかかわらず活躍できる組織風土を醸成し、全ての職員が育児や介護等のライフスタイルの変化に応じて柔軟な働き方を選択することで、いきいきと働ける職場を目指す。	女性役職者（係長級以上）比率 （教職員・消防職員を除く）	17.6% (H30年度)	目標 単年度目標なし	単年度目標なし	23% (R5年度)	4,382	6,608	5,545	10,475	順調	女性職員の能力開発、キャリア形成支援にかかる取組を進め、女性役職者・管理職比率は中長期的には上昇傾向で推移している。 また、テレワークの推進や働き方見直し実践部署コンサルティングの実施により、効率的な働き方を推進したほか、イクボスの実践により、多面評価の「イクボス10カ条を實踐できている管理職の割合」も高水準で推移しているため、「順調」と判断。	女性職員の能力開発、キャリア形成支援にかかる取組を進め、女性役職者・管理職比率は中長期的には上昇傾向で推移している。 また、テレワークの推進や働き方見直し実践部署コンサルティングの実施により、効率的な働き方を推進したほか、イクボスの実践により、多面評価の「イクボス10カ条を實踐できている管理職の割合」も高水準で推移しているため、「順調」と判断。	市職員向けについては、女性管理職の登用について、「2040年40%」の目標達成に向けて、女性職員の育成や能力・両立不安の解消を加速させていく。 また、女性活躍やワーク・ライフ・バランスを推進する環境づくりとして、男性職員の家庭参画に係る質の向上や役職者以上のイクボス実践を引き続き推進していく。 市内企業等のイクボス推進については、当該同盟の一層の拡大を目指すとともに、本市全体の機運醸成を図る。 女性個人については、働く女性・働きたい女性が、各々の希望に応じ、その個性と能力を十分に発揮して活躍できるように、引き続きウーマンワークカフェ北九州を拠点としたワンストップでの就業支援を行うとともに、子育て中の女性でも相談しやすい体制の強化、時代のニーズを踏まえたスキルアップ支援など、女性に寄り添った幅広い支援を行う。 次世代活躍応援事業については、社会において女性が自らの個性・能力を十分に発揮して活躍するためには、学生時代から性別による固定的役割分担意識をなくし、理工系分野など多様な進路に興味関心を持てるようにすることが重要である。 今後とも、女性の活躍が進んでいない分野を中心に、市内の大学や理工系企業と連携しながら、女子学生の進路選択を支援していく。
					女性管理職（課長級以上）比率 （教職員・消防職員を除く）	13.6% (H30年度)	目標 単年度目標なし	単年度目標なし	15% (R5年度)									
					部課長級の多面評価「イクボス10カ条を實踐できている管理職の割合」	88.0% (H27年度)	目標 単年度目標なし	単年度目標なし	95% (R5年度)									
					男性職員の育児休業取得率	14.8% (H29年度)	目標 単年度目標なし	単年度目標なし	30% (R4年度)									

令和3年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）						
12	⑤ ⑧ ⑯		北九州イクボス同盟推進事業	女性活躍推進課	働く人の幸せ、生産性・業績の向上、人材確保に繋がり、その先にある「働きやすいまち北九州」を目指すために、平成29年度に設立した「北九州イクボス同盟」を推進し、経営者・管理職の意識改革を図る。	仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合	目標	R1年度 (68.5%) 比増加	R1年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年 度)	1,500	5,955	5,796	9,550	順調	学生等求職者向けの業界研究会を実施することで、学生等に対して「イクボス」やイクボス推進企業のPRを行い、企業の人材確保支援に繋げていくこと等による加盟インセンティブの拡大を図り、同盟加盟数が増加した（R2:181社→R3:222社）。加えて、仕事と生活の調和がとれていると感じる人の割合が令和元年度と同水準のため、「順調」と判断。	【課題】 市職員向けについては、女性職員が抱える能力不安や両立不安の解消は引き続き必要であり、加えてワーク・ライフ・バランスの実現及び生産性向上の観点から、働き方改革がさらに求められており、職場全体の意識改革も含めて、取組を加速させる必要がある。 また、女性個人については、仕事と子育てとの両立やキャリアアップに関する不安の解消が課題となっている。 次世代活躍応援事業については、固定的性別役割分担意識の払拭に向け、次世代を担う児童・生徒の進路選択意識の向上に資する効果的な取組を検討する必要がある。	
							実績	66.2 %	66.3 %									
13	⑤ ⑧ ⑩		テレワーク推進事業	女性活躍推進課	仕事と生活を両立する仕組みづくりのひとつとして、情報通信技術を活用した柔軟な働き方の整備を推進するため、職員一人一人のライフステージや生活スタイルに合った働き方を実現できるテレワークの本格導入に向けて試行拡充を行う。	在宅勤務の実施人数 （女性活躍推進課で管理する端末の利用分）	目標	25 人	30 人	100人 (R2～R4 年度累計)	6,888	5,330	5,260	5,825	順調	新型コロナウイルス感染防止対策や柔軟な働き方の実現に向けて、在宅勤務や外出先でのモバイルワークなどに幅広く活用され、活動・成果指標が目標を上回ったため、「順調」と判断。		
							実績	82 人	32 人									達成率
					テレワークデイズへの参加	目標	30 日		参加の 継続									
					実績	—	—	達成率		—								

令和3年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）						
14	④ ⑤ ⑧ ⑩		女性輝き！推 進事業	女性 活躍 推進 課	働く女性・働きたい女性が、各々の希望に応じ、その個性と能力を十分に発揮し輝けるよう、キャリアアップや就職、創業支援、子育てとの両立支援等、幅広く女性の就業を支援するほか、ウーマンワークカフェ北九州の更なる周知広報と新規利用者の獲得を図る。	女性の就業率（25～44歳）	70% （H27年 国勢調査）	目標	単年度目標 なし	単年度目標 なし	73% （R5年度）	11,991	10,250	9,350	9,300	順調	コロナ禍でも実施方法等を工夫しながら、例年と概ね同程度の研修等を実施することができた。キャリアアップ支援事業や女性創業支援事業等に係るセミナー参加者へのアンケート結果の満足度が9割に達したことから、「順調」と判断。		
					実績			—	—	1,600社 （R6年度）									
					ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業（累計）	597社 （H26年度）	目標	単年度目標 なし											
								実績	1,390 社										
								達成率	—										
15	⑤ ⑧ ⑩		ウーマンワーク カフェ北九州 運営事業	女性 活躍 推進 課	女性の就職・キャリアアップ・創業などをフックトップで支援する「ウーマンワークカフェ北九州」を運営する。	女性の就業率（25～44歳）	70% （H27年 国勢調査）	目標	単年度目標 なし	単年度目標 なし	73% （R5年度）	31,649	32,514	31,528	6,800	やや遅れ	ウーマンワークカフェ北九州の運営については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて来所を自粛する女性が多かったため、令和2年度に引き続き、電話相談等でも対応を行った。また、施設開設5周年にあたり、講演会やセミナー、合同企業説明会などを実施し、主に子育て中の女性の就業促進とウーマンワークカフェ北九州のさらなる周知を図った。その結果、電話相談を含めた窓口相談件数は7,702件と、前年度（6,140件）を上回ったが、新規利用者数は、当初の目標に対する達成率が60%未満のため、「やや遅れ」と判断。		
					実績			—	—										
					ウーマンワークカフェ北九州新規利用者数	—	目標	3,340 人	3,380 人	3,500人 （R6年度）									
							実績	1,983 人	1,797 人										
							達成率	59.4 %	53.2 %										

令和3年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	R3年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度									
16	④ ⑤ ⑧ ⑩		次世代活躍応援事業	女性活躍推進課	女性の就職促進を目指し、性別による固定的な価値観や生き方を払拭するため、学生の頃から「多様な働き方」などの啓発に取り組む。 また、子ども・学生の成長段階にあわせた研究・職業体験プログラムの提供に取り組む高等教育機関を支援する。	女性の就業率（25～44歳）	70% （H27年 国勢調査）	目標 単年度目標 なし	実績 —	73% （R5年度）	1,342	3,980	1,946	4,825	順調			
					ウーマンワークカフェ北九州新規利用者数	—	目標 3,340 人	実績 1,983 人	3,500人 （R6年度）	達成率 59.4 %								
II-3-(4)-① 平和の尊さへの理解の促進	17	④	(仮称) 平和資料館建設事業	平和のまちミュージアム	戦後70年余りが経過し、悲惨な戦争の記憶の風化が懸念され、戦争の記憶を後世に伝えることが重要となっている。改めて、戦争の悲惨さを市民に伝え、平和の大切さ、命の尊さを考えるきっかけとするため、新たに「(仮称) 平和資料館」の建設に向けた取組みを行う。	(仮称) 平和資料館の建設	—	目標 建築工事・ 展示製作等 の実施	実績 建築工事・ 展示製作等 の実施	(仮称) 平和資料館の建設	201,226	386,346	712,890	44,000	順調	【評価理由】 令和4年4月下旬の平和のまちミュージアム開館に向けた工事や展示制作等が完了したため「順調」と判断。 【課題】 長崎市平和派遣事業及びピースフォーラム派遣事業については、新型コロナウイルス感染症の影響で中止になったが、リモートで参加することができた。また、嘉代子桜・親子桜については、目標を上回る箇所への植樹が完了し、嘉代子桜・親子桜を通じた平和の尊さの共有を図ることができた。以上の点から「順調」と判断。	【評価理由】 令和4年4月下旬の平和のまちミュージアム開館に向けた工事や展示制作等が完了したため「順調」と判断。 また、新型コロナウイルス感染症拡大により、長崎市平和派遣事業は中止したものの、ピースフォーラム派遣事業はオンライン開催ができ、嘉代子桜・親子桜についても植樹が順調に植樹が進んでおり、戦争の悲惨さや平和の尊さを市民に伝える取組を着実に実施しているため「順調」と判断。 【課題】 長崎市平和派遣事業及びピースフォーラム派遣事業については、新型コロナウイルス感染症の影響で中止になったが、リモートで参加することができた。また、嘉代子桜・親子桜については、目標を上回る箇所への植樹が完了し、嘉代子桜・親子桜を通じた平和の尊さの共有を図ることができた。以上の点から「順調」と判断。	ミュージアムの円滑な運営に努める。また、様々な企画展を実施するなど、来場促進に務める。 また、引き続き「嘉代子桜・親子桜」の植樹や長崎市が主催する「青少年ピースフォーラム」への小中高校生の派遣、親子で平和の尊さを考えるための「長崎市平和派遣事業」等に取り組む、戦争の記憶を後世に伝えていく。
					非核・平和推進事業	平和のまちミュージアム	本市の平和に対する基本的姿勢を示す「北九州市非核平和都市宣言」に込められた平和への願いを市民に伝えるため、また、悲惨な戦争の記憶を風化させることなく次の世代に伝えるため、事業を実施するもの。	市民が平和の尊さを理解し、共有していくこと	—	目標 —	実績 —	市民が平和の尊さを理解すること	2,619	10,000	1,688	6,400	順調	

令和3年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題		
III-3-(3)-① 市民参画と協働のための仕組みづくり	19	10	北九州市自治基本条例推進事業	総務課	本市の自治の基本的ルールを定めた「北九州市自治基本条例」（平成22年10月1日施行）の意義や理念などを多くの市民に理解してもらうため、周知等を行う。また、情報共有や住民参画の視点から業務を行い、条例の目指すまちづくりができるよう、職員向けの研修を行う。	市民が主役の自治（市民自治）の確立	目標 —	—	—	市民自治の確立	576	1,110	718	4,650	順調	中学生用副読本の作成・配付、市職員への研修、大学での新入生に向けた講演、市民文化スポーツ局が主催した「北九州市自治会活動応援事業者表彰式」での説明実施等により、条例に対する理解が深まっているものと考え、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 中学生用副読本の配布、市職員への研修の実施、「北九州市自治会活動応援事業者表彰式」での説明等、条例に対する理解を深め、市政への市民参画の重要性について考えてもらうための各種取組により、市民の関心を高めていることから、「順調」と判断。 【課題】 自治基本条例に対する理解を深め、市民の市政への更なる参画を推進する必要がある。	引き続き、市民への周知活動や職員への研修等を実施していく。特に若年層への認知度の向上を図り、自治基本条例に対する理解と市政への市民参画を推進していく。		
III-3-(3)-③ 企業の地域活動への参画促進	20	5, 8, 10	ワーク・ライフ・バランス推進事業	女性活躍推進課	誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会を実現するため、企業等の取組支援などを行うとともに、企業や地域での様々な活動と連携しながら仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進を図る。	仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合	目標 R1年度 (68.5%) 比増加	R1年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年度)	68.5% (R1年度)	66.2 %	66.3 %	4,543	8,005	5,677	8,400	順調	女性活躍・ワークライフバランス表彰受賞者数は、令和2年度と同程度の実績（R2:6社→R3:5社）となった。 また、女性活躍・ワークライフバランスの推進に関する企業へのアドバイザー派遣や各種セミナーの開催等による支援については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、前年度に引き続き減少傾向となったが、市内企業の先進的な取組事例をホームページで紹介するなど、方法を工夫しながら実施することができた。 加えて、仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合は、令和元年度と同水準であるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 ワーク・ライフ・バランス推進事業は、女性活躍・ワークライフバランス表彰や企業へのアドバイザー派遣、各種セミナーの開催等により、企業等への取組支援が着実に進んでいる。また、仕事と生活の調和がとれていると感じる人の割合も安定的に推移している。 以上のことから「順調」と判断。 【課題】 コロナ禍で女性活躍・ワークライフバランスの推進や働き方改革がより一層求められているところ、企業については、意識改革がさらに重要となってくる。そのため、企業への取組支援の効果的なPRを図るとともに、働き方改革等への企業の意識改革につながるような取組を強化する必要がある。	企業については、仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合が今後さらに上昇していくよう、引き続き、各種支援を通じて意識改革を一層推進していく。また、事業の実施にあたっては、企業のニーズを踏まえ、効率的・効果的な事業実施を検討していく。

令和3年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R3年度		人件費 （目安 金額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）						
IV-3-(2)-① 若年者の就業意識の啓発や能力開発・就職活動への支援	21	④ ⑤ ⑧ ⑩	次世代活躍応援事業	女性活躍推進課	女性の就職促進を目指し、性別による固定的な価値観や生き方を払拭するため、学生の頃から「多様な働き方」などの啓発に取り組む。 また、子ども・学生の成長段階にあわせた研究・職業体験プログラムの提供に取り組む高等教育機関を支援する。	女性の就業率（25～44歳）	70% (H27年 国勢調査)	目標 単年度目標 なし	単年度目標 なし	73% (R5年度)	1,342	3,980	1,946	4,825	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、女子中学生が理工系の企業等を訪問する「理工チャレンジ」体験プログラムは中止としたが、その代替として、当該プログラムに参加予定であった企業等の協力を得て、理工系分野で活躍する女性や家事や育児にも積極的に関わる男性をロールモデルとして紹介するリーフレットの作成を行い、中学生等に配布し、多様な進路選択の支援を行うことができたことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 次世代活躍応援事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、「理工チャレンジ」体験プログラムの実施は見送るなど事業内容を変更せざるを得なかったが、固定的性別役割分担意識の払拭を目的としたリーフレットを作成し、中学生等への多様な進路選択の意識向上を図ったため、「順調」と判断。 【課題】 固定的性別役割分担意識の払拭に向け、次世代を担う児童・生徒の進路選択意識の向上に資する効果的な取組を検討する必要がある。	社会において女性が自らの個性・能力を十分に発揮して活躍するためには、学生時代から性別による固定的役割分担意識をなくし、理工系分野など多様な進路に興味関心を持てるようにすることが重要である。 今後とも、女性の活躍が進んでいない分野を中心に、市内の大学や理工系企業との進路選択を支援していく。
					ウーマンワークカフェ北九州新規利用者数	—	目標 3,340 人	単年度目標 なし	3,500人 (R6年度)	実績 1,983 人									
IV-3-(2)-② 女性が活躍する産業都市づくりの推進	22	④ ⑤ ⑧ ⑩ ⑭	男女共同参画センター管理運営事業	男女共同参画推進課	男女共同参画センター・ムーブにおいて、施設の運営をはじめ、地域に根ざした男女共同参画推進、女性リーダー育成、就職・再就職に向けた就業・キャリアアップ支援、あるいは相談事業など、様々な事業を展開し、男女共同参画社会の形成を推進する。	性別による固定的役割分担意識に肯定的な人の割合	26.7% (H29年度)	目標 単年度目標 なし	単年度目標 なし	H29年度の水準より減少 (R4年度)	340,537	251,653	250,689	8,950	順調	成果指標としている項目の調査は5年毎に実施のため、達成率は「—」とした。 勤労婦人センター（レディスもじ・やはた）については「公共施設マネジメント実行計画」に基づき令和2年度で用途廃止し、事業見直しを行ったうえでムーブに集約し、令和3年度からはムーブのみの管理運営となっている。 ムーブにおける男女共同参画推進に係る講座数・参加者数は、令和2年度に続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館及び利用者数の制限を行いながらの開催となったが、講座数・参加者数共に増加しており、オンライン等による講義等、工夫して実施している。 また、「男女共同参画フォーラムin北九州」や「男女共同参画に関する広報啓発事業」については、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながらも継続して講座を行っている。 女性の社会における活躍に係る取組については、市内の女性管理職や女性起業家の育成、子育て中の女性の就職支援など、女性の「働く」に係る幅広い支援を着実に進めることができた。 ウーマンワークカフェ北九州は、コロナ禍で新規利用者が減少したものの、電話相談等により継続的に支援を行った。また、就職決定率も前年度と同水準であり、安定	男女共同参画社会の形成の推進にあたって効果的な取組を実施するため、市民のニーズ等を踏まえながら講座などの事業内容の見直しに取り組む。 「男女共同参画フォーラムin北九州」や「男女共同参画に関する広報啓発事業」の推進により、市民に対する広報活動を効果的に実施する。 コロナ禍での事業実施を契機に取り入れたオンライン等による講義を積極的に進める等により、これまで参加していなかった若年層等を含めた幅広い層を見据えた事業を実施する。 女性個人については、働く女性・働きたい女性が、各々の希望に応じ、その個性と能力を十分に発揮して活躍できるよう、引き続きウーマンワークカフェ北九州を拠点としたワンストップでの就業支援を行うとともに、子育て中の女性でも相談しやすい体制の強化、時代に寄り添った幅広い支援を行う。 さらに、社会において女		
					男女共同参画社会という言葉の認知度	69.7% (H29年度)	目標 単年度目標 なし	単年度目標 なし	80% (R4年度)	実績 —								達成率 —	

令和3年度 行政評価の取組結果（総務局）

[Plan] 計画 / [Do] 実施		[Check] 評価 / [Action] 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価
23	④ ⑤ ⑧ ⑩		女性輝き！推進事業	女性活躍推進課	働く女性・働きたい女性が、各々の希望に応じ、その個性と能力を十分に発揮し輝けるよう、キャリアアップや就職、創業支援、子育てとの両立支援等、幅広く女性の就業を支援するほか、ウーマンワークカフェ北九州の更なる周知広報と新規利用者の獲得を図る。	女性の就業率（25～44歳）	70% （H27年 国勢調査）	目標 単年度目標 なし	単年度目標 なし	73% （R5年 度）	11,991	10,250	9,350	9,300	順調	コロナ禍でも実施方法等を工夫しながら、例年と概ね同程度の研修等を実施することができた。キャリアアップ支援事業や女性創業支援事業等に係るセミナー参加者へのアンケート結果の満足度が9割に達したこと、から、「順調」と判断。	的に女性の就労に繋げることができている。 次世代活躍応援事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、「理工チャレンジ」体験プログラムの実施は見送るなど事業内容を変更せざるを得なかったが、固定的性別役割分担意識の払拭を目的としたリーフレットを作成し、中学生等への多様な進路選択の意識向上を図った。 また、北九州イクボス同盟については、加盟数が順調に増加しており、仕事と生活の調和がとれていると感じる人の割合も安定的に推移している。 以上のことから、「順調」と判断。 【課題】 男女共同参画センター・ムーブにおいては、男女共同参画社会の形成を一層推進するため、より多くの方が関心を持って参加できるイベントや講座となるよう継続的にテーマや事業手法を見直す必要がある。	性が自らの個性・能力を十分に発揮して活躍するためには、学生時代から性別による固定的役割分担意識をなくし、理工系分野など多様な進路に興味関心を持てるようにすることが重要である。 今後とも、女性の活躍が進んでいない分野を中心に、市内の大学や理工系企業と連携しながら、女子学生の進路選択を支援していく。 市内企業等のイクボス推進については、当該同盟の一層の拡大を目指し、本市全体の機運醸成を図る。
					ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業（累計）	597社 （H26年 度）	目標 単年度目標 なし	単年度目標 なし	1,600社 （R6年 度）	実績 1,390 社								
24	⑤ ⑥ ⑦		北九州イクボス同盟推進事業	女性活躍推進課	働く人の幸せ、生産性・業績の向上、人材確保に繋がり、その先にある「働きやすいまち北九州」を目指すために、平成29年度に設立した「北九州イクボス同盟」を推進し、経営者・管理職の意識改革を図る。	仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合	68.5% （R1年 度）	目標 R1年度 （68.5%） 比増加	R1年度比 増加	R1年度 比増加 （R6年 度）	1,500	5,955	5,796	9,550	順調	学生等求職者向けの業界研究会を実施することで、学生等に対して「イクボス」やイクボス推進企業のPRを行い、企業の人材確保支援に繋げていくこと等による加盟インセンティブの拡大を図り、同盟加盟数が増加した（R2:181社→R3:222社）。加えて、仕事と生活の調和がとれていると感じる人の割合が令和元年度と同水準のため、「順調」と判断。	地域における男女共同参画推進啓発事業は市民を集めて行う活動がベースとなっているが、新型コロナウイルス感染症発生前までの水準に戻るまでは時間を要すると考えられるため、これを契機にオンライン形式を取り入れた開催を積極的に進め、これまでリーチできていなかった市民への啓発拡大に繋げていけるようさらなる工夫が必要である。 また、女性個人については、仕事と子育てとの両立やキャリアアップに関する不安の解消が課題となっている。 次世代活躍応援事業につい	
					ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業（累計）	597社 （H26年 度）	目標 単年度目標 なし	単年度目標 なし	1,600社 （R6年 度）									実績 1,390 社

令和3年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価
25	⑤ ⑧ ⑩		ウーマンワークカフェ北九州運営事業	女性活躍推進課	女性の就職・キャリアアップ・創業などをワンストップで支援する「ウーマンワークカフェ北九州」を運営する。	女性の就業率（25～44歳）	70% (H27年 国勢調査)	目標 単年度目標 なし	単年度目標 なし	73% (R5年 度)	31,649	32,514	31,528	6,800	やや遅れ	ウーマンワークカフェ北九州の運営については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて来所を自粛する女性が多かったため、令和2年度に引き続き、電話相談等でも対応を行った。また、施設開設5周年にあたり、講演会やセミナー、合同企業説明会などを実施し、主に子育て中の女性の就業促進とウーマンワークカフェ北九州のさらなる周知を図った。その結果、電話相談を含めた窓口相談件数は7,702件と、前年度（6,140件）を上回ったが、新規利用者は、当初の目標に対しての達成率が60%未満のため、「やや遅れ」と判断。	では、固定的性別役割分担意識の払拭に向け、次世代を担う児童・生徒の進路選択意識の向上に資する効果的な取組を検討する必要がある。	
					ウーマンワークカフェ北九州新規利用者数	—	目標 3,340 人	3,380 人	3,500人 (R6年 度)	実績 1,983 人								
26	④ ⑤ ⑧ ⑩		次世代活躍応援事業	女性活躍推進課	女性の就職促進を目指し、性別による固定的な価値観や生き方を払拭するため、学生の頃から「多様な働き方」などの啓発に取り組む。また、子ども・学生の成長段階にあわせた研究・職業体験プログラムの提供に取り組む高等教育機関を支援する。	女性の就業率（25～44歳）	70% (H27年 国勢調査)	目標 単年度目標 なし	単年度目標 なし	73% (R5年 度)	1,342	3,980	1,946	4,825	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、女子中学生が理工系の企業等を訪問する「理工チャレンジ」体験プログラムは中止としたが、その代替として、当該プログラムに参加予定であった企業等の協力を得て、理工系分野で活躍する女性や家事や育児にも積極的に関わる男性をロールモデルとして紹介するリーフレットの作成を行い、中学生等に配布し、多様な進路選択の支援を行うことができたことから、「順調」と判断。		
					ウーマンワークカフェ北九州新規利用者数	—	目標 3,340 人	3,380 人	3,500人 (R6年 度)	実績 1,983 人								

令和3年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価		【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性					
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	R2年度 決算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	R3年度 決算額 (千円)	人件費 (目安) 金額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
VII-1- (3)-③ 社会制度や社会問題 などに関する 国際協力の推 進	27	④ ⑤ ⑩	(公財) アジ ア女性交流・ 研究フォーラ ム事業	男女共 同参画 推進課	「国際的な最新 情報の収集・発 信」「成果の地域 還元」「あらゆる 分野での女性のエン パワメント」 「次世代育成」 「情報提供の充 実」を目指し、 様々な事業を実施 する、(公財)ア ジア女性交流・研 究フォーラムの活 動を支援する。	性別による固定的 役割分担意識に肯 定的な人の割合	26.7% (H29年 度)	目標 単年度目標 なし	単年度目標 なし	H29年度 の水準 より減 少 (R4年 度)	39,000	39,000	39,000	4,050	順調	(公財)アジア女性交流・研 究フォーラムの目指す「国際 的な最新情報の収集・発信」 「成果の地域還元」「あらゆる 分野での女性のエンパワ メント」「次世代育成」「情 報提供の充実」を達成するた め、「アジア女性会議ー北九 州」(参加83名、満足度 87.8%)やワールドリポートセ ミナー等の国際理解促進のた めのセミナーを開催した(参 加者160名、満足度86.1%)。 また、研究報告会を2回開催 し、研究成果を市民・研究者 に発信した(参加者69名、満 足度100%)。 指標としている項目の調査 は5年毎実施のため、達成度 は「ー」とした。参加者の満 足度も高いことから「順調」 と判断。	順調	【評価理由】 テーマや対象を絞り込んだ 国際会議やセミナーの開催 等、市民の理解促進に向け改 善を加えながら実施してお り、参加者の満足度も高いこ とから「順調」と判断。	【課題】 本市の男女共同参画社会の 形成の推進に向け、課題認識 や解決につながる取組を進め ていく。より効率的・効果的 に実施するため、選択と集中 により事業の見直し等を検討 する必要がある。	本市の男女共同参画社会 の形成の推進に向け、 フォーラムのあり方につい ての検討結果に基づき、具 体的な取組を進める。
					男女共同参画社会 という言葉の認知 度	69.7% (H29年 度)	目標 単年度目標 なし	単年度目標 なし	80% (R4年 度)											

令和3年度 行政評価の取組結果（財政局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題
V-3- (2)-② 公共施設 の転活用 などの検 討	I	①	【施策評価の み】 未利用公共 施設の有効活用	財産 活用 推進 課	【施策の内容】 各局への未利用 公共施設の情報提 供や有効活用を調 整する。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	今後も引き続き、未利用 の公共施設の転活用可能な ものについては、有効活用 を図れるよう取り組むと ともに、公共施設マネジメ ントとも連動した有効活用に 積極的に取り組む。

令和3年度 行政評価の取組結果 (市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度 決算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	R3年度 決算額 (千円)	人件費 (目安 金額 (千円))	R3年度 事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度									
I-1-(2)-⑤ 子どもの特性を伸ばす教育の充実	1	④ ⑦	博物館セカンドスクール事業	自然史・歴史博物館普及課	博物館を第二の学校と位置づけ、修学旅行・社会見学など学校教育の一環として、子どもたちの博物館利用の促進を図るものである。	学校団体誘致数	目標	1,000 団体	1,000 団体	1,000団体以上 (毎年度)	1,141	1,202	1,685	16,075	遅れ			
							実績	312 団体	379 団体									
							達成率	31.2 %	37.9 %									
						学校関係入館者数	目標	70,000 人	70,000 人	70,000人以上 (毎年度)					やや遅れ			
					実績		78,290人 (H24年度)	14,108 人	20,258 人									
							達成率	20.2 %	28.9 %									
I-1-(2)-⑥ 子どもの特性を伸ばす教育の充実	2	④ ⑦	文学館普及研究費	文学館	北九州市ゆかりの文学者の業績を企画展等で紹介するとともに、本市の文芸の振興に功績のあった文学者を市内外に発信する。	入館者数	目標	30,000 人	30,000 人	30,000人 (毎年度)	9,789	18,671	15,592	30,950	やや遅れ			
							実績	10,741人 (H23年度)	8,973 人									
							達成率	29.9 %	58.8 %									
I-1-(3)-② 家庭教育支援の充実	3	③ ④ ⑩ ⑪ ⑰	家庭・地域・学校パートナーシップ事業	生涯学習課	家庭教育学級や子育てサポーターなどの活動を通じて、保護者の不安を軽減するため、関係機関や関係部局と連携しながら、情報提供、啓発活動を行い、保護者が家庭教育について学ぶ機会の充実、子どもの基本的な生活習慣定着への理解を促すための情報提供、啓発活動を進める。	家庭教育学級長向けアンケート満足度	目標	85 %	85 %	85% (毎年度)	2,910	4,895	5,614	9,150	順調			
							実績	—	71.7 %									
							達成率	—	84.4 %									

令和3年度 行政評価の取組結果 (市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度 決算額 (千円)	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度		中期 目標	決算額 (千円)							決算額 (千円)
I-1- (3)-③ 地域全体が教育を支える社会の実現	4	③ ④ ⑪ ⑰	家庭・地域・学校パートナーシップ事業	生涯学習課	家庭教育学級や子育てサポーターなどの活動を通じて、保護者の不安を軽減するため、関係機関や関係部局と連携しながら、情報提供、啓発活動を行い、保護者が家庭教育について学ぶ機会の充実、子どもの基本的生活習慣定着への理解を促すための情報提供、啓発活動を進める。	家庭教育学級長向けアンケート満足度	目標	85 %	85 %	85% (毎年度)	2,910	4,895	5,614	9,150	順調	新型コロナウイルス感染症の拡大により、対面型の家庭教育学級の実施が困難な状況であったが、動画配信や資料配布など工夫して実施した結果、アンケート満足度の目標を概ね達成した。 また、オンラインで学べるWeb漫画を作成し、子育て支援に関する情報発信を行った。 以上のことから「順調」と判断。	【評価理由】 コロナ禍であるが、開催方法を工夫して実施した結果、アンケート満足度の目標を概ね達成した。 また、オンラインで学べるWeb漫画を作成し、子育て支援に関する情報発信を行った。 【課題】 市民センターが核となつて、家庭・地域・学校が連携させる仕組みを充実させる必要がある。 また、コロナ禍において保護者の学びを止めないためにオンラインを活用するなど多様な家庭教育学級の開催を検討する必要がある。	コロナ禍においても家庭教育学級を開設できるような環境整備を図る。 併せて、市民センターを核とした家庭教育学級の実施及び運営方法について、関係者へのアンケートなどをもとに改善を図る。	
							実績	—	71.7 %										
							達成率	—	84.4 %										
I-3- (1)-① 多様な学習機会や学習情報、学びの場の提供	5	③ ④ ⑤ ⑪ ⑬ ⑱ ⑰	生涯学習活動促進事業	生涯学習課	各市民センター等で、地域課題や現代的課題等の解決を目指す講座、心と体の健康づくりを目指す講座など幅広い分野にわたる講座を実施する。 また、それぞれの地域の特色を生かし、家庭・地域・学校が連携して、子どもたちに様々な体験活動や世代間交流の機会を提供し、地域ぐるみで子どもを見守り育てる意識を高め、地域全体で子どもの健全育成に取り組む機運を醸成する。	生涯学習市民講座参加者数	目標	110,000 人	前年度以上	前年度以上 (毎年度)	12,657	13,516	11,592	6,900	順調	コロナ禍において、Webを活用するなど様々な感染予防対策をして実施した結果、前年度より講座数は増加し、成果指標である参加者数も120%以上の達成率であった。 以上のことから「順調」と判断。	【評価理由】 生涯学習推進コーディネーターの配置割合が増加し、成果指標に対する達成率は80%を超えた。 また、生涯学習市民講座参加者数の成果指標の達成率は120%を超えた。 以上のことから「順調」と判断。 【課題】 生涯学習市民講座については、地域課題や現代的課題(社会的課題)等の解決を目指した講座を増やす必要がある。 また、コロナ禍において市民に学習機会を提供するため、オンライン環境整備を進める必要がある。 生涯学習推進コーディネーター配置事業については、市民センター館長研修などで、コーディネーターの必要性や人材の見つけ方をさらに周知していく。 また、コーディネーターの魅力を高めていくため、引き続き資質向上を図る研修等を行う。	地域に根付いた活動を実施するため、地域の実情を反映し、地域課題の解決につながる講座を増やしていく。 また、オンライン環境の整備を進めるとともに、オンラインやWeb動画を活用した講座を実施できるような市民センター館長・職員等の研修を充実させる。 生涯学習推進コーディネーター配置事業については、市民センター館長研修などで、コーディネーターの必要性や人材の見つけ方をさらに周知していく。 また、コーディネーターの魅力を高めていくため、引き続き資質向上を図る研修等を行う。	
							実績	93,589 人 (H25年度)	44,429 人										56,844 人
							達成率	40.4 %	127.9 %										
	6	④ ⑪ ⑰	生涯学習推進コーディネーター配置事業	生涯学習課	多様化・高度化する市民の学習要求に応え、生涯学習事業の充実及び学習の促進を目的に、全市民センターに生涯学習推進コーディネーターを配置する。	生涯学習推進コーディネーターの配置割合	目標	96.3% (H25年度)	90 %	95 %	95% (R7年度)	4,978	6,969	6,016	3,650	順調	コーディネーターの配置割合が増加し、成果指標に対する達成率は80%を超えた。 以上のことから「順調」と判断。	【評価理由】 生涯学習推進コーディネーターの配置割合が増加し、成果指標に対する達成率は80%を超えた。 また、コロナ禍において市民に学習機会を提供するため、オンライン環境整備を進める必要がある。 生涯学習推進コーディネーター配置事業については、市民センター館長研修などで、コーディネーターの必要性や人材の見つけ方をさらに周知していく。 また、コーディネーターの魅力を高めていくため、引き続き資質向上を図る研修等を行う。	
							実績	56.2% (H25年度)	87.9 %	75.5 %									
							達成率	97.7 %	79.5 %										
6	④ ⑪ ⑰	生涯学習推進コーディネーター配置事業	生涯学習課	多様化・高度化する市民の学習要求に応え、生涯学習事業の充実及び学習の促進を目的に、全市民センターに生涯学習推進コーディネーターを配置する。	生涯学習推進コーディネーターの配置割合	目標	56.2% (H25年度)	85 %	60 %	60% (毎年度)	4,978	6,969	6,016	3,650	順調	コーディネーターの配置割合が増加し、成果指標に対する達成率は80%を超えた。 以上のことから「順調」と判断。	【評価理由】 生涯学習推進コーディネーターの配置割合が増加し、成果指標に対する達成率は80%を超えた。 また、コロナ禍において市民に学習機会を提供するため、オンライン環境整備を進める必要がある。 生涯学習推進コーディネーター配置事業については、市民センター館長研修などで、コーディネーターの必要性や人材の見つけ方をさらに周知していく。 また、コーディネーターの魅力を高めていくため、引き続き資質向上を図る研修等を行う。		
						実績	56.2% (H25年度)	49.2 %	50.8 %										
						達成率	57.9 %	84.7 %											

令和3年度 行政評価の取組結果（市民文化スポーツ局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善						
施策番号 - 施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
I-3- (2)-① 地域活 動を リード する人 材の育 成	7	④ ⑪ ⑰	北九州市民カ レッジ事業	生涯学 習 総合 センター	市民の多様な学 習ニーズに対応し た生涯学習機会を 提供し、自己実現 の促進および「循 環型生涯学習社 会」を担う人材の 育成を図る。 北九州市民カ レッジの講座は、 生涯学習総合セ ンター主催コース（ま ちづくり・人材育 成系、総合・教養 系の2コース）と高 等教育機関提携 コースを前期・後 期の2期で実施。	受講者数	1,682人 (H30年 度)	目標 1,500 人 実績 529 人 達成率 35.3 %	1,530 人 799 人 52.2 %	1,700人 (毎年 度)	3,338	4,710	3,292	20,700	やや 遅れ	受講者の満足度は104.7%と目標を上回っているが、非常事態宣言下の休館等のため、前期28講座のうち、17講座が中止、7講座が延期となったことから受講者数の達成率が52.2%となった。以上のことから「やや遅れ」と判断。	【評価理由】 北九州市民カレッジの受講者数は目標を下回ったが、生涯学習市民講座参加者数の達成率は120%を超え、満足度についても概ね目標を達成した。 また、「地域活動をリードする人材が増加していると感じる」に肯定的な回答をした人の割合についての達成率は86%だった。 以上のことから「順調」と判断。	地域に根付いた活動を実施するため、地域の実情を反映し、地域課題の解決につながる講座を増やしていく。 また、オンライン環境の整備を進めるとともに、オンラインやWeb動画を活用した講座を実施できるよう市民センター館長・職員等の研修を充実させる。 地域活動をリードする人材発掘、育成、活動を図るため、学習者の活動意向を把握し、活動につなげるための仕組みづくりなど支援を行う。		
	受講者の満足度	90% (H25年 度)	目標 95 % 実績 99 % 達成率 104.2 %	95 % 99.5 % 104.7 %	95% (毎年 度)															
	8	③ ④ ⑤ ⑪ ⑬ ⑯ ⑰	生涯学習活動 促進事業	生涯学 習 課	各市民センター 等で、地域課題や 現代的課題等の解 決を目指す講座、 心と体の健康づく りを目指す講座な ど幅広い分野にわ たる講座を実施す る。 また、それぞれの 地域の特色を生 かし、家庭・地 域・学校が連携し て、子どもたちに 様々な体験活動や 世代間交流の機会 を提供し、地域ぐ るみで子どもを見 守り育てる意識を 高め、地域全体で 子どもの健全育成 に取り組む機運を 醸成する。	生涯学習市民講座 参加者数	93,589 人 (H25年 度)	目標 110,000 人 実績 44,429 人 達成率 40.4 %	前年度以上 56,844 人 127.9 %	前年度 以上 (毎年 度)	12,657	13,516	11,592	6,900	順調	コロナ禍において、Webを活用するなど様々な感染予防対策をして実施した結果、前年度より講座数は増加し、成果指標である参加者数も120%以上の達成率であった。以上のことから「順調」と判断。	【課題】 生涯学習市民講座については、地域課題や現代的課題（社会的課題）等の解決を目指す講座を増やす必要がある。 また、コロナ禍において市民に学習機会を提供するため、オンライン環境整備を進める必要がある。			
生涯学習活動に関 する満足度	96.3% (H25年 度)	目標 90 % 実績 87.9 % 達成率 97.7 %	95 % 75.5 % 79.5 %	95%以上 (R7年 度)																
9	④ ⑪ ⑰	地域課題解決 のための人材 活用支援事業	生涯学 習 課	地域が主体的に 地域課題を解決す ることができるよ う、地域人材の発 掘～育成～活動ま でを体系的に支援 し、地域力アップ につなげる仕組み をつくる。学んだ 成果を地域に活か す講座の開催、地 域活動をリードす る人材育成事業 （市民センター館 長等研修など）及 び多様な機関との 連携強化を実施す る。	「地域活動をリー ドする人材やボラ ンティア活動に取 組む人材が増加し ていると感じる」 に肯定的な回答を した割合	37.6% (H27年 度)	目標 60 % 実績 37.5 % 達成率 62.5 %	35 % 30.1 % 86.0 %	50% (R7年 度)	576	617	178	5,400	順調	学びから活動への仕組みづくりでは、今年度は全市民センターで実施した。 また、引き続き市民センター館長等研修を実施することで、地域活動をリードする人材育成に取り組んだことにより、成果指標に対する達成率は86%であった。 以上のことから「順調」と判断。					

令和3年度 行政評価の取組結果（市民文化スポーツ局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																											
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性										
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題											
I-3-(2)-② 地域を支えるボランティアの育成	10	④ ⑰	NPO・市民活動促進事業	市民活動推進課	市民活動の促進に加え、NPOと行政の協働を推進するため、活動や協働等に関する相談・助言、情報提供、研修・啓発等を実施する。	新規設立NPO法人数（累計）	目標	135 法人	135法人 (R2年度)	19,803	17,709	16,939	19,725	順調	緊急事態宣言の発令に伴う臨時休館等により、サポートセンターの利用者数は大きく減少したものの、講座実施等は概ね順調であり、新規設立NPO法人数も概ね達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新規NPO法人数は目標を概ね達成している一方、サポートセンター利用者数は大きく減少しているが、事業自体は概ね順調に遂行されており「順調」と判断。 【課題】 市民活動の更なる促進のため、新たな活動参加者の掘り起こしとともに、活動する市民活動団体を育成していくことが必要である。 サポートセンター利用者数はコロナ禍以前の水準を目指す。	市民活動を促進する講座の実施や情報提供の充実を図っていく。											
							実績	128 法人											達成率	94.8 %									
							目標	25,000 人											20,000 人	20,000 人 (毎年度)									
I-3-(2)-② 地域を支えるボランティアの育成	10	④ ⑰	NPO・市民活動促進事業	市民活動推進課	市民活動の促進に加え、NPOと行政の協働を推進するため、活動や協働等に関する相談・助言、情報提供、研修・啓発等を実施する。	サポートセンター利用者数	目標	29,293 人 (R1年度)	11,572 人	8,256 人	20,000 人 (毎年度)	19,803	17,709	16,939	19,725	順調	緊急事態宣言の発令に伴う臨時休館等により、サポートセンターの利用者数は大きく減少したものの、講座実施等は概ね順調であり、新規設立NPO法人数も概ね達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新規NPO法人数は目標を概ね達成している一方、サポートセンター利用者数は大きく減少しているが、事業自体は概ね順調に遂行されており「順調」と判断。 【課題】 市民活動の更なる促進のため、新たな活動参加者の掘り起こしとともに、活動する市民活動団体を育成していくことが必要である。 サポートセンター利用者数はコロナ禍以前の水準を目指す。	市民活動を促進する講座の実施や情報提供の充実を図っていく。									
							実績	29,293 人 (R1年度)	11,572 人	8,256 人	20,000 人 (毎年度)	19,803	17,709	16,939	19,725	順調	緊急事態宣言の発令に伴う臨時休館等により、サポートセンターの利用者数は大きく減少したものの、講座実施等は概ね順調であり、新規設立NPO法人数も概ね達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新規NPO法人数は目標を概ね達成している一方、サポートセンター利用者数は大きく減少しているが、事業自体は概ね順調に遂行されており「順調」と判断。 【課題】 市民活動の更なる促進のため、新たな活動参加者の掘り起こしとともに、活動する市民活動団体を育成していくことが必要である。 サポートセンター利用者数はコロナ禍以前の水準を目指す。	市民活動を促進する講座の実施や情報提供の充実を図っていく。									
							達成率	46.3 %	41.3 %																				
II-1-(1)-② 市民の消費生活の安定と向上	11	④	消費者啓発の推進	消費生活センター	悪質化・巧妙化する消費者被害を未然に防止するため、法律相談会や消費者啓発・教育講座等、消費者自身が危機回避や被害にあった場合の適切な対処法を身に付けるための各種事業を実施するなど、啓発の推進や支援を行う。	消費生活センターの認知度	目標	90 %	90 %	90%以上 (毎年度)	11,306	11,820	9,958	8,075	順調	消費生活センターの認知度及び消費生活センター等に相談又は相談を勧める市民の割合とともに目標値を上回り、高い数値を維持しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 消費生活センターの認知度及び消費生活センター等に相談又は相談を勧める市民の割合がそれぞれ目標の90%を超えて推移していることから、「順調」と判断。 【課題】 消費者トラブルが多様化・複雑化している中で、消費者から最初に連絡を受ける存在として、今後も安定した活動を推進する必要がある。	今後も効果的・効率的な啓発活動に努め、相談窓口の周知とともに、賢い消費者の育成を図り、被害防止に取り組んでいく。										
							実績	92% (H23年度)	93.5 %											92.1 %									
							達成率	103.9 %	102.3 %																				
II-1-(1)-② 市民の消費生活の安定と向上	11	④	消費者啓発の推進	消費生活センター	悪質化・巧妙化する消費者被害を未然に防止するため、法律相談会や消費者啓発・教育講座等、消費者自身が危機回避や被害にあった場合の適切な対処法を身に付けるための各種事業を実施するなど、啓発の推進や支援を行う。	消費生活センター等に相談又は相談を勧める市民の割合	目標	90 %	90 %	90%以上 (毎年度)	11,306	11,820	9,958	8,075	順調	消費生活センターの認知度及び消費生活センター等に相談又は相談を勧める市民の割合とともに目標値を上回り、高い数値を維持しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 消費生活センターの認知度及び消費生活センター等に相談又は相談を勧める市民の割合がそれぞれ目標の90%を超えて推移していることから、「順調」と判断。 【課題】 消費者トラブルが多様化・複雑化している中で、消費者から最初に連絡を受ける存在として、今後も安定した活動を推進する必要がある。	今後も効果的・効率的な啓発活動に努め、相談窓口の周知とともに、賢い消費者の育成を図り、被害防止に取り組んでいく。										
							実績	91.5% (H26年度)	95.7 %											93.7 %									
							達成率	106.3 %	104.1 %																				

令和3年度 行政評価の取組結果 (市民文化スポーツ局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号 ・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度		R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題
II-1- (3)-① 「北九 州市安 全・安 心条 例」の 制定と 安全・ 安心に 関わる 施策の 推進	12	①	日本トップク ラスの安全・ 安心なまちづ くり関連事業	安全・安 心推 進課	警察、関係団体 等と連携し、市民 等の防犯意識の向 上や自主防犯活動 の活発化、安全・ 安心な環境の整備 などに取り組み、 日本トップクラス の安全・安心なま ちづくりを推進す る。	防犯パトロール活 動への参加者数	14,170 人 (H27年 度)	目標 前年度 (38,225 人) 比増	実績 45,087 人	47,538 人	前年度 比増 (毎年 度)	3,965	6,747	2,735	15,900	順調	「住んでいる地域が安全 だ」と思う市民の割合は 84.1%と前年度と比べ、わず かに減少しているが、「なが ら見守り活動」の推進等によ り防犯パトロール活動参加者 が増加していることから「順 調」と判断。	【評価理由】 市民の体感治安は前年度と 比べ、わずかに低下している が、高い水準を維持してい る。 また、安全・安心なまちづ くりに向けた各種取組を推進 した結果、防犯パトロール活 動参加者は増加し、性犯罪認 知件数も減少するなど、各事 業が8割以上の達成率を満た しているため「順調」と判 断。	県警察と連携し、地域の 生活安全パトロール隊へ犯 罪情報を提供し、より地域 の実情に沿ったパトロール 活動を促進するなど、警 察・地域が一体となった防 犯施策を実施する。 また、体感治安の改善に 向けて、安全・安心なまち づくりの取組を推進すると ともに、市内外へ改善した 本市の治安状況を積極的に 発信していく。
	13	①	子どもと女性 の犯罪被害防 止対策事業	安全・安 心推 進課	子どもや女性の 犯罪被害を防止す るため、子ども自 身や子どもを見守 る保護者、女性を 対象とした安全セ ミナー等を開催 し、防犯意識や知 識の向上を図る。	「安全セミナー」 「地域安全マップ づくり」延べ実施 校	35校 (H25年 度)	目標 155 校	実績 147 校	158 校	215校 (R4年 度)	772	3,087	2,497	15,900	順調	新型コロナウイルス感染症 の感染拡大の影響により当初 予定していた「安全セミ ナー」「地域安全マップづ くり」が中止となる場合もあ ったが、性犯罪の認知件数は減 少していることから「順調」 と判断。	【課題】 体感治安の向上に向けて、 安全・安心に関する取組のさ らなる情報発信に加えて、コ ロナ禍に応じた形式での各種 セミナー運営が求められる。	
	14	①	安全・安心総 合相談ダイヤ ル事業	安全・安 心推 進課	市民生活の身近 な安全・安心に関 する相談を受け ける「安全・安心 総合相談ダイヤル」 を円滑に運用し、 市民の相談機会の 充実と不安感解消 を図る。	安全・安心総合相 談ダイヤルの認知 度	22% (H27年 度)	目標 前年度 (33.6%) 比増	実績 36.1 %	31.8 %	前年度 比増 (毎年 度)	17,735	19,575	18,247	15,900	順調	安全・安心総合相談ダイヤ ル、生活環境パトロールにつ いて、円滑に運営出来ている が、安全・安心総合相談ダ イヤルの認知度はほぼ横ばい である。コロナ禍でも事業の円 滑な運営が出来ているため 「順調」と判断。		

令和3年度 行政評価の取組結果 (市民文化スポーツ局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施				【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度 決算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	R3年度 決算額 (千円)	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度					中期 目標	事業 評価	評価の理由		局施策 評価
II-1-(3)-② 防犯活動の強化	15	⑤ ⑪	地域防犯対策 事業	安全・ 安心 推進 課	北九州市安全・ 安心条例では、 「市民等は安全・ 安心に関する意識 を自ら高め、行動 すること」「市及 び市民等は相互に 連携を深め、防犯 活動を協力して推 進すること」と定 められている。こ の事業では、市民 の防犯意識を高 め、地域住民の自 主防犯活動を促進 し、安全・安心を 実感できるまちの 実現を図る。	街頭犯罪件数	目標	前年 (2,498件) 比減	前年比減	前年比 減	24,525	24,734	22,638	15,900	順調	体感治安、街頭犯罪件数と もに目標をわずかに下回った が、市民が感じる治安状況に ついては高い水準で推移して おり、コロナ禍でも各団体が 工夫して自主防犯活動を実施 していることから「順調」と 判断。	【評価理由】 コロナ禍において活動が制 限される中、各自防犯団 体が工夫して防犯活動に取り 組んだことや防犯灯及び防犯 カメラの設置が進んだ結果、 各事業において9割以上の達 成率を満たしているため「順 調」と判断。 【課題】 市民の防犯意識の向上のた め、既存の自主防犯団体へ の更なる支援を通じて防犯活 動を促進することに加えて、 安全・安心に関する取組のさ らなる情報発信により、市民 の体感治安の向上を図る必要 がある。	既存の防犯活動団体の支 援を強化し、防犯活動の更 なる活性化を図るととも に、引き続き防犯灯や防犯 カメラの整備による防犯活 動の強化を図る。 また、「ながら見守り活 動」の促進など、自主防犯 活動に取り組む市民の増加 に向けた事業を実施する。
							実績	2,019 件	2,182 件									
16	⑩	防犯灯設置事 業	安全・ 安心 都市 整備 課	夜間における犯 罪の発生を未然に 防止し、公衆の通 行の安全を図るた め地域と市が協力 しながら、防犯灯 を設置。 防犯灯の設置に あたっては、LED防 犯灯の設置促進を 図り、町内会等の 地域の防犯灯の設 置のため費用の一 部を助成し、明る く安心して生活で きるまちづくりを 推進。	刑法犯認知件数	目標	前年 (6,127件) 比減	前年比減	前年比 減(毎 年)	36,286	89,287	32,849	3,435	順調	防犯灯の設置(LED化)が 進み、刑法犯認知件数や市民 が感じる治安状況が概ね目標 を達成していることから「順 調」と判断。			
						実績	5,145 件	5,109 件									達成率	116.0 %
					市民が感じる治安 状況(体感治安)	73.7% (H27年 度)	目標	前年度 (86.1%) 比増	前年度比増	前年度 比増 (毎年 度)								
							実績	87.2 %	84.1 %		達成率	101.3 %	96.4 %					

令和3年度 行政評価の取組結果（市民文化スポーツ局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性								
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題							
17	10		防犯カメラ事業	安全・安心都市整備課	暴力団犯罪をはじめ街頭犯罪を抑制し、市民生活等の安全・安心を確保するため、人が多く集まる繁華街や幹線道路に既に設置している防犯カメラの適正な維持管理を行う。 更に、近年開発が進む駅周辺などに新たに防犯カメラを設置し、適切な維持管理を行う。	市民が感じる治安状況（体感治安）	73.7% (H27年度)	目標	前年度 (86.1%) 比増	前年度比増	42,006	46,417	42,290	3,435	順調	防犯カメラの適正な維持管理のもと、そのデータは有効に活用されており、刑法犯認知件数や市民が感じる治安状況が概ね目標を達成していることから「順調」と判断。										
							実績	87.2 %	84.1 %	前年度 比増 (毎年度)																
							達成率	101.3 %	96.4 %																	
							9,682件 (H27年)	目標	前年 (6,127件) 比減	前年比減										8,599	13,630	11,394	3,435	順調	防犯カメラ設置補助台数は目標を超えており（目標：50台、実績：52台）、刑法犯認知件数や市民が感じる治安状況が概ね目標を達成していることから「順調」と判断。	
								実績	5,145 件	5,109 件																前年 比減 (毎年)
								達成率	116.0 %	100.7 %																
18	10		防犯カメラ設置補助事業	安全・安心都市整備課	安全・安心条例の施行を機に、地域団体や事業者が犯罪抑止を目的として公共空間を撮影する防犯カメラを設置する際の経費の一部を補助すること、安全・安心な環境の構築に向けたさらなる取組を推進する。	市民が感じる治安状況（体感治安）	73.7% (H27年度)	目標	前年度 (86.1%) 比増	前年度比増	8,599	13,630	11,394	3,435	順調	防犯カメラ設置補助台数は目標を超えており（目標：50台、実績：52台）、刑法犯認知件数や市民が感じる治安状況が概ね目標を達成していることから「順調」と判断。										
							実績	87.2 %	84.1 %	前年度 比増 (毎年度)																
							達成率	101.3 %	96.4 %																	
							9,682件 (H27年)	目標	前年 (6,127件) 比減	前年比減										8,599	13,630	11,394	3,435	順調	防犯カメラ設置補助台数は目標を超えており（目標：50台、実績：52台）、刑法犯認知件数や市民が感じる治安状況が概ね目標を達成していることから「順調」と判断。	
								実績	5,145 件	5,109 件																前年 比減 (毎年)
								達成率	116.0 %	100.7 %																

令和3年度 行政評価の取組結果（市民文化スポーツ局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）						
II-1-(3)-③ 暴力団 追放運動 の推進	19	①	暴力追放の推進	安全・ 安心 推進課	社会全体で暴力団を排除する取組を推進するため、事業者・市民の暴排意識を高める市民暴力追放総決起大会や暴力追放強調月間による集中的な啓発活動などを実施し、官民一体となって取り組む。	暴追対策に対して評価した市民の割合	目標	前年度比増 (80.5%)	前年度比増	前年度 比増 (毎年度)	4,567	13,392	5,536	12,850	順調	新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、市民大会や各種研修会も実施した。暴追対策に対して評価した市民の割合は、対前年度比増となったため「順調」と判断。	順調	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
							実績	48% (H25年度)	78 %									
						企業における暴力団排除条項の規定割合	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	R1年度 比増 (R4年度)						【評価理由】 暴追対策に対して評価した市民の割合は、前年度と比べ増加しており、各区における暴追大会、北九州市民暴力追放総決起大会や各種研修会を感染症対策を徹底した上で開催できたため、「順調」と判断。	順調	引き続き暴力追放の取組を進めるとともに、より細やかな民事介入暴力相談の実施等、内容の充実を図っていく。 また、県警察をはじめとした関係団体と連携し、「暴力団離脱・就労相談窓口」の効果的な周知を行っていく。
						実績	55.8% (H25年度)	—	—		達成率	—	—					
	20	①	民事介入暴力相談事業	安全・ 安心 推進課	市民生活への暴力団等の介入を排除し、安全・安心なまちづくりを図るため、民事介入暴力相談を実施。	暴追対策に対して評価した市民の割合	目標	前年度比増 (80.5%)	前年度比増	前年度 比増 (毎年度)	11,057	5,116	1,075	4,300	順調	民事介入暴力相談について、コロナ禍で対応が制限される中でも、円滑な相談業務を実施し、暴追対策に対して評価した市民の割合は、対前年度比増となっているため「順調」と判断。	順調	【課題】 暴力団の壊滅に向けて、令和4年度より新たに実施する「暴力団離脱・就労相談窓口」の効果的な周知が求められる。
							実績	48% (H25年度)	78 %									
						企業における暴力団排除条項の規定割合	目標	単年度目標 設定なし	前年度比増	R1年度 比増 (R4年度)								
						実績	55.8% (H25年度)	—	—		達成率	—	—					

令和3年度 行政評価の取組結果（市民文化スポーツ局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度		中期 目標	決算額 （千円）		予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価
II-1- (3)-④ 交通安全の推進	21	⑤	交通安全推進事業	安全・安心都市整備課	第10次北九州市交通安全計画に基づき、重点項目について啓発を実施。 生涯にわたる交通安全教育及び効果的な広報啓発活動により、市民に広く交通安全思想を普及し、交通事故防止を図るもの。	交通事故の発生件数（警察統計のため暦年でカウント）	目標	7,300件以下	前年比減	令和7年までに3,300件以下	14,337	12,432	12,787	9,800	順調	交通事故の発生件数及び交通事故死亡者数が、ともに前年を下回ったため、「順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
							実績	8,325件(H26年)	4,450件										
	達成率	139.0%	108.4%																
	目標	19人以下	前年比減	令和7年までに15人以下	実績	23人(H26年)	20人	18人											
達成率	94.7%	110.0%																	
II-1- (3)-④ 交通安全の推進	22	⑤	交通安全センター管理運営	安全・安心都市整備課	北九州市立交通安全センターを管理するとともに、交通安全教室等を開催し、自転車の安全運転や、交通ルール・マナーの徹底を図る。	交通事故の発生件数（警察統計のため暦年でカウント）	目標	7,300件以下	前年比減	令和7年までに3,300件以下	27,881	27,881	27,881	3,650	順調	交通事故の発生件数及び自転車関連事故の発生件数が、ともに前年を下回ったため、「順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
							実績	8,325件(H26年)	4,450件										
	達成率	139.0%	108.4%																
	目標	前年(622件)比減	前年比減	前年比減(毎年)	実績	972件(H26年)	496件	466件											
達成率	120.3%	106.0%																	

令和3年度 行政評価の取組結果（市民文化スポーツ局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	事業 評価	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）			決算額 （千円）	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題
II-1-(3)-⑤ 非行や 犯罪を 生まな い地域 づくり	23	⑤	地域防犯対策 事業	安全・ 安心 推進 課	北九州市安全・ 安心条例では、 「市民等は安全・ 安心に関する意識 を自ら高め、行動 すること」「市及 び市民等は相互に 連携を深め、防犯 活動を協力して推 進すること」と定 められている。こ の事業では、市民 の防犯意識を高 め、地域住民の自 主防犯活動を促進 し、安全・安心を 実感できるまちの 実現を図る。	街頭犯罪件数	目標	前年比減 (2,498件)	前年比減	前年比 減	24,525	24,734	22,638	15,900	順調	体感治安、街頭犯罪件数と もに目標をわずかに下回った が、市民が感じる治安状況に ついては高い水準で推移して おり、コロナ禍でも各団体が 工夫して自主防犯活動を実施 していることから「順調」と 判断。	順調	【評価理由】 犯罪件数、体感治安ともに わずかに目標を下回っている が、コロナ禍において活動が 制限される中、各自主防犯団 体が工夫して防犯活動に取り 組んだ結果であり「順調」と 判断。 【課題】 市民の防犯意識の向上のた め、既存の自主防犯団体へ の更なる支援を通じて防犯活 動を促進することに加えて、 安全・安心に関する取組のさ らなる情報発信により、市民 の体感治安の向上を図る必要 がある。	既存の防犯活動団体の支 援を強化し、防犯活動の更 なる活性化を図る。 また、「ながら見守り活 動」の促進など、自主防犯 活動に取り組む市民の増加 に向けた事業を実施する。
							実績	2,019 件	2,182 件										
II-3-(4)-① 平和の 尊さへ の理解 の促進	24	⑥	戦時資料展示 コーナー管理 運営事業	地域 振興 課	市民から寄贈が あった戦時下の資 料を保管、展示す ることにより、北 九州市立埋蔵文化 財センター内に開 設した戦時資料展 示コーナーにおい て、戦争がもたら した惨禍と平和の 尊さを多くの市民 に理解してもら う。	戦時資料展示コー ナー見学者数	目標	4,000 人	4,000 人	前年度 比増 (毎年度)	1,362	1,361	1,312	1,220	やや 遅れ	新型コロナウイルス感染症 の感染拡大による閉館やその 後の外出自粛の影響により、 見学者数の目標達成率が約 40%となったため、「やや遅 れ」と判断。	やや 遅れ	【評価理由】 見学者数の目標達成率が約 40%となったため、「やや遅 れ」と判断。 【課題】 令和3年度で当事業は終了 するが、令和4年4月に閉館し た北九州市平和のまちミュ ージアム等を通じ、引き続き 平和の尊さへの理解を進めて いく必要がある。	戦時資料展示コーナー展 示物は令和4年4月に開館し た北九州市平和のまち ミュージアムに移設のため、 令和3年度で当事業は終 了。
							実績	1,656 人	1,649 人										

令和3年度 行政評価の取組結果（市民文化スポーツ局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 （目安 金額 （千円）	事業 評価	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度		R3年度		中期 目標			決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）	
Ⅲ-1-(1)-④ 市民のモラル・マナーの向上	25	①	モラル・マナーアップ関連条例推進事業	安全・安心都市整備課	条例や基本計画に基づき下記事業に取り組む。 ・小倉・黒崎地区（迷惑行為防止重点地区）での巡視活動（過料の適用） ・地域が実施する迷惑行為防止活動に対する支援 ・小学生を対象としたモラル・マナーアップ教育 ・モラル・マナーアップに関する広報啓発	迷惑行為防止に係る地域活動団体の増加	目標	前年度比増 （100団体）	前年度比増	前年度比増 （毎年度）	17,943	15,827	15,381	6,150	やや遅れ	コロナ禍で対面での広報・啓発活動が制約を受ける中、活躍内容を工夫した結果、広報・啓発活動全体の回数は前年度の実績及び目標を上回った。 その一方で、迷惑行為防止に係る地域活動団体については、団体数が微減し、路上喫煙率については、小倉地区は微増、黒崎地区は増加しているため「やや遅れ」と判断。	【評価理由】 コロナ禍で対面での広報・啓発活動が制約を受ける中、活躍内容を工夫した結果、広報・啓発活動全体の回数は前年度の実績及び目標を上回った。 迷惑行為防止に係る地域活動団体数は、前年度よりわずかではあるが減少している。 また、小倉・黒崎地区における路上喫煙率も前年度から上昇に転じているため「やや遅れ」と判断。 【課題】 巡視活動の強化や迷惑行為防止に係る活動の裾野の拡大のための広報や周知が必要。	令和2年度から始まった第3次基本計画に基づき、引き続き迷惑行為防止のための啓発活動を行っていく。
							実績	82団体 (H26年度)	102 団体									
Ⅲ-2-(1)-② 地域における伝統文化の発掘・継承	26	①	文化財保存補助	文化企画課	伝統文化の継承者や保存団体の活動を育成・支援し、市内の伝統文化を発掘し、次世代に継承していく。	指定無形民俗文化財保存支援団体数	目標	17 団体	17 団体	17団体 （毎年度）	776	1,127	880	11,050	順調	保存団体への周知と適切な協議を行った。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、当初計画どおりに行事を開催できず、申請金額を返還した団体もあった。 一方で、各団体とも次年度での実施の意欲は高く、文化財の保存伝承の成果はあったと考えており、「順調」と判断。	【評価理由】 補助制度について文化財保存団体への周知と適切な協議を進めることができ、またコロナ禍においても文化財保存伝承活動は継続していることから「順調」と判断。 【課題】 指定無形民俗文化財保存団体の自主的な申請に対して補助を行う制度については、引き続き保存団体に対して周知を行っていく。	伝統文化の発掘や継承のため、今後も引き続き文化財保存団体の活動の強化に資する補助制度を継続していく。
							実績	16団体 (H26年度)	13 団体									

令和3年度 行政評価の取組結果（市民文化スポーツ局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
Ⅲ-2-(2)-① 発信力の高い文化芸術の振興	27	④ ①	芸術文化活性化事業	文化企画課	【劇場・自主事業】 エンターテインメントから芸術性の高い作品まで舞台芸術全般を網羅し、幅広い年代層をターゲットに公演を行う。また、北九州芸術劇場オリジナルの演劇作品等を制作し、公演を実施。	北九州芸術劇場・自主事業入場率	95% (H21年度)	目標	87 %	87 %	87% (R5年度)	85,322	107,668	91,605	3,550	順調	<p>【評価理由】</p> <p>北九州芸術劇場、響ホールは自主事業の実施により文化芸術を発信し、文化芸術活動の場を守るなど、本市の文化振興に寄与した。</p> <p>北九州国際音楽祭は、高い満足度を維持している。</p> <p>映像製作誘致強化関連事業は、高い認知度を維持し続けており、また、都市ブランドとして「映画の街・北九州」を広めたいと思う市民の割合も目標を大きく上回った。</p> <p>松永文庫については、新型コロナウイルス感染症の影響により、来館者数の目標は未達であったが、企画展を4回開催するなど、引き続き、目標の達成に向けた取組を行っている。</p> <p>加えて、感染防止対策の徹底や主催者への支援など、安全な催事実施に取り組み、本市の文化芸術活動の場を守り、文化振興に寄与していることから「順調」と判断。</p>	<p>今後とも発信力が高く、まちの魅力づくりにつながる事業の実施を目指し、事業内容を検討し、効率性や収支の観点も加えながら、事業を実施していく。</p> <p>映像製作誘致強化関連事業については、新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底しながら、引き続き国内外の映画等の大規模作品の誘致・支援を進めていく。</p> <p>松永文庫では、企画展を安定実施するとともに、動画配信による情報発信等を活用し、来館者数の目標を達成出来るよう取組を継続していく。</p>
					【響ホール・自主事業】 室内楽専用ホールの特性を生かした質の高いコンサートや響ホールを拠点として地元演奏家を積極的に育てるコンサートを行う。また、響ホールからの発信を意識した、オリジナルリティのある演奏会を実施。	響ホール事業・響ホール自主事業入場率	56% (H21年度)	目標	65 %	65 %	65% (R5年度)							
28	④ ①	北九州国際音楽祭	文化企画課	地域の音楽文化の向上を図ることを目的に、クラシックコンサートを中心とした音楽祭に助成を行うもの。本音楽祭は、市制25周年を記念して始まり、令和3年度で34回を数え、本市の秋を彩る催し物として定着している。	北九州市国際音楽祭の満足度	83% (H21年度)	目標	85 %	85 %	85% (毎年度)	63,526	40,000	13,609	1,625	順調	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で海外楽団による公演が中止となったものの、「東アジア文化都市北九州2020・21」の連携事業として、一流の演奏家を招き、多くの方に音楽の魅力を届けることができた。</p> <p>加えて、満足度も高い水準を維持していることから、本市の文化振興に大きく寄与したと判断し、「順調」と判断。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で海外楽団による公演が中止となったものの、「東アジア文化都市北九州2020・21」の連携事業として、一流の演奏家を招き、多くの方に音楽の魅力を届けることができた。</p> <p>加えて、満足度も高い水準を維持していることから、本市の文化振興に大きく寄与したと判断し、「順調」と判断。</p>	

令和3年度 行政評価の取組結果（市民文化スポーツ局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度		中期 目標	決算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
29	⑧ ⑩		映像製作誘致 強化関連事業	文化 企画 課	映画・テレビド ラマ等のロケ地誘 致や撮影支援を積 極的に行い、本市 の知名度と都市イ メージの向上を図 る。 また、活動成果 の市民との共有 や、「映画の街・ 北九州」という都 市ブランドの発信 により、街のにぎ わいの創出や市民 交流等のまちづく りにつなげる。	地域経済への貢献 （直接経済効果）	目標	150,000 千円	150,000 千円	150,000 千円 （R1年度 以降毎 年度）	17,106	33,484	16,398	39,600	大変 順調	新型コロナウイルス感染症 の影響で撮影支援活動が大幅 に制約される中、新しい生活 様式に則った厳格な対策を行 いながら、撮影の誘致・支援 活動を実施した。 これにより、多くの映像作 品の誘致を成功させるととも に、複数のオール北九州ロケ の大規模作品の誘致を実現 し、経済効果は概ね目標を達 成した。 また、都市ブランド「映画 の街・北九州」を広めたいと 思う市民の割合は目標を大き く上回っている。 以上のことから、「大変順 調」と判断。			
							実績	23,080 千円	140,826 千円										
30	⑧ ⑩		松永文庫企画 事業	文化 企画 課	松永文庫が多数 所蔵している貴重 な映画資料等を活 用し、企画展やイ ベントを実施し 「映画の街・北九 州」の魅力発信を 行う。	北九州フィルム・ コミッションの市 民への認知度	目標	85.0 %		85.0% （R1年度 以降毎 年度）	17,106	33,484	16,398	39,600	大変 順調				
							実績	59.8% （H25年 度）	86.8 %										達成率
30	⑧ ⑩		松永文庫企画 事業	文化 企画 課	松永文庫が多数 所蔵している貴重 な映画資料等を活 用し、企画展やイ ベントを実施し 「映画の街・北九 州」の魅力発信を 行う。	都市ブランド「映 画の街・北九州」 を広めたいと思う 市民の割合	目標		17.0 %	17.0% （R3年度 以降毎 年度）	6,772	9,600	5,815	4,900	遅れ	新型コロナウイルス感染症 の感染拡大防止のための臨時 休館のほか、外出を控える傾 向が続いたこと等により、年 間来館者数が目標の2割に留 まったことから「遅れ」と判 断。			
							実績	—	28.5 %										
30	⑧ ⑩		松永文庫企画 事業	文化 企画 課	松永文庫が多数 所蔵している貴重 な映画資料等を活 用し、企画展やイ ベントを実施し 「映画の街・北九 州」の魅力発信を 行う。	年間来館者数	目標	10 万人	10 万人	10万人 （毎年 度）	6,772	9,600	5,815	4,900	遅れ				
							実績	89,317 人 （H26年 度）	3 万人										1.8 万人

令和3年度 行政評価の取組結果（市民文化スポーツ局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度		中期 目標	決算額 （千円）		予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価		評価の理由	局施策 評価
Ⅲ-2-(2)-② 市民の文化芸術活動の促進	31	④ ⑪	芸術文化育成 負担金・補助 金	文化 企画 課	本市の文化水準の向上及び地域文化の振興を推進することを目的として、積極的に文化活動を展開している文化団体等の事業に対して、助成を行う。	各種文化事業の実施	16事業 (H23年度)	目標 16 事業 実績 15 事業 達成率 93.8 %	16 事業 16 事業 100.0 %	16事業 (毎年度)	33,237	42,850	40,834	5,825	順調	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、事業の中止や内容の変更を余儀なくされた事業もあったものの、文化事業実施数は前年度を上回るなど、この助成制度によって、地域・市民レベルにおける文化活動を支える一定の効果があったことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 目標に届かなかった指標もあるものの、文化団体や市民の活動を支援し、市民の文化芸術活動の促進に寄与しており「順調」と判断。 【課題】 助成の内容や必要性を検討しながら、感染症対策を徹底し、参加者が安心して文化に触れることができる事業の実施を推進していく。	助成制度は、市民主体の文化芸術活動を支えるものであり、市の文化水準の向上や個性ある地域文化の振興のためにも、今後も継続する必要がある。
	32	④ ⑪	北九州市文化 振興基金	文化 企画 課	北九州市の文化水準の向上と地域文化の振興に資することを目的として設置された北九州市文化振興基金運用果実により、市民の行う芸術・文化活動等に対し助成を行う。	北九州市文化振興 基金奨励事業の補 助件数	27件 (H21年度)	目標 25 件 実績 2 件 達成率 8.0 %	25 件 5 件 20.0 %	25件 (毎年度)	3,544	9,800	3,596	3,825	遅れ	若手アーティストの支援や芸術文化活動に対して助成を行うことができたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や緊急事態宣言の発令等の影響から、応募事業が減少し、募集実施回数と補助件数は目標を下回ったため「遅れ」と判断。			
Ⅲ-2-(2)-③ 市民が文化芸術に接する機会の大	33	④	美術館企画展 充実事業	美術 館普 及課	美術館本館及び分館において、多彩で魅力ある企画展を開催し、本市の美術・文化の振興を積極的に推進する。	美術館の入館者数	245,420 人 (H26年度)	目標 240,000 人 実績 93,479 人 達成率 38.9 %	240,000 人 126,264 人 52.6 %	240,000 人 (R4年度)	86,186	107,544	104,298	36,750	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休館があり、コレクション展、企画展ともに入館者数が目標値に届かなかったため、「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも美術館、博物館ともに総入館者数は回復傾向にあるが、目標には達していないことから「やや遅れ」と判断。 【課題】 近隣の大型施設開館により修学旅行やツアー等の団体客の増加が見込まれる中、より魅力的な企画展のPRの展開等、ソフト事業を充実させる必要がある。 今後来館者が安全・安心して観覧できるよう感染防止対策を行うとともに、より魅力ある展示・館運営が求められる。	これまで美術館に触れる機会の少なかった児童を対象とした「ミュージアム・ツアー」事業や近隣施設と連携し、来館者の年齢層や個人から家族への来館単位の変化に合わせた企画展を研究する。 また、新規の来場者や団体客、リピーターを増やせるよう魅力ある特別展や企画展を検討するとともに、より効果的な広報PRを行うなど、来館者の増加につながる施策を実施する。
					コレクション展の観覧者数	11,713 人 (H26年度)	目標 30,000 人 実績 16,067 人 達成率 53.6 %	30,000 人 15,805 人 52.7 %	30,000 人 (R4年度)										
		34	④	博物館企画展・特別展 充実事業	自然 史・ 歴史 博物 館普 及課	企画展・特別展は、特定のテーマを設けて自然史や歴史に関する展示を行うことによって、市民が楽しく学べる場を提供し、本市の学術文化の発展を図るもの。	博物館総入館者数	369,711 人 (H24年度)	目標 450,000 人 実績 137,736 人 達成率 30.6 %	330,000 人 241,736 人 73.3 %	450,000 人 (毎年度)	26,180	52,600	48,285	74,600	順調	新型コロナウイルス感染症の拡大により、GW期間や夏休み期間に休館することもあったが、特別展は年間5回開催することができた。入館者数は例年に及ばないものの、回復傾向にあり、目標の70%を超えたことから「順調」と判断。		

令和3年度 行政評価の取組結果（市民文化スポーツ局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施				【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R3年度		人件費 （目安 金額 千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題		
Ⅲ-2-(2)-④ 文化芸術の担い手の育成	35	④	美術鑑賞事業「ミュージアム・ツアー」	美術館普及課	市内の小学3年生を対象に、美術作品の鑑賞他体験型のプログラムを作成し、子どもたちに体験してもらうことでシビックプライドの醸成をはかる。	参加校の割合	目標	100 %	100 %	100% （毎年度）	28,619	29,214	23,039	25,650	順調	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、中止となった学校もあったが、目標数の7割近くの実施ができたため「順調」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 実施形態を見直すなどの工夫・検討を行いながら事業を実施し、次世代の文化芸術の担い手となる子どもたちに対し、優れた文化・芸術に触れる機会を提供することができたが、数値としては目標に達していない事業もあることから「やや遅れ」と判断。 【課題】 文化・芸術の担い手を育成していくためには、引き続き市民が様々な文化・芸術に触れる機会を確保していくことが必要である。	次世代の担い手の育成は非常に重要な課題であり、シビックプライドの醸成という観点からも、子どもたちや若者が文化・芸術に接する機会を拡大していくことが必要である。 学校・地域等における教育普及活動（アウトリーチ）やホール等の文化施設における体験活動等、子どもたちの文化・芸術に接する機会の充実に向けて、事業内容や実施方法を検討していく。 また、市民が合唱に親しむことのできる機会の提供を図っていく。		
							実績	55.4 %	68.8 %												
							達成率	55.4 %	68.8 %												
36	④ ⑪	優れた文化・芸術との“出会い”創造事業	文化企画課	将来の文化・芸術の担い手を育成し、本市の文化振興をさらに進めるとともに、シビックプライドの醸成につなげていくため、若者や子どもたちを中心に優れた文化・芸術との“出会い”の場・機会を創造していく。	教育普及事業への参加者数の増加	目標	3,000 人	2,100 人	2,100人 （毎年度）	3,675	6,757	6,571	8,725	順調	放課後児童クラブを対象としたコンサート事業では、新型コロナウイルス感染症対策のため、例年と異なる会場で開催するなど、コロナ禍におけるイベントのあり方を検討し、工夫しながら事業を実施することができた。 参加者数も目標値を上回り、子どもたちが一流の音楽に触れることのできる機会を創ったことから「順調」と判断。						
						実績	1,647 人	2,153 人													
						達成率	54.9 %	102.5 %													
37	④ ⑪	現代美術センター・CCA北九州支援事業	文化企画課	CCA北九州は、現代美術の世界的な拠点のひとつとなることを目指して活動している研究・学習機関。国内外から集まる現代美術の若手アーティスト等の指導育成、招聘アーティストによる新作発表のための展覧会、国内外の第一線で活躍する学芸員による「キュレーターミーティング」を開催するとともに、CCA北九州のネットワークを活かして、その活動を広く市民に浸透させるための文化講座、子ども向けワークショップなどの事業を行っている。これら事業を実施しているCCA北九州を支援するもの。	フェロシッププログラムの受講者数	目標	5 人	5 人	5人 （R3年度）	37,721	38,000	31,901	8,150	遅れ	CCA北九州のメイン事業であるフェロシッププログラムは、新型コロナウイルス感染症の流行により募集自体を行えず従来どおり活動できなかった。 市民対象の公開事業については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、参加者数は目標に届かなかったが、令和3年12月末の活動終了までの9ヶ月間で、会期の延長を行ったり地域住民を対象とした講座も感染対策を行い実施することで、一定程度の成果を得ることができた。 以上のことから、一定程度の成果はあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことや目標値の実施期間が当初の予定より3ヶ月短い9ヶ月となったことを受けて、目標値には達しなかったため「遅れ」と判断。						
						実績	3 人	0 人													
						達成率	60.0 %	0.0 %													
					CCA北九州事業参加者数	目標	1,800 人	1,800 人	1,800人 （R3年度）												
						実績	713 人	544 人													
						達成率	39.6 %	30.2 %													

令和3年度 行政評価の取組結果（市民文化スポーツ局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価											【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
38	④		子どもノンフィクション文学賞	文学館	「ノンフィクション」というジャンルの作品を書くことで、子どもたちが人間や社会への関心をもつ契機となり、思考能力や人間としての成長を促すことを目的に、全国の小中学生を対象に創設した文学賞。	応募総数	570件 (H27年度)	目標 1,000 件	実績 352 件	R3年度 770 件	1,000件 (毎年度)	8,336	10,076	8,341	5,400	順調	当文学賞の受賞作品は全国的にも評価が高く、広く周知されている。 応募数は昨年度を上回り、目標の達成率は77%であることから「順調」と判断。			
39	④		林芙美子文学賞	文学館	「放浪記」、「浮雲」などの作品で知られ、特に短編の名手として評価の高い林芙美子の名を冠する文学賞。 多くの文学者、作家を輩出した北九州市の豊かな文学的土壌を全国に発信するとともに、これから文壇デビューを目指す新たな文学の才能を発掘することを目的に実施するもの。	「林芙美子文学賞」作品応募数	484件 (H29年度)	目標 500 件	実績 396 件	R3年度 395 件	500件 (毎年度)	8,423	11,022	7,587	4,550	順調	作品応募数は目標に至らなかったが、昨年度とほぼ同等数の実績であり、作家として書き続けていく力量を持った書き手に絞り込まれ、選考委員から一定の評価をいただいていることから「順調」と判断。			
40	④ ①		「合唱の街づくり」推進事業	文化企画課	市民の歌声があふれる「合唱の街・北九州」の実現に向けて、子どもたちからシニア世代まで幅広い年代の多くの市民が、合唱する側や聴いて楽しむ側として参加するまちづくりを進めている。	合唱関連事業における歌い手としての参加者	682人 (H27年度)	目標 250 人	実績 100 人	R3年度 137 人	250人 (毎年度)	0	1,000	0	7,150	やや遅れ	北九州市少年少女合唱団定期演奏会や合唱組曲「北九州」演奏会の開催など、合唱に触れる場を守り、文化振興に寄与したものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、登壇者の人数制限や、街なかでのコンサートが中止となるなどの影響を受け、歌い手としての参加者数は目標値に達しなかったため、「やや遅れ」と判断。			

令和3年度 行政評価の取組結果（市民文化スポーツ局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施				【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
Ⅲ-2-(2)-⑤ 文化芸術によるまちづくり	41	④ ⑧ ①	創造都市推進事業	文化企画課	文化芸術の力を活用した「創造都市・北九州」の実現に向け、東アジア文化都市北九州を開催する。同時に東京オリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラムの推進等に取り組む。	2020年東京大会に向けた文化プログラムの認証件数（累計）	目標	20	件	20	件	20件 (R3年度)	149,064	371,900	264,495	64,000	順調	主催・連携事業数等は、ほぼ目標を達成。一方、「文化芸術を『身近に感じたことがある』』とと思っている市民の割合」を、基準値から10ポイント上昇させることを目標としていたが、目標に届かず、さらに、基準値からも3.6ポイント下回った コロナ禍の中、東アジア文化都市北九州の主催・連携事業では15事業が中止、文化施設では利用・入場制限を行ったこと、また、「文化芸術を『身近に感じたことがある』』とと思っている市民の割合」は目標値に届かなかった。 映像製作誘致強化関連事業については、新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底しながら、引き続き国内外の映画等の大規模作品について、高い認知度を維持し続けていること、また、都市ブランドとして「映画の街・北九州」を広めたいと思う市民の割合について目標を大きく上回った。 達成率は7割を超えていることから、「順調」と判断。	東アジア文化都市北九州事業が終了。令和4年度のレガシー事業の実施や次期文化振興計画の策定作業の中で、成果の継承を図る。 映像製作誘致強化関連事業については、新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底しながら、引き続き国内外の映画等の大規模作品について、高い認知度を維持し続けていること、また、都市ブランドとして「映画の街・北九州」を広めたいと思う市民の割合について目標を大きく上回った。 北九州文学サロンや漫画ミュージアム、北九州市東田地区ミュージアムパーク創造事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休館等により、入館者数が減少し、目標を下回った。 以上のことから、「やや遅れ」と判断。	東アジア文化都市北九州事業が終了。令和4年度のレガシー事業の実施や次期文化振興計画の策定作業の中で、成果の継承を図る。 映像製作誘致強化関連事業については、新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底しながら、引き続き国内外の映画等の大規模作品について、高い認知度を維持し続けていること、また、都市ブランドとして「映画の街・北九州」を広めたいと思う市民の割合について目標を大きく上回った。 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行ったうえで、より一層魅力的な企画展等を企画し、来館者増及び来館者の満足度向上を図る。
							H28年度実績	21	件	19	件									
							達成率	105.0	%	95.0	%									
42	④		北九州市漫画ミュージアム普及事業	漫画ミュージアム事務局	北九州市漫画ミュージアムにおいて、常設展示の充実・企画展・イベント等の開催を通じて漫画文化の普及を目指す。	漫画ミュージアム年間入場者数	目標	100,000	人	100,000	人	10万人 (毎年度)	48,616	63,580	47,090	44,000	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための臨時休館に加え、積極的な広報を控えざるを得ない状況もあり、年間入場者数が目標値の43.3%に留まったため「やや遅れ」と判断。	【課題】 東アジア文化都市北九州が終了。今後はレガシー事業の中で、取組を進めていく必要がある。 映像製作誘致強化関連事業では、引き続き感染予防対策を徹底し、市民・ロケ地に安心してもらいながら撮影支援を行う必要がある。また、今後の渡航制限解除に向け、いかに知名度のある海外作品の誘致を行い、本市の魅力を海外に発信し、インバウンドを獲得していくかが課題である。 新型コロナウイルス感染症予防対策を行ったうえで事業を実施するとともに、多くの市民に文化施設へ来館していただくため、より魅力的な展示、運営等を図っていく。	
							実績	25,564	人	43,263	人									
							達成率	25.6	%	43.3	%									
43	⑥ ①		映像製作誘致強化関連事業	文化企画課	映画・テレビドラマ等のロケ地誘致や撮影支援を積極的に行い、本市の知名度と都市イメージの向上を図る。また、活動成果の市民との共有や、「映画の街・北九州」という都市ブランドの発信により、街の賑わいの創出や市民交流等のまちづくりにつなげる。	地域経済への貢献（直接経済効果）	目標	150,000	千円	150,000	千円	150,000千円 (R1年度以降毎年度)	17,106	33,484	16,398	39,600	大変順調	新型コロナウイルス感染症の影響で撮影支援活動が大幅に制約される中、新しい生活様式に則った厳格な対策を行いながら、撮影の誘致・支援活動を実施した。 これにより、多くの映像作品の誘致を成功させるとともに、複数のオール北九州ロケの大規模作品の誘致を実現し、経済効果は概ね目標を達成した。 また、都市ブランド「映画の街・北九州」を広めたいと思う市民の割合は目標を大きく上回った。 以上のことから、「大変順調」と判断。		
							H21年度実績	23,080	千円	140,826	千円									
							達成率	15.4	%	93.9	%									
						北九州フィルム・コミッションの市民への認知度	目標	85.0	%	85.0	%	85.0% (R1年度以降毎年度)	17,106	33,484	16,398	39,600	大変順調	新型コロナウイルス感染症予防対策を行ったうえで事業を実施するとともに、多くの市民に文化施設へ来館していただくため、より魅力的な展示、運営等を図っていく。		
							H25年度実績	86.8	%	86.8	%									
							達成率	102.1	%	102.1	%									
						都市ブランド「映画の街・北九州」を広めたいと思う市民の割合	目標	17.0	%	17.0	%	17.0% (R3年度以降毎年度)	17,106	33,484	16,398	39,600	大変順調	新型コロナウイルス感染症予防対策を行ったうえで事業を実施するとともに、多くの市民に文化施設へ来館していただくため、より魅力的な展示、運営等を図っていく。		
							実績	28.5	%	28.5	%									
							達成率	167.6	%	167.6	%									

令和3年度 行政評価の取組結果（市民文化スポーツ局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
44	④ ①		北九州文学サロン管理運営事業	文化企画課	女性俳句の草分けである杉田久女・橋本多佳子などのPR・顕彰に取り組むとともに、「北九州文学サロン」を拠点として、点在する文学的素材やさまざまな文化資源・文化的取組みをつなげる仕組みづくりを行う。	「北九州文学サロン」の来館者数	H28年度 開設	目標 14,000 人	14,000 人	14,000 人 （毎年度）	10,541	10,500	9,982	6,400	やや遅れ	コロナ禍の中で感染拡大防止に努めながら複数のイベントを計画・実施し、来館者に「文学の街・北九州」を発信することができたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、利用時には来館者に感染防止対策に努めてもらい、緊急事態宣言下では文学サロンを閉館した。その影響から来館者数が目標を下回ったため「やや遅れ」と判断。			
45	③ ①		松永文庫企画事業	文化企画課	松永文庫が多数所蔵している貴重な映画資料等を活用し、企画展やイベントを実施し「映画の街・北九州」の魅力発信を行う。	年間来館者数	89,317 人 （H26年度）	目標 10 万人	10 万人	10万人 （毎年度）	6,772	9,600	5,815	4,900	遅れ	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための臨時休館のほか、外出を控える傾向が続いたこと等により、年間来館者数が目標の2割に留まったことから「遅れ」と判断。			
46	④		松本清張記念館研究センター・普及事業	松本清張記念館事務局	松本清張に関するあらゆる資料を収集・整理し、松本清張の「人と作品」を研究する調査研究・資料収集事業の実施や研究誌を発行する。また、松本清張研究者に奨励金を贈呈する研究奨励事業を実施する。さらに、企画展の開催や講演会、読書感想文コンクールなどの市民文芸活動支援事業を行う。	松本清張記念館の入館者数	58,187 人 （H22年度）	目標 前年度 （47,828 人）比増	前年度比増	前年度比増 （毎年度）	9,638	11,788	11,430	23,250	順調	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため約2ヶ月間臨時休館したが、入館者数は微増し回復傾向にあること、また、満足度においても前年度を上回ったため「順調」と判断。			
						企画展入場者の満足度	85% （H22年度）	目標 90 %	90 %	90%以上 （毎年度）									
								実績 10,453 人	11,973 人										
								達成率 21.9 %	114.5 %										
								目標 90 %	90 %										
								実績 87.7 %	87.9 %										
								達成率 97.4 %	97.7 %										

令和3年度 行政評価の取組結果（市民文化スポーツ局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価											【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）	達成率						
47	④ ⑧ ⑪		北九州市東田地区ミュージアムパーク創造事業	文化企画課	いのちのたび博物館を中核に、文化施設や商業施設等が連携し、東田地区を中心に地域の活性化や観光客の誘客に向けた取組を実施する。	東田地区における文化関連施設3館の来館者数の増加率（対H29年度比）	約73万人（H29年度）	目標 10 % 増 実績 74 % 減 達成率 —	10%増（R2年度）					遅れ	博物館内のコレクションや市内に暮らす動植物をモチーフにしたデジタルネイチャーアート展（北九州未来創造芸術祭「ART for SDGs」の一環）や連携企画展、周遊促進事業を実施するなど、東田地区を中心とした文化観光の推進に取り組んできたが、新型コロナウイルス感染症による臨時休館等の影響を受け、来訪者数が大幅に減少し、目標に到達できなかったため「遅れ」と判断。					
						東田地区の来訪者数（観光客数）	72.7万人（H30年度）	目標 72 万人 実績 集計中 達成率 —	200万人（R6年度）	22,094	20,000	16,945	9,800							
						東田地区の外国人来訪者数（観光客数）	約7千人（R1年度）	目標 4,000 人 実績 13 人 達成率 0.3 %	10,500人（R6年度）											
III-2-(3)-① 誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくり	48	⑤ ④	市民体育祭	スポーツ振興課	「市民皆スポーツ」をモットーに、スポーツ・レクリエーションの普及振興を図り、市民の健康で明るい市民生活に寄与するため、市内全域で各種大会や行事を開催。	市民体育祭選手参加者数	30,367人（H26年度）	目標 21,000 人 実績 14,816 人 達成率 70.6 %	21,000 人 18,064 人 86.0 %	21,000人（R1年度以降毎年度）	3,698	3,574	2,736	4,650	順調	やや遅れ	【評価理由】 「誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくり」の推進に向けた各事業を実施するにあたり、新型コロナウイルス感染症の影響で十分に事業の実施ができず、成果指標の目標達成に至っていないため、「やや遅れ」と判断。 【課題】 地域住民が自主的にスポーツの場や機会を創り、地域社会全体のスポーツ環境を形成する、総合型地域スポーツクラブの会員数を増加させる取組を強化する必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の状況をみながら、開催可能な場合も、安心安全に運営等を行う必要がある。			
						生涯スポーツの普及・振興のため、各区においてスポーツ教室、ニューススポーツ体験会などを開催。	各区におけるニューススポーツ及びファミリースポーツ大会の参加人数	12,371人（H26年度）	目標 15,000 人 実績 428 人 達成率 2.9 %	15,000 人 262 人 1.7 %	15,000人（R1年度以降毎年度）	15,607	16,602	14,675	4,400					
50	⑤ ④		総合型地域スポーツクラブ育成・支援事業	スポーツ振興課	地域住民の自主的な運営により、身近な地域で様々なスポーツに親しむことのできる総合型地域スポーツクラブの育成・支援に取り組む。	総合型地域スポーツクラブの会員数	1,800人（H22年度）	目標 4,000 人 実績 1,675 人 達成率 41.9 %	4,000 人 1,830 人 45.8 %	4,000人（R4年度）	3,022	2,600	2,600	2,900	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響で、交流事業等が中止になったものの、会員数については若干の増加は見られたため「やや遅れ」と判断。				

令和3年度 行政評価の取組結果（市民文化スポーツ局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R3年度		人件費 （目安） （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
51	④ ⑩	④ ⑩	夢・スポーツ 振興事業	スポーツ 振興課	トップアスリート等の活用により、オリンピック選手など国際、全国大会で活躍する、次世代を担うトップアスリートを育成するとともに、スポーツに対する意欲を醸成する。	選手強化事業参加者数	210人 (H26年度)	目標 1,000人 実績 2,027人 達成率 202.7%	1,000人 2,004人 200.4%	1,000人 (毎年度)	8,051	9,000	6,096	7,900	大変 順調	新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、選手強化事業参加者数が目標を大きく上回っているため、「大変順調」と判断。			
III-2-(3)-② スポーツを通じたにぎわいづくり	52	③ ④ ⑧ ⑩	北九州マラソン開催事業	スポーツ 振興課	・コース：北九州 市役所前～東田地区～戸畑駅前～東港～門司港～北九州国際会議場前 ・種目及び参加人数 マラソン：11,000名、ペアリレーマラソン：150組300名、ファンラン（3km又は5km）：1,000名	マラソン大会開催による経済波及効果	10.5億円 (H25年度)	目標 単年度目標設定なし 実績 — 達成率 —	単年度目標設定なし — —	11.5億円 (R4年度までに)	14,820	88,543	88,132	39,500	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、多くの大会等が中止になった一方で、2021世界体操・新体操選手権北九州大会を100%有観客で実施するなどの成果をあげることができた。 また、「スポーツボランティア養成講座の実施」は6割以上、「ボランティアリーダー登録者数」は概ね目標を達成、ギラヴァンツ北九州の市民認知度及び北九州スタジアムの利用実績においては目標を達成していることから、「順調」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底し、安全安心な運営等を行う必要がある。 また、「北九州スタジアム」の市民認知度は目標を達成したが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、主催試合の平均入場者数、「スポーツ観戦率」が目標に届いていないことから、今後も北九州スタジアムをはじめとする各スポーツ施設を活用し、「見る」スポーツの更なる振興を図る必要がある。	北九州マラソンの安全安心な実施を目指す。また、大会の開催により、市民のスポーツ・健康に対する意識のさらなる向上を目指すとともに、本市の魅力を全国へ発信する。 北九州スタジアム維持管理事業は、スタジアムの利用を通じて、まちのにぎわいづくりを図るものであるため、継続して事業を実施していく。 また、コロナ禍での施設利用をより一層図り、市民に夢と感動を提供できる施設として、適切な維持管理運営を行っていく。		
					インターネットでのマラソン大会全国評価ランキング（参加者7,000人以上の大会を対象）	9位 (H28年度)	目標 1位 実績 — 達成率 —	1位 — —	1位 (毎年度)						順調				
					ボランティアリーダー登録者数	15人 (H30年度)	目標 30人 実績 44人 達成率 146.7%	30人 29人 96.7%	50人 (R4年度)						順調				

令和3年度 行政評価の取組結果（市民文化スポーツ局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価											【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R3年度		人件費 （目安 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
53	④ ①	⑤	国際大会・全 国大会等ス ポーツ開催	スポーツ振 興課	市内での国際大会等の開催により、「みる」スポーツの機会の拡大を図り、多くの市民のスポーツへの関心の向上及び個々の競技力の向上等につなげる。	国際・全国大会等の開催数	29回 (H26年度)	目標 30回 実績 18回 達成率 60.0%	30回 28回 93.3%	30回 (毎年度)	3,050	4,500	1,250	3,650	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により、門司港レトロマラソンは前年度に引き続き中止となったが、国際・全国大会等の開催数は大幅に改善し、目標値の9割を達成したため、「やや遅れ」と判断。			
54	④ ①	⑤	ギラヴァンツ北九州支援事業	スポーツ振 興課	本市のシンボルチームである「ギラヴァンツ北九州」を支援するため、ホームゲーム開催経費や遠征費の一部を補助。	ギラヴァンツ北九州の市民認知度	87% (H26年度)	目標 90% 実績 96.1% 達成率 106.8%	90% 95.8% 106.4%	90% (毎年度)	35,000	40,000	40,000	3,075	順調	新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、Jリーグとして入場制限を実施した影響により、ギラヴァンツ北九州の平均入場者数が目標には届かなかったが、市民認知度は前年同様に目標を達成したため、「順調」と判断。			
55	④ ①	⑤	ホームタウン推進事業	スポーツ振 興課	本市をホームタウン・準ホームタウンとする、「ギラヴァンツ北九州」や「堺ブレイザーズ」「福岡ソフトバンクホークス」等の市民観戦事業や、体験教室の開催など、市民がスポーツに親しむきっかけ作りを実施。	スポーツ観戦率	23% (H26年度)	目標 40% 実績 15.2% 達成率 38.0%	40% 14.9% 37.3%	40% (R4年度)	46,420	68,000	54,254	6,575	遅れ	本市のシンボルチームであるギラヴァンツ北九州の平均入場者数は所属するJ2リーグで22チーム中14位と低迷。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、親子招待事業等による観戦者数や、スポーツ観戦率が目標に届かなかったことから、「遅れ」と判断。			

令和3年度 行政評価の取組結果 (市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																			
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題		
56	③ ④		大規模国際スポーツ大会等誘致関係事業	国際スポーツ大会推進室	生涯スポーツの振興やまちの賑わい創りに繋がる大規模国際スポーツ大会の試合会場、及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のキャンプ地を本市に誘致すること、並びに誘致前後のスポーツ交流や文化交流等へを目的として、誘致プロモーションの展開や官民一体となった「誘致委員会」による積極的な活動を行う。	ラグビーワールドカップ2019及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるキャンプ地誘致数	目標 オリ・パラ キャンプの 実施	実績 0 競技	目標 オリ・パラ キャンプの 実施	実績 4 競技	中期 目標 1ヶ国又は 1競技以上 (R3年度)	62,120	1,112,000	851,654	280,000	順調	国際スポーツ大会等の開催については新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標である3件に達することが出来なかったものの、誘致委員会の開催回数や誘致プロモーション活動の実施回数、キャンプ地誘致数については目標値を達成出来たため、本事業について総合的に「順調」と判断。				
					国際スポーツ大会等の開催	目標 3 件	実績 1 件	目標 3 件	実績 2 件	中期 目標 3件 (毎年度)	達成率 33.3 %										達成率 66.7 %
57	⑦ ⑧ ⑩		北九州スタジアム維持管理事業	スポーツ振興課	北九州スタジアムは、都心部に人が集い、にぎわいあふれる北九州市の創出を目指し、Jリーグやラグビートップリーグなどの試合、小中高生のサッカー・ラグビー大会、グラウンド・ゴルフ大会、子どもたちへの芝生開放などに加え、まちににぎわいを生み出すイベントの開催など、市民に夢と感動を提供できる施設である。 施設の適切な維持管理・運営を実施することで、「みる」スポーツの機会提供の充実を図り、スポーツを通じたまちのにぎわいを生み出す。	「みる」スポーツの機会提供の充実(グラウンドの年間利用日数)	目標 100 日	実績 71 日	目標 100 日	実績 113 日	中期 目標 100日 (毎年度)	104,251	104,251	104,251	2,750	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、各種スポーツ大会や大規模イベント(ロックフェス等)が中止となる中、ジャパンラグビートップリーグやJリーグでのスポーツ利用に加え、「わっしょい百万夏まつり」やマルシェ、映画会など、様々な形で利用があり、コロナ禍でのにぎわい創出に寄与し、「フィールド100日利用」を達成しているため「順調」と判断。				
							達成率 71.0 %	達成率 113.0 %													

令和3年度 行政評価の取組結果（市民文化スポーツ局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	R3年度 決算額 （千円）	人件費 （目安 金額 千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度					中期 目標	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
Ⅲ-3-(1)-① 市民主体の地域づくりの促進	58	⑪ ⑰	地域総括補助金	地域振興課	各地域団体が連携・協力し、まちづくり協議会を中心に地域が一体となった地域づくりを促進するため、これまで市各部局が事業ごとに地域団体に交付していた補助金を可能な限り一本化し、まちづくり協議会に交付する。	地域総括補助金を導入したまちづくり協議会数	130団体 (H26年度)	目標 134 団体 実績 134 団体 達成率 100.0 %	135 団体 136 団体 100.7 %	137団体 (R5年度)	267,976	329,095	274,863	3,825	順調	補助金の導入団体は、目標を上回ったことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 地域総括補助金、地域づくり活動への参加者の割合も概ね目標を達成しているため、「順調」と判断。 【課題】 地域が抱える課題や、その解決に向けた取組の内容は、様々であり統一的な施策による支援が困難であるが、他の事業局や区役所コミュニティ支援課等と連携しながら、地域が主体的に地域課題を解決することができるよう、住民主体の地域づくりに努める必要がある。	引き続き、地域が一体となった市民主体の地域づくり・まちづくりを促進するため、まちづくり協議会や地域で様々な取組を行う各種地域団体等に対し、「地域総括補助金」の交付や各種支援事業などの地域ニーズに応じた施策を展開する。
	59	⑪ ⑰	住民主体の地域づくりの促進	地域振興課	まちづくり協議会を中心としたネットワークを構築し、まちづくり協議会が相互に情報を共有し交流できる場を設けるなど、住民主体の地域づくりを進める。	地域づくり活動への参加者の割合 ※中期目標改訂（R4年度目標設定時）	39.6% (H29年度)	目標 46 % 実績 33.9 % 達成率 73.7 %	46 % 32 % 69.6 %	50% (R7年度)	2,578	1,580	210	3,575	順調	コロナ禍により地域活動自体が減少しているため、地域づくり活動への参加者の割合は、若干減少しているが、概ね目標を達成しているため、「順調」と判断。	順調		
Ⅲ-3-(1)-② 地域コミュニティ施設の活用・運営	60	⑪ ⑰	市民センターの維持管理	地域振興課	市民センターの管理運営を円滑・適正に行うため、公募により多様な人材を市民センター館長として採用し、地域の活動を担うまちづくり協議会への管理委託などを行う。 また、地域活動の拠点施設としての機能の維持・向上を図るため、老朽化対策等の改修を計画的に行う。	市民センター1館当たりの利用者数	32千人 (R1年度)	目標 42 千人 実績 16 千人 達成率 38.1 %	42 千人 17 (暫定値) 40.5 %	42千人 (毎年度)	2,448,987	2,497,682	2,446,097	46,250	遅れ	老朽化対策等のハード面の整備は、目標を上回る整備が実施できたが、新型コロナウイルス感染症拡大による貸館業務の中止等や、外出自粛の影響により、市民センターの利用者数やコミュニティ活動への参加人数の目標達成率が40%前後となったため「遅れ」と判断。	遅れ	【評価理由】 市民センターの老朽化対策等のハード面を計画を超えて整備することができたが、市民センターの利用者数やコミュニティ活動への参加人数の目標達成率が40%前後となったため「遅れ」と判断。 【課題】 引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を実施する必要がある。 また、多様化する地域の課題を踏まえた支援を検討する。	SNS等による情報発信や、市民センターに係る手続きのオンライン化などのICT技術活用を検討し、利用者増加につなげていく。 市民センターを拠点とした地域づくりを促進するため、老朽化対策等のハード面を整備する。
						市民センターにおけるコミュニティ活動の参加人数（延べ）	2,084千人 (H27年度)	目標 2,200 千人 実績 856 千人 達成率 38.9 %	2,200 千人 868 (暫定値) 39.5 %	2,200千人 (毎年度)									

令和3年度 行政評価の取組結果（市民文化スポーツ局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価											【Action】 改善				
施策番号 ・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	R3年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） 金額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度										中期 目標
Ⅲ-3- (1)-③ 自治 会・町 内会へ の加入 促進	61	① ⑰	自治会・町内 会活性化の促進	地域 振興 課	自治会と連携し ながら、加入率向 上や組織・活動の 見直し及び人材育 成など新たな課題 への対応につながる 様々な事業に取り 組み、自治会・町 内会の活性化を図 る。	地域づくり活動へ 肯定的な考えの市 民の割合	目標	85 %	85 %	85% （毎年度）	27,355	27,570	26,578	4,095	順調	「地域づくり活動へ肯定的 な考えの市民の割合」「地域 づくり活動への参加者の割 合」は、双方とも目標に近い 結果となったことから「順 調」と判断。	順調	【評価理由】 自治会・町内会の加入促進 や活性化にかかる広報・研修 については、市自治会連合 会と連携しながら継続的に取 り組んでいる。「地域づくり 活動へ肯定的な考えの市民の 割合」「地域づくり活動への 参加者の割合」は、双方とも 目標に近い結果となったこと から「順調」と判断。 【課題】 若い世代への働きかけや、 マンション等の自治会加入促 進に向けた取組みなどにより、 自治会・町内会の活性化 に努めていく必要がある。	自治会・町内会を取り巻 く課題を解決し活性化を促 進するために、マンション の管理会社等の関係者に積 極的に働きかけていくほ か、引き続き地域コミュニ ティの重要性や自治会の必 要性について幅広く理解を 求めることに力を入れてい く。 また、ICTを活用すること により、自治会役員の負担 軽減及び若い世代の自治会 加入促進を図る。
							実績	81.0% (H29年 度)	79.2 %										
Ⅲ-3- (2)-① NPO・ ボラン ティア 活動の 支援	62	④ ⑰	NPO・市民活 動促進事業	市民 活動 推進 課	市民活動の促進 に加え、NPOと行政 の協働を推進する ため、活動や協働 等に関する相談・ 助言、情報提供、 研修・啓発等を実 施する。	新規設立NPO法人 数（累計）	目標	135 法人	135法人 (R2年 度)	19,803	17,709	16,939	19,725	順調	緊急事態宣言の発令に伴う 臨時休館等により、サポート センターの利用者数は大きく 減少したものの、講座実施等 は概ね順調であり、新規設立 NPO法人数も概ね達成してい るため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新規設立NPO法人数や補助 交付事業件数等の成果指標は 目標を概ね達成しており「順 調」と判断。 【課題】 さらなる市民活動の支援に よってNPO・ボランティア活 動参加者の掘り起こしにつな げていく必要がある。 サポートセンター利用者数 はコロナ禍以前の水準を目指 す。	市民活動を促進する講座 の実施や情報提供の充実を 図っていく。	
							実績	88法人 (H29年 度)											128 法人
						サポートセンター 利用者数	目標	25,000 人	20,000 人	20,000 人 (毎年 度)									
							実績	29,293 人 (R1年 度)	11,572 人										8,256 人
						新規設立NPO法人 数	目標	17法人 (R1年 度)	15 法人	15法人 (毎年 度)									
							実績												14 法人

令和3年度 行政評価の取組結果（市民文化スポーツ局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
63	4		NPO公益活動支援事業	市民活動推進課	市民活動の更なる促進を支援するため、NPO等が専門性を発揮して行う活動に対し、事業費の一部を補助する。	補助交付事業件数（累計）	109件 （R1年度）	目標 120 件 実績 121 件 達成率 100.8 %	130 件 131 件 100.8 %	150件 （R5年度）	2,718	2,702	2,389	3,275	順調	補助交付事業件数及び成果発表会の参加人数が目標を概ね達成しているため「順調」と判断。			
						成果発表会の参加人数（累計）	431人 （R1年度）	目標 530 人 実績 457 人 達成率 86.2 %	580 人 475 人 81.9 %	680人 （R5年度）									
III-3-(2)-② NPO・企業、研究機関などの連携の構築	64	1	多様な主体による市民活動の輪づくり事業	市民活動推進課	市民主体のまちづくりを推進するため、市民活動への理解を深め、新たな担い手の参加を促すとともに、NPOと様々な団体間のネットワークづくりや協働を支援する。	NPOと企業・地域・大学等との協働件数	4件 （R1年度）	目標 5 件 実績 10 件 達成率 200.0 %	5 件 15 件 300.0 %	5件 （毎年度）	1,474	3,170	3,221	2,470	大変順調	団体間のネットワークを構築し、協働件数が目標を上回っているため「大変順調」と判断。	【評価理由】 協働件数が目標を上回っているため「大変順調」と判断。 【課題】 参加団体へのフォローアップ等を行い、団体間の協働事業の立ち上げを支援する。	大変順調	多様な主体による協働を推進するため、NPO・企業等との交流会を引き続き実施し、団体間の協働を推進する。

令和3年度 行政評価の取組結果 (市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度 決算額 (千円)	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度		中期 目標	予算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
Ⅲ-3-(3)-① 市民参画と協働のための仕組みづくり	65	⑦	「NPOとの協働によるまちづくり」人材育成事業	市民活動推進課	協働に関する理解を深めるための研修、協働事業を実施するために必要な団体運営力向上を図るための研修を実施する。また、経済的に自立したNPOの増加を図るため、資金調達力や企画力の向上を図るセミナーを実施する。	NPOとの協働についての研修への参加者数 (累計)	目標	2,000 人	2,250 人	2,750人 (R5年度)	842	1,231	816	6,400	順調	NPOとの協働についての研修への参加が目標を達成しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 協働についての研修への参加者数及び協働件数は目標を達成していることから「順調」と判断。 【課題】 多様な主体による協働をさらに推進するため、各団体間のネットワークをさらに構築・拡大する必要がある。	協働への理解を深めるセミナーやNPOと様々な団体との交流会の開催等、各団体間の自主的な協働の側面支援に引き続き取り組んでいく。
							実績	2,146人 (R1年度)	2,476 人										
							達成率	117.6 %	110.0 %										
						収入増加団体数 (累計)	目標	16 団体		16団体 (R2年度)									
							実績	11団体 (H29年度)	18 団体										
							達成率		112.5 %										
						運営改善団体数 (累計)	目標		9 団体	15団体 (R5年度)									
							実績	3団体 (R1年度)		8 団体									
							達成率			88.9 %									
66	⑧		多様な主体による市民活動の輪づくり事業	市民活動推進課	市民主体のまちづくりを推進するため、市民活動への理解を深め、新たな担い手の参加を促すとともに、NPOと様々な団体間のネットワークづくりや協働を支援する。	NPOと企業・地域・大学等との協働件数	目標	5 件	5 件	5件 (毎年度)	1,474	3,170	3,221	2,470	大変 順調	団体間のネットワークを構築し、協働件数が目標を上回っているため「大変順調」と判断。			
							実績	4件 (R1年度)	15 件										
							達成率	200.0 %	300.0 %										

令和3年度 行政評価の取組結果（市民文化スポーツ局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																			
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R3年度		人件費 （目安 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題			
III-3-(3)-② 市民との協働を推進 できる市役所づくり	67	④ ⑰	NPO・市民活動促進事業	市民活動推進課	市民活動の促進に加え、NPOと行政の協働を推進するため、活動や協働等に関する相談・助言、情報提供、研修・啓発等を実施する。	新規設立NPO法人数（累計）	目標	135 法人	135法人（R2年度）	19,803	17,709	16,939	19,725	順調	緊急事態宣言の発令に伴う臨時休館等により、サポートセンターの利用者数は大きく減少したものの、講座実施等は概ね順調であり、新規設立NPO法人数も概ね達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 サポートセンター利用者数は大きく減少しているものの、その他の目標は概ね達成しており、市民との協働を推進しているとして「順調」と判断。	市民との協働を推進するため、協働意識向上のための研修、セミナー等の充実、NPO・市民活動に関する情報提供に取り組む。			
							実績	128 法人											達成率	94.8 %	
							29,293人（R1年度）	目標											25,000 人	20,000 人	20,000人（毎年度）
	68	④ ⑰	「NPOとの協働によるまちづくり」人材育成事業	市民活動推進課	協働に関する理解を深めるための研修、協働事業を実施するために必要な団体運営力向上を図るための研修を実施する。また、経済的に自立したNPOの増加を図るため、資金調達力や企画力の向上を図るセミナーを実施する。	NPOとの協働についての研修への参加者数（累計）	目標	2,000 人	2,250 人	2,750人（R5年度）	842	1,231	816	6,400	順調	NPOとの協働についての研修への参加者数が目標を達成しているため「順調」と判断。	順調	【課題】 市民活動の担い手の育成や、協働に対する啓発をさらに推進する必要がある。サポートセンター利用者数はコロナ禍以前の水準を目指す。			
							実績	2,146人（R1年度）	2,351 人	2,476 人										117.6 %	110.0 %
							11団体（H29年度）	目標	16 団体	16 団体										16団体（R2年度）	18 団体
68	④ ⑰	「NPOとの協働によるまちづくり」人材育成事業	市民活動推進課	協働に関する理解を深めるための研修、協働事業を実施するために必要な団体運営力向上を図るための研修を実施する。また、経済的に自立したNPOの増加を図るため、資金調達力や企画力の向上を図るセミナーを実施する。	収入増加団体数（累計）	目標	16 団体	16 団体	16団体（R2年度）	842	1,231	816	6,400	順調	NPOとの協働についての研修への参加者数が目標を達成しているため「順調」と判断。	順調	【課題】 市民活動の担い手の育成や、協働に対する啓発をさらに推進する必要がある。サポートセンター利用者数はコロナ禍以前の水準を目指す。				
						実績	11団体（H29年度）	18 団体	112.5 %												
						3団体（R1年度）	目標	9 団体	15 団体（R5年度）										8 団体	88.9 %	

令和3年度 行政評価の取組結果（市民文化スポーツ局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価											【Action】 改善			
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
IV-4-(1)-② 偉人・先人の 顕彰	69	4	文学館普及研究費	文学館	北九州市ゆかりの文学者の業績を企画展等で紹介するとともに、本市の文芸の振興に功績のあった文学者を市内外に発信する。	入館者数	10,741人(H23年度)	目標 30,000人 実績 8,973人 達成率 29.9%	30,000人 17,641人 58.8%	30,000人(毎年度)	9,789	18,671	15,592	30,950	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行った上で企画展を実施し、展示を紹介する動画配信などを行った。入館者数は増加傾向にあったが、達成率が58.8%で目標には至らなかったため「やや遅れ」と判断。	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため臨時休館したが、入館者数は回復傾向にあること、また、満足度においても前年度を上回ったため「順調」と判断。	引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行ったうえで、より魅力のある企画展等の開催を企画するなど、入館者増及び入館者の満足度の向上を図る。
	70	4	松本清張記念館研究センター・普及事業	松本清張記念館事務局	松本清張に関するあらゆる資料を収集・整理し、松本清張の「人と作品」を研究する調査研究・資料収集事業の実施や研究誌を発行する。また、松本清張研究者に奨励金を贈呈する研究奨励事業を実施する。さらに、企画展の開催や講演会、読書感想文コンクールなどの市民文芸活動支援事業を行う。	松本清張記念館の入館者数	58,187人(H22年度)	目標 前年度(47,828人)比増 実績 10,453人 達成率 21.9%	前年度比増 11,973人 114.5%	前年度比増(毎年度)	9,638	11,788	11,430	23,250	順調	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため約2ヶ月間臨時休館したが、入館者数は微増し回復傾向にあること、また、満足度においても前年度を上回ったため「順調」と判断。	引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行ったうえで、より魅力のある企画展等の開催を企画するなど、特に若年層の来館を促す仕組みが必要。	
					企画展入場者の満足度	85%(H22年度)	目標 90% 実績 87.7% 達成率 97.4%	90% 87.9% 97.7%	90%以上(毎年度)									

令和3年度 行政評価の取組結果（市民文化スポーツ局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
IV-4- (2)-③ 都市イ メージ の向上	71	⑧	映像製作誘致 強化関連事業	文化 企画 課	映画・テレビド ラマ等のロケ地誘 致や撮影支援を積 極的に行い、本市 の知名度と都市イ メージの向上を図 る。 また、活動成果 の市民との共有 や、「映画の街・ 北九州」という都 市ブランドの発信 により、街のにぎ わいの創出や市民 交流等のまちづく りにつなげる。	地域経済への貢献 （直接経済効果）	目標	150,000 千円	150,000 千円	150,000 千円 (R1年度 以降毎 年度)	17,106	33,484	16,398	39,600	大変 順調	新型コロナウイルス感染症 の影響で撮影支援活動が大幅 に制約される中、新しい生活 様式に則った厳格な対策を行 いながら、撮影の誘致・支援 活動を実施した。 これにより、多くの映像作 品の誘致を成功させるとも に、複数のオール北九州ロケ の大規模作品の誘致を実現し た。 また、未だ来日できない海 外制作者向けには、Zoomを活 用したオンラインロケハンに よる誘致活動を行い、コロナ 終息後の誘致に向け好感触を 得た。 以上のことから、「大変順 調」と判断。	【評価理由】 映像製作誘致強化関連事業 について、高い認知度を維持 し続けていること、また、都 市ブランドとして「映画の 街・北九州」を広めたいと思 う市民の割合について目標を 大きく上回った。 以上のことから「順調」と 判断。 【課題】 映像製作誘致強化関連事業 では、引き続き新型コロナウ イルス感染症予防対策を徹底 し、市民・ロケ地に安心して もらいながら撮影支援を行う 必要がある。また、今後の渡 航制限解除に向け、いかに知 名度のある海外作品の誘致を 行い、本市の魅力を海外に発 信し、インバウンドを獲得し ていくかが課題である。	映像製作誘致強化関連事 業については、新型コロナウ イルス感染症予防対策を 徹底しながら、引き続き国 内外の映画等の大規模作品 の誘致・支援を進めてい く。	
							実績	23,080 千円	140,826 千円										
							達成率	15.4 %	93.9 %										
						北九州フィルム・ コミッションの市 民への認知度	目標	85.0 %		85.0% (R1年度 以降毎 年度)									
							実績	86.8 %											
							達成率	102.1 %											
						都市ブランド「映 画の街・北九州」 を広めたいと思 う市民の割合	目標		17.0 %	17.0% (R3年度 以降毎 年度)									
							実績		28.5 %										
							達成率		167.6 %										

令和3年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施				【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
I-1- (1)-③ 母子が 健康に 生活で きる環 境づくり	1	⑤	総合周産期母子医療センター及び小児救急・小児総合医療センターの運営	地域医療課	【総合周産期母子医療センター（市立医療センター内）】 ・出生前から出産後まで母子に対する専門的な医療を24時間体制で提供する。 【小児救急・小児総合医療センター（市立八幡病院に併設）】 ・1次（初療）から3次（重篤）までの救急医療を24時間体制で提供する。	総合周産期母子医療センターにおける医療体制（24時間体制）の確保・充実	運営体制の確保	目標 運営体制の確保・充実	実績 運営体制の確保・充実	達成率 —	—	1,519,689	1,267,442	1,269,596	—	順調	総合周産期母子医療センターでは、24時間体制での周産期医療の提供、ハイリスク分娩患者の優先的な受入を行うことができた。 また、小児救急センターでは、24時間体制での小児救急医療の提供を行うことができたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 必要な医師の確保や必要な医療器械の更新などを行ったことで、総合周産期母子医療センターにおいて24時間体制での周産期医療の提供、小児救急センターにおいては24時間体制での小児救急医療の提供を行うことができていたため、「順調」と判断。 【課題】 出生数の低下や働き方改革による医師の負担軽減の必要性などに留意する必要がある。	全国的な医師不足の状況であるが、必要な医師の確保や医療器械の更新などにより、医療体制（24時間体制）の確保に努める。 なお、出生数の低下や働き方改革による医師の負担軽減に留意する。
I-3- (2)-② 地域を支えるボランティアの育成	2	⑤	ボランティア活動促進事業	地域福祉推進課	地域福祉の振興を図るため、北九州市社会福祉協議会が実施しているボランティアの育成、コーディネート、活動支援、関係機関との連携による情報収集・発信等のボランティア活動促進事業に対して補助している。	ボランティア登録団体数	700団体 (H27年度)	目標 前年度 (669団体) 比増	実績 616 団体	達成率 92.1 %	前年度比増 537 団体	34,103	34,904	34,252	4,075	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、ボランティア登録団体数及びボランティア人口は減少したものの、ボランティアの育成、活動支援、コーディネート等を実施し、ボランティア活動の促進が図られているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 ボランティアの育成や活動支援、様々な講座の開催など、それぞれの事業を通じて、地域活動を支える市民・ボランティアの育成につながっていると考えるため、「順調」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響により、地域活動を休止・縮小せざるを得ない状況であるため、コロナ禍でも実施できるICTを活用した研修を継続して行う必要がある。 今後活動を再開するボランティアの支援の方法について検討するとともに、地域の高齢化や担い手不足、多様化した地域の課題に対応していくため、新たな地域課題に取り組むボランティアの養成に努める必要がある。	コロナ禍において、ニーズ・関心の高まっている「新たな福祉課題」に対応するためのボランティアの養成や、活動者の資質向上を図るための取組を進める。 多様な主体同士の連携や、社会福祉施設や企業等のボランティアが活躍するための仕組みづくりを検討する。 また、校（地）区単位のコーディネーターを配置することにより、きめ細やかな生活支援体制の整備を目指すとともに、実施予定である重層的支援体制整備事業における地域づくりを見据えた事業の見直しを図る。
	3	④	社会福祉ボランティア大学校運営委託	地域福祉推進課	地域福祉活動やボランティア活動を担う人材育成に資するため、ボランティア・市民活動センターと一体となり、市民に広く研修機会を提供する。	ボランティア大学校の研修受講者数（単年度）	3,000人 (H27年度)	目標 3,000 人	実績 2,174 人	達成率 72.5 %	3,000 人	31,380	31,381	31,380	2,325	やや遅れ	ICTを活用した研修の開催や、ボランティア・市民活動の担い手を養成するための講座を開催した。また、新たな社会問題に対応する講座の開催や、研修受講者をボランティア活動の登録につなげる等の成果はあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、研修受講者数は減少したため「やや遅れ」と判断。		また、住民主体による見守り、支え合いを実現するために、懇切丁寧な説明と地域支援コーディネーター等によるきめ細やかな支援を行っているが、地域市民の合意形成のもと助け合いの土壌を醸成するには相応の時間を要する。 地域の課題は多様化しており、地域の住民だけでは解決できない課題も多い。実施予定である重層的支援体制整備	

令和3年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
	4	⑤ ⑩	生活支援体制整備事業	地域福祉推進課	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の見守り・支え合いを強化し、住民主体の生活支援サービス等の創出を促進するため、各区に地域支援コーディネーターを配置し、多様な主体が協働する場の運営を支援する。	新たな支援の仕組みやサービスを検討・実施した校区数	0校区 (H29年度)	目標 前年度（4校区）比増	前年度比増	支援の仕組みやサービスの創出	108,288	113,459	107,299	13,700	大変順調	各区において、地域ごとの特性に応じた、協議体づくり、見守り・支え合い活動の支援、サロンの開設・運営支援などに取り組んだ。 新たな支援の仕組みやサービスを検討・実施した校区数については、4地区で活動が始まったため、「大変順調」と判断。	事業における地域づくりを見据え、さまざまな団体との顔の見えるネットワークづくりを進め、新たな活動のなり手の発掘に取り組む必要がある。	
I-3-(2)-③ 団塊の世代の活用	5	③ ④ ⑧	年長者研修大学校及び北九州穴生ドーム運営委託	長寿社会対策課	年長者研修大学校（周望学舎・穴生学舎）及び北九州穴生ドーム、並びに生涯現役夢塾の運営を行う。	修了生の地域活動への参加状況	43.0% (H26年度)	目標 前年度（41.0%）比増	前年度比増	高齢者の生きがいがいづくりや仲間づくり、及びボランティア活動等の促進	183,152	187,408	181,969	4,825	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少したものの、高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進が図られていると判断されるため、「順調」と判断。	【評価理由】 団塊の世代を含む年長者研修大学校の修了生の地域活動への継続的な参加が認められることから、「順調」と判断。 【課題】 更なる講座の充実のためにアンケート結果等を活用して、より魅力ある運営に務める必要がある。	地域活動の拠点として、ボランティア活動の充実に務めるなど、高齢者の生きがいづくりや健康づくりを促進し、地域活動を担う高齢者の人材育成を図る。
II-1-(1)-① 地域で安心して暮らせる仕組みづくり	6	① ⑤ ⑩	いのちをつなぐネットワーク事業	地域福祉推進課	住民と行政の力を結集し、地域における既存のネットワークや見守りの仕組みを結び付け、セーフティネットの網の目を細かくすることによって、高齢者のみならず、支援を必要としている人が社会的に孤立することがないよう地域全体で見守り、必要なサービス等につなげていく取組みである。	いのちをつなぐネットワーク推進会議の参加団体数	79団体 (H27年度)	目標 130 団体	130 団体	協力企業・団体によるネットワークの拡大	5,460	8,051	5,524	172,200	順調	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響で地域会合が開催できない状況の中、地域会合への参加回数は904回から835回に減少し、参加団体数も82団体から81団体に微減したが、協力企業・団体との協力関係を引き続き継続できており、「順調」と判断。	【評価理由】 協力企業・団体との協力関係が継続できており、民生委員の充足率も維持できている。また、生活保護受給者への自立支援プログラムについても高い実績を維持しており、地域で安心して暮らせる仕組みづくりが推進できたため、「順調」と判断。 【課題】 いのちをつなぐネットワーク事業については、今後も「地域の課題を地域で考え、地域で解決する」ための環境整備を行い、自助・共助の取組を支援・啓発していくことが重要である。そのために関係団体・機関と行政の連携体制の構築・強化と、市役所内部の連携機能の強化が必要であると考える。	いのちをつなぐネットワーク事業については、関係団体・機関と行政の連携体制を構築・強化するため、いのちをつなぐネットワーク推進会議の拡充を継続していく。 北九州市保健福祉オンブズパーソン事業については、オンブズパーソン事務局が仲介役となり、相談者と保健福祉サービス担当者の双方の意見を聞きながら、相談者の不満等を解決していく方策を提案していく。 生活保護受給者への自立支援事業については、事業自体は順調であるが、現状の課題を踏まえ、就労意欲の乏しい者への支援の強化など検討を加えながら、今後の事業を推進していく。

令和3年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）						
7	②		北九州市保健福祉オンブズパーソン事業	総務課	<p>市が実施し又は所管する保健福祉サービスに関する利用者及び利用希望者からの苦情を、中立かつ公正な第三者（保健福祉オンブズパーソン）が面談し、市の機関へ調査や報告を求めてその内容を審理。不当な点があればその是正を勧告するなどの苦情処理を行う。</p> <p>当事業は、既存の苦情処理制度である広聴制度（市民のこえ、市長への手紙）や法定救済制度（行政不服審査制度、行政事件訴訟制度）を補完するもの。</p>	公正で信頼される保健福祉行政の推進	目標	—	—	公正で信頼される保健福祉行政の推進	63	780	191	4,150	順調	<p>北九州市保健福祉オンブズパーソン事業については、相談内容の多くは、オンブズパーソンへの申立てを望むことより、区役所等の窓口での改善を求める傾向が強い。</p> <p>生活保護受給者への自立支援については、就労意欲のある支援対象者が徐々に自立し減少している。そのため、就労意欲が乏しい等支援が難しい者が全体的に多くなり、その者への対策を強化していく必要がある。</p> <p>民生委員活動支援事業については、地域福祉の担い手である民生委員・児童委員の負担軽減や、活動環境の整備が急務である。区全体の相談支援体制の強化や関連部署による情報共有の促進等、各々の連携強化が課題として挙げられる。また、地域の中で候補者を見つけるための方策の研究が必要。</p>	民生委員活動支援事業については、民生委員・児童委員の負担軽減や、活動環境の整備、地域の中で候補者を見つけるための方策を北九州市民生委員児童委員協議会と行政間で検討する。	
8	③		生活保護受給者に対する自立支援事業	保護課	<p>多様で複雑な問題を抱える生活保護受給者に対し、それらの問題を解決し少しでも早く生活保護から自立できるように、就労支援プログラム等の各種自立支援プログラムを活用し、専門的に支援する職員（専門員）を各区に配置するなど、福祉事務所における自立支援体制を拡充し、支援を行う。</p>	<p>就職者数（人）</p> <p>被保護者の自立促進</p>	目標	—	—	被保護者の自立促進	159,448	177,345	162,922	7,300	順調	<p>専門員の活用により、4,341名が自立支援プログラムを活用し、そのうち631名が就労開始するなど一定の成果があったことから「順調」と判断。</p>		
実績	750人 （うち廃止 239人）	631人 （うち廃止 193人）																
達成率	—	—																
効果額（千円） （保護削減額）	目標	—	—	被保護者の自立促進														
実績	368,811 千円	310,977 千円																
達成率	—	—																

令和3年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
	9	⑥ ⑩	民生委員活動 支援事業	地域 福祉 推進課	民生委員・児童委員は、社会福祉の精神をもって、高齢者をはじめ生活困窮者、児童、障害のある人など支援を必要とする者に相談・助言を行い、福祉事務所や社会福祉施設などと密接に協力しながら、地域社会の福祉の増進を図る。その民生委員・児童委員の委嘱、広報、研修などを行う。	相談・支援件数	86,008 件 (H27年 度)	目標 —	実績 55,395 件	59,555 件	相談・ 支援件 数の維持	149,597	160,537	150,253	45,450	順調	新型コロナウイルス感染症の流行が続く中、相談・支援件数は55,395件から59,555件に増加した。 また、民生委員・児童委員の「なり手不足」が全国的に課題としてある中、充足率を維持し、20ある政令市の中でも、高充足率（3番目）を維持しているため、「順調」と判断。			
						充足率	—	目標 —	実績 97.7 %	97.7 %	充足率 の維持									
II-1- (2)-① 医療・ 救急体制の 充実	10	⑤	救急医療体制 の維持・確保	地域 医療課	夜間や休日における救急医療体制の維持・確保。	救急医療体制の維持	—	目標 —	実績 —	—	救急医療 体制の 維持	1,027,266	1,121,877	1,042,690	280,200	順調	医師会、医療機関、行政の連携のもと、重症度に応じて第一次から第三次までの救急医療体制を構築し、質量ともに他自治体に比べても充実した救急医療が提供されているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 急患センターの運営、テレフォンセンターにおける病院紹介、協力病院による初期救急体制等の整備、小児救急ネットワーク部会の開催や小児医療先進都市づくり会議の資料配布による情報共有、小児救急医療における様々な課題の検討、医師会が主催する後期臨床研修や周産期医療に関する研修への補助などを実施することにより、救急医療体制の維持、小児救急医療の先進都市づくり、産婦人科・小児科医師の確保については、課題を踏まえ、助成制度の見直しを検討するなど、市医師会と協議する。 在宅医療普及推進事業については、医療・介護連携のための病院連携会議や在宅医療の中心となる役割を担う訪問看護事業所を対象とした研修会等を開催でき、在宅医療の連携強化の取組が図られている。 在宅医療普及推進事業については、医療・介護連携のための病院連携会議や在宅医療の中心となる役割を担う訪問看護事業所を対象とした研修会等を開催でき、在宅医療の連携強化の取組が図られている。 また、小児救急医療に携わる医師、看護師等を対象とし、実践的な手技手法が学べるワークショップは、全国から158人の参加があった。この開催により、関係者の技術の向上が図られ、また、本市の小児医療に関する取組について、市内外の医療関係者へのアピールに繋がったため、「順調」と判断。	救急医療体制の維持・確保については、各病院の医師、医療スタッフの負担軽減に資する体制確保や財政的支援を継続的に行う。 小児医療先進都市づくり会議や小児救急医療ワークショップ等について、内容の充実に努める。 産婦人科・小児科医師の確保については、課題を踏まえ、助成制度の見直しを検討するなど、市医師会と協議する。 在宅医療普及推進事業については、医療・介護連携のための病院連携会議や在宅医療の中心となる役割を担う訪問看護事業所を対象とした研修会等を継続的に開催するとともに、在宅医療の普及啓発の促進に努める。 総合周産期母子医療センター及び小児救急・小児総合医療センターの運営については、全国的な医師不足の状況であるが、必要な医師の確保や医療器械の更新などにより、医療体制（24時間体制）の確保に努める。 なお、出生数の低下や働き方改革による医師の負担軽減に留意する。
	11	⑤	小児医療先進 都市づくり事 業	地域 医療課	小児救急医療をはじめとする小児医療体制のさらなる充実を図ること、小児医療の先進都市づくりを行う。	小児救急医療の先進都市づくり	—	目標 —	実績 小児医療に関する先進的な取組を実施	小児医療に関する先進的な取組を実施	小児医療の 充実	1,919	3,940	2,014	2,900	順調	小児救急医療に関する取組について、市内外の医療関係者へのアピールに繋がったため、「順調」と判断。			

令和3年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）						
	12	⑤	産婦人科・小児科臨床研修医支援等事業	地域医療課	産婦人科・小児科医師の確保を支援するための事業への助成を行う。	産婦人科、小児科医師の確保	—	目標 —	—	—	10,000	10,000	9,998	2,900	順調	医師会が主催する後期臨床研修や周産期医療に関する研修（産婦人科医会を主催とする新生児蘇生法の講習等）へ補助を実施し、医師確保の支援を行っており、「順調」と判断。		【課題】 救急医療体制の維持について、救急医療を実施している医療機関では、医師や医療スタッフなど、人的、経済的負担が大きい。 小児医療先進都市づくりについては、ワークショップにおいて、より小児医療関係者のニーズに沿った内容となるよう、関係者と協議する。 産婦人科、小児科医師の確保については、医師確保策として一定の成果は上げているが、助成を活用する研修医の確保に苦慮している。 在宅医療普及推進事業については、在宅医療を担う専門職だけでなく、市民を含めた在宅医療への知識・理解度を向上させるための普及啓発が必要である。 総合周産期母子医療センター及び小児救急・小児総合医療センターの運営については、出生数の低下や働き方改革による医師の負担軽減の必要性などに留意する必要がある。	
	13	⑤	在宅医療普及推進事業	地域医療課	かかりつけ医を中心に専門職が連携し、患者の希望に沿った在宅医療サービスの提供がなされるよう、地域の専門職の参画促進や、在宅医療の中心的な役割を担う訪問看護の充実強化等、在宅医療の環境整備を推進する。	在宅医療を担う地域の専門職による協議会・研修会の開催	4回 (H30年度)	目標 10回	10回	—	137	792	110	20,950	順調	新型コロナウイルス感染症への対応や感染拡大防止のため、一部開催を見送ったものもあったが、書面やオンラインでの開催に変更し、医療・介護連携のための病院連携会議や訪問看護事業所を対象とした研修会等を開催することができたため、「順調」と判断。			
	14	⑤	総合周産期母子医療センター及び小児救急・小児総合医療センターの運営	地域医療課	【総合周産期母子医療センター（市立医療センター内）】 ・出生前から出産後まで母子に対する専門的な医療を24時間体制で提供する。 【小児救急・小児総合医療センター（市立八幡病院に併設）】 ・1次（初療）から3次（重篤）までの救急医療を24時間体制で提供する。	総合周産期母子医療センターにおける医療体制（24時間体制）の確保・充実	運営体制の確保	目標 運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	—	—	1,519,689	1,267,442	1,269,596	—	順調	総合周産期母子医療センターでは、24時間体制での周産期医療の提供、ハイリスク分娩患者の優先的な受入を行うことができた。 また、小児救急センターでは、24時間体制での小児救急医療の提供を行うことができたため、「順調」と判断。		
					小児救急・小児総合医療センターの医療体制（1次（初療）から3次（重篤）までの小児救急医療体制（24時間体制）の確保・充実）	運営体制の確保	目標 運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	—	—									

令和3年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題		
II-1- (2)-② 健康危機管理 体制の 充実	15	⑤ ①	感染症対策推進事業	感染症医療政策課	感染症に係る基盤整備、指導・相談や関係機関との連携活動等を行い、感染症の発生、まん延防止の施策を行う。	健康危機管理の整備・強化	目標	—	—	—	—	128,506	125,391	70,540	4,400	順調	市民に対して、ホームページや市政だより等を活用し、感染症に係る情報をタイムリーに発信することで、市内における感染症の発生・拡大予防及び早期発見を図ることができた。このほか、医療従事者を対象とした講演会や、各施設従事者を対象とした研修会を開催した。講演会はWeb形式で552名、研修会は112施設の参加があり、大変好評であった。 令和元年度より風しん抗体検査の対象に妊娠を希望する女性等に加えて定期予防接種の機会がなかった世代の男性を追加し、令和3年度も継続して実施している。また、市内での先天性風しん症候群の発生はなかった。 以上のことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 感染症に関する迅速な情報収集、情報発信や、講演会・研修会の開催、備蓄品の確保など、健康危機管理の体制整備・強化に加え、新型コロナウイルス感染症に関する情報提供体制や医療提供体制を関係機関と連携し構築・維持することができたことから「順調」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症については、引き続き、関係機関と連携し、感染状況に応じた情報発信や医療提供体制等の整備を図っていく必要がある。 また、近年では、市民にあまり馴染みのない感染症（薬剤耐性菌、蚊媒介感染症等）や不定期に流行を繰り返す感染症（風しん、梅毒等）に注意が必要であり、感染症の発生・拡大防止、広報・啓発に引き続き努めていく必要がある。	適切な感染対策の推進を図るため、社会福祉施設等従事者を対象とした「感染症対策研修会」や、医療機関従事者を対象とした「院内感染対策研修会」を開催していく。 また、最新の感染発生状況等について、報道発表、市の広報誌、ホームページ、チラシ等を通じて広報し、感染症の注意喚起、予防啓発を行っていく。 感染症を媒介する蚊の捕獲調査や、妊娠を希望する女性やその家族に対する風しん抗体検査、麻しん風しんワクチン接種の費用助成等を継続していく。 感染症対策においては、医療機関、施設、NPO法人等と連携をとりながら充実を図っていく。	
	16	⑤ ①	新型インフルエンザ対策事業	感染症医療政策課	平成21年4月に発生した新型インフルエンザ（A/N1H1）対策を踏まえ、今後の再流行や新たな新型インフルエンザ等感染症の発生に備えた検討などを行い、必要な対策の充実を図る。	新型インフルエンザ等感染症の発生に備えた対策	目標	医療体制や相談体制の整備、市民への啓発や情報提供などを行う	医療体制や相談体制の整備、市民への啓発や情報提供などを行う	関係機関との協力、連携強化・必要となる備蓄品の確保・補充	—	—	—	—	383,916	10,474	1,285,204	8,700	順調	令和2年3月に本市で初めて発生した新型コロナウイルス感染症に対し、従前から構築していた連携及び情報共有の体制により、医療機関や関係機関等と適宜協力し対応することができた。 また、感染症防御に必要な物資を市内医療機関に配布した。 以上のことから、「順調」と判断。	順調

令和3年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	事業 評価	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）			評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
II-1-(2)-③ 食の安全・安心 の確保	17	⑤	食の安全安心 確保推進事業	保健 衛生 課	食品の安全を確保することにより住民の健康保護を図ることを目的に、食品衛生法に規定するリスクコミュニケーションを実施する。	消費者への食品安全に関する正しい知識・情報の提供	目標	—	—	消費者へ食品安全に関する正しい知識・情報を提供	0	1,315	371	6,825	順調	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により消費者対象の講習会への参加者数は目標値に達していないが、感染対策をとった上で少人数での講習会を行った結果、令和2年度より参加者数が増えた。</p> <p>啓発動画を作成しインターネットで公開したことにより、消費者へ食品安全に関する正しい知識・情報を提供できたため「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により講習会等への参加者数は目標値に達していないが、感染対策を講じた上で少人数での講習会を行った結果、令和2年度より参加者数が増加した。インターネットで啓発動画の公開も行き、食品安全に関する正しい知識・情報を提供できたため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症予防対策を講じた上での講習会等の開催が必要である。</p> <p>全国で食中毒や食品の異物混入事件等が発生しており、消費者の食の安全に対する関心・不安が高まっている。</p> <p>また、衛生意識や知識の欠如等により、一部の食品等事業者において、食中毒などの事故や異物混入等の事例が発生している。</p>	食の安全安心確保推進事業については、今後も食品衛生監視指導計画を毎年度策定・公表するとともに、消費者へ食品の安全に関する正しい情報を提供し、リスクコミュニケーションの推進を図る。 <p>食中毒予防総合対策事業については、食品等事業者を対象とした講習会の開催や監視指導、啓発を今後も継続し、事業者の衛生意識の向上を図っていく。</p>
	18	⑤	食中毒予防総合対策事業	保健 衛生 課	食中毒発生時の迅速な原因究明による健康被害の拡大防止や流通食品の汚染実態調査等により、食中毒の総合的な予防対策を実施する。	食品等事業者の衛生意識の向上	目標	—	—	食品等事業者の衛生意識の向上	1,370	1,658	1,475	7,650	やや遅れ	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により食品事業者対象の講習会への参加者数は目標値に達していないが、感染対策をとった上で少人数での講習会を行った結果、令和2年度より参加者数が増えたことから「やや遅れ」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 法務省が主唱する社会を明るくする運動を実施し、犯罪や非行のない明るい地域社会の実現と罪を犯した人達への更生についての理解促進が図られたと考えられるため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 保護司、保護観察所等関係団体とさらに連携し、更生保護への理解促進のため、今後も事業を継続して実施していくことが必要である。</p>	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現に向け、今後も犯罪予防活動や広報活動等を継続的に実施する。
II-1-(3)-⑤ 非行や犯罪を 生まない地域 づくり	19	⑩	社会を明るく する運動（更 生保護事業）	総務 課	犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、明るい地域社会を築くため、法務省主唱の社会を明るくする運動を実施する。	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現と罪を犯した人たちの更生についての理解促進を図るために、社会を明るくする運動を実施	目標	継続的に実施	継続的に実施	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現と罪を犯した人たちの更生についての理解促進	30	445	57	690	順調	<p>【評価理由】 法務省が主唱する社会を明るくする運動を実施し、犯罪や非行のない明るい地域社会の実現と罪を犯した人達への更生についての理解促進が図られたと考えられるため、「順調」と判断。</p> <p>「社会を明るくする運動」を実施することで、市民へ更生保護への理解を促進することができたため、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【課題】 保護司、保護観察所等関係団体とさらに連携し、更生保護への理解促進のため、今後も事業を継続して実施していくことが必要である。</p>	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現に向け、今後も犯罪予防活動や広報活動等を継続的に実施する。

令和3年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価		【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題			
II-2-(1)-① 生涯現役型社会の環境づくりの推進	20	⑤ ④ ⑧	年長者研修大学校及び北九州穴生ドーム運営委託	長寿社会対策課	年長者研修大学校（周望学舎・穴生学舎）及び北九州穴生ドーム、並びに生涯現役夢追塾の運営を行う。	修了生の地域活動への参加状況	43.0% (H26年度)	目標 前年度(41.0%) 比増	前年度比増	高齢者の生きがいがいづくりや仲間づくり、及びボランティア活動等の促進	183,152	187,408	181,969	4,825	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少したものの、高齢者の生きがいがいづくりや社会参加の促進が図られていると判断されるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 年長者研修大学校の修了生が地域活動へ継続的に参加しており、生涯現役型社会の環境づくりの推進ができており、と考えられることから、「順調」と判断。 【課題】 更なる講座の充実のためにアンケート結果等を活用して、より魅力ある運営に務める必要がある。	地域活動の拠点として、ボランティア活動の充実に務めるなど、高齢者の生きがいがいづくりや健康づくりを促進し、地域活動を担う高齢者の人材育成を図る。		
II-2-(1)-② 総合的な地域ケアの充実	21	⑤ ⑩ ⑪	権利擁護・市民後見促進事業	長寿社会対策課 障害者支援課	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに備え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対して福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成する。また、後見人養成講座修了者の活動の場を確保するため法人として後見業務を提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。	法人後見受任件数（年度未件数）	47件 (H27年度)	目標 前年度(44件)水準を維持	前年度水準を維持	研修修了者の活躍の場の確保	6,106	9,861	6,891	3,075	順調	第10期の市民後見人養成事業においては、基礎研修を行い、9期までの研修の修了者が後見業務を法人として提供する機関に登録し、実際に成年後見制度の実務の担い手として活動を行い、法人後見受任件数も91.1%の達成したため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 権利擁護・市民後見促進事業については、高齢化の進展や認知症高齢者の増加に伴う専門職後見人の不足に対応するため、市民後見人の担い手を育成する養成研修を引き続き実施する。また、研修修了者の活動の場を確保するため、法人後見業務への補助を行う。成年後見制度中核機関運営事業については、地域連携ネットワークの司令塔として機能強化を行う。 地域包括支援センター運営については、地域に共通する課題の発見・把握、地域関係者等との連携強化により地域包括ケアシステムの構築に取り組むとともに、より早く適切な支援へつなぐために、相談機関である地域包括支援センターや地域の身近な相談拠点である「まちかど介護相談室」のPRを引き続き積極的に行う。また、ダブルケアや介護と仕事の両立の支援等について、子ども家庭局や産業経済局等の他部署とも連携を図るとともに、地域ケア会議や研修等の充実による職員の質の向上に努める。 【課題】 権利擁護・市民後見の促進については、今後専門職後見人の不足が予想されるため、市民後見人の養成を促進し、安定した成年後見制度の推進を図る必要がある。成年後見制度中核機関運営事業については受任調整や後見人支援などのコーディネーター機能の強化を図る必要がある。	権利擁護・市民後見促進事業については、高齢化の進展や認知症高齢者の増加に伴う専門職後見人の不足に対応するため、市民後見人の担い手を育成する養成研修を引き続き実施する。また、研修修了者の活動の場を確保するため、法人後見業務への補助を行う。成年後見制度中核機関運営事業については、地域連携ネットワークの司令塔として機能強化を行う。 地域包括支援センター運営については、地域に共通する課題の発見・把握、地域関係者等との連携強化により地域包括ケアシステムの構築に取り組むとともに、より早く適切な支援へつなぐために、相談機関である地域包括支援センターや地域の身近な相談拠点である「まちかど介護相談室」のPRを引き続き積極的に行う。また、ダブルケアや介護と仕事の両立の支援等について、子ども家庭局や産業経済局等の他部署とも連携を図るとともに、地域ケア会議や研修等の充実による職員の質の向上に努める。		
	22	⑤ ⑩ ⑪ ⑰	成年後見制度中核機関運営事業	長寿社会対策課 障害者支援課	成年後見制度利用促進に関する法律に基づき、成年後見制度の利用が必要な認知症高齢者や知的障害・精神障害のある人で判断能力が十分でない人のより一層の制度利用を促進するため、地域連携ネットワークによる成年被後見人等及び成年後見人に対する支援、制度普及のための啓発活動を実施する中核機関を運営する。	後見人等からの相談件数	—	目標 前年度(36件)比増加	成年後見制度の普及・利用促進	成年後見制度の普及・利用促進	6,300	6,300	6,300	3,075	順調	成年後見制度の利用促進を図り広報・相談等を担う中核機関において、制度普及のための啓発活動や後見人への相談等の業務を行い、地域連携ネットワーク構築のための協議の開催回数も目標の60%を達成したので「順調」と判断。	順調	【課題】 権利擁護・市民後見の促進については、今後専門職後見人の不足が予想されるため、市民後見人の養成を促進し、安定した成年後見制度の推進を図る必要がある。成年後見制度中核機関運営事業については受任調整や後見人支援などのコーディネーター機能の強化を図る必要がある。	地域包括支援センター運営		
						地域連携ネットワークにかかる関係者との協議（協議会等）開催回数	—	目標 5回	成年後見制度の普及・利用促進	成年後見制度の普及・利用促進											
								実績 64件													
								達成率 177.8%													
								目標 3回													
								実績 3回													
								達成率 60.0%													

令和3年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
23	⑤ ⑪		地域包括支援センター運営事業	地域福祉推進課	地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活を安心して続けることが出来るよう、保健・医療・福祉・介護に関する幅広い相談に応じる「総合相談窓口」である。本市では、区役所、出張所に地域包括支援センター及びバックアップ機能としての統括支援センターを配置するとともに、身近な相談体制を推進し、効果的・効率的な運営を行う。	地域包括支援センターの認知度（北九州市高齢者等実態調査より）	53.0% (H28年度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	H28年度 水準からの上 昇 (R4年度)	730,591	807,314	740,173	36,750	順調	地域包括支援センターにおける相談件数は、平日は前年度より増加したものの、夜間・休日の電話相談が減少したことで、年間相談件数は微減となった。 一方で、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、地域における啓発活動は前年度より大幅に増加した。 また、土曜日や日曜日等地域包括支援センターの受付時間外でも相談者が気軽に立ち寄れる介護等の相談窓口として、公益社団法人北九州高齢者福祉事業協会の会員施設のうち約50か所に設置した「まちかど介護相談室」における相談件数も、平成30年12月の設置以降、年々増加している。 高齢者の困りごとや不安に寄り添うことが出来ており、地域でのPR活動にも努めていることから「順調」と判断。	事業において、認知症や障害高齢者、虐待、8050問題、ダブルケア支援等、地域包括支援センターが関わる案件は複雑化、長期化しており、機能強化のためには、ケアマネジメントの質の向上や適切に相談対応できる体制が重要となる。このため、人材育成や効率的な人員配置によって相談機能の充実を図るとともに、関係機関との連携や、課題の早期発見・早期相談につなげるために地域包括支援センターや「まちかど介護相談室」のPRを引き続き積極的に行っていく必要がある。	
II-2-(1)-③	24	⑤	住み慣れた地域での生活支援 介護サービス等給付費（介護保険サービスの提供（在宅サービスの提供））	介護保険課	高齢者が住み慣れた地域で、能力に応じて自立した日常生活を営むことが出来るよう、訪問介護・通所介護などの在宅サービス・地域密着型サービスの提供を行う。	在宅サービスの利用人数	34,685人 (H27年度)	目標 38,711人	34,412人	35,912人 (R5年度)	43,669,729	48,102,744	45,939,190	156,440	順調	利用したいサービスが受けられないといった介護サービスの提供量などに関する苦情もほとんどなく、利用者に対し、適切なサービスが行われていることから、「順調」と判断。	【評価理由】 介護サービス及び介護予防サービスの提供や施設整備の取組が適切に行われている。 また、新型コロナウイルス感染症の影響下でも、介護予防の取組の動機付けにつながる成果が見られた。 住み慣れた地域での生活を支援する取組が行われているため、「順調」と判断。 【課題】 介護サービス等給付については、今後増加すると予想されるサービス需要に対し、引き続きサービス提供体制の確保が必要である。 公募による介護保険事業等の整備については取組を行っているが、介護の質の観点から事業者の選定を行うことや、選定事業の進捗が社会経済情勢に左右される等の課題がある。	介護保険の在宅サービスの提供については、介護が必要な人に在宅サービスが安定的に提供されるよう、「第2次北九州市いきいき長寿プラン」に沿った支援を行う。 特別養護老人ホーム等の整備については、「第2次北九州市いきいき長寿プラン（令和3年度～令和5年度）」を踏まえた整備を実施する。整備にあたっては、事業主体となる民間事業者を公平に選定するための公募を実施する。 介護予防・生活支援サービス事業については、引き続き市民及び事業者等関係者への周知に努めるとともに、自立支援・重度化防止に向けた適切なサービスを提供できるよう従業者、事業所の確保等、環境整備を行う。

令和3年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価		【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R3年度 評価の理由	R3年度 局施策 評価	R3年度 局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度		中期 目標	決算額 （千円）							予算額 （千円）
25	⑤		民間老人福祉施設整備補助事業（特別養護老人ホーム等の整備）	介護保険課	要介護者が、在宅生活が困難になった場合などにおいても可能な限り住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、第2次北九州市いきいき長寿プランに基づき、民間事業者が行う介護保険施設等の整備に対する補助を行うもの。	特別養護老人ホームの定員数	目標	5,635 人	5,574 人	5,687人 (R5年度)	282,647	46,556	38,958	55,750	順調				
							実績	5,574 人	5,574 人										
26	⑤		介護予防・生活支援サービス事業	地域福祉推進課	要支援1・2の認定を受けた方及び事業対象者に対して、その能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう訪問型サービス及び通所型サービスの提供を行う。	自立に向けた適切なケアマネジメントによるサービス提供	目標	—	—	自立に向けた適切なケアマネジメントによるサービス提供	2,353,403	2,960,800	2,333,347	47,200	順調				
							実績	—	—										
						「住民主体型」に取り組む箇所数	目標	8 カ所	8 カ所	11カ所 (R4年度)									
						※中期目標改訂 (R4年度目標設定時)	実績	7 カ所	11 カ所		達成率	87.5 %	137.5 %						

令和3年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
	27	⑤ ①	生活支援体制 整備事業	地域 福祉 推進 課	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の見守り・支え合いを強化し、住民主体の生活支援サービス等の創出を促進するため、各区に地域支援コーディネーターを配置し、多様な主体が協働する場の運営を支援する。	新たな支援の仕組みやサービスを検討・実施した校区数	0校区 (H29年度)	目標 前年度（4校区）比増	実績 7 校区	11 校区	支援の仕組みやサービスの創出	108,288	113,459	107,299	13,700	大変 順調	各区において、地域ごとの特性に応じた、協議体づくり、見守り・支え合い活動の支援、サロンの開設・運営支援などに取り組んだ。 新たな支援の仕組みやサービスを検討・実施した校区数については、4地区で活動が始まったため、「大変順調」と判断。		
II-2-(1)-④ 総合的な認知症対策	28	⑤ ①	認知症対策普及・相談・支援事業	認知症支援・介護予防センター	認知症高齢者やその家族が住みなれた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指し、認知症を理解して、認知症の方を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」の養成に取り組む。	要支援・要介護認定を受けていない高齢者のうち、「認知症」になっても自宅で生活を続けられるか不安な人の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	43% (R1年度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	—	R1年度 比減 (R4年度)	10,342	11,130	9,163	3,075	順調	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため定期開催分を12回から7回に減らしたものの、1776人受講者が増加しており、受講者数の伸びを維持できているため、「順調」と判断。	【評価理由】 講座受講者数はおおむね例年通りの実績であり、かつSOSネットワークシステムによる早期発見・早期保護体制が維持されているため「順調」と判断。	認知症の人やその家族が安心して暮らせるように、正しい知識の普及や認知症サポーターの活動機会の拡大といった相談支援体制の構築、そして安全確保など、引き続き、総合的に施策を継続していく。
	29	⑤ ①	認知症高齢者等安全確保事業	認知症支援・介護予防センター	認知症などにより行方不明となった高齢者の早期発見・早期保護を図るため、SOSネットワークシステムの運営や、GPSを活用した位置探索サービスの提供など、認知症高齢者の安全確保に取り組む。	認知症高齢者の早期発見・早期保護	認知症高齢者の早期発見・早期保護体制の維持	目標 —	実績 —	—	認知症高齢者の早期発見・早期保護体制の維持	2,451	3,300	2,427	3,075	順調	早期発見・早期保護体制が維持出来ているため「順調」と判断。		

令和3年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題				
II-2-(2)-① 生涯を通じた 支援体制の構築	30	⑤	障害福祉サービス等給付費（訪問系、日中活動系サービス、施設系サービス等の提供）	障害者支援課	障害のある人や障害のある子どもが基本的な権利を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスの充実を図る。	生涯を通じた支援体制の構築	目標	適切な障害福祉サービスの提供	適切な障害福祉サービスの提供	生涯を通じた支援体制の構築	29,944,168	32,211,461	32,813,002	55,750	順調	すべてのサービスについて一定程度のニーズがあり、適切な障害福祉サービスの提供を行ったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 障害の特性に配慮した適切な障害福祉サービスの提供に努めており、支援機関職員等を対象とした研修会等も継続的に開催できている。 発達障害者総合支援事業については、相談事業・普及啓発・研修・相談者数も昨年と比べ増加しており、円滑な運営ができてきている。 難病相談支援センターでは、様々な方法で難病相談支援センターを周知し、研修会等へ参加し職員のスキルアップを図った。 以上のことから、生涯を通じた支援体制の構築に向けた取組が行われているため、「順調」と判断。	障害福祉サービス給付費については、障害のある人、障害のある子どもが住み慣れた自宅等、地域で生活していく上で必要な支援であるため、今後も継続して事業を行う。利用者が必要とするサービスが適切に受けられるよう、適切なサービス利用の決定やサービス提供事業所への助言・指導を行う。 障害者総合支援法に基づく法定給付については、国の制度改正等の動向を見ながら実施していく。 医療的ケア児等コーディネーター事業については、在宅の医療的ケアが必要な子ども及び家族等への支援は今後も一定のニーズが見込まれているため、北九州市障害児福祉計画（第2期北九州市障害児福祉計画）に基づき、医療的ケアが必要な子どもの支援に取り組んでいく。 障害者相談支援事業については、支援機関職員等に対して、引き続き研修会等を開催し、関係機関の連携強化を図る他、広報活動をより推進し、認知度の更なる向上を図る。また、障害者及び家族の悩みに対しては、引き続き訪問支援（アウトリーチ）など丁寧な相談支援を実施することにより、障害のある人が自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする。 地域生活移行促進事業は、地域生活での受け皿となるグループホームの充実のため、引き続きグループホーム整備のための助成事			
							実績	適切な障害福祉サービスの提供	適切な障害福祉サービスの提供											達成率	—	—
							目標	支援体制の確保	支援体制の確保											達成率	—	—
31	⑤		医療的ケア児在宅レスパイト事業	障害者支援課	在宅の医療的ケア児の看護や介護を行う家族の負担軽減に資するため、指定訪問看護ステーションを利用する家族に対して助成を行うもの。	保護者の支援体制の構築	目標	支援体制の確保	支援体制の確保	保護者支援体制の構築	312	7,800	2,067	4,075	順調	昨年度よりも利用者数が増加しており、引き続き支援体制を確保しているため「順調」と判断。	順調	【課題】 個々の多様なニーズに対応する支援を提供する体制の整備、利用者が必要とするサービスの適正な実施、医療的ケアが必要な子どもが利用可能な事業所の整備が必要である。 障害者基幹相談支援センターについては、認知度をさらに向上させるとともに、複雑・多様化する相談に対応するため、人材の育成や組織体制の強化が必要である。 地域生活移行促進事業は、地域における受け皿づくりや相談支援体制の充実を図る必要がある。 発達障害者総合支援事業については、普及啓発について、効果的な情報発信が必要である。発達障害児早期支援システム研究事業については、より効果的に行えるよう、実施方法の一部修正が必要。				
							実績	支援体制の確保	支援体制の確保										達成率	—	—	
							目標	支援体制の確保	支援体制の確保										達成率	—	—	
32	⑤		医療的ケア児等コーディネーター事業	障害者支援課	保健、医療、福祉、子育て、教育等の必要なサービスを総合的に調整し、医療的ケア児とその家族に対し、サービスを紹介するとともに、関係機関と医療的ケア児とその家族をつなぐため、医療的ケア児コーディネーターを配置するもの。	コーディネーターの配置	目標	—	1名	コーディネーターの配置	—	3,800	3,520	4,075	順調	令和3年8月に医療的ケア児コーディネーターを総合療育センター内に配置したため「順調」と判断。	順調					
							実績	—	1名										達成率	100.0%		
							目標	—	1名										達成率	100.0%		

令和3年度 行政評価の取組結果 (保健福祉局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度	R3年度		人件費 (目安) (千円)	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価
33	㊦		障害者相談支援事業	障害者支援課	(1) 障害者基幹相談支援センターを設置し、総合相談窓口として訪問支援(アウトリーチ)を含む相談支援を行うとともに、併せて障害者虐待防止センターの機能を持たせて、虐待に関する通報の受理や養護者への支援、啓発などを行う。 (2) 総合療育センター地域支援室に障害のある子どもの相談を支援する統括者を配置し、適切な機関・サービスにつなげる支援を実施する。 (3) 障害者虐待相談員(会計年度職員)を配置し、虐待に関する初動対応や事実確認などを行う。 (4) 障害者基幹相談支援センターに「総合支援コーディネーター」を配置して、関係機関の協力体制整備・充実を図る。	障害者基幹相談支援センターの相談件数	22,086 件 (H29年度)	目標 H29年度実績と同水準を維持	H29年度実績と同水準を維持	H29年度実績と同水準を維持(毎年度)	129,089	129,053	121,895	2,845	順調	障害者基幹相談支援センター職員の相談スキル向上により、複雑・多様化する相談に対して慎重かつ丁寧な対応を行った結果、継続的な相談件数は減少傾向にある。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う外出等社会活動自粛の影響により、全体的な相談件数は前年度に比べ減少しているが、社会活動の復調に伴い増加するものと考えられる。 また、支援機関等職員を対象にした研修会等の開催件数は、前年度より増加している(R2年度:20回、R3年度:28回)。多職種の支援者が参加しており、順調に関係機関の連携強化がなされているため、「順調」と判断。	難病相談支援センターについては、認知度の向上とともに、相談者への適切な支援ができるよう職員のスキルアップが必要である。	業を継続する。 発達障害者総合支援事業については、利用者のニーズに合った事業を継続し、相談支援・就労支援を実施する。引き続き支援者や市民に対する普及啓発及び研修を行い、取組の情報発信にも注力する。また、支援体制強化のため関係機関との連携強化に務める。発達障害者支援地域協議会については、令和3年度に3つの専門部会を設置し協議を進めたため、令和4年度からは、専門部会での議論をふまえた施策に着手する。発達障害児早期支援システム研究事業については、早期支援システムの実用に向けて準備する。 難病相談支援センター運営事業については、継続した周知に努めると共に、相談者への適切な支援ができるよう職員のより一層のスキルアップを図る。
34	㊦		地域生活移行促進事業	障害者支援課	障害のある人が、施設、病院、家庭から自立して、グループホームや単身での生活ができるように、障害のある人の地域移行を支援及び促進させる事業を実施する。	生涯を通じた支援体制の構築	—	目標 —	—	生涯を通じた支援体制の構築	—	—	—	—	順調	入所施設からの地域生活への移行者数が一定程度あるため、「順調」と判断。		
					入所施設からの地域生活への移行者数	1,356 人 (R1年度末施設入所者数)	目標 H28年度末の施設入所者数(1,403人)から127人以上	R1年度末の施設入所者数から41人以上	R1年度末の施設入所者数から82人以上(R5年度)	1,901	3,000	1,499	1,065	順調				
							実績 79 人	41 人										
							達成率 62.2 %	100.0 %										

令和3年度 行政評価の取組結果 (保健福祉局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
35	③ ⑩		発達障害者総合支援事業	精神保健・地域移行推進課	<p>(1) 発達障害者支援センター「つばさ」において、発達障害のある人及びその家族等の相談に応じ、必要な情報を提供する。また、関係機関と連携しながら、必要な支援を行う。発達障害について普及・啓発活動を行う。</p> <p>(2) 発達障害者支援地域協議会を設置し、発達障害のある人及びその家族に対する有効な支援手法の確立を図る。</p> <p>(3) 発達障害の特性のある就学前の子どもの早期支援を進めるため、園医健診、かかりつけ医健診、特性評価の三層構造による早期支援システム構築に向けた研究事業を実施する (R3、3カ所の保育園で実施)。</p>	目標	1,200 人	1,200 人					順調	<p>研修実施数、相談実人数ともに昨年と比べ増加し、円滑な運営ができており、多くの支援につながっている。発達障害者支援協会については、令和3年度に行った専門部会での議論の結果「最終まとめ」が完成した。発達障害児早期支援システム研究事業については、市内3カ所の保育園にて年中児61名を対象に事業 (アンケート、健診、特性評価) を実施し、結果をもとに、保護者や関係者に支援策を提案できた。</p> <p>以上のことから、「順調」と判断。</p>				
						実績	748人 (H22年度)	763 人	787 人	1,200人以上 (毎年度)	33,084	36,290					37,460	9,050
36	⑤		難病相談支援センター運営事業	難病相談支援センター	<p>難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、特定医療費 (指定難病) に関する認定審査、受給者証の発行、医療費の支給等を行う。また、難病に関する各種の相談支援をはじめ、情報提供、講演や研修等を行う難病患者支援の拠点である難病相談支援センターの運営を行う。</p>	目標	H28年度 (47.2%) 比減	単年度目標設定なし					順調	<p>北九州市難病サービスガイドやリーフレットを作成・配布したり、ホームページ・Facebook等で情報発信を行う等の方法により、難病相談支援センターを周知した。</p> <p>難病患者及びその家族等からの相談支援をより確実に行うことができるよう、研修会等への参加による職員のスキルアップを図った。</p> <p>以上より「順調」と判断。</p>				
						実績	54.5%(R2調査結果)	54.5 %	—	R2年度比減 (R7年度調査結果)	16,231	22,601					18,312	20,950

令和3年度 行政評価の取組結果 (保健福祉局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施				【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号 ・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度 決算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	R3年度 決算額 (千円)	人件費 (目安) 金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度									
II-2-(2)-② 地域において 日常生活を送る ための基盤 整備	37	⑤	若年者の在宅 ターミナルケ ア支援事業	難病 相談 支援 セン ター	若年者の末期が ん患者に対し、患 者及びその家族の 身体的・経済的不 安の軽減を図るた め、在宅療養に必 要な在宅サービス 利用料の一部を助 成する。	在宅医療サービス 費用の助成の実施	目標 助成の 実施	助成の 実施	事業の 周知	82	2,375	94	7,550	順調	若年者の末期がん患者に対 して、在宅療養に必要なサー ビス利用料の一部を助成する とともに、北九州市医師会に 所属している診療所等にチラ シを送付し、事業周知を図 った。	順調	【評価理由】 若年の末期がん患者に対し て、在宅療養に必要なサー ビス利用料の一部を助成する とともに、北九州市医師会に 所属している診療所等にチラ シを送付し、事業周知を図 った。 障害者しごとサポートセン ター利用者の就職人数は目標 を達成し、福祉施設からの就 職件数は254件と達成率が9割 を超えている。 地域生活移行促進事業につ いても、入所施設からの地域 生活への移行者数が一定程度 あるため、「順調」と判断。	若年者の在宅ターミナル ケア支援事業については、 利用希望者に事業内容が伝 わるよう、引き続き医療機 関を中心に事業の周知を 行っていく。 障害者就労支援について は、障害のある人の更なる 雇用促進を図るため、新た な職場開拓や企業の意識啓 発及び就労移行支援事業所 等に対する効果的な支援を 行うとともに、「障害者 ワークステーション北九 州」において、民間企業へ の就職につなげるための取 組を継続して行う。 地域生活移行促進事業 は、地域生活での受け皿と なるグループホームの充実 のため、引き続きグループ ホーム整備のための助成事 業を継続する。
	38	⑧	障害者就労支 援事業	障害 福祉 企画 課	障害者しごとサ ポートセンターを 拠点に、障害のあ る人本人の能力や 特性に応じたきめ 細かな対応を行う とともに、新たな 職場開拓や企業の 意識啓発及び就労 移行支援に対する 効果的な支援への 取組みを通じて、 障害者雇用の促進 を目指す。	障害者しごとサ ポートセンター利 用者の就職人数	目標 90 人	90 人	90人 (毎 年度)	34,631	37,683	37,283	6,220	順調	障害者しごとサポートセン ター利用者の就職人数は目標 を達成した。福祉施設から一 般就労への移行件数は254件 であり、達成率が9割を超え たため、「順調」と判断。	順調	【課題】 若年者の在宅ターミナルケ ア支援事業については、対象 者が若年者であることから終 末期医療への切り替えの決断 に時間を要する場合、対象者 が自身の余命について知らさ れていない場合等、自ら利用 を希望する場合を除き、事業 周知には相当の配慮が必要な 場合があり、利用対象者への 積極的な事業PRが難しい。 障害者就労支援について は、障害者雇用促進法の改正 により、令和3年3月から民間 企業の法定雇用率が2.2%か ら2.3%に引き上げられたこ とから、障害者しごとサポー トセンターを拠点として関係 機関との連携のもと、更なる 取組の充実を図る必要があ る。障害者ワークステーショ ン事業については、会計年度 任用職員として雇用している 障害のある人を民間企業等へ の就職につなげるために関係 機関と連携しながら取組を継 続していく必要がある。 地域生活移行促進事業につ いては、地域における受け皿 づくりや相談支援体制の充実 を図る必要がある。	
	39	⑧	障害者ワーク ステーション 事業	障害 福祉 企画 課	保健福祉局障害 福祉企画課内に設 置した「障害者ワ ークステーション北 九州」において、会 計年度任用職員と して雇った知的・ 精神障害のある 人が専任指導員 のもと、市役所内 のデータ入力やラ ベル貼りなどの軽 易な業務に従事 し、その経験を踏 まえ、民間企業へ の就職につなげる ための取組みを 推進する。	障害者ワークス テーションで働く 障害のある人の民 間企業等への就職 者数	目標 3 人	2 人	7人 (R3年 度から R7年 度まで の累計)	150	500	263	7,650	順調	令和3年度に任用期間が満 了となった会計年度任用職員 2名が民間企業への就職につ ながった。 達成率が100%であったた め、「順調」と判断。	順調	令和3年度に任用期間が満 了となった会計年度任用職員 2名が民間企業への就職につ ながった。 達成率が100%であったた め、「順調」と判断。	

令和3年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
40	③	①	地域生活移行 促進事業	障害者 支援課	障害のある人が、施設、病院、家庭から自立して、グループホームや単身での生活ができるように、障害のある人の地域移行を支援及び促進させる事業を実施する。	生涯を通じた支援体制の構築	—	目標	—	—	生涯を通じた支援体制の構築	1,901	3,000	1,499	1,065	順調	入所施設からの地域生活への移行者数が一定程度あるため、「順調」と判断。			
					入所施設からの地域生活への移行者数	1,356人 (R1年度末施設入所者数)	目標	H28年度末の施設入所者数（1,403人）から127人以上	R1年度末の施設入所者数から41人以上	R1年度末の施設入所者数から82人以上（R5年度）	79 人	41 人	62.2 %	100.0 %						
II-2-(2)-③ 社会参加の促進	41	⑤ ⑩	障害者スポーツ 振興事業	障害福祉 企画課	障害のある人のスポーツ大会や、各種スポーツ教室等を開催、障害者団体等によるスポーツ大会等への支援を行う。	障害者スポーツ教室等参加者数	4,108人 (H24年度)	目標	前年度 (8,064人) 比増	前年度 (775人) 比増	障害者スポーツ教室等参加者の拡大	20,816	54,490	31,326	3,635	やや遅れ	障害者スポーツ教室等については、新型コロナウイルス感染症対策として、一部開催中止や規模を縮小して実施したため、参加者数が目標を達成しなかった。 加えて、新型コロナウイルス感染症拡大のため、北九州市障害者スポーツ大会を中止したことから、「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 障害者スポーツ教室や、障害者芸術祭は新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ開催したが、障害者スポーツ教室については、目標を達成できず、障害者スポーツ大会を中止したことから「やや遅れ」と判断。 【課題】 障害者スポーツの振興については、障害のある人のスポーツ活動を通じた社会参加の促進のため、引き続き各事業の参加者数の増加を図る必要がある。 障害者芸術文化活動等の推進については、障害のある人の芸術、文化活動を通じた社会参加の促進と障害への理解を深めるため、引き続き参加者数、来場者数の増加を図る必要がある。	障害者スポーツ振興事業については、関係団体と役割分担や連携を図るとともに、各事業の周知や参加者の拡大を図る。 障害者芸術文化活動等推進事業については、関係団体との連携を図り、事業の周知を充実するとともに、関連するイベントとの一体的な開催等の連携を継続し、魅力的なイベント内容とすることにより、参加者数・来場者数の拡大を図る。
					障害者スポーツ大会参加者数	534人 (H24年度)	目標	610 人	515 人	535人 (R5年度)	0 人	0 人	0.0 %	0.0 %						

令和3年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																				
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性				
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題			
42	⑩		障害者芸術文化活動等推進事業	障害福祉企画課	障害のある人の芸術・文化活動を推進するため、「障害者芸術祭」などの芸術・文化活動の発表の場を設けるとともに、家に閉じこもりがちになる障害のある人が地域社会へ一歩踏み出し、社会の一員として自立するための支援事業を行う。	障害者芸術祭出展数	113点 (H24年度)	目標 前年度 (228点) 比増	216 点	236点 (R5年度)	203 点	260 点	89.0 %	120.4 %	6,855	8,155	7,155	1,040	順調	令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、ステージイベントを実施した。 作品展の出展数は高水準を維持しており、芸術祭の来場者数も目標を達成しているため「順調」と判断。		
						障害者芸術祭来場者数	640人 (H24年度)	目標 前年度 (1,300人) 比増	前年度比増	障害者 芸術祭 来場者 数の拡 大	0 人	1,300 人	0.0 %	—					順調			
II-2-(3)-①	⑤		健康診査・健康診査受診促進事業	健康推進課	がんなどの生活習慣病予防対策の一環として、これらの疾患の疑いのある者や危険因子を持つ者をスクリーニングするため、各種がん検診等を実施する。 また、受診勧奨のハガキの送付や健康診査のチラシの配布、啓発イベントなどのPR活動を通じて、健康診査についての知識を普及するとともに、健康診査受診の動機づけを行うことで受診率の向上を図る。	75歳未満のがんの年齢調整死亡率の減少	84.2人 (H27年度)	目標 前年度 (82.4人) 比減少	前年度比減少	74.4人 (R4年度)	75.7 人	76.5 人	108.1 %	98.9 %	512,734	495,952	647,474	31,650	順調	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、個別検診、集団検診を中止した期間があったが、令和3年度は、感染予防対策を講じ、検診を長期間中止することなく実施した結果、受診率が上昇した。 また、75歳未満のがんの年齢調整死亡率は、前年度よりやや増加しているものの平成27年度に比べて減少した。 以上のことから、「順調」と判断。	【評価理由】 集団検診予約センターの開設による受診機会の確保や、専門職の電話による特定健診の受診勧奨を早期に実施するなど、受診率向上の取組を積極的に行った結果、前年度よりもがん検診・特定健診ともに受診率が上昇したため、「順調」と判断。 【課題】 がん検診・特定健診の更なる受診率向上のため、より効果的な受診勧奨方法の検討が必要である。 また、特定保健指導には面接が必須であり、新型コロナウイルス感染症流行の影響で、対象者が保健指導を控えることが予想される。 高血圧症や血糖コントロール不良者の割合減少のためにも、市医師会等の関係機関と連携し、保健指導率の上昇を目指す必要がある。	がん検診クーポン事業における受診勧奨の強化や、特定健診における新規加入者への受診券送付・未受診者対策など、がん検診・特定健診の受診率向上のため、効果的な受診勧奨・受診促進事業を引き続き実施する。 また、受診後の適切なフォロー体制の充実を図る。 特定保健指導率向上のため、市医師会との連携を強化していく。

令和3年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善					
施策番号 - 施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R3年度		人件費 （目安 金額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）						
44	⑥		保健事業（特定健診・特定保健指導）	健康推進課	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいて、40歳～74歳の北九州市国民健康保険被保険者を対象にメタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための特定健診を実施する。また、健診の結果、特定保健指導やその他の保健指導等適切な事後フォローを実施する。	受診者数に対する高血圧症該当者（重度）の割合の減少 ※中期目標改訂（R4年度目標設定時）	0.92% (H28年度)	0.79 %	0.74 %	0.65% (R5年度)	581,891	807,510	608,679	42,300	順調			新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年度は途中から集団検診を予約制とした。令和3年度は7月から中止することなく実施できた。成果指標の達成度から「順調」と判断。	
					受診者数に対する血糖コントロール不良者（重度）の割合の減少 ※中期目標改訂（R4年度目標設定時）	1.13% (H28年度)	0.98 %	0.93 %	0.82% (R5年度)										
II-2-(3)-②			食育及び歯と口の健康づくりの推進	健康推進課	歯と口の健康は、美味しい食事や家族や仲間との会話を楽しむ等、生活の質の向上を図るための重要な要素である。乳幼児期から高齢者まで生涯を通じた歯と口の健康づくりの一環として、歯科疾患の早期発見・早期対応を目的とした歯科健（検）診や情報提供・普及啓発を実施することにより歯と口の健康づくりの推進を図る。	3歳児でむし歯のない者の割合 ※中期目標改訂（R4年度目標設定時）	76.9% (H28年度)	前年度 (83.4%) 比増	H28年度比増	80.0% (R4年度)	115,870	130,637	120,939	22,300	順調			【評価理由】 1歳6か月児・3歳児歯科健康診査を受診した者の割合が増加し、歯周病（歯周疾患）検診受診率は横ばいで推移している。また、食育の推進については、指標である地域食育講座等の開催回数が目標の約8割を達成した。 以上のことから、「順調」と判断。 【課題】 歯科保健の推移については、未受診者に対する受診勧奨を継続するとともに医科歯科連携を図る必要がある。食育の推進については、食生活改善推進員の高齢化や会員数の減少のほか、若い世代や無関心層の行動変容につながる事業が少なく、検討が必要である。	歯科保健については、引き続き歯科疾患の早期発見・早期対応を目的とした歯科健（検）診や情報提供、普及啓発活動を実施することにより、歯と口の健康づくりの推進を図る。 食育の推進については、地域に密着した普及啓発活動を行うボランティア（食生活改善推進員）の育成、円滑な活動のための支援を行うとともに、活動関係団体との連携を強化し、様々な場での無関心層を含めた食育の情報発信に努める。 また、健康づくり応援店の利用・登録促進を図る。
45	⑤		歯科保健の推進	健康推進課		毎日の食事をおいしいと思う人の割合（健康づくり実態調査より）	63.4% (H28年度)	単年度目標 設定なし	H28年度比増	H28年度比増 (R4年度)					順調				

令和3年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価		【Action】 改善												
施策番号 - 施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	R3年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） （千円）	R3年度 事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度									
46	⑥		食育の推進	健康 推進 課	地域における食育推進や地域で活動する食生活改善推進員の養成を目的とした講座を開催する。併せて、食育に関する情報発信の充実や関係団体等のネットワークづくりを進め、お互いの情報共有や相互連携・協力による食育を推進する。	食育に関心を持っている人の割合	77.9% (H29年度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	90%以上 (R5年度)	4,001	7,976	3,239	21,550	順調			
II-2-(3)-③	⑦		地域における健康づくり・介護予防の推進	認知 症支 援・ 介護 予防 センター	さまざまな高齢者が効果的に介護予防に取り組むことができるように、心身機能の状態や程度に合わせたプログラムを開発・提供し、より多くの高齢者に対して介護予防の機能強化を図る。また、ひまわり極拳や公園の健康遊具など介護予防ツールの普及・指導技術を学ぶ講座等の実施や食生活改善推進員などによる訪問事業の実施、食生活改善推進員協議会が実施する「ふれあい昼食交流会」への開催支援により、身近な地域で介護予防活動を普及・啓発する役割を担う実践者を育成・支援し、地域活動の充実を促進する。	健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがあると答えた高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	68.3% (R1年度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	R1年度 比増 (R4年度)	62,243	80,663	64,695	10,575	順調			
48	⑧		新しい介護予防・健康づくり事業	認知 症支 援・ 介護 予防 センター	平成30年度の一般介護予防事業として実施した「新しい介護予防プログラム提供事業」の成果を踏まえ、ふくおか健康づくり県民運動と連携して、幅広い年齢層（18歳以上）を対象にした介護予防・健康づくり事業を行う。	教室終了時に「今後も習慣的に運動する」と答えた割合	—	目標 90 %	90 %	90% (R4年度)	23,828	52,500	38,794	10,575	順調			

令和3年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
49	⑤ ⑰		フレイル対策 強化事業	認知 支援・ 介護 予防 センター	高齢者の通いの 場等での介護予防 の取組に加え、地 域の健康課題に基 づいた健康教育や 健康相談を実施す ること、疾病予 防、重症化予防を 図り、フレイル対 策を強化する。	平均自立期間の延 伸（要介護2以 上）	目標 男性： 78.8年 女性： 83.5年 （H30年 度）	実績 —	達成率 —	単年度目標 設定なし	H30年度 比1年延 伸 （R5年 度）	—	7,700	5,822	10,575	順調	教室実施回数が目標値を上 回ったことから「順調」と判 断。	携を強化し、総合的な対策の 施策を推進する必要がある。 後期高齢者のデータヘルス の推進においては、後期高齢 者健康診査の受診率が低いた め、本来支援が必要な対象者 の抽出が十分にできていな い。ポピュレーションアプ ローチと連動して、健診受診 率の向上を図る。	
50	⑤		自殺対策事業	精神 保健 福祉 セン ター	市民への啓発活 動を中心に、自殺 者を減らすための さまざまな事業を 実施する。	自殺死亡率（人口 10万人あたりの自 殺者数）	19.04人 （H27年）	目標 13.33人以下	実績 17.15 人	17.89 人	R8年ま でにH27 年比30% 以上削減 （13.33 人）	16,921	22,766	18,720	20,225	順調	いずれの項目についても目 標値の60%以上を達成してい ることから「順調」と判断。		
51	⑤		後期高齢者の データヘルス の推進	健康 推進 課	本市の高齢者の 生活習慣病等の疾 病予防・重症化予 防や介護予防・フ レイル予防を一体 的に実施し、市民 の健康寿命の延伸 を推進する。KDBシ ステムを活用し て、健康課題を分 析・把握し、対象 者を抽出して、国 民健康保険の保健 事業と後期高齢者 医療制度の保健事 業、介護予防事 業・フレイル対策 を接続させ、福岡 県等と連携しつ つ、効果・効率的 に実施する。	平均自立期間の延 伸（要介護2以 上）	目標 男性： 78.8年 女性： 83.5年 （H30年 度）	実績 —	達成率 —	単年度目標 設定なし	H30年度 比 1年延伸 （R5年 度）	4,910	16,834	12,938	17,150	順調	KDBシステムを活用して、 健康課題を分析・把握し、対 象者を抽出して、対象者への 保健指導を100%実施したた め、「順調」と判断。		

令和3年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価		【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R3年度		人件費 （目安 金額 千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）						
II-2-(3)-④ 個人の健康づくりを支える環境の整備	52	⑤	健康マイレージ事業	健康推進課	介護予防・生活習慣改善等の取り組みや健康診査の受診等をポイント化し、そのポイントを景品などと交換することで、健康づくりの重要性を広く普及啓発するとともに、市民の自主的かつ積極的な健康づくりへの取り組みを促進する。	自分の健康状態について「普通」「まあよい」「よい」と考えている高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	H28年度比増（R4年度）	27,178	40,005	19,491	4,825	やや遅れ	自宅を取り組める健康づくり活動や高血圧予防に資する健康チェックの取組を促進した。 また、自宅で行える健康づくりの方法や血圧・体重測定、健（検）診受診の必要性を幅広く分かりやすく啓発するため、リーフレットの内容を刷新し、全戸配布を行った。さらに景品の魅力向上やコスト削減を図るとともに、健康づくりを社会全体で支える機運を醸成するため、企業の協賛を幅広く募った。しかし、参加者数が伸びなかったため「やや遅れ」と判断。	【評価理由】 健康マイレージ事業の参加者は減少傾向にあるものの、健康づくりアプリにおいては、利用率が堅調に伸びている。 市民センターを拠点とした健康づくり事業では、事業実施まちづくり協議会数が増加した。 受動喫煙防止対策事業は制度周知のため飲食店事業者等向けに出前講演を実施し、制度周知を行った。 新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも各事業を継続することができたため、「順調」と判断。	【課題】 健康マイレージ事業については参加者数が減少しているため、自宅を取り組める活動を推奨するなど実施方法を見直し、健康行動の促進のため魅力ある事業内容とする必要がある。 健康（幸）寿命プラス2歳の推進については、ICTを活用した健康づくりインセンティブ事業の利用者の拡大と日々の健康管理への活用をさらに促進するため、戦略的な広報や高齢者等のデジタル弱者へ向けた導入の手助けが必要である。	健康マイレージ事業及びICTを活用した健康づくりインセンティブ事業については、一体的な推進を目指すは、効率的・効果的な事業運営、更なる利用者の拡大、健康行動の促進を図る。 受動喫煙防止対策、たばこ対策促進については、改正健康増進法に基づいた受動喫煙対策に係る支援や喫煙専用室等の設置・運用時における相談指導を行うとともに、たばこの健康影響等に関する普及啓発を妊産婦や乳幼児の保護者等幅広い世代に対して強化していく。また、COPDの認識度向上及び禁煙の推進を継続して進めていく。 市民センターを拠点とした健康づくり事業については、全てのまちづくり協議会での実施を目指し、若い世代の参加を含め地域の実情に応じて取り組むことができるように、引き続き支援する。また、取組が長年継続している団体については、地域の健康課題について話し合い、目標設定、計画づくり、実践、事業評価のPDCAサイクルをより効果的に実践できるよう支援を行う。
							実績	—	—										
							達成率	—	—										
53	⑤	健康（幸）寿命プラス2歳の推進	健康推進課	健康（幸）寿命プラス2歳を推進するため、スマートフォンアプリ等を活用した健康管理、高血圧や糖尿病の予防・啓発を総合的に実施し、市民の健康づくりを支援する。		健康寿命（厚生労働省研究班報告より）	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	H28年度比2歳延伸（R4年度）	5,692	5,800	2,766	14,325	順調	健康づくりアプリにおいて、健康マイレージ応答機能や血圧入力・管理機能などを活用し、市民に血圧測定や塩分チェックを実施してもらうことで、高血圧予防や重症化を未然に防ぐことへの関心を高めてもらう取組を促進し、利用者が当初目標の92.2%を達成したため、「順調」と判断。			
							実績	—	—										
							達成率	—	—										
54	⑩ ⑰	市民センターを拠点とした健康づくり事業	健康推進課		市民センター等を拠点として、市民が主体となって地域の健康課題について話し合い、目標設定、計画づくり、実践、事業評価を一つのサイクルとした健康づくり事業を、まちづくり協議会が健康づくり推進員の会、食生活改善推進員協議会と連携し、医師会、歯科医師会、薬剤師会、栄養士会、行政（保健師等）などの協力により行う。	「普段、自分は健康だと思う」「まあまあ健康だと思う」と答えた19歳以上の市民の割合（健康づくり実態調査より）	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	H28年度水準からの上昇（R4年度）	12,113	13,734	12,421	7,900	順調	既存団体は、新型コロナウイルス感染症の状況に合わせ、今後の活動の在り方について検討しながら取り組んでいる。 令和3年度に、市民センターを拠点とした健康づくり事業を新たに3団体が開始し、事業実施まちづくり協議会数が増加したため、「順調」と判断。			
							実績	—	—										
							達成率	—	—										
54	⑩ ⑰	市民センターを拠点とした健康づくり事業	健康推進課	市民センター等を拠点として、市民が主体となって地域の健康課題について話し合い、目標設定、計画づくり、実践、事業評価を一つのサイクルとした健康づくり事業を、まちづくり協議会が健康づくり推進員の会、食生活改善推進員協議会と連携し、医師会、歯科医師会、薬剤師会、栄養士会、行政（保健師等）などの協力により行う。		健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがあると答えた高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	H28年度水準からの上昇（R4年度）	12,113	13,734	12,421	7,900	順調	令和3年度に、市民センターを拠点とした健康づくり事業を新たに3団体が開始し、事業実施まちづくり協議会数が増加したため、「順調」と判断。			
							実績	—	—										
							達成率	—	—										

令和3年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）				決算額 （千円）	事業 評価
55	⑤ ①		受動喫煙防止 対策事業・たばこ対策促進 事業	健康 推進 課	健康増進法の一部改正を受け、望まない受動喫煙の防止を図るために、受動喫煙に関する知識の普及、意識の啓発等を通じ、望まない受動喫煙が生じない社会環境の整備を推進するとともに、禁煙に対する啓発を行っていく。	喫煙者の割合 （健康づくり実態 調査より）	男性 27.9% 女性 8.1% （H28調 査結果）	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	男性 22.0% 女性 7.0% （R4年 度）	2,541	2,572	1,592	7,900	順調	制度周知のため飲食店事業者等向けに出前講演を実施し制度周知を行った。説明会参加者数が合計1,002人と達成率が200%だったため、「順調」と判断。	は、活動者及び受入施設が安全かつ安心して事業に参加できるように、感染防止対策及び活動機会の増加に向けて検討する。 地域リハビリテーション活動支援事業については、地域の住民主体活動を継続して実践し、介護予防の動機づけにつながる支援の仕組みづくりが必要である。
56	⑤		介護支援ボラン ティア事業	介護 保険 課	65歳以上の高齢者が特別養護老人ホームなどの介護保険施設等でボランティア活動を行った場合にポイントを付与し、貯まったポイントを換金又は寄付することができる事業。	介護支援ボラン ティア登録者数	1,913人 （H29年 度）	目標 2,200 人	実績 2,067 人	2,200人 （R2年 度）	9,012	12,000	8,011	3,420	遅れ	事業の案内と周知は例年どおり実施したが、活動者及び受け入れ施設ともに新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、活動機会が減少した。そのため、登録者は前年度と同程度であったが、活動者数が目標を下回ったことから「遅れ」と判断。	
						介護支援ボラン ティア活動者数	966人 （R元年 度）	目標 980 人	実績 108 人	1,000人 （R5年 度）						11.0 %	

令和3年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	事業 評価	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）			評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
	57	⑥ ⑪	地域リハビリテーション活動支援事業	認知支援・介護予防センター	市民が介護が必要となる状態を防止（介護予防）、健康寿命の延伸を図るために、高齢者等が地域で実施している介護予防教室等へ運動・栄養・口腔分野の専門職等が関与し、自立支援と地域づくりの視点から効果的な介護予防技術の伝達や人材の育成等を行う。また、技術を普及する専門職間の介護予防に関する連携も強化し、より効果的な介護予防の普及・啓発を展開する。	健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがあると答えた高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	68.3% （R1年度）	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	達成率 —	R1年度 比増 （R4年度）	32,733	43,210	34,300	4,825	やや遅れ	食事や口腔に関する活動は、市民センターを中心とする活動の場の貸館制限が解除された10月以降の6か月間の実施となった。住民運営の通いの場等への訪問件数が、前年度よりは増加したものの、600件の目標に対し261件と約4割にとどまったため「やや遅れ」と判断。			
II-3-(1)-① すべての市民の尊重	58	⑤ ⑩	市民への人権啓発の推進	人権文化推進課 同対策課	「人権文化のまちづくり」の実現に向けて、幅広い年齢層の市民を対象に、様々な機会を通じて、人権啓発を推進する。	すべての市民の人権が尊重される社会の実現	—	目標 —	実績 —	達成率 —	すべての市民の人権が尊重される社会の実現	51,209	70,175	61,610	50,125	順調	人権啓発マッチの入場制限の影響により、活動指標の達成率は69.1%にとどまった。しかし、講演会等その他の啓発事業は新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、確実に実施できたため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染防止対策を徹底したうえで、各種啓発事業を着実に実施し、人権の約束事運動も順調に推進されたため「順調」と判断。 【課題】 人権啓発事業については、事業の形態や広報の手法などの情報を収集、検討を行い、より多くの市民及び団体の事業への参加を促進する必要がある。	人権課題の多種、多様化に留意しながら、取り上げるべきテーマを検討し、事業を実施する。 また、幅広い年齢層に届く広報の手法について、検討する。 講演会や研修会の開催については、引き続き新型コロナウイルス感染防止対策に配慮し、安全な開催を徹底する。 人権の約束事運動の推進については、未登録団体の掘り起こしを積極的に行う。 また参加登録団体に対しては、約束事運動の積極的な取組を促し、市民運動としてさらなる活性化を目指す。
					北九州市民の人権問題への関心層の割合（人権問題に関する意識調査より）	77.7% （R2年度）	目標 H27年度 （74.4%）比 増	実績 77.7 %	達成率 104.4 %	単年度目標 設定なし	R2年度 比増 （R7年度）									

令和3年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R3年度		人件費 （目安 金額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）						
59	⑤ ⑩		人権の約束事 運動の推進	人権文化 推進課	人権に関する身近なテーマを約束事として掲げ、その約束事を地域や職場など団体の中で守っていく市民運動。団体、企業、施設、学校など所在地が北九州市内であれば参加（無料）できる。 また、参加登録団体が実施する人権啓発活動への支援も行っている。	「人権文化のまちづくり」の推進	—	目標 — 実績 — 達成率 —	「人権文化のまちづくり」の推進	2,833	5,824	6,083	4,650	順調	参加登録団体は1,742団体に達した。目標の1,750団体には届かなかったが、前年度から70団体が増加し、コロナ禍にあっても、市民運動として着実に推進できたため、「順調」と判断。				
II-3-(1)-② 高齢者の人権の尊重	60	⑤ ⑩	権利擁護・市民後見促進事業	長寿社会対策課 障害者支援課	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに備え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対して福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成する。また、後見人養成講座修了者の活動の場を確保するため法人として後見業務を提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。	法人後見受任件数（年度末件数）	47件 (H27年度)	目標 前年度(44件)水準を維持 実績 45件 達成率 102.3%	前年度水準を維持 41件 91.1%	6,106	9,861	6,891	3,075	順調	第10期の市民後見人養成事業において基礎研修を行い、9期までの研修の修了者が後見業務を法人として提供する機関に登録し、実際に成年後見制度の実務の担い手として活動を行い、法人後見受任件数も91.1%の達成したため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 権利擁護・市民後見促進事業については、市民後見養成研修の基礎研修を行い、9期までの修了者が成年後見制度の実務の担い手として活動を行った。 認知症対策普及・相談・支援事業については、認知症サポーター養成講座の受講者数はおおむね例年通りの実績であり、かつSOSネットワークシステムによる早期発見・早期保護体制が維持されている。 高齢者の虐待防止事業については、地域包括支援センター職員に対する高齢者の虐待防止・権利擁護事業に関する研修を行った。 以上のことから、「順調」と判断。	権利擁護・市民後見促進事業については、高齢化の進展や認知症高齢者の増加に伴う専門職後見人の不足に対応するため、市民後見人の担い手を育成する養成研修を引き続き実施する。また、研修修了者の活動の場を確保するため法人後見人業務への補助を行う。 認知症対策普及・相談・支援事業については、認知症の人やその家族が安心して暮らせるように、正しい知識の普及や認知症サポーターの活動機会の拡大といった相談支援体制の構築、そして安全確保など、引き続き、総合的に施策を継続する。 高齢者の虐待防止事業については、職員への研修内容を見直ししながら、レベルアップに努めるとともに、更なる市民周知を図る。	
61	⑤ ⑩		認知症対策普及・相談・支援事業	認知症支援・介護予防センター	認知症高齢者やその家族が住みなれた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指し、認知症を理解して、認知症の方を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」の養成に取り組む。	要支援・要介護認定を受けていない高齢者のうち、「認知症」であっても自宅で生活を続けられるか不安な人の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	43% (R1年度)	目標 単年度目標設定なし 実績 — 達成率 —	単年度目標設定なし — —	10,342	11,130	9,163	3,075	順調	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため講座回数を減らしたものの、受講者数の伸びを維持できているため、「順調」と判断。				

令和3年度 行政評価の取組結果 (保健福祉局)

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度		R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
	62	⑤	高齢者の虐待防止事業	長寿社会対策課	判断能力が不十分な高齢者等に、日常的な金銭管理や福祉サービス利用手続きの援助(相談)、また、成年後見制度の利用援助(相談)を行うことにより、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援を行う。また、高齢者虐待に対する社会的支援の必要性が非常に高まる中で、相談窓口である地域包括支援センター職員を対象とした研修を毎年実施するなど、高齢者がその人らしく安心して暮らしていくための虐待予防・早期発見・援助に必要な支援を行う。	高齢者虐待防止と権利擁護の推進	目標	—	—	すべての高齢者の権利が尊重され、その人らしく安心して生活できまを指す。	26,176	37,306	24,801	3,075	順調	虐待が疑われる通報ごとに訪問調査などを実施し、それぞれのケースにあった介護サービスや制度を受けられるように支援を行ったため「順調」と判断。		合法的に施策を進める必要がある。 高齢者の虐待防止事業については、虐待対応にあたる職員のレベルアップや虐待防止についての更なる市民周知が必要である。	
II-3-(1)-③ 障害のある人の人権の尊重	63	⑩ ⑪	権利擁護・市民後見促進事業	長寿社会対策課 障害者支援課	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに備え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対して福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成する。また、後見人養成講座修了者の活動の場を確保するため法人として後見業務を提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。	法人後見受任件数(年度末件数)	目標	前年度(44件)水準を維持	前年度水準を維持	研修修了者の活躍の場の確保	6,106	9,861	6,891	3,075	順調	第10期の市民後見人養成事業において基礎研修を行い、9期までの研修の修了者が後見業務を法人として提供する機関に登録し、実際に成年後見制度の実務の担い手として活動を行い、法人後見受任件数も91.1%の達成したため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 権利擁護・市民後見促進事業については、市民後見養成研修の基礎研修を行い、9期までの修了者が成年後見制度の実務の担い手として活動を行った。 障害者差別解消条例に基づく体制の整備や障害者団体と協働した普及啓発活動の実施などにより、障害のある人の人権尊重に向けた取組が行われているため、「順調」と判断。 【課題】 権利擁護・市民後見促進事業については、今後専門職後見人の不足が予想されるため、市民後見人の養成を促進し、安定した成年後見制度の推進を図る必要がある。 障害者差別解消・共生社会推進事業については、障害者差別解消条例や合理的配慮についての、認知度調査を実施した結果、市民の認知度は低い水準に留まっていた。引き続き、市民や事業者等の理解を促進するため、効果的な啓	権利擁護・市民後見促進事業については、市民後見人の担い手を育成する養成研修を引き続き実施する。また、研修修了者の活動の場を確保するため法人後見人業務への補助を行う。 障害者差別解消・共生社会推進事業については、障害の有無に関わらず誰もが安心して暮らすことのできる共生社会の実現に向け、障害や障害のある人について市民に理解と関心を深めてもらえるよう、引き続き障害者団体や民間事業者と協働し、積極的に周知啓発活動を行う。

令和3年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R3年度		人件費 （目安） （千円）	R3年度 事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）	金額 （千円）						
	64	③ ⑩	障害者差別解消・共生社会推進事業	障害福祉企画課	平成28年4月の「障害者差別解消法」施行及び平成29年12月の「障害者差別解消条例」施行に伴い、障害を理由とする差別の解消を推進するための体制整備や普及啓発等を行う。	「障害者差別解消法」に対する認識を深め、障害者差別の解消の推進を図る	目標	—	—	「障害者差別解消法」啓発活動の実施	6,154	11,665	5,352	18,650	順調	平成29年12月に施行された障害者差別解消条例に基づき、相談から紛争解決までの一貫した体制を継続し、障害を理由とする差別の解消に努めた。また、障害者差別解消条例や合理的配慮について理解を深めてもらえるよう、引き続き市民や事業者に対する出前講演を実施した。さらに、障害のある人等、外見からはわからなくても周囲の援助や配慮を必要としている人が、周囲の人に配慮を必要としていることを知らせる「ヘルプマーク」の配布及び周知啓発を積極的に行うことができたため、「順調」と判断。		発を継続して実施する必要がある。		
						「障害を理由とする差別をなくし誰もが共に生きる北九州市づくりに関する条例」の普及・啓発	目標	—	—	条例に基づく啓発活動の実施										
II-3-(4)-①	65	⑩	戦没者等慰霊事業	総務課	市主催の戦没者追悼式（旧5市の単位で5ヶ所）、原爆犠牲者慰霊平和祈念式典、海外における福岡県出身戦没者の慰霊巡拝、市内5ヶ所を設置されている忠霊塔等の維持管理等による戦没者等の慰霊に関する事業を実施する。	市民が戦没者や原爆の犠牲者に対する追悼の心を持ち、平和の尊さを理解し共有するために、追悼式や平和祈念式典等を実施	目標	継続的に実施	継続的に実施	市民の戦争に関する記憶が風化することなく、また慰霊の心や、援護に対する心を持つ	1,814	5,516	1,714	3,075	順調	慰霊・援護事業について、質を維持しながら継続できていること、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、戦没者追悼式等を規模を縮小の上、市内1ヶ所で開催し、平和の尊さへの理解の一助となったと考えられるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 慰霊・援護事業について、質を維持しながら継続できていること、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、戦没者追悼式等を規模を縮小の上、市内1ヶ所で開催し、平和の尊さへの理解の一助となったと考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 関係団体と連携し、先の大戦によって亡くなられた方々、ご遺族の方々などに対する援護・慰霊等を継続して実施していくことが必要である。	戦没者等の慰霊に対するご遺族の想いを重く受け止め、また、次世代へ戦争の悲惨さや平和の尊さを継承するため、今後も慰霊・援護事業の質を維持し、継続的に実施する。	
III-1-(1)-①	66	⑤ ⑩	買い物応援ネットワーク推進事業	地域福祉推進課	高齢化や都市化が進む地域の現状を踏まえ、高齢者などが安心して買い物できる環境づくりを進めるため、民間事業者と地域をつなぐ仕組みづくりや、地域住民が主体となった買い物支援活動の立ち上げ支援に取り組み、地域社会の協働による買い物支援のネットワークの構築を図る。	地域協働による買い物支援の取り組みの推進	目標	—	—	地域協働による買い物支援の取組の推進	481	2,091	1,148	6,325	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域の取組が中止・休止せざるを得ない状況になっている。 いのちをつなぐネットワーク推進会議が中止となったこと、地域の取組を支援するコーディネーターへの相談も少なくなっていることから、「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 いのちをつなぐネットワーク推進会議が中止となったこと、地域の取組を支援するコーディネーターへの相談も少なくなっていることから、「やや遅れ」と判断。 【課題】 地域住民が主体となった買い物支援を定着させるには、事業者の協力継続や開催場所の使用許可の継続など、様々な問題を地域で解決していく必要がある。 新型コロナウイルス感染症の影響で中止・休止している地域について、再開に向けて支援をする必要がある。	新型コロナウイルス感染症の影響により中止・休止している取組がある一方、事業者が新たに移動販売等の業態を始めるなど、地域の実情が変化している。 中止・休止している地域については、現状を把握したうえで、再開に向けてコーディネーターによる支援を実施する。	

令和3年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善						
施策番号 ・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R3年度		人件費 （目安 ） （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
III-2- (3)-① 誰もが 気軽に スポーツに親 しめる 環境づく り	67	⑩	障害者スポ ーツ振興事業	障害福 祉企 画課	障害のある人の スポーツ大会や、 各種スポーツ教室 等を開催。障害者 団体等によるス ポーツ大会等への 支援を行う。	障害者スポーツ教 室等参加者数	目標	前年度 (8,064人) 比増	前年度 (775人) 比増	障害者 スポ ーツ 教室 等参加 者の拡 大	20,816	54,490	31,326	3,635	やや 遅れ	障害者スポーツ教室等につ いては、新型コロナウイルス 感染症対策として、一部開催 中止や規模を縮小して実施し たため、参加者数が目標を達 成しなかった。 加えて、新型コロナウイルス 感染症拡大のため、北九州 市障害者スポーツ大会を中止 したことから、「やや遅れ」 と判断。	やや 遅れ	【評価理由】 障害者スポーツ教室は新型 コロナウイルス感染症対策を 講じつつ開催するなどした が、目標を達成出来ていない ことに加え、障害者スポーツ 大会を中止したことから「や や遅れ」と判断。 【課題】 障害者スポーツの振興につ いては、障害のある人のス ポーツ活動を通じた社会参加 の促進のため、引き続き各事 業の参加者数の増加を図る必 要がある。	関係団体と役割分担や連 携を図るとともに、各事業 の周知や参加者の拡大を図 る。	
							実績	775 人	766 人											達成率
IV-1- (2)-② 我が国 をリー ドする ロボット 産業 拠点の 形成	68	⑧	先進的介護 「北九州モデ ル」推進事業	先進 的介 護シ ステ ム推 進室	ICT/介護ロボ ット等を活用した 「北九州モデル」 の普及を図り、あ わせて、感染症対 策に資する取組を 実施することで、 先進的介護の実効 性を高める。	介護ロボットの改 良	目標	3 件	12件 (H28～ R2年度)	—	64,000	57,496	54,000	大変 順調	令和3年4月、市内の介護施 設を対象とした北九州モデル の導入支援拠点として「北九 州市介護ロボット等導入支 援・普及促進センター（以下 「センター」という。）」を 開設し、市内5施設への北九 州モデル導入を支援すること で、施設の職場改善に繋が った。 また、センターによる北九 州モデルの情報発信や、人材 育成を目的とした「介護ロ ボットマスター育成講習」の 実施により、介護ロボット等 の導入施設数は、目標値を大 幅に上回った。 以上の理由により、「大変 順調」と判断。	順調	【評価理由】 着実に中期目標に近づいて おり、「北九州市介護ロボッ ト等導入支援・普及促進セン ター」を窓口として、市内介 護施設に介護ロボット等の普 及が進んでいると考えられる ため、「順調」と判断。 【課題】 引き続き介護現場のニーズ に沿った介護ロボット等の普 及を進めると同時に、ロボッ トを使いこなすための人材育 成を含めた、導入後のフォ ローが必要。	北九州モデルを普及促進 することで、市内介護施設 の「介護の質の向上」及び 「生産性の向上」を実現 し、北九州モデルの実践効 果を高めるため、介護現場 のニーズに沿った介護ロボ ット等の開発・改良を推 進する。		
							実績	0 件	0 件										達成率	0.0 %
実証により北九州 で開発されたロボ ット等の台数 （本事業による件 数）	2台 (H29年 度)	目標	単年度目標 設定なし	3件 (H29～ R2年度)	—	64,000	57,496	54,000	大変 順調	令和3年4月、市内の介護施 設を対象とした北九州モデル の導入支援拠点として「北九 州市介護ロボット等導入支 援・普及促進センター（以下 「センター」という。）」を 開設し、市内5施設への北九 州モデル導入を支援すること で、施設の職場改善に繋が った。 また、センターによる北九 州モデルの情報発信や、人材 育成を目的とした「介護ロ ボットマスター育成講習」の 実施により、介護ロボット等 の導入施設数は、目標値を大 幅に上回った。 以上の理由により、「大変 順調」と判断。	順調	【評価理由】 着実に中期目標に近づいて おり、「北九州市介護ロボッ ト等導入支援・普及促進セン ター」を窓口として、市内介 護施設に介護ロボット等の普 及が進んでいると考えられる ため、「順調」と判断。 【課題】 引き続き介護現場のニーズ に沿った介護ロボット等の普 及を進めると同時に、ロボッ トを使いこなすための人材育 成を含めた、導入後のフォ ローが必要。	北九州モデルを普及促進 することで、市内介護施設 の「介護の質の向上」及び 「生産性の向上」を実現 し、北九州モデルの実践効 果を高めるため、介護現場 のニーズに沿った介護ロボ ット等の開発・改良を推 進する。							
		実績	2 件	3件 (H29～ R2年度)										達成率	—					
北九州モデル導入 を含む職場改善件 数	1件 (R1年 度)	目標	年間5件	15件 (R5年 度)	—	64,000	57,496	54,000	大変 順調	令和3年4月、市内の介護施 設を対象とした北九州モデル の導入支援拠点として「北九 州市介護ロボット等導入支 援・普及促進センター（以下 「センター」という。）」を 開設し、市内5施設への北九 州モデル導入を支援すること で、施設の職場改善に繋が った。 また、センターによる北九 州モデルの情報発信や、人材 育成を目的とした「介護ロ ボットマスター育成講習」の 実施により、介護ロボット等 の導入施設数は、目標値を大 幅に上回った。 以上の理由により、「大変 順調」と判断。	順調	【評価理由】 着実に中期目標に近づいて おり、「北九州市介護ロボッ ト等導入支援・普及促進セン ター」を窓口として、市内介 護施設に介護ロボット等の普 及が進んでいると考えられる ため、「順調」と判断。 【課題】 引き続き介護現場のニーズ に沿った介護ロボット等の普 及を進めると同時に、ロボッ トを使いこなすための人材育 成を含めた、導入後のフォ ローが必要。	北九州モデルを普及促進 することで、市内介護施設 の「介護の質の向上」及び 「生産性の向上」を実現 し、北九州モデルの実践効 果を高めるため、介護現場 のニーズに沿った介護ロボ ット等の開発・改良を推 進する。							
		実績	5 件	100.0 %																
介護ロボット等導 入施設数	77件(R2 年度)	目標	年間14～15 件	120件 (R5年 度)	—	64,000	57,496	54,000	大変 順調	令和3年4月、市内の介護施 設を対象とした北九州モデル の導入支援拠点として「北九 州市介護ロボット等導入支 援・普及促進センター（以下 「センター」という。）」を 開設し、市内5施設への北九 州モデル導入を支援すること で、施設の職場改善に繋が った。 また、センターによる北九 州モデルの情報発信や、人材 育成を目的とした「介護ロ ボットマスター育成講習」の 実施により、介護ロボット等 の導入施設数は、目標値を大 幅に上回った。 以上の理由により、「大変 順調」と判断。	順調	【評価理由】 着実に中期目標に近づいて おり、「北九州市介護ロボッ ト等導入支援・普及促進セン ター」を窓口として、市内介 護施設に介護ロボット等の普 及が進んでいると考えられる ため、「順調」と判断。 【課題】 引き続き介護現場のニーズ に沿った介護ロボット等の普 及を進めると同時に、ロボッ トを使いこなすための人材育 成を含めた、導入後のフォ ローが必要。	北九州モデルを普及促進 することで、市内介護施設 の「介護の質の向上」及び 「生産性の向上」を実現 し、北九州モデルの実践効 果を高めるため、介護現場 のニーズに沿った介護ロボ ット等の開発・改良を推 進する。							
		実績	29 件	207.1 %																

令和3年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）						
IV-3- (1)-③ 福祉な どの分 野にお ける人 材育成 の支援	69	⑤ ⑧	介護保険適正 化事業（介護 人材の育成）	介護保 険課	介護サービス従 事者を対象として 職種別専門研修、 全事業者に共通す る基礎的研修によ り介護サービスの 質の向上と介護従 事者のスキルアップ を図る。	介護サービス従 事者 研修受講者数	2,485人 (H28年 度)	目標 2,500 人 実績 1,768 人 達成率 70.7 %	2,500 人 1,399 人 56.0 %	2,500人 (毎年 度)	10,705	15,279	15,169	2,960	やや 遅れ	新型コロナウイルス感染症 の感染拡大防止のため、従前 のような集合研修・グルー プワーク形式での実施が難しい 中、オンライン方式での開催 や、前年度中止していた出張 研修を再開するなど研修の機 会の提供は前年度より大幅 に増えたが、研修受講者数が目 標を下回ったため、「やや遅 れ」と判断。			
	70	⑤ ⑧	介護のしごと 「人材定着・ 職場環境改 善」事業	介護保 険課	高齢化の進展に 伴い必要となる介 護人材の定着・介 護職場の環境改善 を図るため、介護 事業所経営者のマ ネジメント力向上 支援、介護事業所 の積極的な職場環 境改善の取組を顕 彰する事業を実施 する。	職場環境改善セ ミ ナー参加者数	286人 (H28年 度)	目標 320 人 実績 263 人 達成率 82.2 %	320 人 299 人 93.4 %	320人 (毎年 度)	3,404	4,919	3,400	1,680	順調	【評価理由】 介護サービスの質の確保・ 向上に向け、介護人材の育成 を図る研修や、人材確保・環 境改善のための取組を計画に 沿って実施しており、適宜、 事業内容の見直しを行うなど 適切に取組を推進している。 先進的介護「北九州モデ ル」推進事業は着実に中期目 標に近づいており、「北九州 市介護ロボット等導入支援・ 普及促進センター」を窓口と して、市内介護施設に介護ロ ボット等の普及が進んでいる と考えられる。 以上のことから、「順調」 と判断。			介護人材の育成や介護 サービスの質の向上のた め、引き続き介護サービス 事業者に対する支援を計画 に沿って実施していく。ま た、事業の実施にあたって は、福岡県等の関係機関と 連携を図る。 また、北九州モデルを普 及促進することで、市内介 護施設の「介護の質の向 上」及び「生産性の向上」 を実現し、北九州モデルの 実践効果を高めるため、介 護現場のニーズに沿った介 護ロボット等の開発・改良 を推進する。
	71	⑤ ⑧	先進的介護 「北九州モデ ル」推進事業	先進 的介 護シ ステ ム推 進室	ICT/介護ロボ ット等を活用した 「北九州モデル」 の普及を図り、あ わせて、感染症対 策に資する取組を 実施することで、 先進的介護の実効 性を高める。	介護ロボットの改 良	5件 (H28～ 29年 度)	目標 3 件 実績 0 件 達成率 0.0 %		12件 (H28～ R2年度)						順調			
					実証により北九州 で開発されたロボ ット等の台数 (本事業による件 数)	2台 (H29年 度)	目標 単年度目標 設定なし 実績 2 件 達成率 —		3件 (H29～ R2年度)						大変 順調				
					北九州モデル導入 を含む職場改善件 数 ※中期目標改訂 (R4年度目標設定 時)	1件 (R1年 度)	目標 年間5件 実績 5 件 達成率 100.0 %		15件 (R5年 度)										
					介護ロボット等導 入施設数 ※中期目標改訂 (R4年度目標設定 時)	77件 (R2年 度)	目標 年間 14～15件 実績 29 件 達成率 207.1 %		120件 (R5年 度)										

令和3年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	事業 評価	R3年度 評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）							決算額 （千円）
IV-3-(2)-③ 能力や意欲を活かした中高年齢者や障害のある人の就業促進	72	⑧	障害者就労支援事業	障害福祉企画課	障害者しごとサポートセンターを拠点に、障害のある人本人の能力や特性に応じたきめ細かな対応を行うとともに、新たな職場開拓や企業の意識啓発及び就労移行支援に対する効果的な支援への取組を通じて、障害者雇用の促進を目指す。	障害者しごとサポートセンター利用者の就職人数	目標	90 人	90 人	90人 （毎年度）	34,631	37,683	37,283	6,220	順調	障害者しごとサポートセンター利用者の就職人数は目標を達成した。福祉施設から一般就労への移行件数は254件であり、達成率が9割を超えたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 障害者しごとサポートセンター利用者の就職人数は目標を達成し、福祉施設からの就職件数は254件と達成率が9割を超えているため、「順調」と判断。 【課題】 障害者雇用促進法の改正により、令和3年3月から民間企業の法定雇用率が2.2%から2.3%に引き上げられたことから、障害者しごとサポートセンターを拠点として関係機関との連携のもと、更なる取組の充実を図る必要がある。障害者ワークステーション事業については、会計年度任用職員として雇用している障害のある人を民間企業等への就職につなげるために関係機関と連携しながら取組を継続していく必要がある。	障害者就労支援については、障害のある人の更なる雇用促進を図るため、新たな職場開拓や企業の意識啓発及び就労移行支援事業所等に対する効果的な支援を行うとともに、「障害者ワークステーション北九州」において、民間企業への就職につなげるための取組を継続して行う。
							実績	88人 （H26年度）	95 人										
						福祉施設から一般就労への移行件数	目標	266 人	255 人										
							実績	206 人	254 人										
							達成率	105.6 %	107.8 %										
							目標	3 人	2 人	7人 （R3年度からR7年度までの累計）									
							実績	1 人	2 人		150	500	263	7,650	順調				
							達成率	33.3 %	100.0 %										

令和3年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価												【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題			
I-1- (1)-① 仕事と 子育て の両立 支援	1	⑤ ④ ⑧ ⑯	放課後児童ク ラブの管理運 営	子育て支 援課	市民ニーズに えられる放課後 児童クラブの運 営内容の確保 のため、運営 団体に対する 研修会の実施 、開設時間の 標準化や延長 の推進等によ り、運営体制 の充実を図る 。また、障害 のある児童や 高学年児童を 含め利用者が 増加する中で 、児童への対 応を充実す るため、適切 な指導員数を 配置すると ともに、研修 の充実、指導 員相互の交流 や情報交換、 障害のある 児童などの対 応を支援す るための臨床 心理士等の巡 回派遣を行 い、指導員の 資質向上を図 る。	放課後児童ク ラブの利用を 希望する 児童の受け 入れ	目標	100	%	100	%	100% （毎 年度）	2,464,526	2,628,586	2,422,931	50,750	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、登録児童数が減少傾向にあり、また、利用者支援事業や活動支援事業の利用者数も例年に比べ減少している。 しかし、放課後児童クラブの待機児童数の目標0人を引き続き達成し、児童の放課後の居場所が確実に確保できていることから、「順調」と判断。	【評価理由】 保育所の増築を行い、入所定員を拡大したことで、保育需要に対応することができ、年度当初及び10月時点での待機児童ゼロを継続した。 新型コロナウイルス感染症により休園となった場合の緊急保育の仕組みも整備した。 放課後児童クラブにおいては、登録児童数等に新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、待機児童数の目標0人を引き続き達成している。 施設型給付への移行を希望する全ての私立幼稚園が認定こども園や施設給付型の幼稚園へ移行することができた。 以上のことから、「順調」と判断。 【課題】 放課後児童クラブに対する満足度の向上に向け、利用者の利便性向上のための取組が必要。 保育所は、一部地区で年度途中から待機児童が生じており、引き続き保育の量の確保が必要。 引き続き教育・保育施設の利用状況や利用者の希望とともに、事業者の意向などを踏まえ、認定こども園への移行支援、普及に努めることが必要。 また、施設型給付への移行を希望する全ての幼稚園が円滑に移行できるよう、必要な支援を継続することが必要。	放課後児童クラブの施設整備や利用内容の充実など、引き続き運営基盤の強化を図るとともに、クラブの活動内容の充実を目指して、学校や地域との連携を図り、魅力あるクラブの運営を促進する。 教育・保育については、「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、計画的に提供していく。 教育・保育施設の利用状況や利用者の希望とともに、幼稚園、保育所事業者の意向などを踏まえ、幼稚園と保育所の機能を併せ持つ認定こども園への移行支援、普及に努める。	
							実績	100	%	100	%										
							達成率	100.0	%	100.0	%										
							目標	前年度 (70.1%) 比向上		前年度比 向上											R1年度 比向上 (R6年 度)
							実績	80.3	%	80.8	%										
							達成率	114.6	%	100.6	%										
						目標	100	%	100	%	100% （毎 年度）										
						実績	100	%	100	%											
						達成率	100.0	%	100.0	%											
						指標名等	R2年度 より実 施														
						実績	100	%	100	%											
						達成率	100.0	%	100.0	%											

令和3年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度		R3年度		中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
2	④	⑧	保育所運営事業	保育課	仕事と子育ての両立支援を推進するため、保育を必要とする子どもは誰でも保育所に入所でき、多様なニーズに応えながら、子どもの健やかな育成を支援する保育サービスの実現を図る。	保育所待機児童数 (4月)	目標	0	人	0	人	0人 (毎年度)	16,176,685	14,677,082	14,628,120	5,800	順調	保育所の増改築等を行い、年度当初及び10月時点での待機児童ゼロを維持した。市全体では保育需要に対応できる状態であること、保育所入所定員10人拡大のところ、15人拡大できたことから、「順調」と判断。		
							実績	0	人	0	人									
達成率	100.0	%	100.0	%																
3	④	⑧	幼稚園・認定こども園運営事業	幼稚園・こども園課	私立幼稚園（新制度対象）や認定こども園の運営費を助成する。	保育所待機児童数 (10月)	目標	0	人	0	人	0人 (毎年度)	6,569,776	7,827,450	7,562,272	5,400	順調	新制度に移行する私立幼稚園数、並びに認定こども園数が増えていることから、「順調」と判断。（R2：60園→R3：73園）		
							実績	0	人	0	人									
達成率	100.0	%	100.0	%																
						施設型給付へ移行する私立幼稚園数	目標	30	箇所	31	箇所	希望園の全てが移行 (R6年度)								
							実績	30	箇所	31	箇所									
							達成率	100.0	%	100.0	%									

令和3年度 行政評価の取組結果 (子ども家庭局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度 決算額 (千円)	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R3年度 評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度		中期 目標	決算額 (千円)							決算額 (千円)
I-1-(1)-② 年間を通じた待機児童解消政策の推進など保育の充実	4	③ ④ ⑧	一時預かり事業	幼稚園・こども園課	「子ども・子育て支援新制度」により実施する一時預かり事業において、保護者のニーズに応じて教育時間の終了後等に預かり保育を実施する私立幼稚園を支援する。	事業を実施する施設数	目標	58 箇所	63 箇所	60箇所 (R6年度)	164,452	211,298	174,858	4,650	順調	一時預かり事業（幼稚園型）の実施園数は昨年度と同数であり、希望する施設への助成はもれなく実施出来ていることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 認定こども園への移行支援、一時預かり事業（幼稚園型）の拡大を行い、受入児童数の拡大を図ったことにより、年度当初及び10月時点での待機児童ゼロを継続した。 また、保護者の働き方や地域の実情に応じた多様な保育を提供するため、延長保育や一時保育、障害児保育といった特別保育や、病児保育の充実を行ったほか、保育サービスコンシェルジュの事業の認知度が進み、市民サービスが向上した。 また昨年はWeb開催となった保育園フェア等や保育士保育所支援センターにおいて対面による就職相談を受けることができ実際の就職に結びついている。 以上のことから、「順調」と判断。	教育・保育については、「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき保育の量の確保に努めている。 引き続き、保育士等の人材確保に取り組むとともに、教育・保育の質の向上を図るため、体系的な研修等を通じて幼稚園教諭、保育士等の専門性の向上に取り組む。 子どもの生活リズムに十分配慮しながら、幼稚園における預かり保育や保育所における延長保育、休日保育など、多様なニーズに対応した保育サービスの充実を図る。
							実績	64 箇所	64 箇所										
達成率	110.3 %	101.6 %																	
5	③ ④ ⑧	特別保育事業補助	保育課	保護者の就労形態の多様化等に対応するため、保育所の保育時間を午後7時もしくは8時まで延長する「延長保育」の充実を図る。また、保護者のパート就労や育児見直し等の理由により、一時的に家庭での保育が困難となる児童を保育所において保育する「一時保育」の充実を図る。さらに、保育所の通常保育に加え、延長保育や一時保育においても、集団保育の可能な障害のある児童の受け入れを行う「障害児保育」の充実を図る。	午後8時まで延長保育を実施する保育所の施設数	目標	2 箇所	現状維持 (R6年度)	538,729	705,770	502,960	3,650	順調	令和3年度の延長保育実施施設数は137箇所、一時保育事業は76箇所であった。令和3年度に新しく延長保育を開始した施設は1箇所。一時保育事業については、3箇所あり、多様化する就労形態への対応として高い効果があったことを踏まえ、「順調」と判断。	【課題】 年間を通じた待機児童の継続的な解消に向け、今後も、教育・保育の量の確保と質の向上及び保育士等の人材の確保が必要。				
					実績	2 箇所	100.0 %												
達成率	100.0 %																		
					午後7時まで延長保育を実施する施設数	目標	153 箇所	現状維持 (R6年度)											
					実績	148 箇所	96.7 %												
					達成率	96.7 %													
					一時保育事業の実施設数	目標	82 箇所	現状維持 (R6年度)											
					実績	80 箇所	97.6 %												
					達成率	97.6 %													
					午後7時まで延長保育を実施する施設の割合	目標	現状値 (93.9%) 同水準	前年度 同水準	現状値 と同水 準 (R6年 度)										
					実績	94.2 %	94.5 %												
					達成率	100.3 %	100.3 %												
					一時保育事業の実施設の割合	目標	現状値 (56.2%) 同水準	前年度 同水準	現状値 と同水 準 (R6年 度)										
					実績	56.7 %	58.5 %												
					達成率	100.9 %	103.2 %												

令和3年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
6	④ ⑧	病児保育事業	保育課	保護者の勤務の都合、疾病、事故、出産及び冠婚葬祭など、やむをえない事由により家庭での保育が困難な病氣中、病氣回復期にある児童を医療機関併設型の施設において保育し、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	病児保育施設利用者数	9,029人 (R1年度)	目標	前年度 (9,029人) 比増加	前年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年 度)	172,533	189,732	161,570	2,900	大変 順調	まだ新型コロナウイルス感染症の拡大以前の水準には戻らないものの、日常生活の回復にあわせ、利用者数も前年度を大きく上回っていることから、「大変順調」と判断。				
						実績	3,595 人	5,908 人												
						達成率	39.8 %	164.3 %												
7	④ ⑧	保育サービス コンサル ジュ事業	保育課	保育所、幼稚園や地域の子育て支援の事業等の利用について、情報の収集と提供を行うとともに、利用にあたり、子どもや保護者からの相談に応じるため、各区役所及び「ウーマンワークカフェ北九州」に保育サービスコンサルジュを配置する。	保育所待機児童数 (4月)	0人 (R1年 度)	目標	0 人	0 人	0人 (毎年 度)	31,656	35,567	33,376	2,900	順調	新型コロナウイルス感染症による外出制限等が、断続的ではあるものの長期化しているため、対面による相談が減少した。その状況でも、相談に適切に対応した結果、4月と10月時点の保育所待機児童数ゼロを維持できていることから「順調」と判断。				
						実績	0 人	0 人												
						達成率	100.0 %	100.0 %												
					保育所待機児童数 (10月)	0人 (R1年 度)	目標	0 人	0 人	0人 (毎年 度)	31,656	35,567	33,376	2,900	順調	新型コロナウイルス感染症による外出制限等が、断続的ではあるものの長期化しているため、対面による相談が減少した。その状況でも、相談に適切に対応した結果、4月と10月時点の保育所待機児童数ゼロを維持できていることから「順調」と判断。				
						実績	0 人	0 人												
						達成率	100.0 %	100.0 %												

令和3年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	R2年度 決算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	R3年度 決算額 (千円)	人件費 (目安) 金額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価
8	④ ⑧	⑤	保育士等の確保	幼稚園・ こども園 保育課	待機児童の解消を図るため、下記の事業により保育士等の人材確保に取り組む。 ・保育士就職支援事業（保育士資格取得見込の学生等を対象とした就職説明会・保育士の資格等を持っていて、現在、保育士の職に就いていない人を対象とした研修） ・保育士・保育所支援センター事業等（保育士の再就職支援や相談等による離職防止） ・幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援等事業（幼稚園教諭の保育士資格取得支援や幼稚園への就職支援等） ・予備保育士雇用費補助事業（年度当初に配置基準を超えて雇用した保育士の人件費の一部を補助） ・保育士宿舍借り上げ支援事業（市内保育所・認定こども園を運営する法人が保育士の宿舍を借り上げるための費用の一部を助成） ・若年層保育士に対する処遇改善事業（経験年数3年未満の職員の就職時準備金や賃金改善に要する費用の一部を補助）	保育所待機児童数 (10月)	0人 (R1年 度)	目標 0 人 0 人	実績 0 人 0 人	0人 (毎年 度)	106,231	105,606	103,360	15,100	順調	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に留意しながらも、保育園フェア等の開催などができ、令和元年度には及ばないものの、就職件数は前年比8%増加し、保育所待機児童数0の達成に貢献できたことから「順調」と判断。		
								達成率	100.0 % 100.0 %									

令和3年度 行政評価の取組結果 (子ども家庭局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)							決算額 (千円)	
I-1-(1)-③ 母子が健康に生活できる環境づくり	9	⑤	母子健康診査	子育て支援課	妊婦や乳幼児の疾病または異常の発見および防止を図り、健康を保持増進させるため、妊婦、乳幼児の定期的な健診の機会を提供する。 (妊婦健康診査、B型肝炎母子感染防止事業、先天性代謝異常等検査、乳児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査)	妊婦健診受診率	目標	前年度水準(96.7%)を維持	前年度水準を維持	R1年度水準を維持(R6年度)	819,692	881,819	809,147	3,615	順調	妊婦健診の受診率および3歳児健診の受診率は高水準で推移していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 妊婦健診の受診率および3歳児健診の受診率割合は、高水準を維持できており、母子の健康管理につながっている。 また、子ども医療費支給制度を維持し、引き続き経済面の支援を行うことができた。 さらに、乳児家庭全戸訪問(のびのび赤ちゃん訪問事業)やわいわい子育て相談(乳幼児発達相談指導事業)等を実施することで、妊娠前から乳幼児期まで継続して支援する仕組みはうまく機能している。 以上の取組により母子が健康に生活できる環境づくりを進めることができたため、「順調」と判断。 【課題】 子育ての孤立化を防ぎ、地域での見守り体制を充実していくために、今後とも関係機関との連携が重要である。 新型コロナウイルス感染症の影響により面会等を自粛する期間もあったため、対面以外の方法での相談を検討する必要がある。	今後も、関係機関との連携を強化し、妊婦や乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援に取り組み、子育ての孤立化や育児不安の解消に努めていく。 様々な機会を通じ、育児に関する相談など、専門的な支援や情報提供を行い、母子の健康づくりに寄与していく。	
							実績	96.8 %	99.2 %											
							達成率	100.1 %	102.5 %											
10	⑤		子ども医療費支給事業	子育て支援課	子どもの健康の保持と健やかな育成を図るため、保険診療に係る医療費の自己負担額を助成する。	医療費支給制度の維持	目標	維持	維持	維持	2,148,287	3,180,000	2,727,089	12,300	順調	制度を維持し、経済面における支援を行っていることから、今後とも関係機関との連携が重要である。 新型コロナウイルス感染症の影響により面会等を自粛する期間もあったため、対面以外の方法での相談を検討する必要がある。	順調			
							実績	維持	維持											
							達成率	—	—											
11	⑤		すくすく子育て支援事業	子育て支援課	母子健康手帳の交付、妊産婦乳幼児なんでも相談、母親学級、両親学級、育児学級等の母子保健教室、乳幼児発達相談指導「わいわい子育て相談」、乳幼児健診未受診者フォロー事業(児童虐待予防事業)、その他母子保健に関する事業を実施する。	なんでも相談の実施率	目標	前年度水準(134箇所)を維持	前年度水準を維持	R1年度水準を維持(R6年度)	24,154	22,867	25,412	6,150	順調	新型コロナウイルス感染症の影響で、休止した期間があるものの、身近な相談場所として定着していることから「順調」と判断。	順調			
							実績	117 箇所	129 箇所											
							達成率	87.3 %	110.3 %											

令和3年度 行政評価の取組結果 (子ども家庭局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					R2年度		R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業 評価		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
12	⑤		のびのび赤ちゃん訪問事業	子育て支援課	子育ての孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図るため、生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問することで、子育て情報の提供を行うとともに、さまざまな不安や悩みを聞き、支援が必要な家庭に対して適切な指導や支援、サービス提供に結びつける。また、うつ状態等を早期に把握し、きめ細かに支援するため、全産婦に産後うつを早期に発見するための質問票を用いて、支援する。	生後4か月までの乳児家庭全戸訪問の達成率	94.6% (R1年度)	目標 前年度 (94.6%) 比増加	実績 91.4 %	94.3 %	R1年度 比増加 (R6年度)	50,802	47,997	47,270	4,115	順調	生後4か月までの乳児家庭全戸訪問の達成率は、10割を超えており、養育支援を必要とする家庭への保健師、助産師等の専門職による訪問も継続実施している。 また、地域支援者（主任児童委員）による情報提供や関わりも定着してきており、専門職と地域支援者それぞれの強みを生かした活動が展開されていることから「順調」と判断。			
13	⑥		妊娠・出産・養育にかかる相談・支援事業	子育て支援課	若年の妊婦や産後うつなど、養育支援を必要とする家庭に対し、訪問指導員を派遣し、家事を支援するとともに、思いがけない妊娠等に悩む女性に対する電話相談等を実施する。 また、多胎妊産婦の育児等の負担感や孤立感を軽減するための支援を行う。	養育支援ヘルパー実施	実施 (R1年度)	目標 継続実施	実績 実施	継続 実施 (R6年度)	達成率 —	33,951	55,727	126,866	4,115	順調	養育支援訪問事業では、必要な家事・育児支援を実施した。利用世帯数は少ないが、区の保健師によるアセスメントの結果、支援が必要な対象者に対して事業を活用できており「順調」と判断。			
14	⑤		一般不妊治療費等助成事業	子育て支援課	医療保険が適用されず高額な医療費がかかる配偶者間の不育症検査・治療に関する費用を一部助成する。	一般不妊治療及び不育症検査・治療の費用助成の実施	—	目標 —	実績 —	継続 実施 (R6年度)	達成率 —	—	12,000	79,258	4,115	順調	助成制度の拡充について、リーフレット等を作成し、広く広報を行うことができ、助成が必要な方へ適切な支援を実施することができたため、「順調」と判断。			

令和3年度 行政評価の取組結果 (子ども家庭局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施				【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度		R3年度		人件費 (目安 金額 (千円))	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性				
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題					
I-1- (1)-④ 子育ての不安 や悩みを軽減する環 境づくり	15	⑤	子育てに関する 情報提供の 充実	総務 企画 課	子育て中の人が、子どもの成長に合わせた情報をタイムリーかつ手軽に入手できるような、情報誌の内容や、情報提供方法の充実を図り、必要とする市民に子育ての情報を的確に届ける。 また、本市が取り組んでいる子どもの健全育成や子育て支援についての成果や課題、データを盛り込んだ「子ども家庭レポート」を発行し、市民や地域の担い手に周知することで、地域全体で子育てを支援する環境づくりの一助とする。	「こそだて情報」及び「子ども家庭レポート」による情報提供の実施	目標	発行	発行	発行の 継続 (毎年 度)	5,369	5,002	3,036	6,150	順調	「北九州市こそだて情報」「北九州市子ども家庭レポート」を予定どおりに発行・配布した。 また、冊子だけでなくインターネットを介した情報発信や情報誌掲載も行っていることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 「北九州市こそだて情報」による情報提供のほか、「親子ふれあいルーム」の継続した運営を行うことで、乳幼児を持つ保護者の子育てへの不安の軽減に寄与したと考えている。 また、「子ども・家庭相談コーナー」や「子育て支援サロン“びあちえれ”」では、子育て等に関する相談に応じ、関係機関と連携しながら、必要な対応を行う等、相談者の不安や負担感の軽減ができてきていると考えている。 以上の取組により子育ての不安や悩みを軽減することができているため、「順調」と判断。 【課題】 情報提供内容の更なる充実が必要がある。 また、利用者の多様化するニーズに対応できるよう、子育て世帯が抱えている様々な課題を共有し、市民が気軽に相談できるよう、相談員等への研修等を引き続き実施する必要がある。	身近な地域における子育てを支えるネットワークづくりなど、地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを進める。 子育てに悩みや不安を持つ保護者が、分かりやすく利用しやすい相談体制を整備する。 子育て中の人が知りたい情報をタイムリーに手軽に入手できるよう、情報誌やホームページなどを活用した情報提供を行う。				
							実績	発行 (R1年度)	発行											発行			
							達成率	—	—											—			
16	⑩ ⑪ ⑰	⑤	親子ふれあい ルーム運営事業	子育て支援課	乳幼児を持つ保護者の子育てへの不安を軽減し、親子が気軽に集い、交流、情報交換、育児相談等ができるスペースを区役所や児童館などで運営する。	親子ふれあいルーム利用者数 (乳幼児数)	目標	前年度 (31,889人) 比増加	前年度比増加	R1年度 比 増加 (R6年 度)	34,495	36,935	34,673	7,275	大変 順調	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、利用定員管理等を行った。利用者数が前年度比134.2%となり、乳幼児を持つ保護者の交流や、子育てへの不安軽減に寄与していることから、「大変順調」と判断。							
							実績	31,889人 (R1年度)	15,470人										20,764人				
							達成率	48.5%	134.2%										134.2%				
17	⑤ ⑯	⑤	子ども・家庭 相談コーナー 運営事業	子育て支援課	各区役所に「子ども・家庭相談コーナー」を設置し、子どもと家庭に関するあらゆる相談をひとつの窓口で受け、ひとり親家庭の自立支援、DV被害者対応、児童虐待等、それぞれの相談に応じた支援・対応を行うとともに、必要に応じて他の機関のサービス・支援へとつなげる。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合 (就学前児童の保護者)	目標	前年度 (35.5%) 比減少	前年度比減少	R1年度 比 減少 (R6年 度)	101,543	126,400	116,429	6,075	順調	子どもと家庭に関するあらゆる相談に応じ、関係機関と連携し、それぞれの内容に応じた支援・対応を行い、相談者の不安や負担感の軽減を図れていることから「順調」と判断。							
							実績	35.5% (R1年度)	40.9%										41.1%				
							達成率	84.8%	99.5%										99.5%				
							目標	前年度 (41.6%) 比減少	前年度比減少	R1年度 比 減少 (R6年 度)													
							実績	41.6% (R1年度)	39.6%														44.4%
							達成率	104.8%	87.9%														87.9%

令和3年度 行政評価の取組結果 (子ども家庭局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					R2年度		R3年度		人件費 (目安) (千円)	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業 評価		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
	18	⑤	子育て支援総合コーディネーター事業	保育課	「子育て支援サロン“びあちゅーれ”」に子育て支援総合コーディネーターを配置し、面接、電話やメールによる子育てに関する相談の対応を行い、必要な関係機関との連携、調整等の支援を行う。 また、大学教授や小児科医、保育経験者等を講師に招き、子どもの発達や食育、遊び等をテーマとした育児講座の開催や絵本の貸出を行い、子育て支援の充実を図る。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合(就学前児童の保護者)	35.3% (R1年度)	目標 前年度(35.5%) 比減少	実績 40.9 %	41.1 %	R1年度 比減少 (R6年度)	14,077	13,874	13,873	4,150	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、少人数で回数を多く設定することにより、育児講座を実施した。 保護者は育児そのものの不安より、新型コロナウイルス感染症による環境の変化への不安が大きく、緊急自体宣言により面接相談が行えなかった影響はあるが、メール相談の増加はみられ「順調」と判断。			
						子育ての悩みや不安を感じる人の割合(小学生の保護者)	41.6% (R1年度)	目標 前年度(41.6%) 比減少	実績 39.6 %	44.4 %	R1年度 比減少 (R6年度)									
I-1-(1)-⑤ 特別な支援を要する 子育て家庭への対応	19	① ⑩	母子・父子福祉センター運営事業	子育て支援課	「母子・父子福祉センター」において、ひとり親家庭や寡婦の生活上の悩みや相談を受けたり、仕事のために必要な知識や技能を身につけるための講座等を無料で実施する。その他各種研修会や催し等を行い、ひとり親家庭等の生活の安定、福祉の向上を目指す。	母子・父子福祉センターの延べ利用者数	10,446 人 (R1年度)	目標 前年度(10,446人) 比増加	実績 9,059 人	9,899 人	R1年度 比増加 (R6年度)	41,216	41,143	39,190	1,480	順調	令和3年度のセンター延べ利用者数は、前年度を上回っているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 母子・父子福祉センターの利用者数は前年度と比較すると大幅に増加し、ひとり親家庭等に自立支援や就業支援等を行うことができた。 被虐待児等に対し、家庭的な環境と安定した人間関係のもとで、きめ細かなケアを提供する地域小規模児童養護施設が3施設新設された。 市民や関係機関の虐待通告への意識が向上し、児童虐待対応件数が前年度に比べ、大幅に増加した。 民間による子ども食堂の実施箇所数が大幅に増加し、地域や民間団体を主体とした子ども食堂の開設、安定運営に向けたバックアップ体制の構築ができつつある。 以上により、特別な支援を要する子どもや家庭に対し、適切に対応ができたことから、「順調」と判断。	ひとり親家庭に対しては、自立に必要な制度や事業を確実に活用できるよう、情報提供を充実するとともに、引き続き総合的な支援を行っていく。 家庭の養護を推進するため地域小規模児童養護施設の設置を進めるとともに、子どもたちへの支援をさらに充実するため、職員の資質の向上を図る。また、就職・進学に際し、児童が希望する進路を選択できるよう、自立に向けた支援を行う。 「北九州市子どもを虐待から守る条例」に基づき、児童虐待の未然防止に取り組む。また、児童虐待が深刻化する前に早期発見・早期対応に取り組む、子どもの安全を守るための一時保護や被虐待児のケア、家族再統合に向けた保護者への支援等を行うことで児童虐待の防止に努めるほか、子どもの心のケアに重点を置いた取組を強化する。 民間を主体とした「子ども食堂」の活動をさらに広げるため、引き続き取組を市民や企業等に周知し、支援の輪を広げていく。
	20	⑤	里親制度・特別養子縁組の推進	子ども総合センター	里親の新規開拓や里親家庭の支援等を通じて里親委託を推進し、委託率の向上を目指す。 加えて、里親制度と合わせた普及啓発を行う等により、子どもにとって永続的に安定した養育環境を提供できる特別養子縁組についても推進する。	要保護児童に対する里親・ファミリーホームの委託率	23.0% (R1年度)	目標 24.0 %	実績 25.7 %	22.2 %	29.4% (R6年度)	2,492	3,029	2,668	20,950	順調	新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、来所による里親登録相談が予定通りに行えず、登録相談件数は減少した。また、新規里親研修が中断し、希望者全員を年度内に登録できなかった影響等もあり、里親・ファミリーホームの委託率が目標値を下回ったが、一定の委託率は維持できている。「順調」と判断。			

令和3年度 行政評価の取組結果 (子ども家庭局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度 決算額 (千円)	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度		中期 目標	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
21	⑤ ⑩		児童養護施設等機能・体制強化事業	子育て支援課	児童養護施設・乳児院・児童心理治療施設・児童自立支援施設・自立援助ホーム・ファミリーホーム・里親において、保護を要する児童に係る必要な経費を負担し、社会的養護が必要な子どもが、それぞれの子どものあった生活環境で、健やかに生まれ、自立できる社会環境づくりを推進する。	地域小規模児童養護施設実施箇所数	6箇所 (R1年度)	目標 前年度 (6箇所) 比増加	実績 6箇所	9箇所	R1年度 比増加 (R6年度)	2,499,529	2,667,623	2,565,825	12,825	大変 順調	令和3年度は、新たに3箇所の地域小規模児童養護施設を開設し、小規模の落ち着いた環境の中で、入所児童が生活することができた。 また、令和3年4月に開設した自立援助ホームにおいて受け入れた児童に対し、日常生活上の援助及び生活支援などを行い、卒園等の自立までの居場所、自立支援に寄与した。 以上のことから、「大変順調」と判断。			
22	① ⑤		養育費確保サポート事業	子育て支援課	公正証書作成に係る手数料や養育費立替に係る保証契約を締結した場合の保証料の助成、養育費全般についての相談を受けるアドバイザーを設置し、養育費不払い解消を図る。	公正証書作成、保証料助成申請件数	R3年度 値を設定	目標 /	57 件	R3年度 比 増加 (R6年度)	—	4,200	3,660	1,480	順調	本事業は、令和3年1月より開始し、令和3年度が通年で実施した初年度となるため、「順調」と判断。				
23	⑤ ④		親子通園事業	保育課	幼児期の子どもの発達や育児に関して、不安や孤独感を抱えている保護者にとっては、思いを共有し、気兼ねなく安心して親子で過ごせる場所を提供する等、伴走型の支援が必要である。あそびや体験等を通じて、子育ての楽しさや成長の喜びを保護者が感じられるよう保育所で継続した支援を行い、適切な施設への移行等の相談に対応する。	利用者の満足度	100% (R1年度)	目標 100 %	100 %	100% (R6年度)	1,926	2,093	1,277	4,650	順調	実利用組数が前年度と比べ105.6%と高く、利用者の満足度も100%と高かったため「順調」と判断。				
								実績 97 %	100 %											
								達成率 97.0 %	100.0 %											

令和3年度 行政評価の取組結果 (子ども家庭局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度		R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
24	③ ⑩		児童虐待防止 (子どもの人 権擁護) 推進 事業	子ども給 センター	児童虐待の早期 発見及び被害児 童の迅速かつ適切 な保護を行うた め、関係機関との 連携強化を図り、 児童虐待の防止等 のために必要な体 制を整備すると ともに、関係機関等 の職員の研修を行 う。	児童虐待による死 亡事案の発生件数	目標	0 件	0 件	0件 (毎 年度)	25,716	31,045	29,267	76,500	順調	市民や関係機関職員を対象 に、児童虐待問題連続講座や 児童虐待対応リーダー養成研 修等の啓発事業に取り組んだ ことが、虐待通告への意識の 向上につながった。 虐待通告への意識の高まり などを背景に、児童虐待相談 対応件数は増加傾向にある が、児童の所属先や病院、警 察等、関係機関との連携強化 により、支援対象児童等の早 期発見や適切な保護を図る体 制づくりは進んでおり、児童 虐待による死亡事案を0件に 抑えることができたことから 「順調」と判断。			
							実績	0 件	0 件										
25	③ ④ ⑩		子ども食堂開 設支援事業	子育て 支援課	さらなる「子 ども食堂」の普及促 進を目指すため、 コーディネーター の配置や開設補助 など、民間を主体 とした「子ども食 堂」の活動を支援 する。	市内子ども食堂の 実施箇所数 (民 間)	目標	R1年度 (30箇所) 比増加	R1年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年 度)	5,164	9,997	5,259	11,615	大変 順調	開設数が7箇所増加した。 新規開設予定が5箇所以上あ り、順調に開設数が増加して いる。 開設支援や運営支援等の補 助金に加え、コーディネ ーターによる相談対応等のサ ポートがあることが開設数増 加につながっていることから 「大変順調」と判断。			
							実績	35 箇所	42 箇所										
I-1- (1)-⑥ 地域な どと行政の連 携・協働による 子育て支援の推 進	26	⑤ ⑩ ⑩	ほっと子育て ふれあい事業	子育て 支援課	仕事の都合や子 どもの軽い病気の 時に、ボランティア 組織「ほっと子 育てふれあいセン ター」の会員間で 子どもの預かりや 送迎など、子育て 支援サービスの充 実を図る。	相互援助活動件数	目標	前年度 (7,569件) 比増加	前年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年 度)	14,940	14,500	14,060	1,865	大変 順調	令和2年度は、新型コロナ ウイルス感染症の影響により 活動件数は減少したものの、 仕事の都合で保育所等への送 迎ができない方や、急な用事 のために子どもを預ける必要 がある方等を援助している。 令和3年度は活動件数も増加 していることから「大変順調」と 判断。	順調	【評価理由】 ほっと子育てふれあい事業 の活動は増加しており順調で ある。 親同士の交流や子どもの遊 び・体験活動、地域との交 流、子育てについての勉強会 など、自主的な活動が広まっ ている。 また、赤ちゃんの駅登録数 は順調に増えており、子育て 中の親が安心して外出できる 環境づくりが着実に進んでい る。 このように各種団体や企業 などと連携した子育て支援の 取組に広がりを見せているこ とから、「順調」と判断。	身近な地域における子育 てを支えるネットワークづ くりやお互いの助け合い、 民間事業者との連携など、 地域社会全体で子育てを支 援する環境づくりを進め る。 また、子育て家庭の状況 に応じて、必要な人に必要 な支援を適切に行う環境づ くりを進める。
							実績	4,625 件	6,088 件										
27	⑤ ⑩ ⑩		みんなの子育 て・親育ち支 援事業	子育て 支援課	乳幼児の親同士 が交流を通じて、 自主的な活動を行 えるよう育児サー クルを支援する。 また、自由に参 加・利用できるフ リースペースの活 動を支援すると ともに、地域で子 育てしやすいシ ステムづくり、仲 間づくりを支援す る。	市内で活動する育 児サークル等の団 体数	目標	前年度 (440団体) 比増加	前年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年 度)	5,122	5,753	5,468	6,400	順調	育児サークル等の団体数は 3件増加した。子育てに関わ る団体への補助件数は、達成 率74.6%と前年度とほぼ同 数の団体が活動が継続されて いることから「順調」と判断。	【課題】 引き続き、地域社会全体で 子育てを支援する環境づく りを進めることが必要。		
							実績	437 団体	440 団体										

令和3年度 行政評価の取組結果 (子ども家庭局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																					
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性					
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題				
28	⑤ ⑪ ⑰		赤ちゃんの駅 登録事業	総務 企画 課	官民が協力して、乳幼児を持つ保護者が外出した際、授乳やオムツ替えができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、子育て家庭が安心して外出できる環境づくりを行う。	「赤ちゃんの駅」 登録施設数	459施設 (R1年 度)	目標	前年度 (459施設) 比増加	前年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年 度)	1,293	1,305	963	4,400	順調	赤ちゃんの駅の登録施設数は、前年度比増となり、目標を上回った。 また、本市発祥のシンボルマークを使用している自治体も1自治体増の78自治体となった。 以上により「順調」と判断。						
								実績	496 施設	512 施設											達成率	108.1 %	103.2 %
29	③ ④ ⑧		幼児教育の振興・子育て支援機能の充実	幼稚園・こども園課	本市の幼児教育の振興と子育て支援機能の強化を図るため、私立幼稚園での幼児教育環境の整備(施設の設備や備品・教材等の購入など)や預かり保育、子育て相談、体験保育などの子育て支援機能の充実に対する助成を行う。	幼稚園に対する満足度 (教育・保育の内容)	86.6% (R1年 度)	目標	前年度 (86.6%) 比向上	前年度比 向上	R1年度 比 向上 (R6年 度)	334,410	360,130	338,602	6,190	順調	幼児教育振興助成補助金等を交付し、施設の設備や備品等の購入など全私立幼稚園で活用され、幼児教育環境の充実に寄与している。 また、全施設において、預かり保育を実施するなど子育て支援事業を実施した。さらに各施設において、地域の保護者のニーズに応じた子育て支援事業を実施していることから、「順調」と判断。	【評価理由】 全私立幼稚園において幼児教育振興助成補助金等が活用され、また全施設において預かり保育を実施するなど子育て支援事業の充実が図れた。 保幼小連携事業を実施する施設の割合は高い水準を維持している。 上記の取組により、幼稚園に対する満足度は前年度に比べ向上したことから、「順調」と判断。	順調				
								実績	87.7 %	89.0 %													達成率
I-1-(2)-① 幼児教育の充実	30	④ ⑰	保育所、幼稚園、小学校の連携	幼稚園・こども園課	保育所、幼稚園の保育環境から小学校の学習環境への円滑な接続を図るため、公私、保幼小の代表者で構成する「保幼小連携推進連絡協議会」を設置し、年1~2回協議を行う。また、保幼小連携担当者を対象に研修会を実施するなど、連携推進を図る取組を行う。	保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合	99.0% (R1年 度)	目標	98.5 %	99.0 %	99.0% (R6年 度)	124	1,088	97	7,825	順調	保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により下がったが、目標数値の8割程度に達しているため「順調」と判断。	【課題】 本市の幼児教育のさらなる振興を図るため、私立幼稚園への助成制度を継続することが必要。 校区により保幼小連携の内容などにばらつきが見られるため、連携をより組織的・体系的に進めることが必要。					幼児教育充実のため、引き続き、保育所、幼稚園等と小学校間が連携し、保育所・幼稚園等の保育環境から、小学校の学習環境への円滑な接続を図る。 特別な支援が必要な子どもへの対応の充実にも引き続き取り組む。
								実績	88.3 %	84.7 %													

令和3年度 行政評価の取組結果 (子ども家庭局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																				
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度	R3年度		人件費 (目安 金額 (千円))	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性					
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題			
I-1- (4)-① 青少年 の健全 育成・ 非行を 生まな い地域 づくり	31	④ ⑧	青少年ボラン ティアステ ーション推 進事業	青年課	社会の構成員としての規範意識や他者への思いやり等の豊かな人間性を育むとともに、社会性や協調性等を身に付けることができるよう、青少年が行うボランティア活動を支援・促進する。	青少年ボラン ティアステ ーションに おけるボラ ンティア体 験活動者数	目標	前年度 (6,943人) 比増加	前年度比 増加	R1年度 比 増加 (R6年 度)	786	1,533	842	11,150	大変 順調	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、清掃活動など屋外の活動を中心にボランティア活動を実施したことにより、体験活動者数が増加したため、「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 青少年ボランティアステーション推進事業では、年間を通じてボランティア活動情報の提供や活動調整、活動支援に努め、社会体験活動の機会や場所の提供ができた。 ユースステーションでは、指定管理者が変更になり、新たな主催事業も開催され、子どもや若者が豊かな社会性を身につけ、自立できる力を育むための環境づくりを進めた。 「YELL」運営事業では、ひきこもり等悩みや課題を抱える子どもや若者とその家族等に対する総合的なサポートを推進した。 北九州市「青少年の非行を生まない地域づくり」推進本部運営事業では、少年補導委員及びドロップインセンターによるパトロールの実施など、様々な施策を計画的に取り組むことができた。 以上により、「順調」と判断。	次代を担う青少年が社会との関わりを自覚し、自己を確立・向上していけるよう、引き続き、ボランティア活動を通じた豊富な体験活動プログラムの提供と活動支援を進めていく。 若者の状況に応じて、適切な時期に的確な支援機関につながられるよう、関係機関との連携をさらに強化していく。 青少年を有害環境から守るため、地域と連携して、有害環境の浄化に取り組むとともに、メディアリテラシーの向上を図るなどして非行防止に取り組む。			
							実績	2,329 人	2,973 人											達成率	33.5 %	127.7 %
							目標	前年度 (29,425人) 比増加	前年度比 増加											R1年度 比 増加 (R6年 度)	46,789	45,774
実績	15,309 人	17,922 人	達成率	52.0 %	117.1 %																	
目標	550 人	600 人	750人 (R6年 度)	24,008	24,016	23,994	3,775	順調	他機関と連携しながら取組を継続したことにより、就業体験者数、就業等実績共に前年度同水準を保っているため、「順調」と判断。													
実績	481人 (R1年 度)	516 人								540 人	達成率	93.8 %	90.0 %									
目標	550 人	600 人								達成率	93.8 %	90.0 %										
I-1- (4)-② 子ども の健全 育成・ 非行を 生まな い地域 づくり	32	④ ⑧	「ユースス テーション」 の運営	青年課	中学生・高校生を中心とした若者の活動拠点となり、社会参加準備のためのさまざまな活動を体験することができる施設として「ユースステーション」の運営を行う。	ユースステー ーションの 利用者数	目標	前年度 (29,425人) 比増加	前年度比 増加	R1年度 比 増加 (R6年 度)	46,789	45,774	45,774	2,900	順調	新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時休館や定員制限のため大幅な利用者増には繋がらなかったが、オンラインでのイベントなど工夫し参加者が増加したため「順調」と判断。	【課題】 若者一人ひとりの状況に応じた支援の継続が必要。					
							実績	15,309 人	17,922 人									達成率	52.0 %	117.1 %		
							目標	550 人	600 人									750人 (R6年 度)	24,008	24,016	23,994	3,775
実績	481人 (R1年 度)	516 人	540 人	達成率	93.8 %	90.0 %																
目標	550 人	600 人	達成率	93.8 %	90.0 %																	
I-1- (4)-③ 子ども の健全 育成・ 非行を 生まな い地域 づくり	33	④ ⑧ ⑯	子ども・若者 応援セン ター「YELL」 の運 営	青年課	不安定な雇用やニート(若年無業者)、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済的格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている子ども・若者が増加している。 そのため、困難を抱える子どもや若者を総合的にサポート(コーディネート)していく総合相談窓口『子ども・若者応援センター「YELL」』において、自立を支援する。	「YELL」来所相談者の就業等実績(累計数)	目標	550 人	600 人	750人 (R6年 度)	24,008	24,016	23,994	3,775	順調	他機関と連携しながら取組を継続したことにより、就業体験者数、就業等実績共に前年度同水準を保っているため、「順調」と判断。	他機関と連携しながら取組を継続したことにより、就業体験者数、就業等実績共に前年度同水準を保っているため、「順調」と判断。					
							実績	481人 (R1年 度)	516 人									540 人	達成率	93.8 %	90.0 %	
							目標	550 人	600 人									達成率	93.8 %	90.0 %		

令和3年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価											【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）							
34	④ ⑪ ⑰		「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	「Ⅰ非行防止対策」「Ⅱ非行からの『立ち直り』支援」「Ⅲ薬物乱用の防止と啓発」「Ⅳ地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計）	3.6人 (R1年)	目標 前年 (3.6人) 比減少	実績 3.4人	4.1人	R1年比 減少 (R6年)	22,576	31,647	20,022	15,950	順調	少年補導委員による補導活動については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止していた期間を除くと、前年度比同水準となっている。 また、深夜はいかいを繰り返す青少年の立ち直りを支援する拠点施設「ドロップインセンター」の運営や、非行歴のある青少年の立ち直り支援の一つである協力雇用主による就労支援など、様々な事業についても計画どおり実施することができた。 これらの取組が青少年の非行防止につながっていることから、「順調」と判断。			
						北九州市協力雇用主登録業者数	262社 (R1年度)	目標 前年度 (262社) 比増加	実績 267社	286社	R1年度 比増加 (R6年度)									
								目標												
								実績												
								達成率	105.6%	79.4%										
								目標												
								実績												
								達成率	101.9%	107.1%										
I-1-(4)-③ 若者の自立支援	35	④ ⑧	若者のための応援環境づくり推進事業	青少年課	不安定な雇用やニート（若年無業者）、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済的格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている子ども・若者が増加している。そこで、若者のための応援環境づくりを推進する。	子ども・若者応援センター「YELL」の相談件数	2,900件 (R1年度)	目標 前年度 (2,900件) 比増加	実績 2,322件	2,496件	R1年度 比 増加 (R6年度)	1,527	2,218	1,521	5,525	順調	昨年度より、新規相談者数が増加した。また、北九州市「子ども・若者支援地域協議会」の開催等により、関係機関や団体、地域等の情報共有・情報提供が図れたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 不登校状態の子どもに対して、伴走支援を行い、改善が見られた。 「子ども・若者応援センター『YELL』」の来所相談者の就業実績は、目標をやや下回ったものの順調に増えており、若者の自立が進んでいる。 よって、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている若者に対し、自立を支援する環境づくりを進めることができたことから「順調」と判断。 【課題】 社会生活を円滑に営む上で、困難を抱えている若者の割合が増えており、今後も、継続的な支援が必要。	現代の若者の悩みやトラブルは複合化・複雑化しており、不安定な雇用やニート（若年無業者）、ひきこもりなどに対応するためには、従来の個別分野における対応では限界がある。若者が自立できるまで、継続性のある有効な支援を行っていくため、教育、福祉、保健・医療、矯正・更生保護、雇用等の関連機関・団体が連携し、若者を総合的にサポートする環境づくりを行う。 警察や保護司会、協力雇用主会等、関係機関・団体との連携を図り、非行相談や、家庭環境等に問題を抱える青少年の居場所づくり、非行歴のある青少年の就労支援等、地域の理解を深め、非行からの立ち直りを支えるための取組を推進する。

令和3年度 行政評価の取組結果 (子ども家庭局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題
36	④ ⑧		不登校状態の子どもに寄り添った次への一歩応援事業	青少年課	不登校状態にある中学生を対象に、卒業後に孤立することがないよう、訪問支援等を通じて一人ひとりに寄り添った伴走型支援を行う。	伴走支援を行った結果、改善が見られた人数	14人 (R1年度)	目標 前年度 (14人) 比増加	実績 16人	46人	R1年度 比増加 (R6年度)	11,114	13,000	11,386	5,525	大変 順調	専門スタッフによる、子どもたち一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな支援を行った結果、状況の好転(改善)が見られた生徒数が増加したため、「大変順調」と判断。		
37	④ ⑧ ⑯		子ども・若者応援センター「YELL」の運営	青少年課	不安定な雇用やニート(若年無業者)、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている子ども・若者が増加している。そのため、困難を抱える子どもや若者を総合的にサポート(コーディネート)していく総合相談窓口『子ども・若者応援センター「YELL」』において、自立を支援する。	「YELL」来所相談者の就業等実績(累計数)	481人 (R1年度)	目標 550人	実績 516人	540人	750人 (R6年度)	24,008	24,016	23,994	3,775	順調	他機関と連携しながら取組を継続したことにより、就労体験者数、就業等実績共に前年度同水準を保っているため、「順調」と判断。		
								達成率 114.3%	287.5%										

令和3年度 行政評価の取組結果 (子ども家庭局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)						
	38	④ ⑪ ⑰	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	「I 非行防止対策」「II 非行からの『立ち直り』支援」「III 薬物乱用の防止と啓発」「IV 地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率 (暦年統計)	3.6人 (R1年)	3.4人	4.1人	RI年比減少 (R6年)	22,576	31,647	20,022	15,950	順調			
						目標	前年 (3.6人) 比減少	前年比減少	達成率	105.6 %								
	39	④ ⑪ ⑰	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	「I 非行防止対策」「II 非行からの『立ち直り』支援」「III 薬物乱用の防止と啓発」「IV 地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率 (暦年統計)	3.6人 (R1年)	3.4人	4.1人	RI年比減少 (R6年)	22,576	31,647	20,022	15,950	順調	【評価理由】 関係行政機関、団体の連携が図られ、青少年の非行防止につながる各種施策を計画どおりに進めることができた。 非行者率は前年より増加してしまっただが、地域社会全体で青少年を健やかに育む環境づくりを進められたことから、「順調」と判断。	【課題】 引き続き非行防止・立ち直り支援を重点的に取り組むことが必要。	青少年を有害環境から守るため、地域と連携して、有害環境の浄化に取り組むとともに、メディアリテラシーの向上を図るなどして、非行防止に取り組む。
						目標	前年 (3.6人) 比減少	前年比減少	達成率	105.6 %								
II-1-(3)-⑤ 非行や犯罪を生まない地域づくり	39	④ ⑪ ⑰	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	「I 非行防止対策」「II 非行からの『立ち直り』支援」「III 薬物乱用の防止と啓発」「IV 地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	北九州市協力雇用主登録業者数	262社 (R1年度)	267社	286社	RI年度比増加 (R6年度)	22,576	31,647	20,022	15,950	順調			
						目標	前年度 (262社) 比増加	前年度比増加	達成率	101.9 %								

令和3年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）						
II-3-(1)-④ 子どもの人権の尊重	40	③ ⑩	児童虐待防止（子どもの人権擁護）推進事業	子ども総合センター	児童虐待の早期発見及び被害児童の迅速かつ適切な保護を行うため、関係機関との連携強化を図り、児童虐待の防止等のために必要な体制を整備するとともに、関係機関等の職員の研修を行う。	児童虐待による死亡事案の発生件数	0件 (R1年度)	0件	0件	0件 (毎年度)	25,716	31,045	29,267	76,500	順調	市民や関係機関職員を対象に、児童虐待問題連続講座や児童虐待対応リーダー養成研修等の啓発事業に取り組んだことが、虐待通告への意識の向上につながった。 虐待通告への意識の高まりなどを背景に、児童虐待相談対応件数は増加傾向にあるが、児童の所属先や病院、警察等、関係機関との連携強化により、支援対象児童等の早期発見や適切な保護を図る体制づくりは進んでおり、児童虐待による死亡事案を0件に抑えることができたことから「順調」と判断。	【評価理由】 児童虐待の発生予防・早期発見のため、関係職員に対する研修会を実施するなど関係機関との連携強化を図った。		
	41	③ ⑩ ⑰	児童虐待防止医療ネットワーク事業	子育て支援課	児童虐待の早期発見、早期対応につなげるため、中核的な小児救急病院内等に児童虐待専門コーディネーターを配置し、地域の医療機関からの児童虐待対応に関する相談への助言を行うなど、医療機関を中心としたネットワークを構築し、児童虐待対応への必要な体制整備を行う。	児童虐待相談対応件数のうち、「医療機関」からの件数	54件 (R1年度)	22件	66件	R1年度比維持 (R6年度)	5,327	5,747	5,362	2,240	大変順調	児童虐待相談対応件数のうち医療機関からの件数は増加（R2：22件→R3：66件）している。各医療機関から拠点病院への相談件数も増加（R2：749件→R3：849件）しており、医療機関とのネットワークも構築されているため「大変順調」と判断。	順調	「北九州市子どもを虐待から守る条例」に基づき、児童虐待の未然防止に取り組む。また、児童虐待が深刻化する前に早期発見・早期対応に取り組み、子どもの安全を守るための一時保護や被虐待児のケア、家族再統合に向けた保護者への支援等を行うことで児童虐待の防止に努めるほか、子どもの心のケアに重点を置いた取組を強化する。	
	42	⑤ ⑯	子ども・家庭相談コーナー運営事業	子育て支援課	各区役所に「子ども・家庭相談コーナー」を設置し、子どもと家庭に関するあらゆる相談をひとつの窓口で受け、ひとり親家庭の自立支援、DV被害者対応、児童虐待等、それぞれの相談に応じた支援・対応を行うとともに、必要に応じて他の機関のサービス・支援へとつなげる。	児童虐待対応件数	R1年度値を設定 （参考：H30年度1,487件）	2,355件	88.4%	前年度（2,110件）比減少	R1年度比減少 (R6年度)	101,543	126,400	116,429	6,075	順調	本市で条例の制定や虐待の社会的関心が高まる中、全国的にも通告が増え、本市においても増えてきているが、これは、前向きにとらえると市民の意識が向上していると考えられる。こうした状況の中、コーナーでは、子どもと家庭に関するあらゆる相談に応じ、関係機関と連携し、それぞれの内容に応じた支援・対応を行い、相談者の不安や負担感の軽減を図っており「順調」と判断。	【課題】 児童虐待の早期発見、早期対応、また発生予防に努め、迅速かつ適切に対応することはもとより、虐待を受けた子どもの心のケアや虐待を行った保護者等への再発防止策の対応が喫緊の課題である。 子どもと家庭に関する相談は増加傾向にあり、またその内容は複雑化していることから、ニーズに応じた研修を行い、相談員の資質の向上を図る必要がある。	引き続き、児童虐待対応のための教育研修を実施し、児童虐待対応のためのネットワークづくりを進める。 事業の実施にあたり、計画的な研修を通じ相談員の資質向上を図るなど効果的な運営を行う。

令和3年度 行政評価の取組結果 (子ども家庭局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度 決算額 (千円)	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度		中期 目標	予算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
IV-3-(2)-② 女性が活躍する産業都市づくりの推進	43	④ ⑧	特別保育事業補助	保育課	保護者の就労形態の多様化等に対応するため、保育所の保育時間を午後7時もしくは8時まで延長する「延長保育」の充実を図る。また、保護者のパート就労や育児フレッシュ等の理由により、一時的に家庭での保育が困難となる児童を保育所において保育する「一時保育」の充実を図る。さらに、保育所の通常保育に加え、延長保育や一時保育においても、集団保育の可能な障害のある児童の受け入れを行う「障害児保育」の充実を図る。	午後8時まで延長保育を実施する保育所の施設数	目標	2 箇所	現状維持 (R6年度)	538,729	705,770	502,960	3,650	順調	令和3年度の延長保育実施施設数は137箇所、一時保育事業は76箇所であった。令和3年度に新しく延長保育を開始した施設は1箇所。一時保育事業については、3箇所あり、多様化する就労形態への対応として高い効果があったことを踏まえ、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 保護者の働き方や地域の実情に応じた多様な保育を提供するため、延長保育や一時保育、障害児保育といった特別保育の充実を図ったことから、「順調」と判断。 【課題】 引き続き、多様化する保育ニーズの対応に努めることが必要。	子どもの生活リズムに十分配慮しながら、幼稚園における預かり保育や保育所における延長保育、休日保育など、多様なニーズに対応した保育サービスの充実を図る。
							実績	2 箇所										
							達成率	100.0 %										
						午後7時まで延長保育を実施する施設数	目標	153 箇所	現状維持 (R6年度)									
							実績	148 箇所										
							達成率	96.7 %										
一時保育事業の実施施設数	目標	82 箇所	現状維持 (R6年度)															
	実績	80 箇所																
	達成率	97.6 %																
午後7時まで延長保育を実施する施設の割合	目標	現状値 (93.9%) 同水準	前年度 同水準	現状値と同水準 (R6年度)														
	実績	94.2 %	94.5 %															
	達成率	100.3 %	100.3 %															
一時保育事業の実施施設の割合	目標	現状値 (56.2%) 同水準	前年度 同水準	現状値と同水準 (R6年度)														
	実績	56.7 %	58.5 %															
	達成率	100.9 %	103.2 %															

令和3年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	事業 評価	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価の理由			局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
I-3-(3)-① 北九州環境みらい学習システムの推進	1	④ ⑭	北九州環境みらい学習システム「ドコエコ！」推進事業	環境学習課	本市の恵まれた自然や充実した環境関連施設等と結びつけ、多世代の市民が意欲や能力に応じて、エコツアーなどまち全体で楽しく環境学習が行える仕組みづくりを行う。	アンケート調査における環境活動を行う市民の割合	65.7% (H23年度)	目標	85.0 %	85.0 %	95.0% (R12年度)	3,920	4,018	3,441	7,150	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、エコツアーや学習支援が例年通りに実施できなかったが、SNS等を通じた情報発信は継続的に行うことができ、一定の効果があったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 エコツアーが実施できない中、環境コンシェルジュを中心にSNS等を通じて、環境学習に関する情報を提供した。また、環境活動を行う市民の割合は6割を超えており、環境学習システムの推進が図られていることから、「順調」と判断。 【課題】 エコツアーや既存コンテンツを強化するとともに、SNS等を通じた継続的かつ効果的な情報発信が必要である。	多世代の市民が、有意義な学習ができるよう、SNSや環境学習情報誌等の様々な媒体を充実させる。また、エコツアーガイドブックを活用し、持続可能な社会を目指した、より効果的な情報発信を図る。
								実績	69.5 %	66.9 %										
								達成率	81.8 %	78.7 %										
I-3-(3)-② 環境人材のスキルアップと活用	2	④ ⑥ ⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務	環境学習課	北九州市の公害克服の歴史を伝えるとともに、世界の環境首都を目指して市民の環境力を高めるための環境学習・環境活動・環境情報の総合拠点である「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型のライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」等の管理運営及び、様々なイベント、企画等により、環境学習や環境活動の場を提供するもの。	環境ミュージアムサポーターによる出張ミュージアム回数	80回 (H26年度)	目標	360 回	360 回	360回 (R4年度)	74,914	77,087	75,031	9,225	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時休館や環境学習サポーターの活動休止期間もあり、成果目標数値が未達成であった。臨時休館後10月以降企画展やイベントの開催により利用者数の回復がみられたが未達成であったため、「やや遅れ」と判断。	順調	【評価理由】 環境ミュージアムで開催された企画展やイベントは好評を得ており、環境学習サポーターによる出張ミュージアムの実施や講座、館内ツアーのオンライン対応に取り組む。また、環境首都検定の実施においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、中学校・高校での受検者数は減少したものの、令和2年度に試行したWeb受検を令和3年度は全受検区分で実施し、受検者数が目標を上回り、環境人材の育成に寄与している。以上を総合して、「順調」と判断。 【課題】 更なる、環境人材の育成を図るため、環境ミュージアムスタッフ・環境学習サポーター他団体及び近隣施設等との協力を進め、活動の充実を図る。	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務では、環境ミュージアムスタッフ・環境学習サポーター他団体及び近隣施設等との協力を進め更なる活動の充実を図り地域環境のリーダー育成に取り組む。また、現存のコンテンツの強化を図りオンラインイベントや講座等を開催する。環境人材育成事業については、引き続き、環境首都検定の受検者増加に向けて、企業や多くの市民が集まる会合などで、パンフレット等を活用した積極的なPRを行い、市民全体が環境に関心を持つきっかけとなることを目指す。
								実績	0 回	249 回										
								達成率	0.0 %	69.2 %										
				環境ミュージアム利用者数（単年度）	134,124人 (H26年度)	目標	140,000 人	130,000 人	130,000人 (R5年度)	20,328 人	42,873 人	14.5 %	33.0 %							
			実績	20,328 人	42,873 人															
			達成率	14.5 %	33.0 %															
	3	④	環境人材育成事業	環境学習課	市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人材を育むため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。	北九州市環境首都検定の受検者数	2,424人 (H26年度)	目標	5,500 人	5,500 人	5,500人 (R4年度)	12,458	16,067	12,748	9,975	順調	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響があり、会場受検者数の制限を設け開催。令和2年度に試行したWeb受検を令和3年度は全受検区分で実施し、受検者数の目標値を達成。また、受検啓発については、会場等の閉館等があり、未達成であったものの、一定の効果は見られたため、「順調」と判断。	【課題】 更なる、環境人材の育成を図るため、環境ミュージアムスタッフ・環境学習サポーター他団体及び近隣施設等との協力を進め、活動の充実を図る。また、環境首都検定の受検者増加に向けて、パンフレット等を通じた広報活動を行い、学校だけでなく一般受検者も増加するよう工夫する必要がある。		
		実績	6,095 人	5,502 人																
		達成率	110.8 %	100.0 %																

令和3年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	事業 評価	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度		中期 目標	決算額 （千円）			予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価の理由	
I-3-(3)-③ ESDの 推進	4	④ ⑭	ESD活動支援 事業	環境 学習 課	<p>持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育（ESD）」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。</p> <p>具体的には、あらゆる人々が地域等における様々な課題に気付き、つながり、既に実践している活動等にESDの視点を加えて、暮らしや社会のあり方を変えていくづくり・学びあいの場づくりを進める。</p> <p>アンケート調査における「持続可能な社会づくり」を意識している市民の割合</p>	目標	10.0 %	90.0 %	90.0% (R4年度)	19,428	20,301	19,174	16,950	順調	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、様々なイベントや対面での会議が実施できないこともあった。そのような中、オンラインでの会議や講演会を積極的に行うなど、新たな方法での事業を実施するとともに、「持続可能な社会づくり」を意識している市民の割合が目標に近い水準で達成しているため、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により、様々なイベントや対面での会議が実施できないこともあったものの、オンラインでの会議や講演会を積極的に行うなど、新たな方法でESD活動を推進し、一定の成果があったことから、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 令和4年度も新型コロナウイルス感染症の拡大防止の対策を継続しつつ、引き続き、様々なステークホルダーとの協働により、ESD活動の推進を図る必要がある。</p>	<p>持続可能な社会づくりを意識して行動する市民が増えるように、昨年度策定した「北九州ESDアクションプラン2021～2025」を基に、ESD活動の継続・強化を行う。</p>
実績	84.2 %	80.2 %	達成率	842.0 %	89.1 %													
目標	11 件	14 件	実績	14 件	14 件	達成率	127.3 %	100.0 %										
II-3-(4)-② 国際協力・交流の推進	5	⑫ ⑰	環境国際協力 推進事業	環境 国際 戦略 課	<p>途上国技術者を受け入れる国際研修や経験豊かな市内企業技術者等を諸外国都市に派遣し、現地で相手都市も主体的に関わった実践的な技術指導を実施する。</p> <p>また、国内外の関係機関と協働・連携した調査、情報収集や発信を行うとともに、各種都市間ネットワークを活用したプロジェクトを実施する。更には市内企業や国際機関等と密に連携して、協力対象国や都市の「緑の成長」にも資する環境国際協力を目指す。</p> <p>戦略的環境国際協力事業の件数（累計） ※中期目標改訂（R4年度目標設定時）</p>	目標	11 件	14 件	15件 (R4年度)	0	3,000	0	6,650	順調	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、現地派遣が困難な中、オンラインを活用して現地との協議を進めており、目標を達成したため、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 国際協力・国際交流活動について、新型コロナウイルス感染症の影響で現地渡航や来日研修が困難な中、オンラインでの協議や、オンデマンド、ライブ形式での遠隔研修の実施等により一定の成果があったため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 各国、都市の状況やニーズの把握。</p>	<p>引き続き、国や国際機関等の補助事業を活用するとともに、KITAやJICAなど関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。</p>
実績	14 件	14 件	達成率	127.3 %	100.0 %													
目標	11 件	14 件	実績	14 件	14 件	達成率	127.3 %	100.0 %										

令和3年度 行政評価の取組結果（環境局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
	6	③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮	アジアの環境 人材育成拠点 形成事業	環境 国際 戦略 課	アジアの途上国 やその都市が自ら の力で環境改善の 取組を進めること ができるよう、 JICA等国の支援や 連携により、実践 的な国際環境研修 事業を推進してい く。 海外からの研修 員を受け入れるこ とにより、環境問 題解決の一助を担 うとともに、現地 の環境改善や海外 諸都市とのネット ワーク構築、ひい ては環境国際ビジ ネスへの事業展開 に繋げる。	アジアの環境人材 育成のための研修 員等の受講者数 （単年度）	1,209人 （H26年 度）	目標 460 人 460 人	実績 181 人 308 人	460人 （毎年 度）	0	1,018	0	4,400	順調	新型コロナウイルス感染症 の影響により、昨年度に引き 続き単年度の目標値を下回る 結果となったが、遠隔研修を 充実させたことで、受講者数 は昨年度より増加したため、 「順調」と判断。			
Ⅲ-1- (1)-③ まち美化活動 の拡充	7	⑪ ⑫ ⑭ ⑮	まち美化等啓 発事業	業務 課	北九州市空き缶 等の散乱の防止に 関する条例（まち 美化条例）に基づ き、ポイ捨てのな い清潔で美しいま ちづくりを推進す るため、市民や企 業、ボランティア 団体等と連携し、 まち美化事業を実 施する。 市民の環境美化 に対する関心及び モラル・マナーの 向上を図り、「世 界の環境首都」に 相応しい清潔で美 しいまちづくりを 推進する。	まち美化ボラン ティア清掃参加者 数（単年度）	131,314 人 （H28年 度）	目標 138,000 人 138,000 人	実績 42,010 人 64,055 人	138,000 人 （毎年 度）	1,865	3,565	3,304	3,075	やや 遅れ	新型コロナウイルス感染症 の感染拡大に伴い、春の“ク リーン北九州”まち美化キャ ンペーン事業のごみゼロ清掃 は中止、ボランティア清掃は 規模を縮小、また、秋の「市 民いっせいまち美化の日」事 業も規模を縮小した。 このような中で、多くの市 民がまち美化ボランティア清 掃に参加するなど、一定の成 果を収めたが、目標を下回っ たため、「やや遅れ」と判 断。	【評価理由】 一定数以上の市民がまち美 化ボランティア清掃に参加す るなど、まち美化活動が市民 参加型の事業として定着し、 市民の意識向上につながって いると考えられるが、新型コ ロナウイルス感染症の感染拡 大防止の観点から参加者が減 少しているため、「やや遅 れ」と判断。	【課題】 清掃参加者の固定化、高齢 化への対策が必要である。特 に若い世代の参加割合が低い ため、幼少期からの環境教育 の実践やまち美化清掃への参 加の呼びかけの工夫が必要で ある。 また、清掃イベントの実施 にあたり、新型コロナウイルス 感染症の感染対策を充実さ せる必要がある。	誰もが地域でのまち美化 清掃を常日頃から実行する よう意識づけるため、引き 続き、市民に向けて積極的 に啓発活動を行う。 コロナ禍でも市民参加型 の清掃イベントの実施を目 指し、感染症対策を充実さ せる。
					アンケート調査に おける地域でのま ち美化清掃実行の 割合	47% （H28年 度）	目標 60 % 60 %	実績 45.6 % 41.6 %	60% （毎年 度）										
								達成率 39.3 % 67.0 %											

令和3年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
IV-1- (1)-④ 地元製 品・サ ービ スの利 活用 の推 進	8	⑦ ⑧ ⑨ ⑫	環境ビジネス 創出支援事業	環境 イノ ベー ション 支 援課	市内企業の保有する優れた環境技術や製品の、首都圏や海外地域等での販路拡大支援を行うとともに、国内外企業との連携等を積極的に進めることで、更なる技術やノウハウの導入を図り、環境ビジネスの活性化を目指す。	北九州エコプレミアム選定件数（単年度）	目標	10 件	10 件	累計240 件 (R3年 度)	2,685	7,188	5,406	5,825	順調	北九州エコプレミアムについて、単年度としては目標を下回っているものの、累計の選定件数は着実に増やしている。 また、エコタウン視察者数について、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標を達成することができなかったが、エコタウン事業の投資額については目標を上回っている。 以上を総合して、地元製品・サービスの利活用が着実に推進されていることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 北九州エコプレミアムについて、単年度の目標は下回っているものの、累計の選定件数は着実に増やしている。 また、エコタウン視察者数について、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標を達成することができなかったが、エコタウン事業の投資額については目標を上回っている。 以上を総合して、地元製品・サービスの利活用が着実に推進されていることから、「順調」と判断。 【課題】 北九州エコプレミアムについては、市が広報支援等を行うことで、認定企業のブランド力やイメージを向上させ、多様な人材の確保や新たな販路拡大にまで繋げていくといった効果的なPRが必要である。 北九州エコタウン事業については、環境未来技術開発助成や国等の予算を活用しながら、次世代資源リサイクル拠点の形成を図っていく必要がある。	北九州エコプレミアムの知名度向上と選定商品・サービスのPRに引き続き取り組み。	
							実績	9件 累計190 件 (H26年 度)	7 件											5 件
							達成率	70.0 %	50.0 %											
IV-1- (1)-④ 地元製 品・サ ービ スの利 活用 の推 進	8	⑦ ⑧ ⑨ ⑫	環境ビジネス 創出支援事業	環境 イノ ベー ション 支 援課	市内企業の保有する優れた環境技術や製品の、首都圏や海外地域等での販路拡大支援を行うとともに、国内外企業との連携等を積極的に進めることで、更なる技術やノウハウの導入を図り、環境ビジネスの活性化を目指す。	エコタウン事業による投資額（単年度）	目標	7 億円	7 億円	7億円 (毎年 度)	2,685	7,188	5,406	5,825	順調	北九州エコプレミアムについて、単年度としては目標を下回っているものの、累計の選定件数は着実に増やしている。 また、エコタウン視察者数について、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標を達成することができなかったが、エコタウン事業の投資額については目標を上回っている。 以上を総合して、「順調」と判断。	順調	北九州エコプレミアムの知名度向上と選定商品・サービスのPRに引き続き取り組み。		
							実績	9億円 (H26年 度)	15 億円										15 億円	
							達成率	214.3 %	214.3 %											
IV-1- (1)-④ 地元製 品・サ ービ スの利 活用 の推 進	8	⑦ ⑧ ⑨ ⑫	環境ビジネス 創出支援事業	環境 イノ ベー ション 支 援課	市内企業の保有する優れた環境技術や製品の、首都圏や海外地域等での販路拡大支援を行うとともに、国内外企業との連携等を積極的に進めることで、更なる技術やノウハウの導入を図り、環境ビジネスの活性化を目指す。	エコタウン視察者数（単年度）	目標	100,000 人	100,000 人	10万人 (毎年 度)	2,685	7,188	5,406	5,825	順調	北九州エコプレミアムについて、単年度としては目標を下回っているものの、累計の選定件数は着実に増やしている。 また、エコタウン視察者数について、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標を達成することができなかったが、エコタウン事業の投資額については目標を上回っている。 以上を総合して、「順調」と判断。	順調	北九州エコプレミアムの知名度向上と選定商品・サービスのPRに引き続き取り組み。		
							実績	100,332 人 (H26年 度)	20,724 人										40,032 人	
							達成率	20.7 %	40.0 %											

令和3年度 行政評価の取組結果（環境局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
V-1- (4)-② 再生可能エネルギー・ 基幹エネルギーの 創出拠点の形成	9	⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑬	風力発電を中心とした再生 エネルギー人材育成事業	再生 可能 エネ ルギー 導入 推進課	市内の風力発電を中心とした再生可能エネルギー関連企業に対する大学生等の関心を高め、地元への就職を促進するため、インターンシップ、地域懇話会、シンポジウムなど産学官が連携した取組みを実施する。	風力発電を中心とした会議等の実施回数（累計）	目標		9 回	54回 (R3~R6 年度)	2,323	5,000	3,049	8,150	大変 順調	令和3年度に「北九州市風力発電人材育成連絡会」を立ち上げ、「北九州市洋上風力キャンプ×SDGs」開催に向けた会議等について、実施回数 が目標値を大きく上回ったため、「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 再生可能エネルギーを市内への最大限の導入を図り、響灘地区の地域エネルギーの拠点化を推進するためには、人材の育成やPR等が不可欠である。 風力発電を中心とした再生エネの人材育成については、令和3年度に「北九州市風力発電人材育成連絡会」を立ち上げ、「北九州市洋上風力キャンプ×SDGs」開催に向けた準備を着実に実施した。 また、水素の利活用については、新型コロナウイルス感染症の影響により、水素タウンのPRや来訪者数は目標に届かなかったものの、水素社会の実現に向け、水素ビジネスに乗り出す企業が新たな技術開発の実証フィールドとして活用している。 以上を総合して、「順調」と判断。	再エネの人材育成については、令和4年度から開始した「北九州市洋上風力キャンプ×SDGs」に引き続き取り組む。 再エネの人材確保については、「北九州市風力発電人材育成連絡会」における個別協議の実施に向けて、引き続き直接の対話を試みるが、必要に応じてオンライン会議なども組み合わせる。 北九州水素タウン実証・PR拠点化推進事業については、水素ビジネスに乗り出す企業に対して、水素タウンを新たな技術開発に向けた実証フィールドとして展開していく。さらに、企業や他自治体との連携を図り、水素の利用状況や新たな実証について、国内外に向け先進性をPRしていく。
						※中期目標改訂（R4年度目標設定時）	実績		21 回										
	10	⑦ ⑨ ⑬	北九州水素タウン実証・PR 拠点化推進事業	グリーン成長推進課	本市の低炭素化と関連産業の振興を目指し、新たな「北九州水素タウン」を稼動するとともに、東京オリンピック・パラリンピック選手村での水素活用との連携をはじめとして、国内外に向けた水素利活用の実証・PR拠点の形成に取り組む。	北九州水素タウン来訪者数（単年度）	目標	500 人	500 人	500人 (R3年度 まで毎 年度)	9,800	19,500	10,705	7,900	遅れ	関連産業の振興を目指し、水素センサーの開発の実証等、実証・PR拠点化推進に向けた取組を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、水素タウンPRや来訪者数は目標に届かなかったため、「遅れ」と判断。	遅れ	【課題】 再エネの人材育成について、洋上風力発電に対する学校の先生・生徒の認知度が、まだ十分でない。 再エネの人材確保について、学校の先生が極めて多忙で、企業との個別協議の時間を確保することが難しい。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、直接の対話が困難である。 また、水素の利活用については、社会実装に向けた実証事業をさらに進めるとともに、水素タウンの先進的な取組を広くPRする必要がある。	
		実績		249 人	96 人	達成率		49.8 %	19.2 %										

令和3年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
V-1-(4)-③ 安定・安価で賢いエネルギー網の構築	11	⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑬	風力発電を中心とした再生エネルギー人材育成事業	再生可能エネルギー導入推進課	風力発電関連産業の総合拠点として、その機能を十分に発揮するには、人材の「育成」と「確保」が必要である。このため、新たに「（仮称）北九州市洋上風力キャンプ」を実施し、市内外の学生等の関心を高め育成を図るとともに、「北九州市風力発電人材育成連絡会」を通じた産学官の連携による人材の確保を目指す。	風力発電を中心とした会議等の実施回数（累計） ※中期目標改訂（R4年度目標設定時）	目標		9 回							大変順調	令和3年度に「北九州市風力発電人材育成連絡会」を立ち上げ、「北九州市洋上風力キャンプ×SDGs」開催に向けた会議等について、実施回数が目標値を大きく上回ったため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】再生可能エネルギーの安定・安価なエネルギー基盤の構築には人材育成が不可欠である。令和3年度は「北九州市風力発電人材育成連絡会」を立ち上げ、「北九州市洋上風力キャンプ×SDGs」開催に向けた準備を着実に実施し、目標を大きく上回ったため、「大変順調」と判断。 【課題】人材育成について、洋上風力発電に対する学校の先生・生徒の認知度が、まだ十分でない。また、人材確保について、学校の先生が極めて多忙で、企業との個別協議の時間を確保することが難しい。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、直接の対話が困難である。	人材育成について、令和4年度から開始した「北九州市洋上風力キャンプ×SDGs」に引き続き取り組む。 人材確保について、「北九州市風力発電人材育成連絡会」における個別協議の実施に向けて、引き続き直接の対話を試みるが、必要に応じてオンライン会議なども組み合わせていく。
VI-1-(1)-① 市民の力で環境力を高める仕組みづくり	12	② ③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	市民環境力支援事業	環境学習課	市民環境力の持続的発展を目指し、環境モデル都市を推進する活動への支援や、市民・NPO、事業者など地域社会を構成する各主体が、情報を共有し、新たな取組を生み出し、発信・啓発する北九州エコライフステージ事業などを行う。	エコライフステージ参加者数（単年度）	目標	150万人以上	150万人以上							遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により、エコライフステージの行事数及び参加者数共に目標を下回ったため、「遅れ」と判断。しかしながら、オンラインを中心に開催した結果、市内の環境活動を広く全国に発信することができ、出展者同士の交流が生まれるなど、新たな市民環境力の向上につながった。	遅れ	【評価理由】市民環境力を高めるため、エコライフステージを実施。新型コロナウイルス感染症の影響により、対面によるイベントが開催できず、オンラインを中心に開催したが、行事数及び参加者数共に目標を下回ったため、「遅れ」と判断。 【課題】新たなイベント開催方法などの検討や、日頃の生活、事業活動の中での環境活動をさらに広げるため、環境活動団体の支援に加え、Web等を活用した取組の強化や、SNS等での情報発信を積極的に行う必要がある。	今後も持続可能な社会を目指して、これまで以上に企業、NPO等の協力を得ながら、市民環境力の向上のため、従来イベントだけでなくオンラインイベントや小規模イベント等を活用し、市内外の幅広い世代への普及啓発に取り組む。また、市民にエコなライフスタイルを浸透させる効果的な事業のあり方を検討しつつ、引き続き経費削減についても最大限取り組む。

令和3年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度		中期 目標	決算額 （千円）		予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価		評価の理由	局施策 評価
VI-1-(1)-② 地域コミュニティ活動の支援	13	13	古紙・古着リサイクル推進事業	循環社会推進課	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、古紙・古着回収奨励金の交付等を通じ、市民団体による集団資源（古紙・古着）回収活動を支援する。	市民1人あたりの年間古紙回収量	目標	55.2 kg	単年度目標設定なし	第2期循環社会計画に準拠	159,110	209,114	147,183	14,150	順調	まちづくり協議会の参加率は100%を達成。 また、集団資源回収における古紙（市民1人当たりの年間回収量）、古着の回収量は、前年度の回収量を概ね維持している。 以上を総合して、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 全国的に紙の使用量が減少しており、古紙の集団資源回収量は若干減少しているが、まちづくり協議会の参加率は100%を達成した。 また、古着についても、集団資源回収が進んでいる。 以上を総合し、環境保全の取組が自発的に行われるよう、環境活動の支援を実施できていることから、「順調」と判断。 【課題】 集団資源回収について、更なる周知が必要である。	第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会の構築に向けた取組を推進していくとともに、引き続き、集団資源回収活動を支援する。
							実績	30.8 kg	30.4 kg										
							達成率	55.8 %	—										
						古紙回収に取り組みまちづくり協議会数	目標	137 団体	137 団体	全137団体の参加（毎年度）									
実績	136 団体	137 団体																	
達成率	99.3 %	100.0 %																	
一般廃棄物のリサイクル率 ※中期目標改訂（R4年度目標設定時）	目標	35.0% 以上	単年度目標設定なし	30%以上（R7年度）															
	実績	27.3 %	集計中																
	達成率	78.0 %	—																
VI-1-(1)-③ 地域の環境特性を活かした取組の推進	14	14	地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業	循環社会推進課	地域団体等が自主的に活動する事業（剪定枝リサイクル等）を支援することにより、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図る。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量 ※中期目標改訂（R4年度目標設定時）	目標	470g 以下	単年度目標設定なし	440g以下（R7年度）	9,339	9,405	8,238	4,575	順調	市民1人一日あたりの家庭ごみ量は減少傾向である。これは、地域の特性を活かした自主的な環境活動の拡大により、環境意識の醸成及び地域コミュニティの活性化につながっている結果だと考えられる。 また、3R活動の実施率も高い水準を維持しているなど、環境意識の醸成及び地域コミュニティの活性化につながっていると考えられる。 以上を総合して、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民1人一日あたりの家庭ごみ量は減少傾向である。これは、地域の特性を活かした自主的な環境活動の拡大により、環境意識の醸成及び地域コミュニティの活性化につながっている結果だと考えられる。 以上のことから、「順調」と判断。 【課題】 事業参加団体の増減による実施体制の検討が必要である。	第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会の構築に向けた取組を推進していくとともに、引き続き、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図る。
							実績	471 g	集計中										
							達成率	99.8 %	—										
						市民アンケート調査における3R活動の実施率	目標	86.9 %	86.9 %	86.9%（毎年度）									
							実績	86.3 %	85.7 %										
							達成率	99.3 %	98.6 %										

令和3年度 行政評価の取組結果（環境局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度		R3年度		中期 目標	決算額 （千円）		予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	
VI-1- (2)-① 交流の 場づくりと連携の強化	15	② ③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	市民環境力支援事業	環境学習課	市民環境力の持続的発展を目指し、環境モデル都市を推進する活動への支援や、市民・NPO、事業者など地域社会を構成する各主体が、情報を共有し、新たな取組を生み出し、発信・啓発する北九州エコライフステージ事業などを行う。	エコライフステージ参加者数（単年度）	142.4万人 （H24年度）	目標 150万人以上	実績 26万人	30万人	150万人以上 （R4年度）	12,447	16,844	12,606	9,475	遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により、エコライフステージの行事数及び参加者数共に目標を下回ったため、「遅れ」と判断。 しかしながら、オンラインを中心に開催した結果、市内の環境活動を広く全国に発信することができ、出展者同士の交流が生まれるなど、新たな市民環境力の向上につながった。	【評価理由】 エコライフステージの実施において、行事数及び参加者数が目標を下回り、交流の場づくりと連携の強化が十分ではなかった。 また、環境ミュージアムでの取組について、開催された企画展やイベントは好評を得ており、環境学習サポーターによる出張ミュージアム実施や講座、館内ツアーのオンライン対応に取り組んだものの、来館者数が目標を下回った。 以上を総合して、「遅れ」と判断。	市民環境力の向上のため、従来イベントだけでなく、オンラインイベントや小規模イベント等を活用し、市内外の幅広い世代への普及啓発に取り組みながら、市民にエコなライフスタイルを浸透させる効果的な事業のあり方を検討しつつ、引き続き経費削減についても最大限に取り組む。 環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務では、環境ミュージアムスタッフ・環境学習サポーター他団体及び近隣施設等との協働を進め、更なる活動の充実を図り地域環境のリーダー育成に取り組む。また、既存のコンテンツの強化を図りオンラインイベントや講座等を開催する。
	16	④ ⑥ ⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務	環境学習課	北九州市の公害克服の歴史を伝えるとともに、世界の環境首都を目指して市民の環境力を高めるための環境学習・環境活動・環境情報の総合拠点である「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型のライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」等の管理運営及び、様々なイベント、企画等により、環境学習や環境活動の場を提供するもの。	環境ミュージアムサポーターによる出張ミュージアム回数	80回 （H26年度）	目標 360回	実績 0回	249回	360回 （R4年度）	74,914	77,087	75,031	9,225	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時休館や環境学習サポーターの活動休止期間もあり、成果目標数値が未達成であった。臨時休館後10月以降企画展やイベントの開催により利用者数の回復がみられたが未達成であったため、「やや遅れ」と判断。	【課題】 新たなイベント開催方法などの検討や、日頃の生活、事業活動の中での環境活動をさらに広げるため、環境活動団体の支援に加え、Web等を活用した取組の強化や、SNS等での情報発信を積極的に行う必要がある。 また、環境人材の育成を図るため、環境ミュージアムスタッフ・環境学習サポーター他団体及び近隣施設等との協働を進め、活動の充実を図る。	
					環境ミュージアム利用者数（単年度）	134,124人 （H26年度）	目標 140,000人	実績 20,328人	42,873人	130,000人 （R5年度）									
								達成率 17.3%	20.0%										

令和3年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善					
施策番号 - 施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R3年度		人件費 （目安 金額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）						
VI-1- (2)-② あらゆる 主体による 環境政策への 参加の 推進	17	④ ⑦	ESD活動支援 事業	環境 学習 課	持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育（ESD）」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。具体的には、あらゆる人々が地域等における様々な課題に気付き、つながり、既に実践している活動等にESDの視点を加えて、暮らしや社会のあり方等を変えていく人づくり・学びあいの場づくりを進める。	アンケート調査における「持続可能な社会づくり」を意識している市民の割合	目標	10.0 %	90.0 %	90.0% (R4年度)	19,428	20,301	19,174	16,950	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、様々なイベントや対面での会議が実施できないこともあった。そのような中、オンラインでの会議や講演会を積極的に進め、新たな方法でESD活動を推進した。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により、様々なイベントや対面での会議が実施できないこともあった。そのような中、オンラインでの会議や講演会を積極的に進め、新たな方法でESD活動を推進した。 また、環境首都検定の実施においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、中学校・高校での受検者数は減少したものの、令和2年度に試行したWeb受検を令和3年度は全受検区分で実施し、環境政策への参加の推進に努めた。 以上を総合して、「順調」と判断。	持続可能な社会づくりを意識して行動する市民が増えるように、昨年度策定した「北九州ESDアクションプラン2021～2025」を基に、ESD活動の継続・強化を行う。 環境人財育成事業については、引き続き、環境首都検定の受検者増加に向けて、企業や多くの市民が集まる会合などで、パンフレット等を活用した積極的なPRを行い、市民全体が環境に関心を持つきっかけとなることを目指す。
						実績	84.2 %	80.2 %	達成率										
達成率	842.0 %	89.1 %																	
18	④	環境人財育成 事業	環境 学習 課	市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人財を育むため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。	北九州市環境首都検定の受検者数	目標	5,500 人	5,500 人	5,500人 (R4年度)	12,458	16,067	12,748	9,975	順調	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響があり、会場受検者数の制限を設け開催。令和2年度に試行したWeb受検を令和3年度は全受検区分で実施し、受検者数の目標値を達成。 また、受検啓発については、会場等の閉館等があり未達成であったものの、一定の効果は見られたため、「順調」と判断。	順調	【課題】 令和4年度も新型コロナウイルス感染症の拡大防止の対策を継続しつつ、引き続き、様々なステークホルダーとの協働により、ESD活動の推進を図る必要がある。 また、環境首都検定の受検者増加に向けて、パンフレット等を通じた広報活動を行い、学校だけでなく一般受検者も増加するよう工夫する必要がある。		
					実績	6,095 人	5,502 人	達成率										110.8 %	100.0 %
達成率	110.8 %	100.0 %																	
VI-1- (2)-③ 環境情報 の収集・整備・提供	19	② ③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	環境施策広報 事業	環境 学習 課	世界の環境首都を目指す北九州市の環境施策について、環境マスコットキャラクター「ていたん」を活用した広報・PRを継続して行い、市民の環境意識向上を図る。	アンケート調査における環境活動を行う市民の割合	目標	85.0 %	95.0% (R12年度)	6,138	9,799	9,089	8,700	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、環境マスコットキャラクターのイベント参加回数は少なくなっているものの、昨年度より増加している。 アンケート調査における環境マスコットキャラクターの認知度は、前年度より減少したものの、目標は達成しており、一定の効果があったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 世界の環境首都を目指す北九州市の環境施策について、環境マスコットキャラクターを活用した地道な活動が老若男女問わず功を奏してきている。 環境情報の収集・整備・提供に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 環境マスコットキャラクターの認知度の更なる向上及び市民の環境活動への意識向上のため、SNSを活用した効果的な活動・周知が必要である。		
						実績	65.7% (H23年度)	69.5 %										達成率	81.8 %
						達成率	81.8 %												
						アンケート調査における環境マスコットキャラクターの認知度	目標	65 %	65 %	65.0% (R4年度)	68 %	66.5 %	104.6 %	102.3 %					
実績	52.2% (H27年度)	68 %	66.5 %																
達成率	104.6 %	102.3 %																	

令和3年度 行政評価の取組結果（環境局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施				【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）			R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度		R3年度	中期 目標		決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由
VI-2-(2)-① 市民・ 企業などによるCO2 削減	20	⑦ ⑩	北九州市役所 環境・エネルギー プロジェクト推進事業	再生 可能 エネ ルギー 導入 推進 課	環境モデル都市 としての市役所の 率先垂範を实践 し、省エネ法及び 温対法の規制へ対 応するため、平成 23年度から実施し ている本事業によ り市役所の環境・ エネルギー対策を 行い、更なる省エ ネ・節電を推進す る。	市有施設のエネル ギー消費原単位の 改善	目標 H22年度 給エネルギー 使用量 実績 （原油換 算 89,599k l）	実績 80,639 kl	79,743 kl	R12年度 までに H22年度 比 20%減 （エネル ギー使 用量原 油換算 71,679k l）	7,951	7,880	7,480	5,575	順調	【評価理由】 令和3年度実績は集計中であるが、市役所の率先垂範として、蓄電池の低コスト化や安価な再エネ導入に向けた実証を行い、今後の再エネの導入やエネルギーの有効活用を図った。 また、中小企業等の省エネ設備への更新は着実に進んでおり、これまで一定の成果を収めている。 さらに、温対計画に掲げた目標の達成に向け、市民・事業者向けの各種事業展開を図っているところであり、温室効果ガス排出量については、毎年減少傾向を維持している。 以上を総合して、「順調」と判断。	【課題】 新型コロナウイルス感染症対策としての換気による空調の使用量増加に伴い、エネルギー使用量が増加している。省エネ設備投資においては、ウクライナ情勢や半導体不足による、納期の遅れが足かせとなっている。 また、更なる温室効果ガス排出量削減に向けて、市民一人ひとりの自発的な行動を促すための普及啓発が必要不可欠である。	北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業については、第三者所有方式による省エネ機器を導入し、市役所の省エネを推進する。 RE100実現促進事業については、世界情勢や原発再稼働の状況を注視しつつ、引き続き事業を推進する。 地球温暖化対策推進事業及び「脱炭素型ライフスタイル」転換推進事業については、引き続き、市民に対し、省エネ・節電、温暖化対策の取組について働きかけを行う。
					再生可能エネルギーの活用により、深刻化する気候変動問題への対応と地域活性化への貢献を率先的に進め、市内の使用電力を100%再エネで賄う北九州市版RE100を図るため、再エネ導入や省エネ方法等の最適化について、実現可能性を調査し検討する。 さらに、低炭素社会の実現に向け、市内中小企業へRE100を促し、自家消費型太陽光発電設備や蓄電池の導入支援する。また、省エネ実践行動の更なる推進、最先端の省エネ機器やエネルギーマネジメントシステムの導入支援を行う。 当事業により環境に配慮しつつ中小企業の競争力を高める。	省エネ投資額 （千円）	目標 105,000 千円	実績 336,998 千円 （H28年度）	148,895 千円	50,338 千円	累計 1,300,000千円 （H28～ R4年度）	38,811	48,000	23,698	4,825	やや遅れ	補助金の交付要件について、令和3年度から、補助対象事業の完了までに再エネ100%電力への切替を必要としたため、申請に至る案件が少なかった。 それに加え、補助申請期限後に事業者から辞退申請（2件）があり、補助金予算の執行が困難となったため、「やや遅れ」と判断。	
21	⑦ ⑧ ⑨ ⑩	RE100実現促進事業	再生可能エネルギー導入推進課	補助金活用件数 （件）	目標 14 件	実績 13 件	8 件	累計 225件 （H28～ R4年度）										
				達成率 92.9 %	57.1 %													

令和3年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題	
22	⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑰		地球温暖化対策推進事業	グリーン成長推進課	令和3年8月に改定した「北九州市地球温暖化対策実行計画」（温対計画）に掲げた目標の着実な達成に向け、市民、事業者、行政がこれまで以上に計画的かつ効果的に取組を推進する必要があるため、各種調査及び啓発事業の強化等を行う。	温室効果ガス排出量の削減（万t） ※中期目標改訂（R4年度目標設定時）	温室効果ガス排出量 1,835万 ↑ (2013年度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	単年度目標 設定なし	2030年度温室効果ガス排出量980万 ↑ (2013年度比47%減)	9,603	11,927	9,851	3,650	順調	温室効果ガス排出量については、毎年減少傾向を維持している。 また、出前講演の参加者数が目標（4,500人）を達成し、国が進める国民運動「COOLCHOICE」と連携して、市民に対し年間を通じた啓発事業を実施した。 以上を総合して、「順調」と判断。			
23	⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑰		「脱炭素型ライフスタイル」転換推進事業	グリーン成長推進課	令和3年8月に改定した「北九州市地球温暖化対策実行計画」（温対計画）に基づき、脱炭素社会の実現に向けて市民・企業向けの情報プラットフォームを整備し、「脱炭素社会」のイメージと方法・効果の共有を図るとともに、取組事例や効果を可視化し、家庭・企業の脱炭素型ライフスタイルへの転換を進めるもの。	温室効果ガス排出量の削減（万t） ※中期目標改訂（R4年度目標設定時）	温室効果ガス排出量 1,835万 ↑ (2013年度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	2030年度温室効果ガス排出量980万 ↑ (2013年度比47%減)	—	6,000	6,612	3,650	やや遅れ	温室効果ガス排出量については、毎年減少傾向を維持している。 また、令和4年1月には新たにポータルサイトを立ち上げ、情報発信を強化した。 一方で、アクセス数については、SNSの活用やセミナー実施等により一定の実績はあったものの、目標（5,000件）に到達しなかった。 以上を総合して、「やや遅れ」と判断。				

令和3年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
VI-2-(2)-② 低炭素社会に貢献する技術開発、製品・サービス提供拠点の形成	24	⑦ ⑧ ⑨ ⑫	環境未来技術開発助成事業	環境イノベーション支援課	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境分野の技術の集積を促す。	本助成事業で助成した研究開発の事業化数（累計）	27件 (H26年度)	37 件	38 件	40件 (R5年度まで)	47,189	20,360	18,315	4,595	順調	<p>【評価理由】</p> <p>累計事業化率が36%と他の研究開発助成に比べ大変高い数値であり、脱炭素社会に貢献する技術開発、製品・サービス提供拠点の形成に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】</p> <p>環境未来技術開発助成を通じて次世代資源循環型産業拠点形成は、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一つであり、今後、更に市内企業等支援に注力していく必要がある。</p>	順調	<p>産業界においては、依然として研究開発意欲が高い。</p> <p>旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに国等の研究開発予算の活用を進める。</p>
VI-3-(1)-① 市民環境力による3R活動の推進	25	⑫	古紙・古着リサイクル推進事業	循環社会推進課	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、古紙・古着回収奨励金の交付等を通じ、市民団体による集団資源（古紙・古着）回収活動を支援する。	市民1人あたりの年間古紙回収量	50.1kg (H21年度)	55.2 kg	単年度目標設定なし	第2期循環社会計画に準拠	159,110	209,114	147,183	14,150	順調	<p>【評価理由】</p> <p>市民の環境意識を高めるための積極的な啓発に加え、生ごみやプラスチックごみなどの減量化・資源化等の推進を図るなど、市民環境力による3R活動の推進に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】</p> <p>一般廃棄物のリサイクル率については上昇傾向にある。目標達成に向けて、ごみの分別の徹底や事業系ごみ対策などに取り組む必要がある。</p> <p>まちづくり協議会の参加率は100%を達成。また、集団資源回収における古紙（市民1人当たりの年間回収量）、古着の回収量は、前年度の回収量を概ね維持している。以上を総合して、「順調」と判断。</p>	<p>第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会の構築に向けた取組を推進していく。</p>	
					古紙回収に取り組みまちづくり協議会数	132団体 (H26年度)	136 団体	137 団体	全137団体の参加（毎年度）									
					一般廃棄物のリサイクル率	28.0% (R1年度)	35.0% 以上	単年度目標設定なし										
					※中期目標改訂（R4年度目標設定時）		27.3 %	集計中 %	30%以上（R7年度）									
							78.0 %	—										

令和3年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度		中期 目標	決算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
26	16		地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業	循環社会推進課	地域団体等が自主的に活動する事業（剪定枝りサイクル等）を支援することにより、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図る。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	468g (R1年度)	470g 以下	471 g	集計中	440g以下 (R7年度)	9,339	9,405	8,238	4,575	順調	市民1人一日あたりの家庭ごみ量は集計中であるが、減少傾向である。 また、3R活動の実施率も高い水準を維持しているなど、環境意識の醸成及び地域コミュニティの活性化につながっていると考えられる。 以上を総合して、「順調」と判断。		
			※中期目標改訂（R4年度目標設定時）			市民アンケート調査における3R活動の実施率	86.9% (H28年度)	86.9 %	86.3 %	85.7 %	86.9% (毎年度)								
						目標		470g 以下											
						実績		471 g	集計中										
						達成率		99.8 %	—										
27	16		広げよう食品ロス・生ごみ削減の環づくり事業	循環社会推進課	食品ロス削減の取組「残しま宣言」運動の普及・啓発や、生ごみリサイクル講座等の実施によって、生ごみの減量化・資源化を推進する。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	468g (R1年度)	470g 以下	471 g	集計中	440g以下 (R7年度)	5,244	7,800	7,047	8,825	順調	市民団体「生ごみコンポストアドバイザーの会」が生ごみリサイクル講座を運営し、より地域に根差した活動が定着してきている。 また、新たな地域での講座も開催し、コンポスト化容器的促進を拡大している。 さらに、食品ロス削減の取組「残しま宣言」運動も行っており、市民の環境意識を高め、生ごみの資源化・減量化につながっていると考えられる。 以上を総合して、「順調」と判断。		
						市民アンケート調査における3R活動の実施率	86.9% (H28年度)	86.9 %	86.3 %	85.7 %	86.9% (毎年度)								
						目標		470g 以下											
						実績		471 g	集計中										
						達成率		99.8 %	—										
28	16		3R活動推進事業	循環社会推進課	事業所に対する一般廃棄物の減量化等の推進及び3R活動を行う団体の表彰等により、3R活動の推進を図る。	一般廃棄物のリサイクル率	28.0% (R1年度)	35.0% 以上	27.3 %	集計中	30%以上 (R7年度)	434	630	1,188	7,825	順調	事業所へのごみ減量に関する講習会の実施やごみ分別・減量化意識を高める取組を行った。 ※講習会は、新型コロナウイルス感染症対策の為、動画の配信および各事業所への資料提供 ※事業所立ち入り調査数150事業所のうち、79事業所には電話による聞き取り調査 また、市民による3R推進活動の輪が広がっており、3R意識の向上が進んでいると考えられる。 以上を総合して、「順調」と判断。		
						市民アンケート調査における3R活動の実施率	86.9% (H28年度)	86.9 %	86.3 %	85.7 %	86.9% (毎年度)								
						目標		35.0% 以上											
						実績		27.3 %	集計中										
						達成率		78.0 %	—										
						目標		86.9 %	86.9 %										
						実績		86.3 %	85.7 %										
						達成率		99.3 %	98.6 %										

令和3年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価											【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
	29	⑨ ⑩ ⑬ ⑭ ⑰	北九州市プラスチックスマート推進事業	循環社会推進課	国の動向と歩調を合わせながら、これまでの取り組みに加え、更なるプラスチックごみの資源循環に向けた施策を推進する。	プラスチック製容器包装の分別協力率	44.4% (R1年度)	目標 55%以上	単年度目標設定なし	60%以上 (R12年度)	5,254	32,000	30,332	13,075	順調	令和4年4月施行のプラスチック資源循環促進法への対応に向けて、プラスチック資源一括回収の実証事業を実施したことや、プラスチックごみ対策をまとめた専用ウェブサイトの運用を開始し、分別協力率を上げるため、市民・事業者への周知の強化を行ったため、「順調」と判断。				
					※中期目標改訂（R4年度目標設定時）	実績 52.6%	集計中	達成率 95.6%	—											
						市民1人一日あたりの家庭ごみ量	468g (R1年度)	目標 470g以下	440g以下 (R7年度)											
							実績 471g	470g以下												
							達成率 99.8%	—												
VI-3-(1)-② 適正な廃棄物の処理	30	⑪	「北九州市循環型社会形成推進基本計画」推進事業	循環社会推進課	本市では、第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画（本市の一般廃棄物処理計画）を策定し、ごみの減量化・資源化、適正処理の推進等を行っている。本事業では本市のごみ処理に関する現状を分析し、より効果的・効率的な施策や啓発・広報の方法の検討を行う。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	468g (R1年度)	目標 470g以下	単年度目標設定なし	440g以下 (R7年度)	5,751	1,085	742	2,325	順調	近年の社会情勢などを踏まえ、第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画を策定した。目標達成に向け、啓発、市民周知を行うと共に、計画に掲載された各事業についても順調に推進されているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 近年の社会情勢等を踏まえた第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画を策定し、計画目標達成に向け、啓発、市民周知を行うなど、循環型社会形成への寄与に貢献しているため、「順調」と判断。 【課題】 目標達成に向け、ごみの処理や減量化・資源化に関する一層の啓発、市民周知を行い、併せて各事業の進捗状況を把握することが重要である。	引き続き、ごみ処理に関する分析を行い、計画目標達成に向け、より効果的・効率的な施策や啓発・広報を行っていく。	
					※中期目標改訂（R4年度目標設定時）	実績 471g	集計中	達成率 99.8%	—											
						一般廃棄物のリサイクル率	28.0% (R1年度)	目標 35.0%以上	単年度目標設定なし	30%以上 (R7年度)										
							実績 27.3%	集計中												
							達成率 78.0%	—												

令和3年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度		中期 目標	決算額 （千円）							決算額 （千円）
VI-3-(1)-③ 産業廃棄物排出量の 減量化	31	③ ⑥ ⑪ ⑫	産業廃棄物処 理推進事業	産業 廃棄 物対 策課	産業廃棄物の適 正処理・3Rを推進 するため、優れた 排出事業者・処理 業者への認定やイン センティブ付 与、排出・処理動 向や将来見通しの 分析・公表、産業 廃棄物3R・適正処 理講習会等を活用 した適正処理・3R 情報の普及啓発を 実施する。	優良産廃処理業者 の認定件数（単年 度）	目標	2 件	2 件	2件 (R1年度 以降毎 年度)	7,297	12,915	10,957	615	順調	新型コロナウイルス感染症 の影響を考慮し、対面とオン ラインによる講習会を実施し (受講者数720名)、産業廃 棄物の適正処理、3Rの推進に ついて啓発を行うとともに、 優良事業者認定については4 社を認定し、優良産廃処理業 者及び排出事業者の育成に寄 与したため、「順調」と判 断。	順調	【評価理由】 「講習会の実施」及び「市 内産業廃棄物動向の分析」を 着実に実施し、産業廃棄物排 出量の減量化について普及啓 発を進めているため、「順 調」と判断。 【課題】 優良産廃処理業者及び排出 事業者の育成を進め、業界全 体の活性化を図る必要があ る。	産廃処理事業者及び排出 事業者に対して、適正処理 や産業廃棄物の減量化をは じめとした3Rについて、引 き続き、普及啓発を図る。 さらに、産業廃棄物処理 業の持続的な発展を図るた め、雇用創出や人材育成等 の取組を進めていく。
							実績	4件 (H26年 度)	6 件										
VI-3-(2)-① 次世代 資源循 環型産 業拠点 の形成	32	⑦ ⑧ ⑨ ⑫ ⑬	北九州エコタ ウン事業	環境 イノ ベー ション 支 援課	資源循環型社会 の実現に向けて、 環境産業の集積化 と環境・エネル ギー技術開発の拠 点化を図るため、 企業支援や国等関 係機関との協議の ほか、貸付用地の 維持管理を行う。	エコタウン事業に よる投資額（単年 度）	目標	7 億 円	7 億 円	7億円 (毎 年度)	7,994	22,391	6,348	4,575	大変 順調	エコタウン視察者数につ いて、新型コロナウイルス感 染症の影響により、目標を達成 することができなかったもの の、投資額については目標を 大きく上回っており、次世代 資源循環型産業拠点の形成に 大きく寄与しているため、 「大変順調」と判断。 【課題】 環境未来技術開発助成や国 等の予算を活用しながら、次 世代資源リサイクル拠点の形 成を図っていく必要がある。	大変 順調	【評価理由】 エコタウン視察者数につ いて、新型コロナウイルス感 染症の影響により、目標を達成 することができなかったもの の、投資額については目標を 大きく上回っており、次世代 資源循環型産業拠点の形成に 大きく寄与しているため、 「大変順調」と判断。 【課題】 環境未来技術開発助成や国 等の予算を活用しながら、次 世代資源リサイクル拠点の形 成を図っていく必要がある。	北九州エコタウン全体の 更なる発展を目指し、引き 続き事業を推進する。
							実績	9億円 (H26年 度)	15 億 円										
エコタウン視察者 数（単年度）	100,332 人 (H26年 度)	目標	100,000 人	100,000 人	10万人 (毎 年度)	20,724 人	40,032 人	20.7 %	40.0 %										
		実績	100,000 人	100,000 人						達成率	20.7 %	40.0 %							

令和3年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R3年度		人件費 （目安 金額 千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
VI-3-(2)-②	33	⑦ ⑧ ⑨ ⑫	環境未来技術開発助成事業	環境イノベーション支援課	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境分野の技術の集積を促す。	本助成事業で助成した研究開発の事業化数（累計）	27件 (H26年度)	目標 37 件 実績 38 件 達成率 102.7 %	38 件 40 件 105.3 %	40件 (R5年度)	47,189	20,360	18,315	4,595	順調	【評価理由】 令和3年度までの累計で助成件数111件のうち、事業化した件数が40件で、事業化率は36%であった。（一般的な研究開発助成の事業化率は10%程度） また、採択状況についても、着実に件数を伸ばしており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 累計事業化率が36%と他の研究開発助成に比べ大変高い数値であり、環境分野における技術開発の促進に寄与しているため、「順調」と判断。 【課題】 環境未来技術開発助成を通じて次世代資源循環型産業拠点形成は、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一つであり、今後、更に市内企業等支援に注力していく必要がある。	産業界においては、依然として研究開発意欲が高い。 旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに国等の研究開発予算の活用を進める。
VI-3-(3)-③	34	⑩	3R活動推進事業	循環社会推進課	事業所に対する一般廃棄物の減量化等の推進及び3R活動を行う団体の表彰等により、3R活動の推進を図る。	一般廃棄物のリサイクル率 ※中期目標改訂（R4年度目標設定時）	28.0% (R1年度)	目標 35.0%以上 実績 27.3 % 達成率 78.0 %	単年度目標設定なし 集計中 —	30%以上 (R7年度)	434	630	1,188	7,825	順調	事業所へのごみ減量に関する講習会の実施やごみ分別・減量化意識を高める取組を行った。 ※講習会は、新型コロナウイルス感染症対策の為、動画の配信および各事業所への資料提供 ※事業所立ち入り調査数150事業所のうち、79事業所には電話による聞き取り調査 また、市民による3R推進活動の輪が広がっており、3R意識の向上が進んでいると考えられる。 以上を総合して、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 事業所に対する講習会の実施など、継続的に啓発を行い、適正な廃棄物の処理に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 一般廃棄物のリサイクル率については上昇傾向にある。目標値達成に向けて、ごみの分別の徹底や事業系ごみ対策などに取り組む必要がある。	第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会の構築に向けた取組を推進していくとともに、引き続き、3R活動の推進を図る。
VI-4-(1)-①	35	② ④ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	生物多様性戦略推進事業	環境監視課	都市と自然との共生「豊かな自然の恵みを活用し自然と共生するまち」を基本理念に、生物多様性を保全し、将来にわたって持続可能な形で利用が可能な都市づくりを目指す。	環境首都100万本植樹プロジェクト推進（累計）	657,903本 (H27年度)	目標 871,000 本 実績 739,033 本 達成率 84.8 %	904,000 本 750,223 本 83.0 %	累計 100万本 植樹 (R6年度)	25,297	14,164	14,457	16,300	順調	自然ネットだより等を活用し、自然環境保全活動の周知を行った結果、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、多くの人が活動に参加した。 また、環境首都100万本植樹プロジェクトによる緑化も順調に進んでいる。 市民による自然環境保全活動も進み、多様な自然環境・生物多様性の保全に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、定員を例年の半数にする等、人数を制限してのイベント開催となったが、順調に推移しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 自然環境保全に関する取組に多くの人が活動に参加した。 また、環境首都100万本植樹プロジェクトによる緑化も順調に進んでいる。 市民による自然環境保全活動も進み、多様な自然環境・生物多様性の保全に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 自然環境保全に関する活動は、市民（特に団体）の自主的な活動が不可欠であるため、市として継続的に支援し活性化を図る必要がある。	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠である。 新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、継続して市民やボランティア団体などと協働し、自然環境保全活動を進めていく。

令和3年度 行政評価の取組結果（環境局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	R3年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R3年度 評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度										中期 目標
VI-4- (1)-② 身近に 自然を 感じる 都市づ くり	36	② ④ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	生物多様性戦 略推進事業	環境 監視 課	都市と自然との 共生「豊かな自然 の恵みを活用し 自然と共生するま ち」を基本理念 に、生物多様性を 保全し、将来にわ たって持続可能な 形で利用可能な 都市づくりを目指 す。	環境首都100万本 植樹プロジェクト 推進（累計）	目標	871,000 本	904,000 本	累計 100万本 植樹 （R6年 度）	25,297	14,164	14,457	16,300	順調	自然ネットだより等を活用し、自然環境保全活動の周知を行った結果、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、多くの人が活動に参加した。 また、環境首都100万本植樹プロジェクトによる植樹本数について、目標には届かなかったものの、プロジェクト全体としては順調に推移している。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、定員を例年の半数にする等、人数を制限してのイベント開催となったが、順調に推移しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 自然環境保全に関する取組に多くの人が活動に参加した。 また、環境首都100万本植樹プロジェクトによる緑化も順調に進んでいる。 植樹活動など、環境に配慮した事業を実施し、身近に自然を感じる都市づくりに寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 自然環境保全に関する活動は、市民（特に団体）の自主的な活動が不可欠であるため、市として継続的に支援し活性化を図る必要がある。	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠である。 新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、継続して市民やボランティア団体などと協働し、自然環境保全活動を進めていく。
							実績	657,903 本 (H27年 度)	739,033 本										
VI-4- (1)-③ 市民と 自然と のふれ あいの 推進	37	④ ⑮	響灘ビオト ープ運営等事業	環境 監視 課	絶滅危惧種をは じめ、500種類以 上の動植物が生息 する環境を保全し つつ、市民が見て 触れて、自然生態 系の仕組みや生物 多様性の重要性な どが学習できる施 設として響灘ビオ トープの運営を行 う。	自然環境保全活動 参加者数（イベ ント等の延べ参加 者数）	目標	2,000 人		2,000人 （毎年 度）	46,318	45,343	45,058	7,225	順調	イベントの実施やガイドツアーの開催など、市民の環境に対する意識を高めるきっかけとなる場を提供。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、定員を例年の半数にする等の人数を制限しての開催となったものの、多くの方に参加していただき、順調に推移しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 響灘ビオトープでは、市民の環境に対する意識を高めるきっかけとなる場を提供し、新型コロナウイルス感染症対策のための閉園や人数制限措置などがある中でも、一定の参加があった。 また、エコツーリズムを実施し、市民と自然とのふれあいの推進に寄与するとともに、曽根干潟の自然環境調査（鳥類、底生動物）を行い、市民への豊かな自然環境の周知を行えたと考えられる。 以上を総合して、「順調」と判断。 【課題】 市民への周知方法については、体験型ツアーなど、よりわかりやすい形で自然の価値について理解を深められるよう拡充し、内容の充実を図る必要がある。	響灘ビオトープにおいては、指定管理者制度による民間活力を利用し、市民と自然とのふれあいの場となる環境学習施設として継続的な運営を行うとともに、生物の生息環境の保全にも配慮する。 エコツーリズムにおいては、自然環境の状況を市民へ分かりやすい形で周知するため、環境調査等により曽根干潟などの自然環境の特徴や現況を把握・整理すること等によって、本市の生態系保全を戦略的に推進する。また、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、市民参加型の保全活動やツアー型講座など、魅力発信や地域振興につながる利活用方法を検討する。
							実績	2,000人 （毎年 度）											
	38	④ ⑥ ⑧ ⑭ ⑮	自然環境の保 全と利活用促 進事業	環境 監視 課	本市の代表的な 自然環境拠点であ る平尾台、曽根干 潟について、自然 環境の現況を把握 し、その戦略的な 保全と生態系サー ビス（文化的価値 や地元産品など） の活用を通じて、 観光などの地域 振興を図るもの 。	エコツーリズム参 加人数（累計）	目標	500 人	500 人	累計 500人 （H30~ R4年度）	5,600	4,755	4,223	7,225	順調	曽根干潟の調査（鳥類調査、底生動物調査）を実施するとともに、平尾台や曽根干潟に関するツアー型講座などのエコツーリズムを実施。 講座実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、定員を例年の半数にする等人数を制限してのイベント開催となったものの、「順調」と判断。	順調		
							実績	—	247 人										395 人

令和3年度 行政評価の取組結果（環境局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度		中期 目標	決算額 （千円）		予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価		評価の理由	局施策 評価
VI-4- (2)-① 生活環境 保全 対策の 推進	39	③ ⑥ ⑪ ⑫	不法投棄防止 事業	産業 廃棄物 対策課	市内の産業廃棄物の不法投棄の未然防止や拡大防止を目的とし、監視パトロール、監視カメラ整備、市民通報員の活用により、早期発見・早期撤去を進めるとともに、警察と連携して実行者へ厳しく対処する。	産業廃棄物の不法投棄件数（単年度）	1,100件 (H26～ 30年度の 平均)	目標 1,100件 以下	実績 844 件	1,100件 以下 (R2年度 以降毎年 度)	696 件	14,671	17,009	15,588	11,650	大変 順調	産業廃棄物の不法投棄発見件数は、目標を大幅に達成しており、昨年度（844件）に比べ大幅に減少しているため、「大変順調」と判断。		
	40	③ ⑪ ⑫	大気汚染常時 監視システム 整備保守事業	環境 監視課	大気汚染防止法第22条の規定に基づく大気汚染状況の常時監視を行うため、公害監視センターと市内に設置した常時監視測定局から成る測定網の整備・保守を行う。常時監視結果を本市の環境保全の推進に役立てるとともに、大気環境の現状把握に努める。	大気環境の適正な把握	—	目標 —	実績 —	大気環境の適正な把握	—	16,978	16,978	16,978	6,075	順調	測定装置の更新計画に基づき、適切に測定環境を整備し、正確な測定を継続実施したため、「順調」と判断。		
	41	③ ⑥ ⑪ ⑫	環境対策事業	環境 監視課	環境法令に基づき、大気汚染や水質汚濁、騒音・振動の監視測定（環境モニタリング）などを行い、環境質の現状を把握し、維持・向上に努める。 また、市内企業を対象に、環境モニタリング結果等を共有し、環境保全を一層促進するため、環境モニタリングの結果や環境法令の概要、また不適正事業の防止策等に関するセミナーを実施する。	現状の環境を保全	—	目標 —	実績 —	現状の環境を保全	—	30,534	52,785	32,288	8,325	順調	大気、水質、騒音、振動についてモニタリング計画を立て、測定を実施し、現状の環境の保全につながっているため、「順調」と判断。		
					企業の法令順守の徹底	—	目標 改善命令 0件	実績 0 件	改善命令 0件 (毎年 度)	—	—								

【評価理由】
監視パトロール等の実施や警察との連携による実行者の特定等により、近年は不法投棄事業も減少傾向にある。また、計画的なモニタリング、正確な測定の継続実施により、生活環境の保全につながっていると考えられるため、「大変順調」と判断。

【課題】
不法投棄を防止するため、監視カメラ設置場所の見直しが必要である。
また、大気汚染常時監視測定網の整備・保守を今後も継続する必要がある。

令和3年度 行政評価の取組結果 (環境局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度 決算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	R3年度 決算額 (千円)	人件費 (目安) (千円)	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度					中期 目標	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
VI-4-(2)-② 自動車 環境対 策の推 進	42	⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑰	エコドラ・ ノーマイカー 普及促進事業	グ リ ン 成 長 推 進 課	地球温暖化の原 因であるCO2の削減 や、自動車公害の 解決のため、「エコ ドライブ」の普及 や「ノーマイカー デー」の推 進を図るもの。	ノーマイカーデー 実施によるCO2削減 量 (単年度)	200† (H26年 度)	目標 前年度 (207†) 水準を維持	実績 207 †	284 †	前年度 水準を 維持 (毎年 度)	712	2,302	200	3,650	大変 順調	ノーマイカーデー及びエコ ドラ北九州プロジェクト賛同 企業によるCO2削減が目標を 達成しており、CO2排出量削 減に継続して貢献しているた め、「大変順調」と判断。	【評価理由】 FCVの台数については、自 動車製造メーカーの供給体制 や水素ステーションの普及状 況などの課題があり、本市だ けでなく、全国的にもFCVの 普及が進んでいない状況であ る。 このような中、本市では、 積極的に市内の各種イベント での展示や試乗の実施、FCV 導入補助金のPRを行っている。 また、ノーマイカーデー及 びエコドラ北九州プロジェク トとともに、出前講演や市 HP、駅構内のディスプレイ広 告による広報等、普及への機 運を高める取組を行った。 以上のとおり、自動車から 排出されるCO2削減を図るた めの着実な自動車環境対策や PR活動を進めているため、 「順調」と判断。	限られた予算の中で、効 果的なPR手法を引き続き検 討していく。 また、ノーマイカーデー プロジェクトを推進するとと もに、水素関連企業や自動車 関連企業と情報交換しながら FCVの普及と水素ステー ションの立地を推進する。
	43	⑦ ⑪ ⑬	燃料電池自動 車導入助成事 業	グ リ ン 成 長 推 進 課	燃料電池自動車 (FCV)を市内に普 及させるため、車 両等導入費の一部 助成を行う。また 、災害時における 電力供給協力を 求める。	市内における燃料 電池自動車の普及 台数 (累計)	—	目標 300 台	実績 35 台	47 台	R3年度 までに 市内で 300台								
	44	⑦ ⑨ ⑬	水素エネル ギー社会構築 推進事業	グ リ ン 成 長 推 進 課	水素利用の拡大 方策、水素エネル ギービジネス実現 に向けた仕組みづ くりの検討を行 う。 また、水素エネ ルギーの社会への 浸透を目指し、 「本市の先進的な 取組」や「水素エ ネルギーが便利で 身近なものである こと」を市民に理 解してもらえるよ う啓発を実施す る。	水素ステーション の設置件数(累計)	1箇所 (H26年 度)	目標 5 箇所	実績 3 箇所	3 箇所	R6年度 までに5 箇所	3,440	4,432	3,121	4,650	順調	水素ステーションの設置に ついては、コストやFCV普及 台数等の様々な課題があり、 全国的にも目標の8割程度に とどまっている状態にある。 一方で、水素エネルギーの 社会的浸透については、視察 対応やイベント出展を通じ て、本市の先進的な取組を効 果的にPRしており、「順調」 と判断。		

令和3年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価											【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	R3年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度					中期 目標	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
VI-4-(2)-③ 事業者の公害防止に対する環境管理の強化	45	③ ⑥ ⑪ ⑫ ⑭	工場・事業場監視事業	環境監視課	市内の工場・事業場に対し、大気汚染防止法・水質汚濁防止法等に基づいて、立入検査及び排ガス・排水中の規制項目に関する測定を実施し、事業者の環境法令の遵守を監視するとともに、環境管理の取組の促進を図る。また、市民からの公害関係苦情・要望を受け、発生源に対する指導を行う。	公害に関する苦情・要望件数 （単年度）	243件 （H26年度）	目標 300件 以下	実績 286 件	300件 以下 （毎年度）	28,940	24,821	24,552	38,575	大変順調	公害に関する苦情・要望件数の目標を大きく上回っていること、工場・事業場に対する立入検査や行政測定を計画的に実施していること、事業者向けのセミナー開催等による苦情の未然防止を着実に推進していること等から、「大変順調」と判断。	大変順調	工場・事業場に対する立入検査、行政測定を実施するとともに、事業者の環境法令遵守状況を監視し、事業者の公害防止に対する環境管理の取組を促進しているため、「大変順調」と判断。	工場・事業場への立入検査、行政測定などを継続実施するとともに、事業者の環境管理の取組を促進させることにより、快適な生活環境の確保を図る。
VI-4-(2)-④ 越境大気汚染対策の推進	46	③ ⑪ ⑫	大気汚染常時監視システム整備保守事業	環境監視課	大気汚染防止法第22条の規定に基づく大気汚染状況の常時監視を行うため、公害監視センターと市内に設置した常時監視測定局から成る測定網の整備・保守を行う。常時監視結果を本市の環境保全の推進に役立てるとともに、大気環境の現状把握に努める。	大気環境の適正な把握	—	目標 —	実績 —	大気環境の適正な把握	16,978	16,978	16,978	6,075	順調	測定装置の更新計画に基づき、適切に測定環境を整備し、正確な測定を継続実施したため、「順調」と判断。	順調	大気環境の常時監視を行い、状況把握に努めており、その結果を本市の環境保全の推進に役立てていることから、「順調」と判断。	継続して測定網の保守、大気環境の計画的なモニタリングを行い、現状把握、維持・向上に努める。
VII-1-(3)-① 環境国際協力の推進	47	⑫ ⑰	環境国際協力推進事業	環境国際戦略課	途上国技術者を受け入れる国際研修や経験豊かな市内企業技術者等を諸外国都市に派遣し、現地で相手都市も主体的に関わった実践的な技術指導を実施する。 また、国内外の関係機関と協働・連携した調査、情報収集や発信を行うとともに、各種都市間ネットワークを活用したプロジェクトを実施する。更には市内企業や国際機関等と密に連携して、協力対象国や都市の「緑の成長」にも資する環境国際協力を目指す。	戦略的環境国際協力事業の件数 （累計） ※中期目標改訂 （R4年度目標設定時）	6件 （H26年度）	目標 11 件	実績 14 件	15件 （R4年度）	0	3,000	0	6,650	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、現地派遣が困難な中、オンラインを活用して現地との協議を進めており、目標を達成したため、「順調」と判断。	順調	環境国際協力事業の件数や研修員の受入人数について、新型コロナウイルス感染症の影響で現地渡航や来日研修が困難な中、オンラインでの協議や、オンデマンド、ライブ形式での遠隔研修の実施等により一定の成果があり、環境国際協力の推進に寄与していることから、「順調」と判断。	引き続き、国や国際機関等の補助事業を活用するとともに、KITAやJICAなど関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。

令和3年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題		
48	③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮		アジアの環境 人材育成拠点 形成事業	環境 国際 戦略 課	アジアの途上国 やその都市が自ら の力で環境改善の 取組を進めること ができるよう、 JICA等国の支援や 連携により、実践 的な国際環境研修 事業を推進してい く。 海外からの研修 員を受け入れるこ とにより、環境問 題解決の一助を担 うとともに、現地 の環境改善や海外 諸都市とのネット ワーク構築、ひい ては環境国際ビジ ネスへの事業展開 に繋げる。	アジアの環境人材 育成のための研修 員等の受講者数 （単年度）	1,209人 （H26年 度）	目標	460 人	460 人	460人 （毎年 度）	0	1,018	0	4,400	順調	新型コロナウイルス感染症 の影響により、昨年度に引き 続き単年度の目標値を下回る 結果となったが、遠隔研修を 充実させたことで、受講者数 は昨年度より増加したため、 「順調」と判断。				
								実績	181 人	308 人											
								達成率	39.3 %	67.0 %											
49	⑤ ⑪ ⑬ ⑰		日中大気汚 染・省エネ対 策共同事業	環境 国際 戦略 課	中国における PM2.5（微小粒子状 物質）等をはじめ とする大気汚染に ついては、日本へ の影響が懸念され ており、本市で は、国の事業を活 用し平成26年度か ら5カ年の予定で、 研修生の受入れ、 専門家の派遣、共 同研究等を行っ た。平成30年6月に日 中環境大臣間で交 わされた覚書に基 づき、3年間の事業 延長が決定した。 なお、令和元年度 以降は、日中都市 間での連携協力で はなく、環境省と 中国生態環境部が 決定するプロジェ クトに対して北九 州市が協力するこ とになる。	現地の環境改善	—	目標	—	—	現地の 環境改 善	143	8,011	0	15,950	順調	平成26年度からの5カ年事 業終了後も、中国における大 気汚染改善事業及び温室効果 ガス削減等について、環境省 と中国生態環境部が決定する プロジェクトへの協力を行っ ており、継続的に現地の環境 改善に貢献しているため、 「順調」と判断。				
								実績	—	—											
								達成率	—	—											

令和3年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度		中期 目標	決算額 （千円）		予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価		評価の理由
VII-2-(1)-① アジア 低炭素 化セン ターを 核とし た都市 インフ ラビジ ネスの 推進	50	⑩	アジア低炭素 化センター推 進事業	環境 国際 戦略 課	アジア低炭素化 センターを中核と して、環境に関す る多様な技術や社 会システム等を海 外に輸出すること で、地域経済の活 性化を推進する。	アジア地域での CO2排出量を削減 ※ 中期目標改訂 （R4年度目標設定 時）	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	H25年度 の本市 CO2排出 量75% 分割減 （R12年 度）	11,111	26,962	12,331	92,375	順調	アジア地域でのCO2排出量 の削減に向けた各プロジェ クト推進数が248件となり、目 標の215件を上回るととも に、獲得した外部資金総額も 増加し、更には様々な環境ビ ジネスに繋がっているなど、 アジア地域の低炭素化に資す る事業を積極的に展開してい るため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 アジア低炭素化センターを 中心として、都市インフラビ ジネスの推進に積極的に取り 組んでいる。 昨年度に引き続き渡航制限 がある中、オンラインを積極 的に活用し事業を実施してお り、プロジェクト推進数は概 ね目標値を達成しているた め、「順調」と判断。 【課題】 国等補助事業の外部資金の 活用による本市の経費削減。 助成事業においては、より 効果的な支援が行えるよう見 直しを行い、市内中小企業の 海外展開の更なる推進を図 る必要がある。	アジア地域の脱炭素化を 推進するとともに、環境国 際ビジネスの展開による地 域経済の活性化を図る。 新型コロナウイルス感染 症の影響については、渡航 制限の状況に応じ、KITAや IGES等の関係機関と連携し ながら、対面やオンライン の双方で効率的に事業を推 進する。
	51	⑩	中小企業アジ ア環境ビジネ ス展開支援事 業	環境 国際 戦略 課	市内中小企業が 所有する既存の技 術・製品に関し て、海外でのニー ズに合わせた現地 での事業可能性調 査（FS）や実証試 験を行うための費 用の一部を助成し、市内企業の海外への技術輸出の 推進を図る。	海外での実証事業 等の進出数（単年 度）	目標 3 件	3 件	3件 （R3年 度）	912	5,037	1,511	2,700	遅れ	令和3年度は、新型コロナ ウイルス感染症による海外渡 航制限が長引いたことによ り、海外事業の開始を控える 企業が多く、海外進出件数の 達成率が40%未満となったた め、「遅れ」と判断。			

令和3年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度		中期 目標	決算額 （千円）		予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	
52	⑨ ⑫ ⑭ ⑮		アジアにおける 廃プラスチック対策プロ ジェクト推進事業	環境 国際 戦略 課	国連環境計画（UNEP）との連携のもと、東南アジア地域の連携各都市において、廃プラスチック対策プロジェクトを中心に新たな事業発掘に努め、循環型経済（サーキュラーエコノミー）を促進する。また、UNEPや、海外を含めた産学官連携により市内企業のビジネス支援を強化することで、これまで本市が注力してきた都市間連携による支援に厚みを持たせ、環境モデル都市としてのブランド力を向上させる。	対象地域における パイロット事業着手数	目標 2 件	4 件	4年度 までに6 件	2,983	11,000	4,345	22,000	大変 順調	対象地域において、当初の計画とおり順調にパイロット事業に着手しており、目標を大きく上回っているため、「大変順調」と判断。			
53	⑦ ⑫ ⑭ ⑮ ⑰		サステナブル 環境ビジネス 展開事業	環境 国際 戦略 課	「SDGs推進」や「サーキュラーエコノミー推進」に適合する技術や製品を持つ市内中小企業等の海外展開を支援する。これにより、循環型社会及び脱炭素社会の実現に貢献すると同時に、本市の環境ビジネスの「ブランド力の向上」と北九州市SDGs戦略の一つである「技術と経験を活かした国際貢献の推進」を実現する。	海外での実証事業等の進出数（単年度） ※中期目標改訂（R4年度目標設定時）	目標 2 件	2 件	3件 （R4年 度）	—	8,000	1,606	2,700	順調	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症による海外渡航制限が長引いたことにより、海外事業の開始を控える企業が多かったが、世界的な脱炭素化の潮流もあり、目標を達成したため、「順調」と判断。			

令和3年度 行政評価の取組結果 (産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度		R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
I-1-(4)-③ 若者の自立支援	1	⑤	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	1,360人 (H30年度)	目標 1,300人 実績 776人 達成率 59.7%	R2年度 1,300人 R3年度 931人 71.6%	1,300人 (毎年度)	76,311	80,415	78,388	8,995	順調	新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、オンラインの活用に関するノウハウが整い始めたことで、丁寧かつ質の高いカウンセリング等を行った結果、就職決定者数が昨年度比10ポイント以上上昇し、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、昨年度より実績を伸ばしており、「順調」と判断。 【課題】 大規模セミナーに代わる効率的な利用者の確保。	オンラインを活用するなど効率的に利用者の確保を行うとともに、引き続き丁寧かつ質の高いカウンセリングや短期の資格取得支援を行い、人材不足業種への流れを作っていく。
I-2-(1)-① 北九州学術研究都市の機能の充実	2	⑥	学術研究都市管理運営事業	次世代産業推進課	アジアの中核的学術研究拠点の形成と本市の産業振興拠点としての機能を高めるため、北九州学術研究都市の学術研究施設を一体的に管理・運営することで、本市の産業を支える知的基盤の充実を図る。	施設の稼働率	32% (H29年度)	目標 33% 実績 14.2% 達成率 43.0%	33% R4年度 36.6% 110.9%	35% (毎年度)	775,438	791,717	767,198	9,300	順調	コロナ禍の中、迅速かつ適切な管理ができており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 施設の稼働率について目標を達成しており、「順調」と判断。 【課題】 稼働率の更なる向上に向けて、営業活動や広報活動に務めていく必要がある。	社会変遷に対応し、時代にあったソフト事業を行い、学研都市の魅力や認知度を向上させていく。 また、経年による各施設の老朽化が進んでいるため、日々の点検等で各施設の状態を把握し計画的かつ迅速な対応を進めていく。
I-2-(1)-③ 最先端の研究開発を担う人材の確保・育成	3	⑧	学術研究拠点推進事業	次世代産業推進課	(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図る。	学研都市の取り組み評価(学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価)	60% (H25年度)	目標 95% 実績 96.3% 達成率 101.4%	95% R4年度 95.8% 100.8%	95% (毎年度)	309,746	344,719	303,037	7,325	順調	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一部目標が未達成であった項目もあるが、総合的な目標値の達成率から「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響を受け一部目標が未達成であった項目もあるが、総合的な目標値の達成率から「順調」と判断。 【課題】 企業や大学が新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中、学研都市を中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業等において更なる効果的、効率的な取組が必要である。	(公財)北九州産業学術推進機構の第5期中期計画を踏まえて、これまで取り組んできた最先端の研究開発を担う人材の確保・育成に加えて、本市の生産性向上に寄与する体制を整える。
					新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数	61社 (H27年度)	目標 80社 実績 43社 達成率 53.8%	80社 R4年度 37社 46.3%	80社 (毎年度)										

令和3年度 行政評価の取組結果 (産業経済局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度 決算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	R3年度 決算額 (千円)	人件費 (目安) (千円)	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度					中期 目標	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題
I-2-(2)-① 成長産業を支える高度人材の育成	4	③	インターンシップ等推進事業	雇用政策課	市内就職を希望する学生と企業とのマッチングを体系的に推進することで、若者の地元就職及び地元企業の人材確保につなげる。	インターンシップ参加者数	目標	345 人	360 人	400人 (R6年度)	6,783	10,000	7,811	3,200	順調	北九州商工会議所や地元企業、市内大学等と連携し、インターンシップの推進に取り組んだ結果、夏季インターンシップ、春季インターンシップ共に、参加者学生が多数であった。目標値の90%以上を達成しており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 北九州商工会議所や地元企業、市内大学等と連携し、インターンシップの推進に取り組んだ結果、夏季インターンシップ、春季インターンシップ共に、参加者学生が多数であった。目標値の90%以上を達成しており、「順調」と判断。 【課題】 大学生の就職活動は早期化しつつあり、学生と地元企業との接点を早い段階で確保していく必要がある。	市内企業や求職者のニーズを踏まえながら、引き続き市内企業と求職者のマッチングの機会の創出を図る。
							実績	314 人	346 人										
							達成率	91.0 %	96.1 %										
I-2-(3)-① 中小企業の後継者育成の支援	5	③	事業承継・M&A促進化事業	中小企業振興課	中小企業経営者の高齢化に伴い中小企業の数が増えるなど、事業承継は本市中小企業の喫緊の経営課題の一つとなっている。このため、潜在ニーズの掘り起こしから事業承継計画の策定など具体的な成果の創出までをトータルでサポートすることで、市内中小企業の円滑な事業承継を促進するもの。	事業承継・M&A促進化事業助成金の支援を行った企業の中で、事業承継計画の策定またはM&Aの着手に至った企業割合	目標	100 %	100 %	100% (毎年度)	1,865	5,000	3,298	3,960	順調	事業承継計画の策定やM&Aの着手を目指す中小企業について、促進化事業助成金による支援の目標数に達し、また、そのすべての企業が実際に計画策定やM&A着手に至ったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 本市の経済を支える中小企業について、事業の継承やコロナ禍の影響により休業企業の検討などといった喫緊の課題に対し、助成金による支援や企業訪問等を行い、対象企業の好転に寄与する結果となったため、「順調」と判断。 【課題】 コロナ禍等により、企業の実態把握の手段である訪問ができていない企業があり、どのようにして潜在的ニーズを掘り起こしていくのか検討する必要がある。	引き続き中小・小規模企業のニーズに効率的かつ効果的に対応することが必要。
							実績	100 %	100 %										
							達成率	100.0 %	100.0 %										
	6	③	雇用を守る事業承継・引継ぎ支援強化事業	中小企業振興課	後継者不在の事業者やコロナ禍で休業を検討している事業者に寄り添い、情報提供や企業訪問など、相談体制を強化することで、市内企業の経営資源の散逸防止や雇用の場を守る。	事業承継・M&Aの承継を完了した企業数(累計)	目標		4 社	10社 (R2～R6年度累計)	—	5,000	3,990	3,960	順調	対象となる企業への訪問や情報提供を積極的に行うことにより、実際に事業継承等に至った企業が目標数値の75%達成したため、「順調」と判断。			
							目標		3 社										
							目標		75.0 %										

令和3年度 行政評価の取組結果 (産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度		R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	事業 評価	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)			評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
I-2-(3)-② 技術・技能を継承する人材の育成	7	⑨	北九州技能伝承推進事業	雇用政策課	<p>金属・機械・電気等の工業系分野を対象とした「北九州マイスター」と、暮らしに身近な生活関連・サービス産業なども含めた幅広い分野を対象とした「北九州技の達人」の2つの制度において、高度技能者を認定・表彰する。</p> <p>認定された高度技能者の協力の下、優れた技能を次代に継承し、地域産業の振興に貢献するための技術継承活動を推進する。</p>	<p>マイスター及び技の達人認定延べ人数 (毎年交互に認定)</p>	129名 (H30年度)	<p>目標</p> <p>135 名</p> <p>実績</p> <p>132 名</p> <p>達成率</p> <p>97.8 %</p>	<p>135 名</p> <p>140 名</p> <p>103.7 %</p>	150名 (R5年度)	1,157	8,170	4,837	15,400	順調	<p>新型コロナウイルス感染症の影響及び旧KIGSが閉館したことにより「北九州マイスター」や「北九州技の達人」による講習・実技指導等の技術継承活動は目標に若干届かなかったが、マイスター及び技の達人認定延べ人数は目標を達成したため「順調」と判断。</p>	<p>順調</p> <p>【評価理由】 北九州技の達人によるイベント会場での実演や、北九州マイスターによる地元企業や工業高校の生徒への技術指導等、技術継承活動を積極的に進めているため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 北九州イノベーションギャラリーが閉館したことにより、マイスター及び技の達人の活躍の機会を積極的に作っていく必要がある。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、ここ数年は中学校等からの講師派遣依頼が減少しているが、一方で、高等学校等からは実技指導などの要望も増えている。</p> <p>引き続き、効果的な広報・PRに努めるとともに、マイスター及び技の達人の活躍の場の開拓に取り組んでいく。</p>	
IV-1-(1)-① 地域企業のビジネス展開を推進する組織横断的な体制の整備	8	⑧	中小企業のDX推進支援事業	次世代産業推進課	<p>デジタル化やデータ活用等を提案できるベンダー企業と活用を検討する市内ユーザー企業をつなぐプラットフォームを運営する。</p> <p>その中で、サポートセンターを中心とした伴走支援を行うとともに、システム導入経費や人材育成経費など各種取組経費の補助を行うことにより、市内中小企業のデジタル化等を強力に推進する。</p>	補助金採択社数	—	<p>目標</p> <p>単年度目標設定なし</p> <p>実績</p> <p>58 社</p> <p>達成率</p> <p>—</p>	110社 (R2~R5年度累計)	—	70,000	65,039	11,050	順調	<p>DX推進プラットフォームを基盤として、地域企業のDXに向け、専門家による無料相談・現場派遣から人材育成、DX推進補助金による支援まで切れ目のない支援を実施し「大変順調」と判断。</p> <p>【課題】 実際にDX化を行った企業から「DXモデル企業」を創出し、更なる地域企業のDXに繋げていく必要がある。</p>	<p>大変順調</p> <p>市内中小企業の生産性向上に向け、引き続きDXの推進を行っていく。</p>			

令和3年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価											【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R3年度		人件費 （目安 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）									
IV-1- (1)-② 中小企 業の競 争力向 上	9	⑧	ビジネスチャ ンクス拡大支援 事業	中小企業 振興課	技術力はあるが 営業経験に乏し く、情報発信力も 十分ではない地元 中小企業の受注拡 大・販路開拓の取 組みを支援するも の。 ①大規模展示会等 出展支援 ②巡回指導・マッ チングコーデ ィネート（公財） 北九州産業学術推 進機構が実施	大規模展示会等出 展支援を行った企 業の中で、商談成 約に至った企業割 合	67% (H22年 度)	目標 65 %	実績 0 %	65 %	64 %	65% (毎年 度)	5,177	16,436	14,080	1,980	順調	営業経験や情報発信力が十 分でないがために埋もれてい く中小企業に対し、大規模展 示会等への出店を支援するこ とにより、多くの企業が実際 の商談成約に至ったため、 「順調」と判断。				
	10	⑧ ⑨	中小企業技術 開発振興助成 金	中小企業 振興課	新技術・新製品 開発に取り組む中 小企業に対する研 究開発費の助成を 行うことにより、 中小企業の技術開 発力の向上と高付 加価値企業への転 換を促進する。	製品化・実用化の 割合（助成5年 後）	67% (H18年 度助成 実施分)	目標 65 %	実績 50% (H27年度助 成分・5年経 過後)	65% (毎年 度)	60% (H28年度助 成分・5年経 過後)	65% (毎年 度)	0	21,986	21,051	3,825	順調	製品化・実用化の割合につ いて一定の成果を上げている ため「順調」と判断。	【評価理由】 中小企業の経営力・技術力 等を強化するため、好転の場 となる機会の提供や新分野に 挑戦する企業の支援、相談窓 口での専門的・総合的サービ スの提供などの支援を行った ため、「順調」と判断。			新型コロナウイルス感染 症の状況を踏まえながら、 引き続き中小・小規模企業 のニーズに効果的かつ効果 的に対応することが必要で ある。
	11	⑧	中小企業支援 センター特定 支援事業	中小企業 振興課	中小企業支援法 第7条に基づき、 （公財）北九州産 業学術推進機構を 指定法人として、 平成14年度に北九 州市中小企業支援 センター（以下 「中小企業支援セ ンター」）を開設 し、市内中小企業 のための窓口相 談・専門家派遣・ 情報提供など、専 門的かつ総合的な サービスを提供し ている。 市は、これらの 事業を行うために 必要な経費を補助 している。	利用者アンケート による満足度（窓 口相談）	81% (H22年 度)	目標 90 %	実績 100 %	90% (毎年 度)	100 %	90% (毎年 度)	90% (毎年 度)	16,832	18,283	19,850	2,730	順調	新型コロナウイルス感染症 の感染拡大により企業訪問の 機会が減少し、中小企業支援 センター専門家派遣件数は昨 年度より低下したものの、利 用者満足度は目標値を達成し ており、経営支援や相談機関 としての役割等を十分果たし たことから「順調」と判断。 なお、中小企業支援センター の相談件数は、国の給付金の 事前確認業務により、前年 523件から1,544件に大幅増 となった。			
					利用者アンケート による満足度（専 門家派遣）	96% (H25年 度)	目標 95 %	実績 100 %	95% (毎年 度)	100 %	95% (毎年 度)	95% (毎年 度)										

令和3年度 行政評価の取組結果 (産業経済局)

[Plan] 計画 / [Do] 実施		[Check] 評価 / [Action] 改善																				
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度		R3年度		人件費 (目安 金額 (千円))	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題				
IV-1- (1)-③ ベン チャー 企業の 創出・ 育成	12	⑧ ⑨	北九州テレワークセンター管理運営事業	スタートアップ推進課	北九州テレワークセンターを「日本一起業家に優しいまち」のシンボルの創業を支援するネットワークの中心施設とする。	施設入居率	72% (H28年度)	目標 90 %	実績 99.7 %	達成率 110.8 %	90 %	90 %	90% (毎年度)	84,174	119,947	83,134	11,050	順調	指定管理者のノウハウを活かした効果的な運営により、施設入居率はほぼ100%で推移している。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館した期間が令和2年度より長かったにも関わらず、相談受付件数実績は目標を超えており、施設の目的を全うしているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 施設の目的に適合した企業を入居させ、かつ入居率はほぼ100%を達成しており、「順調」と判断。 事業化支援による製品・サービスの向上や顧客の獲得、実証支援による製品・サービスの正式リリースなど、採択企業の成長をサポートできたこと、また、市外企業を誘致できたことから「順調」と判断。 【課題】 ベンチャーキャピタルと協調して、切れ目のない支援を行うことで、事業化や製品化等に繋げることができた企業の割合が目標に達したため、「順調」と判断。	引き続き北九州テレワークセンター (COMPASS小倉) を創業支援の中核施設として、市内の様々な創業支援事業者と連携しながら、創業を予定している方や創業間もない方のニーズに沿った支援を実施する。 また、大きく成長するスタートアップ企業が市内から出てくるよう市内の創業支援事業者やベンチャーキャピタルなどと連携した支援を実施するとともに、市外の有望なスタートアップ企業を市内に集積・定着させ、本市産業の活性化を図っていく。
	13	⑧ ⑨	スタートアップSDGsイノベーショントライアル事業	スタートアップ推進課	優れた目利き能力を有するベンチャーキャピタルと協調して、事業化から出口まで切れ目のない支援を行うことで、スタートアップの成長を加速させ、市内に魅力ある雇用を創出する。	雇用創出数 ※中期目標改訂 (R4年度目標設定時)	—	目標 —	実績 —	達成率 —	—	単年度目標 設定なし	27人 (R6年度 までの 累計)	—	80,000	75,110	13,800	順調	ベンチャーキャピタルと協調して、切れ目のない支援を行うことで、事業化や製品化等に繋げることができた企業の割合が目標に達したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 企業間の交流等によるベンチャー企業創出機運をさらに盛り上げていく必要がある。 産学官金が連携してスタートアップの成長を支援する体制を強化し、市内スタートアップの件数増加と大きく成長するスタートアップの輩出を実現することで、更なる産業の活性化を図っていく。	
IV-1- (1)-⑤ 地元企業 の高度化・ 新製品 開発支援	14	⑧ ⑨	研究開発プロジェクト支援事業	次世代産業推進課	市内の大学や企業が実施する「低炭素化技術」、「次世代自動車」、「ロボット」、「医療・介護」、「生産性向上」等の分野の研究開発を支援する。	研究開発プロジェクト実施件数	—	目標 20 件	実績 61 件	達成率 305.0 %	20 件	46 件	20件 (毎年度)	37,243	52,790	41,599	7,600	大変 順調	研究開発を支援するための研究会の開催や市内企業などへの訪問により、成果指標が概ね目標を上回っていることから、「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 (公財)北九州産業学術推進機構の産学交流の促進、研究会の運営、プロジェクトの創出といった一貫した支援により、概ね成果指標の目標を上回っており、「順調」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中、市内の大学や企業が実施する研究開発の成果を出すため、より一層の選択と集中及び事業の精査、学研都市を中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業等において更なる効果的な事業の実施が必要である。	地元企業の高度化、新たな事業の開発を推進するため、市内の大学や企業が行う研究開発を継続的に支援する。
					事業化件数	—	目標 2 件	実績 2 件	達成率 100.0 %	2 件	1 件	2件 (毎年度)										

令和3年度 行政評価の取組結果 (産業経済局)

[Plan] 計画 / [Do] 実施		[Check] 評価 / [Action] 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					R2年度		R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業 評価		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
	15	⑧	学術研究拠点 推進事業	次世代産業 推進課	(公財)北九州 産業学術推進機構 (FAIS)が行う大 学間連携事業のほ か、産学連携、半 導体技術拠点形 成、技術移転等 の実施に対する支援 等を行うことによ り、北九州学術研 究都市の研究開発 拠点としての機能 を高め、地域にお ける産業技術の高 度化と新たな産業 の創出を図る。	学研都市の取り組 み評価(学研都市 内の大学や入居企 業・研究機関の評 価)	60% (H25年 度)	目標 95 %	実績 96.3 %	達成率 101.4 %	95 % (毎年 度)	309,746	344,719	303,037	7,325	順調	新型コロナウイルス感染症 の影響を受け、一部目標が未 達成であった項目もあるが、 総合的な目標値の達成率から 「順調」と判断。			
					新たな研究開発プ ロジェクトに参加 した企業数	61社 (H27年 度)	目標 80 社	実績 43 社	達成率 53.8 %	80社 (R4年 度)										
IV-1- (2)-① 次世代自動車 産業拠点の形 成	16	⑧	自動車産業取 引拡大支援事 業	次世代産業 推進課	カーメーカーに よる更なる地場調 達促進の取組みや 調達先の複数化な ど部品サプライ チェーンの再構築 が進められてお り、地元企業に とって自動車産業 への取引拡大の契 機となっている。 自動車メーカー や部品サプライ ヤーのニーズや取 組みを捉え、地元 企業の技術力等の 積極的な情報発信 をしながら、ビジ ネスマッチングの 機会拡大に取り組 んでいく。	パーツネット北九 州会員数	57社 (H21年 度)	目標 105 社	実績 92 社	達成率 87.6 %	105社 (R5年 度)	1,873	4,535	3,267	9,300	順調	【評価理由】 パーツネット北九州の会員 数は横ばいであるが、福岡 県、(公財)北九州産業学術 推進機構等関係機関と連携 し、研究会・人材育成事業を 開催。 北九州自動運転推進ネット ワークの設立及び2回の勉強 会を開催し、意見交換を実 施。 各指標が概ね目標を達成し たことから「順調」と判断。	順調	【課題】 パーツネット北九州に関し ては、引き続き人材育成など の参加企業のニーズに対応し ていくほか、電動化等、自動 車産業を取り巻く変化に適宜 対応しながら、既存企業の拡 大や新規企業の誘致を効率的 に行っていく必要がある。 また、2025年度を目標に自 動運転サービスの全国普及を 目指す国の動きに対応し、自 動運転分野への市内企業の参 入、研究開発施設の集積にも 引き続き取り組む必要があ る。	引き続き、次世代自動車 産業を含む自動車産業の誘 致、研究開発及び実証の拠 点化を図るため、(公財) 北九州産業学術推進機構を はじめとする関係各機関と 連携して、関連企業の新規 参入、取引拡大、人材育 成、次世代技術研究など、 企業ニーズに即した支援を 実施していく。
	17	⑧	自動運転関連 産業推進事業	次世代産業 推進課	自動運転分野へ の市内企業等の参 入、研究開発施設 の誘致等を図る。	セミナー・勉強会 等の参加企業・団 体数	—	目標 30 社・ 団体	実績 21 社・ 団体	達成率 70.0 %	30社・ 団体 (毎年 度)	—	4,000	4,571	20,400	順調	北九州自動運転推進ネット ワークの設立及び2回の勉強 会を開催し、意見交換を実 施。 目標の参加企業・団体数の 7割を達成したことから「順 調」と判断。			

令和3年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R3年度		人件費 （目安 金額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）						
IV-1-(2)-② 我が国をリードするロボット産業拠点の形成	18	⑧	ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生事業（産業用ロボット導入支援）	次世代産業推進課	地方大学・地域産業創生交付金を活用し、産業用ロボットの用途拡大ニーズに応える研究開発を産学連携で強力に進めるとともに、人口減少、高齢化による労働力不足の課題を有する中小ものづくり企業にロボット等の導入支援を積極的に行い、生産性革命を推進する。	市内ロボット関連産業の売上高	目標	2,000 億円	2,140 億円	3,200億円 (R9年度)	28,658	203,000	147,215	23,250	順調	市内ロボット関連産業の売上高」、「市内ロボット関連産業の雇用者数」共に目標達成とはならなかったが、達成率は上昇していることから「順調」と判断。	順調	市内中小企業の生産性向上に向け、北九州市ロボット・DX推進センターの取組を推進していく。	
							実績	1,633億円 (H29年度)	1,787 億円										達成率
IV-1-(2)-③ 素材・部材産業	19	⑨	企業立地促進事業（素材・部材）	企業立地支援課	本市への企業立地を促進するため、企業向けのパンフレットやホームページ等による情報発信や、立地企業と地元企業との交流会開催などを行う。	新たな雇用創出数（累計）	目標	855 人	855 人	855人 (H25～R3年度)	7,130	22,629	21,486	5,800	順調	企業訪問件数（目標：23,000件、実績：24,562件）は目標を上回っており、新規雇用者数（目標855人、実績947人）も目標値に達していることから「順調」と判断。	順調	今後も市外からの立地促進、市内企業の増設・事業拡大に向けた支援の継続や人材採用支援等の強化など、雇用創出の拡大や企業の集積に向けた誘致活動に取り組む。	
							実績	210人 (H25年度)	947 人										達成率
IV-1-(2)-④ 航空機産業の振興	20	⑩	航空機産業誘致促進事業	企業立地支援課	本市における航空機産業の振興を図るため、福岡県と共同で航空機関連企業の誘致に取り組むとともに、地元企業の新規参入、事業拡大に向けた支援を行う。	航空機産業の生産拠点等の誘致件数	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	1件 (R4年度 までの 累計)	1,873	2,655	1,246	3,650	順調	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により航空機産業全体が低迷状況の中、需要回復を見据え、オンラインによる勉強会等を実施した。福岡県と連携しながら、航空機関連企業の誘致活動に継続して取り組んでおり、中期目標を達成済みであることから「順調」と判断。	順調	航空機産業の動向を把握し、福岡県と連携しながら、航空機需要の回復後を見据えた誘致活動および地元企業の参入支援を行う。	
							実績	0 件	0 件										達成率

令和3年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価											【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	事業 評価	R3年度 評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）							決算額 （千円）
IV-1- (2)-⑤ 知識 サー ビス 産業 の振興	21	⑥	サービス産業 振興事業	商 業・ サー ビス 産業 政策 課	サービス産業の 生産性向上のための 啓発や具体的な 活動を支援すること により、市内 サービス産業の競 争力向上を図る。	セミナー、講座の 参加人数（単年 度）	目標	30 人	30人 （毎年 度）	3,032	3,164	991	10,800	順調	新型コロナウイルス感染症 の影響により中止となつたセ ミナーがあったものの、「市 内サービス事業者に対する取 組支援件数」が目標を達成し たことから、「順調」と判 断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症 の影響により中止となつたセ ミナーがあったが、「市内 サービス事業者に対する取組 支援件数」が目標を達成して いるため、「順調」と判断。 【課題】 市内サービス産業の生産性 向上のため、モデル事業を広 く知らしめる必要がある。	引き続き、市内サー ビス 事業者の生産性向上に関 する 意識向上を図るため、関 係機 関と連 携し、具 体的な 取組 支援を 行う。	
							実績	64 人											達成率
IV-1- (3)-① 成長 性、経 済波及 効果の 高い産 業の重 点的誘 致	22	⑧ ⑨	企業立地促進 事業	企 業立 地支 援課	本市への企業立 地を促進するた め、企業向けの パンフレットやホ ムページ等による 情報発信や、立 地企業と地元企業 との交流会開催な どを行う。	企業立地による新 規雇用創出数（累 計）	目標	800 人	1,600 人	4,000人 （R2～R6 年度）	7,130	22,629	21,486	5,800	順調	企業訪問件数（目標： 23,000件、実績：24,562件） は目標を上回っており、新規 雇用者数（目標1,600人、実 績1,484人）はコロナ禍で誘 致活動が制限された中で目標 に近い値に達していることか ら「順調」と判断。	順調	【評価理由】 進出検討企業に対する誘致 に向けた具体的な提案や、産 業用地開発に関する協議を開 係者と連携して実施し、本市 への企業立地に寄与している が、スケジュールが後ろ倒し になっている。 一方で、企業訪問件数は目 標を上回り、新規雇用者数は コロナ禍の状況下でも目標に 近い値に達していることか ら、総合的には「順調」と判 断。 【課題】 市有地に限られる中、民間 用地を活用した誘致活動を推 進するため、用地所有者との 連携強化が求められる。	企業集積に向け誘致活動 を強化する。
							実績	751 人	1,484 人										
IV-1- (3)-① 成長 性、経 済波及 効果の 高い産 業の重 点的誘 致	23	⑧ ⑨	響灘エリア誘 致推進事業	企 業立 地支 援課	若松区響灘エリ アの優位性を活 かし、製造業をは じめとした企業の 集積を促進するた め、未利用地への 積極的な誘致活 動を行う。	新たなビジネスに おける雇用人数 （累計）	目標	300 人	350 人	50人増 （毎年 度）	868	2,000	913	5,800	やや 遅れ	企業のニーズに応じた提 案・協議を行うことで、響灘 エリアへの誘致を推進してき た。しかしながら、新型コ ロナウイルス感染症拡大の影響 等により企業の投資決定が後 ろ倒しとなっていることから 「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【課題】 市有地に限られる中、民間 用地を活用した誘致活動を推 進するため、用地所有者との 連携強化が求められる。	企業集積に向け誘致活動 を強化する。
							実績	195 人	200 人										

令和3年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性						
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度		中期 目標	決算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題				
IV-1- (3)-② 効果的な優遇 制度、 産業基 盤などの充実	24	⑧ ⑨	北九州空港跡地産業団地整備事業	企業立地支援課	北九州空港跡地産業団地の整備を行う。	分譲率	67% (H25年度)	目標 83 %	実績 78 %	達成率 94.0 %	83 %	78 %	94.0 %	分譲率 100% (R5年度)	94,195	181,295	175,904	6,550	順調	残り区画の分譲を進めるため、継続して造成工事を実施していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 北九州空港移転跡地の整備や企業立地のための新たな受け皿の確保に向けて、事業展開を行い、いずれも産業基盤の充実に寄与している結果となったため「順調」と判断。	企業サイドのニーズを把握し、用地やオフィスなどのハード整備だけでなく、補助金などの支援を継続して行い、企業誘致を展開していく。
	25	⑧ ⑨	オフィスリノベーション補助金	企業立地支援課	IT企業等を新規に呼び込むため、また、市内拠点の増設を促すための受け皿が不足していることから、企業に選ばれるオフィス環境の整備を目的とし、市内オフィス等を改修する者に対して補助金を交付する。	雇用創出数（累計）	1,302人 (H27～30年度累計)	目標 1,720 人	実績 2,223 人	達成率 129.2 %	1,940 人	2,728 人	140.6 %	1,940人 (H27～R3年度累計)	0	10,000	142,069	7,900	大変順調	本市への企業進出が進み、目標値を上回る成果が得られたため、「大変順調」と判断。	順調	【課題】 空港跡地については引き続き、整備を進めていく。 また、近年の傾向であるIT系企業の増加に伴い、本市が拠点として選ばれるようビル所有者への支援等を継続して実施していく必要がある。	
IV-1- (3)-③ 人材供給、住 環境整備などの立地 支援	26	④ ⑧	IT系企業の地方での人材供給モデルづくり事業	企業立地支援課	これまで市内外に構築してきた人材供給ネットワークを活用し、更なる新規企業の誘致に繋げる。	雇用創出数（累計）	1,302人 (H27～30年度累計)	目標 1,720 人	実績 2,223 人	達成率 129.2 %	1,940 人	2,728 人	140.6 %	1,940人 (H27～R3年度累計)	2,947	7,000	6,000	7,900	大変順調	本市への企業進出が進み、目標値を上回る成果が得られたため「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 市内定住を促進するため、人材供給ネットワークを活用した新規企業の誘致やサテライトオフィス新設に向けた経費の補助を行うことで、市内の働き口を提供し、実際の雇用創出につながったことから「大変順調」と判断。	本市の進出を目指す企業や市内外の学校との関係を構築・強固にすることで、企業誘致を行い、立地の支援に取り組んでいく。
	27	⑧	お試しサテライトオフィス誘致促進事業	企業立地支援課	首都圏IT企業等を対象に、サテライトオフィス設置に向けた検討のための経費を助成するとともに、市内企業や学生とのマッチングを行う。	雇用創出数（累計）	1,302人 (H27～30年度累計)	目標 1,940 人	実績 2,728 人	達成率 140.6 %	1,940 人	2,728 人	140.6 %	1,940人 (H27～R3年度累計)	—	30,000	24,483	7,900	大変順調	本市への企業進出が進み、目標値を上回る成果が得られたため「大変順調」と判断。	大変順調	【課題】 それぞれの企業のニーズを把握し、よりきめ細かな支援を行うなど、フォローアップの継続を図ることによって、更なる雇用創出に繋げていく。	

令和3年度 行政評価の取組結果 (産業経済局)

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度		R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
IV-2-(1)-① 中心市街地の商業振興	28	⑧	黒崎応援プロジェクト事業	商業・サービス産業政策課	黒崎地区の活気を取り戻すため、令和3年度から黒崎地区でのイベント等に支援をする。	黒崎地区商店街エリアの空き店舗率	目標		19.3 %	18.9% (R5年度)	—	11,000	9,606	6,150	順調	黒崎地区の空き店舗率が改善し、歩行者数が増加しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 黒崎地区の空き店舗率が改善し、歩行者数が増加しているため、中心市街地の商業振興に寄与しており、「順調」と判断。 【課題】 イベントが持続できるような事業収入の増加が必要	令和4年度は商店街が次年度以降単独で実施できるように支援する事業と位置付けているため、令和5年度は別の形での事業を検討していく。
							実績	19.5% (R2年度)	16.9 %										
IV-2-(1)-② がんばる商店街への支援	29	⑧	商店街活性化支援事業	商業・サービス産業政策課	商店街の活性化に向け、商店街における空き店舗の有効利用促進や、新たな事業への補助、活性化計画作りを支援する。	市内主要商店街の空き店舗率	目標	16.3 %	16.3 %	R1年度比2ポイント改善 (R5年度:16.3%以下)	12,923	10,850	25,373	3,075	順調	空き店舗補助件数が増加し、空き店舗率も大幅に改善し、目標達成に迫る状況のため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 コロナ禍にあっても、空き店舗補助件数は増加で推移。空き店舗率は、目標を下回るも大幅に改善しているため「順調」と判断。 【課題】 制度活用件数は維持しつつ、消費者ニーズに沿った魅力ある商店街づくりへの取組が必要。	引き続き商店街とのコミュニケーションを密にし、地域のニーズや社会環境にあった支援メニューを提案し、効果的な活用を努める。
							実績	18.3% (R1年度)	19.9 %										
IV-2-(1)-③ 次代を担う新しい事業者の創出・育成	30	⑧	商業人材育成事業	商業・サービス産業政策課	市内の商業・サービス業に対して、販促ノウハウなどの商業セミナー等の実施を通して、経営力の向上を支援する。	受講者アンケートで「満足」又は「大変満足」と答えた割合	目標	80 %		80% (毎年度)	968	2,106	923	3,075	遅れ	新型コロナウイルス感染症の流行により、「あきない塾」を中止し、経営が厳しくなった飲食店を対象とした相談事業を行ったが、事業自体は中止したため、「遅れ」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の流行により、「実践あきない塾」を中止し、コロナ禍で課題を抱える飲食店13店舗に対する相談支援を行った。 営業力強化や店舗改装・改善、業務転換など各店舗が抱える課題の相談支援を通じ、事業者の育成に寄与したため、「順調」と判断。 【課題】 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の流行で飲食店のみを対象として相談事業を行った。 令和4年度以降は従来どおり、小売店も事業対象とした「実績あきない塾」を実施し、経営課題解決を行いたい。	商業人材育成事業は、飲食店等の売上高アップなどを通じ、事業者の創出・育成に効果を発揮している。 今後も魅力ある研修を続け、参加店舗数及び目標達成店舗数を増やしていく。
							実績	63.0% (H25年度)	—										
					設定した目標を達成した事業者の割合	目標		80 %	80% (毎年度)										
					実績	—	0 %	達成率		0.0 %									

令和3年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	事業 評価	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価の理由			局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
IV-2-(2)-① 高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの推進	31	⑥	健康・生活産業振興事業	商業・サービス産業政策課	企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、健康・介護、女性・若者、子育て・教育等に対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するビジネスを振興するため、民間事業者からのビジネスプランの公募による助成や、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。	健康・生活産業における雇用の創出数	5人 (H26年度)	目標	5人	5人	5人 (毎年度)	600	8,852	15	6,900	遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止し、企業への支援や新規雇用の創出につながらなかったこともあり、目標に達していないため、「遅れ」と判断。	遅れ	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止し、企業への支援や新規雇用の創出につながらなかったこともあり、目標に達していないため、「遅れ」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響により、健康・生活産業の周知・啓発が十分にできなかった。 引き続き、健康・生活ビジネスの現状や課題の聞き取り、事業継続に向けた支援を行っていく必要がある。	健康・生活産業の創出に向けたイベント等を通じて、高齢者を始めとした、市民の健康で快適な生活につながる新しいサービスの創出を支援する。
						健康・生活産業の創出に向けた取組実績(イベント・セミナー等への来場者数)	2,353人 (H25年度)	目標	3,000人	3,000人 (毎年度)	実績									
IV-2-(2)-② ソーシャルビジネス創出の支援	32	⑥	健康・生活産業振興事業	商業・サービス産業政策課	企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、健康・介護、女性・若者、子育て・教育等に対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するビジネスを振興するため、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。	健康・生活産業における雇用の創出数	5人 (H26年度)	目標	5人	5人	5人 (毎年度)	600	8,852	15	6,900	遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止し、企業への支援や新規雇用の創出につながらなかったこともあり、目標に達していないため、「遅れ」と判断。	遅れ	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止し、企業への支援や新規雇用の創出につながらなかったこともあり、目標に達していないため「遅れ」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響により、健康・生活産業の周知・啓発が十分にできなかった。引き続き、健康・生活ビジネスの現状や課題の聞き取り、事業継続に向けた支援を行っていく必要がある。	健康・生活産業の創出に向けたイベント等を通じて、事業者連携を図り、新たな分野への進出を支援することでソーシャルビジネスの創出を支援する。
						健康・生活産業の創出に向けた取組実績(イベント・セミナー等への来場者数)	2,353人 (H25年度)	目標	3,000人	3,000人 (毎年度)	実績									

令和3年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R3年度		人件費 （目安） （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
IV-2-(2)-③	33	⑧	中小企業のDX 推進支援事業	次世代産業 推進課	デジタル化やデータ活用等を提案できるベンダー企業と活用を検討する市内ユーザー企業をつなぐプラットフォームを運営する。 その中で、サポートセンターを中心とした伴走支援を行うとともに、システム導入経費や人材育成経費など各種取組経費の補助を行うことにより、市内中小企業のデジタル化等を強力に推進する。	補助金採択社数	—	目標 —	単年度目標 設定なし	110社 (R2～R5 年度累計)	—	70,000	65,039	11,050	順調	「DXプラットフォーム参加社数」は100社の目標を大きく超え238社の参加となった。また、補助金の採択件数も2年間で58社と目標の110社に近づいているため「順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 DX推進プラットフォームを基盤として、地域企業のDXに向け、専門家による無料相談・現場派遣から人材育成、DX推進補助金による支援まで切れ目のない支援を実施したため「大変順調」と判断。 【課題】 実際にDX化を行った企業から「DXモデル企業」を創出し、更なる地域企業のDXにつなげていく必要がある。	市内中小企業の生産性向上に向け、引き続きDXの推進を行っていく。	
IV-2-(2)-④	34	⑥	サービス産業 振興事業	商業・サービス 産業政策課	サービス産業の生産性向上のための啓発や具体的な活動を支援することにより、市内サービス産業の競争力向上を図る。	セミナー、講座の参加人数（単年度）	25人 (H26年度)	目標 30人	30人 (毎年度)	30人 (毎年度)	3,032	3,164	991	10,800	順調	「新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となったセミナーがあったが、「市内サービス事業者に対する取組支援件数」が目標を達成したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となったセミナーがあったが、「市内サービス事業者に対する取組支援件数」が目標を達成したため、「順調」と判断。 【課題】 市内サービス産業の生産性向上のため、モデル事業を広く知らしめる必要がある。	引き続き、市内サービス事業者の生産性向上に関する意識向上を図るため、関係機関と連携し、具体的な取組支援を行う。	
IV-2-(3)-①	35	⑭ ⑮	地元いちばん・地産地消 推進事業	農林課	生産者、消費者、飲食・販売店、加工製造の各サポーターへの情報提供等に努めるとともに、各サポーター間の交流の促進及び本市農産物の認知度を高めるため、市内産食材の試食、販売等の広報活動を行う。	直売所等の販売額	14億円 (H23年度)	目標 16億円	17.5億円	20億円 (R5年度)	3,435	5,080	2,194	12,300	順調	直売所等の販売額が目標を上回っていることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染拡大の影響でシンポジウムや展示商談会を開催できなかったが、直売所の販売額が18.7億円と目標を上回っていることから「順調」と判断。 【課題】 生産者の主たる経営である生産者が忙しく、また生産者の高齢化が進む中、6次産業までの経営拡大につなげる事業者が不足している。	展示会やシンポジウムの実施による新たな6次産業の取組促進を行うほか、既存の6次産品については、各地で開催されるイベントやマスコミ等を通じてPRを図る。 また、SNSやホームページ等を通じて、市内農林水産物の認知度向上を図る。	

令和3年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																							
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性					
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題							
IV-2-(3)-② 農林水産業の生産基盤整備や担い手の育成	36	⑧	人づくり担い手対策事業	農林課	新たな農業従事者の育成や、営農組織・認定農業者等への経営診断及び活動支援などを行い、農業分野における担い手を育成・確保する。	市内で新規就農した者	8.8% (H22年度)	目標 40 件 実績 47 件 達成率 117.5 %	42 件 66 件 157.1 %	45件 (R5年度)	7,743	17,129	14,507	9,150	大変 順調	新規就農研修参加者数、新規就農者数・経営診断等の実施の目標をそれぞれ上回ったため、「大変順調」と判断。	【評価理由】 農林水産業の生産基盤の整備として、有毛浜田地区ほ場の整備に向けて、地元地権者との協議を重ねてきたが、100%の合意を得ることはできなかった。 一方、農林水産業の新たな担い手の育成としては、農業のスマート化について本市の事業が国プロジェクトの採択を受け、また、新たな農業従事者の育成に向けたや農業者等への経営診断などを行い、新たな農業の担い手の創出につながった。 以上より、効率的で持続可能な農林水産業の推進に寄与していることから「順調」と判断。	新たな担い手については、育成・確保に向けて、制度周知や相談会の実施機会の増加を目指し、より一層の推進を図っていく。また、生産基盤の整備としては、スマート農業技術の普及を目指し、施設や機械等の導入を行い、ほ場整備についても新たな制度の適用を視野に入れ、関係機関等との調整を積極的に行い事業計画の決定を目指す。							
	37	⑧ ⑨	未来の農業スマート化推進事業	農林課	北九州市の農業形態に即したスマート農業の導入を図るもの。農業のスマート化が進んでいない農業現場において、関係機関で構成される協議会を立ち上げ、3カ年計画で事業を進める。	実証事業主体数	目標	—	1 件	4件 (R5年度)									—	5,000	4,608	8,115	順調	実証事業主体数の目標を達成したため、「順調」と判断。	【課題】 生産基盤の整備には地元地権者の理解を得ることが重要であり、より丁寧な説明を行っていく。また、後進となる若い世代への世代交代の促進には、新たな農業の形態を形成しつつ、積極的に取り入れていく必要があるため、現制度が幅広く周知されるよう相談会等の機会を増加させ、世代交代促進を図っていく。
							実績	—	1 件																
38	⑪ ⑮	有毛浜田地区ほ場整備事業	農林課	若松区有毛浜田地区において、農業の生産基盤としてほ場整備を行い、耕作放棄地の解消や耕地集積・集約化を進め、また担い手の確保に取り組むとともに、稲作等から高収益作物への転換を行う。	基盤整備面積 (ha)	0ha (H30年度)	目標 — 実績 0 ha 達成率 —	— 0 ha —	4.5ha (R5年度)	0	0	0	6,325	遅れ	地元地権者100%合意に向け、地元協議を進めてきたが、100%合意を得られなかったため、「遅れ」と判断。										

令和3年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R3年度		人件費 （目安 金額 （千円）	事業 評価	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）			評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
IV-2-(3)-③ 環境に配慮した農林水産業の推進	39	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	放置竹林対策事業	農林課	管理されていない竹林の増加により、森林景観の悪化や保水力の低下による災害の危険性が問題となっている。このような竹林の拡大防止のため、管理竹林への再生を行う。さらに、竹の粉碎機を市民に無料で貸し出している。	活用された竹材量	—	目標 400 ↑	400 ↑	400↑ （毎年度）	39,025	35,415	30,357	1,480	遅れ	竹粉砕機の貸出件数は目標を大きく上回ったものの、竹材量は目標を下回ったため、「遅れ」と判断。	順調	【評価理由】 農林業の面としては、災害の危険性が伴う未管理の竹林について、竹粉砕機の貸出件数が伸びていることから意識が高まっていることがうかがえるものの、実際の伐採搬出量は目標値に達していない。 水産業の面では、各取り組みにより種苗の放流尾数の増加や藻場の面積拡大という結果につながっている。 よって、全体的な評価として「順調」と判断。	農林水産業の多面的な機能を維持につながる事業を継続的に行っていくため、積極的な広報に取り組んでいく。
	40	①	里海づくり推進事業	水産課	人と自然が共生し、豊かな水産資源と生物多様性を持ち、市民が海とふれあえる沿岸環境を実現するため、「里海づくり」を推進する。藻場・干潟の再生、漁場の整備、魚介類の放流などを行い、豊饒な海をつくり、漁業経営の安定化を図るとともに、市民に新鮮で安全・安心な水産物を持続的に供給する。	市内水産物の年間漁獲量	4,069↑ （H26年）	目標 4,300 ↑	4,300 ↑	4,300↑ （毎年）	136,825	129,053	121,295	25,050	順調	藻場の造成面積（目標：132,273㎡、実績：126,562㎡）は目標をほぼ達成し、種苗放流尾数（目標：2,200万匹、実績：2,328万匹）は目標を達成している。また、漁獲量の令和2年度の達成率も84.2%であるため、「順調」と判断。			
IV-2-(3)-④ 農林水産業と市民との交流	41	⑤	総合農事センター管理運営事務	総合農事センター	総合農事センターは、「農業の振興」、「市民と農業の接点」、「憩いの場の提供」を基本方針として、都市型農業の振興を図るために農業に関する試験研究や展示栽培など営農問題の解決の一翼を担うほか、市民に農業を紹介し、学び、理解を深める施設として運営する。	総合農事センター入場者数	312千人 （H23年度）	目標 360 千人	380 千人	400千人 （R4年度）	62,664	57,854	62,733	23,450	順調	令和3年度は台風や大雪に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発令による休園日が39日間あった。また、外出自粛要請による来園者の減少もあり、年間の入場者数は目標を大きく下回った。 一方で、バラや梅等の花の季節や野菜苗の販売時期等には、昨年度に比べ多くの市民が密を避けながら訪れた。 更に、新規就農者や福祉施設に対する研修についても、感染症対策を取りながら実施するなど、市民が農を学び理解を深めるとの目的は達成されているため、全体としては「順調」と判断。	順調	【評価理由】 コロナ禍による休園や外出自粛により入場者数は大きく減少したが、指定管理及び直管区域の適切な管理・運営により、概ね施設の設置目的にかなったものとなっているため「順調」と判断。 【課題】 施設の老朽化に伴い、来園者の安全を確保するための施設保全に最優先で取り組むとともに、気象条件に左右されない施設の整備や情報発信による魅力向上を図る必要がある。	令和5年度から第2期の指定管理期間に入るが、総合農事センターが農家・市民から魅力ある施設として広く活用してもらうために、新たな指定管理者と連携して老朽化した施設の計画的な更新や魅力の向上を進めると共に、各種研修の更なる充実など、農業振興上の課題解決に向けた取組を進めていく。
						総合農事センターの認知度	72.4% （H27年度）	目標 78 %	80.0% （R4年度）	実績 72.8 %									

令和3年度 行政評価の取組結果 (産業経済局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施				【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度		R3年度		人件費 (目安 金額 (千円))	事業 評価	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)			評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
IV-2-(3)-⑤ 農林水産業の危機管理体制の確立、防災機能の強化	42	①	水産物供給基盤整備事業 (補助)	水産課	漁業活動の効率化や防災機能の強化を図るため、水産物供給基盤 (防波堤、岸壁、護岸、航路、泊地、棧橋、道路など) を整備する。	市内水産物の年間漁獲量	4,069t (H26年)	目標 4,300 t 実績 3,621 t 達成率 84.2 %	R2年度 4,300 t R3年度 11月頃公表予定 4,300t (毎年)	4,300t (毎年)	161,119	185,000	166,829	23,750	順調	漁港施設整備累計延長は、目標2,830mに対して97.8% (2,767m)まで達成しており、漁獲量の達成率も84.2%(令和2年)であるため、「順調」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 有害野生鳥獣被害対策事業については、市民からの野生鳥獣の相談件数は若干減少したものの、市街地に出没するハナレザルが増加し、依然として目標件数を大幅に上回っている。 農作物生産振興対策事業については、GAPに取り組む生産組織の割合がおおむね目標を達成している。 ため池緊急防災体制整備促進事業については、監視カメラや水位計等の観測機器の設置件数が目標の76件に対し、31件となり、現状維持となったが、ため池劣化状況評価等実施事業については、ため池劣化状況評価の実施箇所数が目標の30箇所に対し、15箇所となったため、「やや遅れ」と判断。	有害野生鳥獣被害対策事業については、市民の安全安心の確保及び農作物被害の軽減に向け、予算の確保に努める。 農作物生産振興対策事業については、一定の成果は上がっている。GAPに取り組んでいる農家、生産地域に必要な理解してもらい更に拡大を図っていく。 ため池緊急防災体制整備促進事業については、国による農業水路等長寿命化・防災減災事業等の制度の拡充を受け、これらの安全性の向上を図る。
	43	①	有害野生鳥獣被害対策事業	鳥獣被害対策課	イノシシ・サルなどの野生鳥獣による市街地や農作物被害に対応するため、わなや銃による捕獲や追払い、市民相談や現地対応、市民啓発等を実施する。	イノシシによる農作物被害額	7,252千円 (H22年度)	目標 2,873 千円 実績 2,294 千円 達成率 120.2 %	2,873千円/年以下 (R2年度)	2,873千円/年以下 (R2年度)	11,233	11,200	9,893	9,700	遅れ	市民からの野生鳥獣の相談件数は、令和2年度に比べ若干減少したものの、令和3年度は、市街地に出没するハナレザルが大幅に増加するとともに、イノシシをはじめとする他の野生鳥獣についても依然として相談件数が多かったため、達成率は11.7%となった。このため、評価としては「遅れ」と判断。	【課題】 有害野生鳥獣被害対策事業については、市街地に出没するハナレザル対策や、イノシシをはじめとした野生鳥獣と人との接し方の啓発が課題である。 農作物生産振興対策事業については、農業の適正使用に関する説明、指導した農家数及びGAPに取り組む組織が増加するよう更なる推進が必要。 ため池緊急防災体制整備促進事業については、十分な予算を確保していく必要がある。		
	44	①	農作物生産振興対策事業	農林課	農業者が農業に関する正しい知識を理解し、適正に使用し、安全な農産物を生産する状態にする。	農作物の安全・安心確保 (GAP [農業生産工程管理] に取り組む生産組織の割合)	12% (H27年度)	目標 60 % 実績 51.6 % 達成率 86.0 %	60 %	60% (R5年度)	351	1,261	732	6,150	順調	GAPに取り組む生産組織の達成率が86%であるため、「順調」と判断。			

令和3年度 行政評価の取組結果 (産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度 決算額 (千円)	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度		中期 目標	予算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題
45	①		ため池緊急防災体制整備促進事業	農林課	近年頻発するため池の老朽化等を原因とする災害を防止する。	監視カメラや水位計等の観測機器の設置件数 (累計)	0件 (R1年度)	目標 55 件 実績 31 件 達成率 56.4 %	76 件 31 件 40.8 %	100件 (R5年度)	63,736	97,100	21,645	6,325	やや遅れ	ため池緊急防災体制整備促進事業については、監視カメラや水位計等の観測機器の設置件数が目標の76件に対し、31件となり、現状維持となったが、ため池劣化状況評価等実施事業については、ため池劣化状況評価の実施箇所数が目標の30箇所に対し、15箇所となったため、「やや遅れ」と判断。			
46	②		合同会社説明会等開催事業	雇用政策課	地元企業情報の提供・マッチングの機会創出、地元企業の若年者採用支援を行い、市内外の学生の地元企業への就職と市内定住の促進を図る。	合同会社説明会参加者数	1,682人 (H26年度)	目標 1,820 人 実績 1,925 人 達成率 105.8 %	1,820 人 1,406 人 77.3 %	1,820人 (R6年度)	18,546	19,640	14,395	11,200	順調	新型コロナウイルス感染症拡大により、一部の合同会社説明会の開催を中止したため、前年度実績を下回ったが、Web型に切り替え対応した結果、参加者の目標値の約8割を達成しており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は「合同会社説明会」や「外国人材セミナー」など対面式の事業が、中止・規模縮小となっていた。令和3年度は、コロナ禍でも実施できるよう、Web形式開催への転換や感染対策を講じて開催した。 また、「民間転職サイトへの求人掲載の支援」や「求職者への質の高いカウンセリング」を実施していった結果、各事業の目標値に達することとなったため、「順調」と判断。	中小企業や小規模企業、求職者のニーズに効率的かつ効果的に対応し、中小企業の人材育成及び確保に取り組んでいく。
47	③		北九州で働こう!U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数 (累計)	766人 (H27~H30年度)	目標 240 人 実績 215 人 達成率 89.6 %	480 人 443 人 92.3 %	1,200人 (R2~R6年度)	22,143	24,511	24,309	7,875	順調	目標には僅かに届かなかったものの、依然として新型コロナウイルス感染症拡大前の雇用情勢まで回復していない中、U・Iターン就職者数は平成29年度以降、5年連続で200人を超えており、好調に推移しているため「順調」と判断。		【課題】 「大学生の就職活動の早期化」や「新型コロナウイルス感染症の影響」などにより、近年就職活動や正規雇用化の情勢は大きく変化してきている。いずれも、既存の事業などに影響しているため、求職者に寄り添った支援策について、調査・研究し、中小企業の人材不足解消に向けた取組を展開していく必要がある。	

令和3年度 行政評価の取組結果 (産業経済局)

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価											【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					R2年度		R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	事業 評価	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)	評価の理由			局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
48	③		民間転職サイト活用U・Iターン促進事業	雇用政策課	社会動態プラスに向けて、民間転職サイトや転職フェア等、転職希望者が集まる媒体を活用し、市内企業の求人情報や転職支援情報をPRすることで、U・Iターン就職を推進するとともに、市内転職希望者の市外流出を抑制する。	市内企業への就職決定者数 ※中期目標改訂 (R4年度目標設定時)	21人 (H30年度)	目標 50 人	実績 76 人	達成率 152.0 %	100人 (毎年度)	10,812	12,000	13,971	7,875	大変 順調	新型コロナウイルス感染症拡大を機に、地方移住希望者が増加したことや、Web面接など就活様式が急変したことを踏まえ、市内企業のWeb活用した採用力を強化し、全国の転職希望者が集まる民間転職サイトへの求人掲載を支援することで、市内就職者数が大きく増加したため、「大変順調」と判断。			
49	⑥		外国人材就業サポート事業	雇用政策課	外国人材就業サポートセンター運営事業や海外の連携大学等との交流事業の実施により、市内企業への就職を目指す留学生や海外大学生等の受け入れを支援する。	留学生サポートプログラム参加学生数 (1回あたり)	—	目標 65 人	実績 53 人	達成率 81.5 %	65人 (毎年度)	8,025	13,939	10,140	12,825	順調	外国人材セミナーの中止や外国人の入国規制等、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた。しかし、「外国人材就業サポートセンター」による専門相談件数、市内企業と留学生のマッチング件数は数字を伸ばす結果となった。市内企業への人材確保の支援に貢献したと考えられるため、「順調」と判断。			
50	③		コロナ禍における早期再就職・正規就職支援事業	雇用政策課	市内就業支援施設の就業相談カウンセラーや就職マッチング支援員を増員し、失業者の再就職や就職氷河期世代の正社員就職を支援する。また、早期の就職に繋げるため、人手不足業種へチャレンジする求職者には、短期の資格取得支援等を実施する。	就業支援施設 (若者ワークプラザ北九州、高齢者就業支援センター) の就職決定者数	—	目標 2,000 人	実績 2,069 人	達成率 103.5 %	2,000人 (毎年度)	—	37,000	39,341	7,875	順調	外出自粛の影響で施設利用者数が減少したものの、丁寧かつ質の高いカウンセリング等を行った結果、目標以上の就職決定者数を維持することができたため、「順調」と判断。			

令和3年度 行政評価の取組結果 (産業経済局)

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度		R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)							
51	⑧		コロナ禍における新卒者地元就職強化事業	雇用政策課	コロナ禍に対応し、企業の採用支援と学生等の就職支援を目的に、市内採用を実施している企業の会社説明会や業界研究説明会などオンラインで学生と企業が出会える場を提供する。	市内企業への新卒就職者数	目標		4,300 人	4,600人 (R6年度)	—	14,000	18,920	3,075	順調	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が出る中、新卒求人開拓やWebによる情報提供やイベント開催などに積極的に取り組んだことにより、一定程度目標を達成する見込みであるため、「順調」と判断。				
							実績	4,106人 (R1年度)	集計中											
52	⑤		ものづくり中小企業女性等職場環境改善支援事業	中小企業振興課	ものづくり分野での女性や高齢者の人材確保や定着を支援するため、市内の中小製造業者・建設業者が女性専用設備(トイレ、更衣室、休憩室等)の設置など、女性が働きやすい職場環境の改善に取り組む際に、必要な経費の一部を助成する。	助成金を活用する企業数	目標	6 社	7 社	6社 (毎年度)	2,500	3,514	3,454	3,075	順調	助成件数の目標を達成したため、「順調」と判断。				
							実績	13社 (H29～H30年度)	7 社											
IV-3-(1)-② 地域企業のニーズに沿った人材育成・確保の促進	53	⑧	北九州で働こう!U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数(累計)	目標	240 人	480 人	1,200人 (R2～R6年度)	22,143	24,511	24,309	7,875	順調	目標には僅かに届かなかったものの、依然として新型コロナウイルス感染症拡大前の雇用情勢まで回復していない中、U・Iターン就職者数は平成29年度以降、5年連続で200人を超えており、好調に推移しているため「順調」と判断。	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響が出る中、Webによる情報提供やイベント開催などに積極的に取り組んだことにより、目標を達成する見込みであるため「順調」と判断。 【課題】 大学生の就職活動は早期化しつつあり、学生と地元企業の接点を早い段階で確保していく必要がある。			U・Iターン就職希望者、九州・山一円の学生等、地元企業との接点の充実に向けて、引き続き、各事業に取り組んでいく。
							実績	766人 (H27～H30年度)	215 人											
54	⑧		若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	目標	1,300 人	1,300 人	1,300人 (毎年度)	76,311	80,415	78,388	8,995	順調	新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、オンラインの活用に関するノウハウが整い始めたことで、丁寧かつ質の高いカウンセリング等を行った結果、就職決定者数が昨年度比10ポイント以上上昇し、「順調」と判断。				
							実績	1,360人 (H30年度)	776 人											
							達成率	89.6 %	92.3 %											
							達成率	59.7 %	71.6 %											

令和3年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																						
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度			R3年度			人件費 （目安 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題						
55	⑤		インターンシップ等推進事業	雇用政策課	市内就職を希望する学生と企業とのマッチングを体系的に推進することで、若者の地元就職及び地元企業の人材確保につなげる。	インターンシップ参加者数	223人 (H30年度)	目標 345 人	実績 314 人	達成率 91.0 %	360 人	346 人	96.1 %	400人 (R6年度)	6,783	10,000	7,811	3,200	順調	北九州商工会議所や地元企業、市内大学等と連携し、インターンシップの推進に取り組んだ結果、夏季インターンシップ、春季インターンシップ共に、参加者学生が多数であった。目標値の90%以上を達成しており、「順調」と判断。				
56	⑤		九州・山ロー円の学生就職支援プロジェクト	雇用政策課	九州・山ロー円の大学・高専・工業高校等と連携し、本市での就職や暮らしに関する情報を発信するとともに、市内企業や街の魅力を体感する機会を創出し、市内就職や市内還流を図る。	市内企業への就職決定者数	680人 (H30年度)	目標 710 人	実績 890 人	達成率 125.4 %	720 人	集計中	750人 (R6年度)	2,868	4,000	115	4,325	順調	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により学校訪問が制限されたため、学校との関係性を強化すべき地域を集中的に訪問した。本市が実施する市内企業への就職決定に関する調査への協力・地元企業の案内など理解を得た。また、培った大学等との関係性のもと、Webを活用するイベントなど九州・山ロー円の大学への情報提供などを行った。これらの取組から一定程度目標を達成する見込みであるため、「順調」と判断。					
57	⑤		民間転職サイト活用U・Iターン促進事業	雇用政策課	社会動態プラスに向けて、民間転職サイトや転職フェア等、転職希望者が集まる媒体を活用し、市内企業の求人情報や転職支援情報をPRすることで、U・Iターン就職を推進するとともに、市内転職希望者の市外流出を抑制する。	市内企業への就職決定者数	21人 (H30年度)	目標 50 人	実績 76 人	達成率 152.0 %	50 人	191 人	382.0 %	100人 (毎年度)	10,812	12,000	13,971	7,875	大変順調	新型コロナウイルス感染症拡大を機に、地方移住希望者が増加したことや、Web面接など就活様式が急変したことを踏まえ、市内企業のWebを活用した採用力を強化し、全国の転職希望者が集まる民間転職サイトへの求人掲載を支援することで、市内就職者数が大きく増加したため、「大変順調」と判断。				

令和3年度 行政評価の取組結果 (産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度 決算額 (千円)	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度		中期 目標	予算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
58	⑧		外国人材就業サポート事業	雇用政策課	外国人材就業サポートセンター運営事業や海外の連携大学等との交流事業の実施により、市内企業への就職を目指す留学生や海外大学生等の受け入れを支援する。	留学生サポートプログラム参加学生数 (1回あたり)	—	目標 65 人 実績 53 人 達成率 81.5 %	65人 (毎年度)	8,025	13,939	10,140	12,825	順調	外国人材セミナーの中止や外国人の入国規制等、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた。しかし、「外国人材就業サポートセンター」による専門相談件数、市内企業と留学生のマッチング件数は数字を伸ばす結果となった。市内企業への人材確保の支援に貢献したと考えられるため、「順調」と判断。			
						市内企業と留学生とのマッチング件数	—	目標 20 件 実績 22 件 達成率 110.0 %	20件 (毎年度)									
59	⑧		コロナ禍における早期再就職・正規就職支援事業	雇用政策課	市内就業支援施設の就業相談カウンセラーや就職マッチング支援員を増員し、失業者の再就職や就職氷河期世代の正社員就職を支援する。また、早期の就職に繋げるため、人手不足業種へチャレンジする求職者には、短期の資格取得支援等を実施する。	就業支援施設(若者ワークプラザ北九州、高齢者就業支援センター)の就職決定者数	—	目標 2,000 人 実績 2,069 人 達成率 103.5 %	2,000人 (毎年度)	—	37,000	39,341	7,875	順調	外出自粛の影響で施設利用者数が減少したものの、丁寧かつ質の高いカウンセリング等を行った結果、目標以上の就職決定者数を維持することができたため、「順調」と判断。			
60	⑧		コロナ禍における新卒者地元就職強化事業	雇用政策課	コロナ禍に対応し、企業の採用支援と学生等の就職支援を目的に、市内採用を実施している企業の会社説明会や業界研究説明会などオンラインで学生と企業が出会える場を提供する。	市内企業への新卒就職者数	4,106人 (R1年度)	目標 4,300 人 実績 集計中 達成率 —	4,600人 (R6年度)	—	14,000	18,920	3,075	順調	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が出る中、新卒求人開拓やWebによる情報提供やイベント開催などに積極的に取り組んだことにより、一定程度目標を達成する見込みであるため、「順調」と判断。			

令和3年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施				【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R3年度		人件費 （目安 金額 千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
IV-3-(2)-① 若年者の就業意識の啓発や能力開発・就職活動への支援	61	⑤	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	1,360人 (H30年度)	目標 1,300 人	実績 776 人	1,300人 (毎年度)	76,311	80,415	78,388	8,995	順調	新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、オンラインの活用に関するノウハウが整い始めたことで、丁寧かつ質の高いカウンセリング等を行った結果、就職決定者数が昨年度比10ポイント以上と上昇し、「順調」と判断。	【評価理由】 コロナ禍の影響を大きく受けている就職氷河期世代に対して就業相談、カウンセリングなどを実施するなど、就業支援の取組を行うことにより、着実に若年者の市内企業への就職に繋がっていることから、「順調」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響から、セミナーやカウンセリングなどは、今までの実施形態では感染対策などの観点から十全に実施することが難しくなっている。 また、大学生の就職活動は早期化しつつあり、学生と地元企業との接点を早い段階で確保していく必要がある。	オンラインを活用した効率的かつ質の高い求職者へのカウンセリングの維持や市内企業と学生がともに取り組む、長期の実践型インターンシップを強化するなど、より若者の市内就職が促進されるよう、取り組んでいく。	
	62	⑤	北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数（累計）	766人 (H27～H30年度)	目標 240 人	実績 215 人	1,200人 (R2～R6年度)	22,143	24,511	24,309	7,875	順調	目標には僅かに届かなかったものの、依然として新型コロナウイルス感染症拡大前の雇用情勢まで回復していない中、U・Iターン就職者数は平成29年度以降、5年連続で200人を超えており、好調に推移しているため「順調」と判断。			
	63	⑤	インターンシップ等推進事業	雇用政策課	市内就職を希望する学生と企業とのマッチングを体系的に推進することで、若者の地元就職及び地元企業の人材確保につなげる。	インターンシップ参加者数	223人 (H30年度)	目標 345 人	実績 314 人	400人 (R6年度)	6,783	10,000	7,811	3,200	順調	北九州商工会議所や地元企業、市内大学等と連携し、インターンシップの推進に取り組んだ結果、夏季インターンシップ、春季インターンシップ共に、参加者学生が多数であった。目標値の90%以上を達成しており、「順調」と判断。			
	64	⑤	九州・山ロー円の学生就職応援プロジェクト	雇用政策課	九州・山ロー円の大学・高専・工業高校等と連携し、本市での就職や暮らしに関する情報を発信するとともに、市内企業や街の魅力を体感する機会を創出し、市内就職や市内還流を図る。	市内企業への就職決定者数	680人 (H30年度)	目標 710 人	実績 890 人	750人 (R6年度)	2,868	4,000	115	4,325	順調	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により学校訪問が制限されたため、学校との関係性を強化すべき地域を集中的に訪問した。本市が実施する市内企業への就職決定に関する調査への協力・地元企業の案内など理解を得た。また、培った大学等との関係性のもと、Webを活用するイベントなど九州・山ロー円の大学への情報提供などを行った。これらの取組から目標を一定程度達成する見込みであるため、「順調」と判断。			

令和3年度 行政評価の取組結果 (産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度		R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
65	③		コロナ禍における早期再就職・正規就職支援事業	雇用政策課	市内就業支援施設の就業相談カウンセラーや就職マッチング支援員を増員し、失業者の再就職や就職氷河期世代の正社員就職を支援する。また、早期の就職に繋げるため、人手不足業種へチャレンジする求職者には、短期の資格取得支援等を実施する。	就業支援施設(若者ワークプラザ北九州、高齢者就業支援センター)の就職決定者数	目標								順調	外出自粛の影響で施設利用者数が減少したものの、丁寧かつ質の高いカウンセリング等を行った結果、目標以上の就職決定者数を維持することができたため、「順調」と判断。			
							実績	—	2,000 人	2,069 人	2,000人(毎年度)	—	37,000	39,341					
66	③		コロナ禍における新卒者地元就職強化事業	雇用政策課	コロナ禍に対応し、企業の採用支援と学生等の就職支援を目的に、市内採用を実施している企業の会社説明会や業界研究説明会などオンラインで学生と企業が出会える場を提供する。	市内企業への新卒就職者数	目標								順調	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が出る中、新卒求人開拓やWebによる情報提供やイベント開催などに積極的に取り組んだことにより、目標を一定程度達成する見込みであるため、「順調」と判断。			
							実績	4,106人(R1年度)	4,300 人	集計中	4,600人(R6年度)	—	14,000	18,920					
IV-3-(2)-③ 能力や意欲を活かした中高年齢者や障害のある人の就業促進	67	③ ④ ⑤	高齢者就業支援センター運営事業	雇用政策課	高齢者就業支援センターを拠点として、高齢者に対し就業支援を実施する。また、就業に関連するセミナーを実施する。	中高年齢者の就職者数	目標	700 人	700 人						順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、センターの延べ利用者数は引き続き低迷しているものの、シニア・ハローワーク戸畑と密に連携した結果、中高年齢者の就職者数は目標を達成したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響で、高齢者就業支援センターの利用者数は伸び悩んだが、シニア・ハローワーク戸畑等の就業支援機関との連携強化により、コロナ禍以前を超える就職決定数となったことから、「順調」と判断。 【課題】 高齢者就業支援センターの認知度向上と、セカンドキャリア人材の掘り起こし、	引き続き、高齢者就業支援センターとシニア・ハローワーク戸畑が連携し、効果的・効率的なマッチングを図り、中高年齢者の就業支援を行う。 令和5年度に向けては、中高年齢者の就職率の更なる向上のため、健康で働く意欲と能力のあるシニア人材の掘り起こしを行うとともに、引き続き中高年齢者の就業支援拠点としての「高齢者就業支援センター」の認知度向上に向けた広報活
							実績	768人(H30年度)	786 人	837 人	3,500人(R2~R6年度)	31,587	31,800	32,538					
							達成率	112.3 %	119.6 %										

令和3年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
68	③ ⑧		セカンドキャリア支援プロジェクト	雇用政策課	U・Iターン求人支援員が、U・Iターン希望者を対象として市内企業を訪問し、潜在的ニーズを発掘するなど機能を強化する。	首都圏等におけるセカンドキャリア転職希望者と市内企業が求める人材との年間仲介件数 ※中期目標改訂（R4年度目標設定時）	368件 （H30年度）	目標 100 件 実績 384 件 達成率 384.0 %	200件 （毎年度）	200 件 234 件 117.0 %	12,672	7,000	6,973	2,210	順調	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、企業訪問件数及び仲介件数は減少したものの、目標を達成したため、「順調」と判断。	健康で働く意欲と能力のあるシニア人材の受け皿となる求人開拓を行っていくことが必要である。	動に取り組む。
69	③ ⑧		シニアの働きやすいお仕事開拓事業	雇用政策課	シニア層が働きやすい多様な求人を開拓し、雇用のミスマッチを解消することで、高齢者の就業率向上を図る。	企業への働きかけによるシニア向け求人開拓数	—	目標 50 件 実績 51 件 達成率 102.0 %	150件 （R2～R4年度）	50 件 76 件 152.0 %	3,958	4,632	4,632	3,960	大変順調	シニア求人開拓員の精力的な企業訪問により、企業担当者からの信頼を得た結果、求人開拓数が目標を上回ることができたため、「大変順調」と判断。		
IV-4-(3)-① 国内外からの観光の推進	70	⑧ ⑨	国際会議等MICE事業の推進	MICE推進課	キーパーソン等へ本市の優位性（アクセス・施設・助成金）などをPRするなどの誘致活動を展開することにより、本市での国際会議・大会等のMICE開催を目指す。	MICE開催件数	183件 （H20年度）	目標 300 件 実績 74 件 達成率 24.7 %	300件 （R5年度）	300 件 117 件 39.0 %	82,735	157,920	97,849	12,400	遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により昨年度に比べ、MICEの開催回数は増加したが、目標値を大きく下回ったことから「遅れ」と判断。	令和3年度当初は、MICE開催や国内外からの観光客数増加を見込んだイベントの開催などを予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止・延期が相次いだため、観光客数の増加等が図れず、「やや遅れ」と判断。	MICEでは新型コロナウイルス感染症の影響に左右されず、安定的なMICE開催に向けて、MICE開催助成金の効果的な活用を行い、「国際MICE都市北九州」を目指す。 また、観光面においても、アフターコロナを見据えた、国内外からの観光客数の増加に向けて、オンラインなどを活用しながら観光情報の発信、プロモーションを行っていく。
					経済効果	—	目標 25 億円 実績 2 億円 達成率 8.0 %	25億円 （毎年度）										

令和3年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価		【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
					指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度		中期 目標	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価
71	⑧	①	観光振興推進事業	観光課	観光客数	2,242万人 (H23年)	2,460 万人 1,014 万人	2,460 万人 集計中	現観光振興プラン更新時に設定	60,031	82,902	80,626	9,150	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により、ほとんどの産業観光施設が工場見学の受入れを中止していること、夜景鑑賞クルーズの実施回数が減少していることなどにより、観光客数のうち宿泊者数、観光消費額のいずれも令和3年度の目標値を下回る予定であることから、「やや遅れ」と判断。	ナを見据えた事業の展開を検討していく必要がある。	
			観光客数のうち宿泊者数	119万人 (H23年)	130 万人 93.2 万人	130 万人 集計中	現観光振興プラン更新時に設定										
			観光消費額	888億円 (H23年)	976 億円 550.8 億円	976 億円 集計中	現観光振興プラン更新時に設定										
			産業観光客数	236,420人 (H23年)	600,000 人 127,861 人	60万人 (R2年度)											

令和3年度 行政評価の取組結果 (産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度		R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)							
	72	⑥	インバウンド誘致強化事業	観光課	外国人観光客の受入再開に向けて、オンライン商談会などのデジタルを活用したプロモーションや受入環境整備に取り組む。	外国人観光客数	69.1万人 (H30年度)	目標 70万人 実績 6万人 達成率 8.6%	70万人 集計中 —	現観光振興プラン更新時に設定	14,305	15,000	4,804	17,400	やや遅れ					
IV-4-(3)-②にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充	73	⑧	リノベーションまちづくり推進事業	商業・サービス産業政策課	遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生させ、新規創業者や新規雇用者を創出する。今後は、他地区展開を行うことにより、小倉北区以外のまちなかにぎわいを拡大させる取り組みを推進する。	リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数(累計)	277人 (H27~H30年度)	目標 60人 実績 32人 達成率 53.3%	120人 62人 51.7%	300人以上 (R2~R6年度)	5,501	15,414	0	17,950	順調					
						リノベーションまちづくりにおける事業化件数	5件 (H27年度)	目標 5件 実績 5件 達成率 100.0%	5件 8件 160.0%	5件 (毎年度)										
	74	⑩	日本新三大夜景都市と産業観光コラボレーション事業	観光課	本市及び北九州都市圏域の世界遺産・産業遺産や、産業観光施設、夜景スポット等を巡る周遊型の観光を促し、集客力の向上を図る。	産業観光客数	236,420人 (H23年)	目標 600,000人 実績 127,861人 達成率 21.3%	60万人 (毎年)		9,753	15,000	25,078	7,650	遅れ					
						夜景観賞クルーズ・ツアー等の夜景観光客数	7,000人 (H27年度)	目標 13,000人 実績 1,391人 達成率 10.7%	13,000人 2,432人 18.7%	13,000人 (R4年度)										

令和3年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度		中期 目標	決算額 （千円）		予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	
IV-4-(3)-③ ホスピタリティの 向上	75	⑧ ⑩	観光振興推進 事業	観光 課	エージェンツ等 へのセールスや観 光プロモーション の実施、本市の特 性を活かした「産 業観光」「夜景観 光」の推進、観光 案内所等でのおも てなしの向上等 により、観光振興を 図る。	観光客数	目標	2,460 万人	2,460 万人	現観光 振興プ ラン更 新時に 設定	60,031	82,902	80,626	9,150	やや 遅れ	新型コロナウイルス感染症 の影響により、ほとんどの産 業観光施設が工場見学の受入 れを中止していること、夜景 鑑賞クルーズの実施回数が減 少していることなどにより、 観光客数のうち宿泊者数、観 光消費額のいずれも令和3年 度の目標値を下回る予定であ ることから、「やや遅れ」と 判断。	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症 の影響により、工場見学や夜 景観賞クルーズなどが中止・ 規模縮小となり、観光案内機 能の強化についてもハード整 備が進んでいるものの、観光 案内件数が伸び悩んだことか ら、観光産業全体が厳しい状 況にある。その中でも可能な 限りの観光案内所の運営を行 い、前年度に比べて増加傾向 にあることから評価を「やや 遅れ」と判断。	アフターコロナを見据え て、本市の観光スポットを 安心して選んでいただける よう、観光情報の整備やPR を行うとともに、ターゲッ トとするエリアや客層を絞 り込み、効果的なプロモー ションを行う。
							実績	1,014.3 万人	集計中									
							達成率	41.2 %	—									
						観光客数のうち宿 泊者数	119万人 (H23年)	目標	130 万人	130 万人	現観光 振興プ ラン更 新時に 設定	71.7 %	—					
実績	93.2 万人	集計中																
達成率	71.7 %	—																
観光消費額	888億円 (H23年)	目標	976 億円	976 億円	現観光 振興プ ラン更 新時に 設定	56.4 %	—											
実績	550.8 億円	集計中																
達成率	56.4 %	—																
産業観光客数	236,420 人 (H23年)	目標	600,000 人	60万人 (R2年 度)	達成率	21.3 %	—											
実績	127,861 人	60万人 (R2年 度)																
達成率	21.3 %	—																
76	⑧ ⑩	観光案内機能 強化事業	観光 課	小倉駅北口のコン ベンション施設 等への誘導、駅南 口での観光施設や 飲食店、商業施設 への周遊・滞在時 間の延長を促すた め、小倉駅南北の ペDESTリアン デッキに観光案内 板（デジタルサイ ネージ）を整備す る。	観光客数	目標	2,460 万人	2,460 万人	現観光 振興プ ラン更 新時に 設定	151,803	15,000	12,019	5,525	やや 遅れ	小倉駅の観光案内所リ ニューアル及びデジタルサイ ネージの整備によりハード整 備は順調に完了した。 新型コロナウイルス感染症 の流行により、活動指標であ る観光案内所の案内件数は前 年度より増加したものの、目 標を下回った。また、成果指 標である観光客数も目標値を 下回る予定であることから、 「やや遅れ」と判断。			
						実績	1,014.3 万人	集計中										
						達成率	41.2 %	—										

令和3年度 行政評価の取組結果 (産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度		R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
V-1-(2)-② 文化・交流、居住機能を重視した副都心づくり	77	⑧	黒崎応援プロジェクト事業	商業・サービス産業政策課	黒崎地区の活気を取り戻すため、令和3年度から黒崎地区でのイベント等に支援をする。	黒崎地区商店街エリアの空き店舗率	19.5% (R2年度)	19.3 %	18.9% (R5年度)	112.4 %	—	11,000	9,606	6,150	順調	黒崎地区の空き店舗率が改善し、歩行者数が増加しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 黒崎地区の空き店舗率が改善し、歩行者数が増加しているため、文化・交流、居住機能を重視した副都心づくりに寄与しており、「順調」と判断。 【課題】 イベントが持続できるような事業収入の増加が必要。	令和4年度は商店街が次年度以降単独で実施できるように支援する事業と位置付けているため、令和5年度は別の形での事業を検討していく。
V-1-(2)-③ 未利用地等の活用	78	⑧	リノベーションまちづくり推進事業	商業・サービス産業政策課	遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生させ、新規創業者や新規雇用者を創出する。今後は、他地区展開を行うことにより、小倉北区以外のまちなかのにぎわいを拡大させる取り組みを推進する。	リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数(累計)	277人 (H27~H30年度)	60 人	120 人	300人以上 (R2~R6年度)	5,501	15,414	0	17,950	順調	「新規創業者・新規雇用者数」が目標に届かず、また、新型コロナウイルス感染症の影響により、リノベーションスクールを中止したが、「事業化件数」については、目標数に達し、これまで活用されていなかった遊休不動産の再生は進んだため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 「新規創業者・雇用者数」が目標に届かず、また、新型コロナウイルス感染症の影響により、リノベーションスクールを中止したものの、「事業化件数」については、目標数に達し、これまで活用されていなかった遊休不動産の再生は進んだため、「順調」と判断。 【課題】 これまでに蓄積したノウハウを市内各地で活かす展開を図り、物件の事業化に向け、寄り添った支援を行ってきた。今後は、セミナー等の実施を通じた新たな人材の発掘や、本取組のPRが重要である。	令和元年より取り組んでいる、黒崎地区におけるリノベーション事業を一層推進し、遊休不動産の再生に繋がるリノベーション物件の事業化に向けて、事業者に寄り添った支援を行っていく。
V-1-(3)-② 産業拠点の整備	79	⑧	北九州空港跡地産業団地整備事業	企業立地支援課	北九州空港跡地産業団地の整備を行う。	分譲率	67% (H25年度)	83 %	83 %	分譲率100% (R5年度)	94,195	181,295	175,904	6,550	順調	残り区画の分譲を進めるため、継続して造成工事を実施していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 造成が確実に進捗していることから「順調」と判断。 【課題】 残りの区画を速やかに分譲できるように、企業ニーズに合わせて造成工事を進めていく必要がある。	複数の企業から残り区画の分譲時期等の問い合わせを受けており、産業基盤の充実を図るためには重要な事業であることから、企業ニーズに合わせて造成工事を進めていく。

令和3年度 行政評価の取組結果 (産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度		R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
V-1-(3)-④ 広域観光拠点の整備	80	⑥	門司港レトロリ ニューアル 事業	門司 港レ トロ 課	門司港レトロ地区において、さらなる魅力向上施策を推進し、観光客誘致や観光消費額の増加を促進する。	有料観光施設の利用者数	718,783 人 (H29年 度)	目標 710,000 人 実績 380,012 人 達成率 53.5 %	710,000 人 467,633 人 65.9 %	71万人 (毎年 度)	111,544	488,373	438,208	38,250	順調	<p>【評価理由】 有料観光施設の利用者数は令和2年度から23.1%増加した。また、門司港レトロ地区の企業でも売上や来客の回復傾向が見られ、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響は大きいものの、魅力満喫パスポート事業等マイクロツーリズムの推進に向けた施策を行った結果、一部を除き前年度より利用者が増加している。 コロナ後の観光需要増に向け、門司港レトロ地区の魅力向上のため、引き続き集客イベントの実施や老朽化した施設の改修等に取り組む。</p>	<p>門司港レトロ地区の観光地としての新たな魅力づくりに向けた施策をより一層推進していく。また、施設を安全に利用できるよう老朽化対策を計画的に進める。</p>		
VI-2-(1)-③ 総合的な緑化・森林整備の実施	81	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	荒廃森林整備 事業	農林 課	森林は、水を貯え、土砂災害を防ぎ、二酸化炭素を吸収するなどの公益的機能の働きによって、市民の生活にさまざまな恵みを与えている。しかし、長期間手入れがなされず、荒廃した森林が増え、このような働きが低下し、市民の生活に重大な影響を及ぼすことが懸念されている。このため、平成20年度に創設された「福岡県森林環境税」を活用し、荒廃した森林の再生を推進する。	平成30年度から令和9年度の10年間で公益的機能が発揮できなくなる恐れのある私有林のスギ林やヒノキ林の整備面積	0ha (H29年 度)	目標 100 ha 実績 72.13 ha 達成率 72.1 %	85 ha 82.42 ha 97.0 %	300ha (H30～ R4年度)	90,000	75,000	90,000	5,575	順調	<p>【評価理由】 荒廃森林整備事業について、荒廃森林調査が進んでおり、荒廃森林の整備も概ね順調に進めることができた。 森林環境保全事業による森林整備については、林道整備や竹林整備を行い、木材生産の促進につなげることができた。森林経営管理権の設定に係る意向調査は目標を上回る面積で実施することができた。以上のことから「順調」と判断。</p> <p>【課題】 荒廃森林整備事業について、荒廃森林整備に関して引き続き周知が課題である。 森林環境保全事業について、森林所有者への周知と理解を深めることが課題である。</p>	<p>荒廃森林整備事業について、引き続き「広報活動」に取り組む、森林所有者に対する事業の周知を図るとともに、荒廃森林の整備を一層進めていく。 同じく、森林環境保全事業についても、森林所有者への事業の周知を強め、適切な森林管理や木材生産を進めていく。</p>		

令和3年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）	R3年度						
	82	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	森林環境譲与 税事業	農林 課	長期的な林業の低迷等により森林の管理が適切に行われなため、災害防止や地球温暖化防止など森林の公益的機能の維持増進に支障が生じる恐れがある。このため、令和元年度から森林環境譲与税を活用し、適切な経営管理が行われていない森林の整備及び木材の利用促進等を行う。	経営管理権の設定面積	目標	50 ha	50 ha	200ha (R1～R5年度)	81,051	67,046	55,974	5,575	大変 順調	事業説明会の実施は目標を下回ったが、経営管理権の設定に係る意向調査の実施面積は、目標を上回っているため、「大変順調」と判断。				
VI-3-(3)-① 環境に配慮した農林水産業の推進	83	② ⑬	中山間地域・ 生産環境保全 支援事業	農林 課	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して助成する。	環境に配慮した農業に取り組んだ面積	目標	90 ha	90 ha	90ha (毎年度)	5,116	15,651	13,769	5,400	順調	面積は目標に届かなかったが、連作障害を回避するためにやむを得ず取組を見合わせる農地があったものであり、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 若干の目標未達だが、連作障害回避のためやむを得ないものであり、「順調」と判断。 【課題】 環境に配慮した農業は経済的リスクを伴うため、取組面積が限定されてきている。	環境に配慮した農業の推進は、環境への負担を減らすだけでなく、北九州市のイメージアップにつながるため、実施面積の拡大を目指す。	
VII-2-(1)-③ 北九州 発ブランド の海外ビ ジネス 支援	84	⑤	国際競争力強 化支援事業 （販路開拓）	スタート アップ推 進課	北九州市、ジェトロ北九州、（公社）北九州貿易協会の3機関で設置している「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター（KTIセンター）」において、販路開拓、部品調達など地元企業の国際ビジネス推進を支援することにより、企業の国際競争力の向上を図る。	外国企業との成約件数	目標	20 件	20 件	20件 (毎年度)	2,710	8,558	927	17,300	順調	コロナ禍の影響により、渡航や海外からの受入れが難しいなか、加工食品企業向けのオンライン商談会の開催やジェトロ等のオンライン商談会への参加支援等を通じて目標を達成したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 海外ビジネス支援の促進を目的として、市内企業に対して、オンライン商談という新たな販路開拓の場を提供できたことは評価できるため「順調」と判断。 【課題】 オンラインでの販路開拓が難しい製造業は、アフターコロナを見据え、ニーズの高いベトナム企業とのマッチング支援を準備する必要がある。	オンライン商談を中心に販路開拓を行った加工食品分野については、さらに販路を開拓するために現地でのテストマーケティングや展示会への出展支援を行う。 また、海外ミッション団の派遣などを通して、コロナ禍で十分な販路開拓活動ができなかった市内企業の海外展開を支援する。	
VII-2-(3)-① アジア から本 市への 投資の 呼び込 み	85	⑤	国際競争力強 化支援事業 （対日投資）	スタート アップ推 進課	海外企業の本市進出や、地元企業との事業連携等を促進するため、ジェトロ北九州や県などの関係機関と連携して、本市のビジネス環境などのPRを積極的に行うとともに、PRに必要なツールの作成・整備を行う。	本市への外国企業・機関の進出件数	目標	1 件	1 件	1件 (毎年度)	0	4,490	2,992	6,900	順調	本市施策や市内スタートアップの取組を海外に発信するオンラインイベント「Q-Pitch」の開催、ジェトロ対日投資事業への参加（JBC、RBC）、外国企業と市内企業のマッチング支援等を行った結果、外資系企業の市内への活動拠点設置を実現できたため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 関係機関と連携した事業実施や、オンラインを活用した積極的なPRが実現できていること、また、外国企業の市内進出目標を達成するなど、海外から本市への投資を促進していることから「順調」と判断。 【課題】 対日投資意欲のある外国企業はスタートアップが多いため、スタートアップ向けメニューのPRや活用支援を行う必要がある。	市内スタートアップの海外展開支援と海外スタートアップの誘致によるスタートアップ・エコシステム拠点都市のグローバル化を目指すため、課内で連携した施策運営を進める。	

令和3年度 行政評価の取組結果（建設局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度		中期 目標	決算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価
I-1- (1)-⑥ 地域な どと行 政の連 携・協 働によ る子育 て支援 の推進	1	①	地域に役立つ 公園づくり 事業	みどり・ 公園 整備課	身近な公園の再 整備について、小 学校区単位で開催 するワークショップ で地域住民の意 見を聞き、地域 ニーズを反映した 公園整備を行うこ とで、これまで以 上に利用される公 園を目指す。 計画段階から地 域住民が参加する ことで公園への愛 着を高め、地域活 動など公園利用の 活性化につなげ る。計画策定後 は、翌年から概ね 2カ年で再整備を行 う。	地域に役立つ公園 づくり事業による 整備公園数	目標 16 公園	実績 14 公園	達成率 87.5 %	106,493	85,100	152,591	6,825	順調	ワークショップの開催や計 画に基づく公園整備がとも に、概ね計画どおりに進んで いることから「順調」と判 断。	順調	【評価理由】 まちづくり協議会をはじめ 地域住民とのワークショップ を通じて、子育てなどの地域 ニーズを反映した公園整備を 行い、計画に沿って進捗して おり、着実に子育て支援の推 進に寄与しているとして「順 調」と判断。 【課題】 限られた機会及び予算の中 でさまざまな年齢層の住民の 意見を集約し、いかにして再 整備計画に反映していくかが 今後の課題である。	今後も継続して、子ども や子育て世代をはじめ幅広い 年齢層の利用者から意見を 聴取し、地域のニーズを 反映した公園整備に取り組 む。
I-3- (1)-② 教育関 係施設 の連携 による 人材育 成	2	④	【施策評価の み】 到津の森公園 による学習プ ログラムの提 供	公園 管理課	【施策の内容】 小学生を対象と した、動物や自然 とのふれあいを通 じて命の大切さや 自然環境の保護の 必要性を学ぶプ ログラムの提供	【施策の指標】 「市民環境力」を 高め、環境保全に 対する意識が高 まった状態	目標 —	実績 —	達成率 —	—	—	—	—	—	—	順調	【評価理由】 遠足等に到津の森公園を訪 れる小学校に対し、学習プ ログラムの提供を継続してい る。次世代を担う子どもに環 境保全意識向上の機会を提供 できており人材育成向上の観 点から「順調」と判断。	今後も継続して小学生へ の学習プログラムを提供す る。
II-1- (4)-④ 総合的 な災害 対策の 推進	3	①	河川改修事業 の推進	水環 境課	近年、ゲリラ豪 雨や都市化の進展 に起因する浸水被 害が増加している 。 浸水被害を抑制 するため、治水事 業の根幹となる河 川改修を推進す る。	浸水被害の低減	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	達成率 —	3,153,410	2,428,800	1,900,733	78,250	順調	治水対策の目標（河川整備 率）に向け、河川の改修事業 が予定どおり進んでいること から「順調」と判断。	順調	【評価理由】 頻発する局地的豪雨などに よる浸水被害を抑制するため 、計画的に河川の整備を推 進している。 着実に事業を推進できてお り、災害対策推進に寄与して いることから「順調」と判 断。 【課題】 計画的に河川整備を進める 必要がある。	今後も継続して治水事業 の根幹となる河川整備を推 進する。
	4	①	旦過地区まち づくりに伴う 河川整備事業	神嶽 川旦 過地 区整 備室	長年市民に親し まれている旦過市 場の魅力向上と、 市場に隣接する神 嶽川の治水安全度 の向上のため、河 川事業と一体とな った旦過地区の再 整備を推進する 。	神嶽川（旦過地 区）の治水安全度 向上	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	達成率 —	300,800	436,000	316,685	117,800	順調	旦過地区土地区画整理事業 については、道路等の実施設 計や建物移転補償調査など地 元関係者と協議を進めながら 調査・検討を実施した。 また、河川整備の取組が着 実に進んでおり、概ね計画通 りに進捗していることから 「順調」と判断。			

令和3年度 行政評価の取組結果（建設局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安 金額 （千円）	事業 評価	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性				
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度		中期 目標	決算額 （千円）			予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
	5	①	豪雨災害から 市民を守る緊急 対策事業	水環 境課	普通河川等の流 下能力向上のため の改修事業、護岸 の長寿命化を行 い、市民が安全・ 安心を感じるまち づくりを推進す る。	浸水被害の低減	—	目標 単年度目標 設定なし	—	単年度目標 設定なし	H30年豪 雨で被災 した河川 の浸水対 策が完了 している 状態 (R5年 度)	435,029	506,000	416,949	21,300	順調	河川改修事業及び護岸長寿 命化については、地元関係者 との協議を進め、事業内容の 見直しを図りながら、着実に 進んでいることから「順調」 と判断。					
Ⅱ-2- (3)-④ 個人の 健康づ くりを 支える 環境の 整備	6	⑥ ⑪	健康づくりを 支援する公園 等整備事業	緑政 課	公園に高齢者の 健康増進に配慮し た健康遊具を設置 し、運動教室を開 催して、利用者に 使い方を説明す る。 継続的にこの健 康遊具を利用す ることにより、高 齢者の体力増進に 繋げる。	高齢者に配慮した 健康遊具の設置公 園数	累計 24公園 (R2年 度)	目標 1 公園	2 公園	累計 30公園 (R5年 度)	0	23,000	24,485	3,650	順調	整備した公園数が目標を達 成しており「順調」と判断。	【評価理由】 高齢者の健康づくりに資す る、身近な公園における健康 遊具の設置を計画通りに進め ることが出来ており「順調」 と判断。 【課題】 高齢者の健康づくりを促進 するため、環境整備を更に推 進する必要がある。	今後も継続して高齢者の 健康づくりに資する環境整 備に取り組む。				
Ⅲ-1- (1)-③ まち美 化活動 の拡充	7	①	ボランティア ネットワーク の推進（道路 サポーター）	道路 計画 課	市が維持及び管 理する道路にお いて、道路清掃・美 化などのボラン ティア活動を行う 地域の団体を対 象に、清掃用具や花 苗の支給などによ り支援する。	道路サポーター加 入団体数	目標	235 団体	240 団体	250団体 (R5年 度)	—	実績	226 団 体	237 団 体	14,603	17,071	18,613	9,400	順調	目標値に達していないもの の、コロナ禍で様々な活動が 抑制される中、加入団体数は 増加しており「順調」と判 断。	【評価理由】 コロナ禍による会員の減少 や高齢化により解散する団体 があるものの、団体数として は概ね目標を達成できてお り、まち美化活動の拡充は維 持できているとして「順調」 と判断。 【課題】 団体数の増加・維持に向け た取組を推進する必要がある。	今後も既存団体の支援や 団体数の増加・維持に取り 組む。
							達成率	96.2 %	98.8 %													
	8	①	ボランティア ネットワーク の推進（公園 愛護会）	公園 管理 課	10名程度の地域 住民で組織される ボランティア団体 で、公園の美化活 動・公園施設の点 検や禁止行為の連 絡・公園利用者の マナーづくり・市 民花壇づくりなど を行い、活動面積 に応じて活動費を 助成している。	公園愛護会の結成 数	目標	1,160 団 体	1,160 団 体	1,160団 体 (毎年 度)	—	実績	1,155 団 体	1,150 団 体	43,584	45,730	43,451	18,135	順調	コロナ禍における会員の減 少や高齢化により解散する団 体が増加したものの、全体と しては目標の団体数を概ね達 成しており「順調」と判断。		
達成率	99.6 %	99.1 %																				

令和3年度 行政評価の取組結果（建設局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R3年度		人件費 （目安 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度		R3年度		中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題		
	9	①	ボランティアネットワークの推進（河川愛護団体）	水環境課	地域の住民で構成する河川愛護団体に清掃道具購入の費用等となる補助金を交付することにより、美化活動を広げる。 また、美化活動に参加することにより、地域の河川を身近に感じ、自分たちの川として愛着を持つような啓発活動へとつなげる。	河川愛護団体数	—	目標 73 団体	73 団体	73 団体	73 団体	73 団体 （R5年度）	2,155	2,634	2,122	440	順調	高齢化や後継者不足によって廃止した団体があるものの、目標に近い団体数が活動しており「順調」と判断。					
	10	①	「花やみどり」による彩りと潤いのあるまちづくり	緑政課	都市景観の向上と潤いのある街づくりを目指し、花壇（公共花壇）の整備を行うと共に、市民花壇やスポンサー花壇、うえるっちゃ！花壇といった、市民ボランティアや企業・団体と一体となって美しく快適なまちづくりを推進する。	市民花壇活動団体数 ※中期目標改訂（R4年度目標設定時）	564 団体 （R2年度）	目標 628 団体	628 団体	628 団体	628 団体	564 団体 （R7年度）	50,362	57,090	52,548	23,150	順調	市民花壇への助成事業は、大変好評である。市民花壇活動団体数については、目標に近い団体数が活動しており「順調」と判断。					
III-1-(2)-① 魅力ある生活空間づくり	11	①	地域に役立つ公園づくり事業	みどり・公園整備課	身近な公園の再整備について、小学校区単位で開催するワークショップで地域住民の意見を聞き、地域ニーズを反映した公園整備を行うことで、これまで以上に利用される公園を目指す。 計画段階から地域住民が参加することで公園への愛着を高め、地域活動など公園利用の活性化につなげる。計画策定後は、翌年から概ね2カ年で再整備を行う。	地域に役立つ公園づくり事業による整備公園数	—	目標 16 公園	16 公園	16 公園	16 公園	—	106,493	85,100	152,591	6,825	順調	ワークショップの開催や計画に基づく公園整備がともに、概ね計画どおりに進んでいることから「順調」と判断。				今後も継続して、街かどの花壇整備や地域ニーズを反映した公園整備など、幅広い年齢層の利用者に向けた魅力ある生活空間づくりに取り組む。	
								目標 14 公園	14 公園	18 公園	18 公園						順調	ワークショップの開催や計画に基づく公園整備がともに、概ね計画どおりに進んでいることから「順調」と判断。					
								達成率 84.9 %	83.6 %	89.8 %	93.5 %												
								達成率 87.5 %	112.5 %														

令和3年度 行政評価の取組結果（建設局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標		決算額 （千円）	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
Ⅲ-1- (3)-② 安心して 通行でき る身近な 道路の 整備	12	①	バリアフリー のまちづくり	道路計 画課	高齢者や障害者 など、誰もが安全 で快適に通行でき るよう、バリアフ リーのまちづくり を進める。具体的 には、歩道の新設 や拡幅、段差解 消、視覚障害者誘 導用ブロックの設 置などのバリアフ リー化を行う。	主要駅周辺地区の 主要経路の整備率	—	目標 100 %	実績 94 %	達成率 94.0 %	100 % (R7年 度)	804,769	357,100	834,167	26,150	順調	主要駅周辺のバリアフリー 化については、街路事業等 で事業中の路線など、用地買 収を含むものが残っており、 短期的な対策が困難となっ ているが、その他路線におけ る歩道整備を積極的に実施 した。達成率は、95%であ ることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 関係団体と協議しながら、 通学路の改善要望対応や、子 どもから高齢者まで誰もが 安心して通行できる身近な 道路の環境整備を概ね計画 通りに推進出来ており「順 調」と判断。	今後も誰もが安全で快適 に通行できる環境の整備を 推進する。
	13	①	通学路の安全 対策	道路計 画課	登下校中の児童 が交通事故に巻き 込まれず、安全に 安心して通学でき る環境を整えるた め、教育委員会や 学校関係者、警察 と一体となって、 さらなる通学路の 安全対策を推進す る。	通学路の危険箇所 における対策完了 箇所数	—	目標 —	実績 63 箇 所	達成率 —	—	978,847	676,800	1,002,011	26,150	順調	通学路交通安全プログラ ムに基づき、例年同様、改 善希望箇所への対策を概 ね行ったことから、「順調」 と判断。	順調	【課題】 バリアフリー道路等のハ ード面の整備を推進する とともに、取組の周知等 のソフト面の施策の充 実も図る必要がある。	
Ⅴ-1- (2)-① 都心の にぎわ いづく り	14	①	小倉駅・黒崎 駅前の賑わ いづくりの 推進	道路計 画課	北九州市の玄関 口となる小倉都心 部と黒崎副都心部 の駅前において、 魅力的な都市環境 の創造につながる 道路環境整備を行 い、まちの賑わ いを推進する。	歩いてみたくなる 歩行空間を創出	—	目標 —	実績 —	達成率 —	歩いてみたく なる歩 行空間 の創出	270,360	520,000	276,700	61,500	順調	小倉駅南北公共連絡 通路のリニューアルが、 概ね計画通りに進捗 しており「順調」と判 断。	順調	【評価理由】 都心のにぎわいづくりに 資する小倉駅南北公共 連絡通路の整備及び 旦過地区のまちづく りに伴う河川整備等 については、概ね計 画通りに推進出来 ており「順調」と判 断。	今後とも計画的に事業 を進める。
	15	①	旦過地区ま ちづくりに伴 う河川整備 事業	神嶽 川旦過地区 整備室	長年市民に親 しまれている旦過 市場の魅力向上と、 市場に隣接する神 嶽川の治水安全度 の向上のため、河 川事業と一体とな った旦過地区の再 整備を推進する。	神嶽川（旦過地 区）の治水安全度 向上	—	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	達成率 —	単年度目標 設定なし	旦過地区にお いて概 ね50年 に一度 発生す る降雨 にも対 応でき る状態 (R13年 度)	300,800	436,000	316,685	117,800	順調	旦過地区土地区画 整理事業については、 道路等の実施設計 や建物移転補償調査 など地元関係者と協 議を進めながら調査 ・検討を実施した。 また、河川整備の 取組が着実に進んで おり、概ね計画通り に進捗していること から「順調」と判断。		

令和3年度 行政評価の取組結果（建設局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題	
	16	①	都市再生整備計画（道路改築）	道路計画課	道路拡幅工事を行うことで、慢性的な交通混雑の解消及び歩行者の安全な通行を確保し、都心へのアクセス向上を図る。	交通混雑の解消及び歩行者通行の安全確保	—	目標 — 実績 — 達成率 —	—	—	交通混雑の解消及び歩行者通行の安全確保	17,343	302,000	16,830	15,375	順調	砂津鍛冶町線は、沿線の事業者との協議・調整を円滑に進めており「順調」と判断。			
V-2-(2)-① 広域物流ネットワークの強化	17	①	自動車専用道路ネットワークの整備	道路計画課	港湾・空港・鉄道ターミナルなど、拠点間を結ぶ交通・物流ネットワークの構築や地域間の連携・交流促進を図るため、環状放射型自動車専用道路ネットワークの整備を推進する。	朝ピーク時の響灘地区～東田地区間の所要時間	43分 (H21年度)	目標 — 実績 — 達成率 —	—	—	13分 (R9年度)	5,481,524	1,723,333	2,565,369	69,000	順調	戸畑枝光線の道路改良工事等は概ね計画通りに進捗しており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 自動車専用道路戸畑枝光線のほか、主要幹線道路整備を着実に進め、広域物流ネットワークの構築・強化に向けた交通網の道路整備を概ね計画通りに推進出来ており「順調」と判断。 【課題】 取組を継続する必要がある。	今後も計画的に道路整備を進める。
	18	①	主要な道路の整備（恒見朽網線など）	道路計画課	主要な街路・道路事業を重点的かつ速やかに整備することで、市内の渋滞対策、物流ネットワークの強化、地域間の連携・交流促進を図る。	新門司地区～北九州空港間の所要時間	36分 (H21年度)	目標 — 実績 — 達成率 —	—	—	28分 (R7年度)	11,366,654	4,017,480	8,797,052	217,250	順調	道路整備が、概ね計画通りに進捗しており「順調」と判断。			
V-2-(2)-② 市民の交通利便性の向上と産業活動の支援	19	①	自動車専用道路ネットワークの整備	道路計画課	港湾・空港・鉄道ターミナルなど、拠点間を結ぶ交通・物流ネットワークの構築や地域間の連携・交流促進を図るため、環状放射型自動車専用道路ネットワークの整備を推進する。	朝ピーク時の響灘地区～東田地区間の所要時間	43分 (H21年度)	目標 — 実績 — 達成率 —	—	—	13分 (R9年度)	5,481,524	1,723,333	2,565,369	69,000	順調	戸畑枝光線の道路改良工事等は概ね計画通りに進捗しており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 自動車専用道路戸畑枝光線のほか、主要幹線道路整備を着実に進め、広域物流ネットワークの構築・強化に向けた交通網の道路整備を概ね計画通りに推進出来ており、交通利便性の向上および産業活動支援の観点から「順調」と判断。 【課題】 取組を継続する必要がある。	今後も計画的に道路整備を進める。
	20	①	主要な道路の整備（恒見朽網線など）	道路計画課	主要な街路・道路事業を重点的かつ速やかに整備することで、市内の渋滞対策、物流ネットワークの強化、地域間の連携・交流促進を図る。	新門司地区～北九州空港間の所要時間	36分 (H21年度)	目標 — 実績 — 達成率 —	—	—	28分 (R7年度)	11,366,654	4,017,480	8,797,052	217,250	順調	道路整備が、概ね計画通りに進捗しており「順調」と判断。			

令和3年度 行政評価の取組結果（建設局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 （目安 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価
V-3-(1)-② 都市基盤・施設 の適 正な維 持管理	21	①	橋梁・トンネル・モノレール等の長寿命化への計画的な取り組み	道路 維持 課	<p>市内には、約2,000の橋梁と39本のトンネル、総延長約9kmのモノレールがあり、高齢化・老朽化が進行していることから、予防保全の観点での長寿命化事業に取り組んでいる。</p> <p>事業の実施にあたっては、施設毎に個別施設計画を策定し、5年に1回の定期点検に基づく計画的な維持管理を実施することで、市民の安全・安心を確保するとともに、トータルコストの縮減や予算の平準化を図る。</p> <p>・「北九州市橋梁長寿命化修繕計画」 ・「北九州市トンネル長寿命化修繕計画」 ・「北九州モノレール長寿命化計画」</p>	<p>主要橋梁及びトンネルの健全性向上による市民の安全・安心の確保</p>	目標	—	—	全主要橋梁及びトンネルの健全性Ⅱ以上（R5年度）	4,421,382	2,048,100	4,233,721	157,525	順調	<p>橋梁、トンネルのリニューアル及びモノレールの長寿命化に向けた取組は、概ね計画通りに進捗しており「順調」と判断。</p>	<p>【評価理由】 橋梁、トンネル及びモノレールの都市基盤の長寿命化を予防保全の観点から、概ね計画通りに推進出来ている。 また、若戸大橋や若戸トンネルといった主要な都市基盤施設を適正に維持管理出来ていることから「順調」と判断。</p> <p>【課題】 引き続き計画的に長寿命化を実施するとともに、安全な道路環境を確保する必要がある。</p>	<p>今後も引き続き計画に従って長寿命化を推進するとともに、安全な道路環境を確保する。</p>
							実績	—	—									
22	①		若戸大橋・若戸トンネル維持管理事業	道路 維持 課	<p>若戸大橋と若戸トンネルは、若松区と戸畑区とを結ぶ本市の重要な路線である。</p> <p>日常の道路巡回や、有事発生時の緊急対応など適切な維持管理を実施することで、市民が安全に安心して通行できる環境を確保する。</p>	<p>若戸大橋と若戸トンネルの適切な維持管理による、市民の安全・安心の確保</p>	目標	—	—	安全な道路環境の確保（毎年度）	100,000	100,000	100,000	22,000	順調	<p>適切な維持管理を行い、市民が安心して通行できる環境を確保できていることから「順調」と判断。</p>		
							実績	—	—									達成率

令和3年度 行政評価の取組結果（建設局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標		決算額 （千円）	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	
	23	①	若戸大橋・若戸トンネル長寿命化事業	道路維持課	若戸大橋は吊橋構造、若戸トンネルは沈埋トンネル構造といった複雑な構造を有している。 このような構造物に対し、予防保全型の維持管理を実施し、維持管理費のトータルコストの縮減と予算の平準化を図るため、長寿命化修繕計画を策定するとともに、長期的視点に立った事業を推進する。	維持管理費のトータルコストの縮減や予算の平準化および予防保全型の維持管理	目標	—	—	健全性Ⅱ以上（R5年度）	256,980	250,000	274,133	22,000	順調	定期的な点検及びその結果に基づく補修工事を行うなど、予防保全型の維持管理が実施できていることから「順調」と判断。		
VI-1-(2)-② あらゆる主体による環境政策への参加の推進	24	④	長野緑地を利用した農業体験教室	公園管理課	計画地内に複数の活動エリアを設け、一年を通してそれぞれのエリアで有機農業栽培管理や花作りを体験する市民参加による農地等の整備、管理等に取り組む。また、子どもたちが自然の中で遊び、学ぶ場を提供したり、収穫物を使用したイベントなど、市民の参加を拡大するイベント等を開催する。	農業体験教室への参加者数	目標	2,000 人	2,000 人	2,000人（毎年度）	2,034	2,750	2,617	1,120	やや遅れ	前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策による緊急事態宣言等の影響により、教室の開催数は、目標を大きく上回っているものの、参加者数は、目標の半数弱にとどまっているため、「やや遅れ」と判断。	【評価理由】 コロナ禍により、目標人数に達しなかったものの、教室の開催回数は目標を十分に達成できており、農業体験を通じあらゆる主体による環境政策への参加を推進できているとして「順調」と判断。 【課題】 今後も継続して実施する必要がある。	今後も継続して農業体験教室を実施する。
VI-2-(1)-③ 総合的な緑化・森林整備の実施	25	①	「花やみどり」による彩りと潤いのあるまちづくり	緑政課	都市景観の向上と潤いのある街づくりを目指し、花壇（公共花壇）の整備を行うと共に、市民花壇やスポンサー花壇、うえるっちゃ！花壇といった、市民ボランティアや企業・団体と一体となって美しく快適なまちづくりを推進する。	市民花壇活動団体数 ※中期目標改訂（R4年度目標設定時）	目標	628 団体	628 団体	564団体（R7年度）	50,362	57,090	52,548	23,150	順調	市民花壇への助成事業は、大変好評である。市民花壇活動団体数については、目標に近い団体数が活動しており「順調」と判断。 【課題】 市民ボランティアの高齢化が進む中で市民活動団体数の維持につながる施策が必要である。	花づくりをきっかけとして、街の中での身近な自然にふれあう機会を提供できる施策として、街かどの花壇整備への助成や市民ボランティアの達成感をより向上させる取組などを今後も継続していく。	

令和3年度 行政評価の取組結果（建設局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性				
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度		中期 目標	決算額 （千円）							予算額 （千円）	決算額 （千円）		
VI-4-(1)-③ 市民と自然とのふれあいの推進	26	①	「花やみどり」による彩りと潤いのあるまちづくり	緑政課	都市景観の向上と潤いのある街づくりを目指し、花壇（公共花壇）の整備を行うと共に、市民花壇やスポンサー花壇、うえるっちゃ！花壇といった、市民ボランティアや企業・団体と一体となって美しく快適なまちづくりを推進する。	市民花壇活動団体数 ※中期目標改訂（R4年度目標設定時）	564団体（R2年度）	目標	628 団体	628 団体	564 団体	564 団体（R7年度）	50,362	57,090	52,548	23,150	順調	市民花壇への助成事業は、大変好評である。市民花壇活動団体数については、目標に近い団体数が活動しており「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民花壇における市民ボランティア等との協働は着実に推進できている。 農業体験教室はコロナ禍により、目標人数に達しなかったものの、教室の開催回数は目標を十分に達成できており、市民と自然のふれあいに一定程度寄与したものととして「順調」と判断。 【課題】 高齢化が進む中で市民花壇活動団体数の増加・維持を図る必要がある。	今後も継続して、街かどの花壇整備や農業体験教室など、市民が自然に触れ合う場や機会の提供を推進する。	
	27	④	長野緑地を利用した農業体験教室	公園管理課	計画地内に複数の活動エリアを設け、一年を通してそれぞれのエリアで有機農業栽培管理や花作りを体験する市民参加による農地等の整備、管理等に取り組む。また、子どもたちが自然の中で遊び、学ぶ場を提供したり、収穫物を使用したイベントなど、市民の参加を拡大するイベント等を開催する。	農業体験教室への参加者数	—	目標	2,000 人	2,000 人	711 人	886 人	2,034	2,750	2,617	1,120	やや遅れ	前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策による緊急事態宣言等の影響により、教室の開催数は、目標を大きく上回っているものの、参加者数は、目標の半数弱にとどまっているため、「やや遅れ」と判断。				
VII-3-(2)-① 東九州地域との連携	28	①	【施策評価のみ】東九州自動車道建設促進協議会の要望活動	道路計画課	【施策の内容】東九州自動車道建設促進協議会の要望活動	【施策の指標】東九州自動車道の建設促進	—	目標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	【評価理由】東九州自動車道沿線の自治体（福岡県・大分県・宮崎県・鹿児島県）と協力しながら、国に対して整備活動の要望を行っており東九州地域との連携が図られているとして「順調」と判断。	今後も沿線自治体と協力・連携して要望活動に取り組む。

令和3年度 行政評価の取組結果（建築都市局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度		中期 目標	決算額 （千円）		予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
II-1-(1)-③ 子育て・高齢世帯などが混在するコミュニティづくり	1	1	市営住宅整備事業	住宅整備課 住宅管理課	本市では現在、約32,000戸の市営住宅を管理しており、老朽化の著しい市営住宅の集約建替や既存ストックの有効活用を図りながら、住宅に困窮する低所得者及び高齢者、障害者、子育て世帯等に住宅を供給することにより、多世代共生の住まいづくりを推進する。	市営住宅のバリアフリー住戸の供給率(累計)	目標	37 %	38 %	42% (R7年度)	1,325,288	1,521,453	1,000,813	108,150	順調	バリアフリー住戸の供給率目標を達成することができたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 令和3年度は建替の竣工がなかったが、住戸改善を136戸実施し、バリアフリー住戸の供給率目標を達成することができたため、「順調」と判断。 【課題】 建替は公共施設マネジメント実行計画において、最小限としていることから、既存住戸の改善によるバリアフリー化を着実に進めていくことにより、高齢者世帯等が安全・安心して住むことができる住宅の整備を進める必要がある。	市営住宅のマネジメント実行計画に基づき、市営住宅のバリアフリー化について、引き続き計画的に取り組んでいく。	
							実績	37 %	38 %											
							達成率	100.0 %	100.0 %											
II-1-(1)-④ 居住支援の充実	2	1	市営住宅整備・管理事業	住宅整備課 住宅管理課	本市では現在、約33,000戸の市営住宅を管理しており、老朽化の著しい市営住宅の集約建替や既存ストックの有効活用を図りながら、住宅に困窮する低所得者及び高齢者、障害者、子育て世帯等に住宅を供給することにより、市民の居住安定の確保を図る。	市営住宅のバリアフリー住戸の供給率(累計)	目標	37 %	38 %	42% (R7年度)	1,977,002	2,170,382	1,649,742	245,400	順調	バリアフリー住戸の供給率目標を達成することができたため、「順調」と判断。 市営住宅に入居する単身高齢者が抱える悩みの聞き取りや相談先の助言などを行い孤立死や引きこもりを防止するため、65歳以上単身高齢者を対象としたふれあい巡回員による訪問等を行った。令和3年度は対象者9,948人に対して延べ5,526回の訪問と新型コロナウイルス感染症予防のため訪問に替わり20,243件の電話連絡（本人と直接）を実施、延べ50,660件の相談等に応じた。 手法は異なるが、概ね計画どおり事業を実施したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 令和3年度は建替の竣工がなかったが、住戸改善を136戸実施し、バリアフリー住戸の供給率目標を達成することができた。 ふれあい巡回員の活動については、ふれあい巡回員による65歳以上の単身高齢者への訪問等により高齢者の見守りや悩みの相談等を行うことができた。 優良賃貸住宅供給については、特優賃及び高優賃の入居率が、共に目標の達成率が100%を超えた。以上のことから「順調」と判断。 【課題】 建替は公共施設マネジメント実行計画において、最小限としていることから、住戸改善によるバリアフリー化を着実に進めて行く必要がある。 ふれあい巡回員の活動については、見守りの対象となる単身高齢者数が増加から横ばいに転じてきている。今後後期高齢者の増加が予想されるため、よりきめ細かい対応ができるような体制を整備していく必要がある。 優良賃貸住宅については、家賃補助終了物件について、終了後も入居者が安定して居住できるよう、認定事業者への働きかけを行うなど事業を円滑に実施していく必要がある。	市営住宅のマネジメント実行計画に基づき、市営住宅のバリアフリー化について、引き続き計画的に取り組んでいく。 令和2年度にふれあい巡回員を1名増員（13→14名）した。当面は現状維持だが、後期高齢者の増加など見守りの対象者の状況を見て人員要求を含め対応する。 優良賃貸住宅供給については、前年度に引き続き、家賃補助及び同住宅のPR活動を行っていく。	
							実績	37 %	38 %											
							達成率	100.0 %	100.0 %											
	3	1	1	優良賃貸住宅供給支援事業	住宅計画課	一定の基準を満たす良質な賃貸住宅（特定優良賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅）への入居者に対して家賃補助を行うことにより、入居を促進し、入居者の居住の安定確保を図る。	特優賃及び高優賃の入居率	目標	88 %	88 %	80%以上 (毎年度)	163,641	161,000	152,095	11,075	順調	目標の入居率88%に対して、実績は92.2%と上回っているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 令和3年度は建替の竣工がなかったが、住戸改善を136戸実施し、バリアフリー住戸の供給率目標を達成することができた。 ふれあい巡回員の活動については、見守りの対象となる単身高齢者数が増加から横ばいに転じてきている。今後後期高齢者の増加が予想されるため、よりきめ細かい対応ができるような体制を整備していく必要がある。 優良賃貸住宅については、家賃補助終了物件について、終了後も入居者が安定して居住できるよう、認定事業者への働きかけを行うなど事業を円滑に実施していく必要がある。	市営住宅のマネジメント実行計画に基づき、市営住宅のバリアフリー化について、引き続き計画的に取り組んでいく。 令和2年度にふれあい巡回員を1名増員（13→14名）した。当面は現状維持だが、後期高齢者の増加など見守りの対象者の状況を見て人員要求を含め対応する。 優良賃貸住宅供給については、前年度に引き続き、家賃補助及び同住宅のPR活動を行っていく。
								実績	90.7 %	92.2 %										
								達成率	103.1 %	104.8 %										

令和3年度 行政評価の取組結果（建築都市局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施				【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号 ・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	R3年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度					中期 目標	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題
II-1- (4)-⑤ 公共施設 などの耐震 化の推進	4	①	民間建築物耐 震改修費等補 助事業	建築 指導 課	民間建築物の耐 震化を促進するた め、一定の要件に 該当する木造住宅 やマンション、多 数の市民が利用す る特定建築物等の 耐震化及び危険な ブロック塀等の除 却に要する費用の 一部を補助する。	民間建築物を対象 とした耐震改修費 等補助実績	50件 (H26年 度)	目標 50 件 50 件	実績 19 件 18 件	50件 (毎年 度)	58,877	212,044	160,545	9,700	遅れ	危険なブロック塀等の除却 費補助事業は、小学校の通学 路にある指導物件等に対して 個別指導を行った結果、令和 3年度相談件数300件以上、補 助予定件数67件に対して申請 件数46件（実行率69%）で あった。 一方、民間建築物の耐震事 業は、新型コロナウイルス感 染症の流行により、複数の周 知イベントの中止、補助申請 を予定していた複数の民間事 業者（金融機関、賃貸マン ション等）の特定建築物の工 事等の延期又は中止、緊急事 態宣言中における木造住宅耐 震診断業者による家屋内調査 の自粛、それに伴う木造住宅 改修工事等の延期又は中止等 にもつながり、達成率は36% に留まったことから「遅れ」 と判断。	【評価理由】 民間建築物の耐震事業は、 新型コロナウイルス感染症の 流行による不特定多数への周 知不足等の理由により達成率 36%となっている。 一方、危険なブロック塀等 の除却費補助制度は、個別指 導や、令和3年度から補助上 限を12万円から15万へ引き上 げる等の対策により、実行率 69%と維持している。 ブロック塀・建築物の地震 による被害を未然に防ぐなど 安全・安心な街づくりを引き 続き寄与しており、総合的に 「やや遅れ」と判断。	【課題】 各地で発生する地震による 被害状況により、市民の耐震 化に関する関心は高いもの の、新型コロナウイルス感 染症の流行を受け、建築物の補 助申請には繋がっていない。 効果的な普及啓発活動を図る 必要がある。	今後引き続き、市民や 事業者に対するセミナー・ 講習等での事業PRや住宅情 報誌などの情報掲載、固定 資産税納税通知書への啓 発チラシの同封を行う。 更に令和4年度から不動産 業者、民間のショールーム 等にチラシを配布し、市政 だよりへの掲載回数を増や すなど、市民が補助事業を 目にする機会を大幅に増や し、効果的な普及啓発活動 を行っていく。
III-1- (1)-① 快適な住環境 の形成	5	①	空き家等活用 推進事業	空き家 活用 推進 課	近年増加傾向に ある空き家に対し、市民の安全・ 安心を確保するため、空き家等発生 の未然防止から、 流通・活用等の促 進に至るまで、 「空家等対策計 画」に基づき総合 的な空き家対策を 推進する。	空き家に関する相 談件数	—	目標 300 件 300 件	実績 395 件 404 件	300件 (毎年 度)	1,474	1,800	1,696	6,400	大変 順調	【評価理由】 空き家等活用推進事業につ いては、空き家の予防や管 理・活用等の普及啓発を推進 することで、快適な住環境の 形成に寄与している。 空き家の面的対策推進事業 については、モデル地区での 再整備により、複数の空き家 の解消に繋がっていること、 協議会を設立し、整備手法等 を決定することにより、全市 に展開している。 老朽空き家対策について は、老朽空き家等対策推進事 業、老朽空き家等除却促進事 業ともに目標を上回り達成す ることができたため、総合的 に「大変順調」と判断。	【課題】 空き家等活用推進事業につ いては、空き家に関する問題 を抱える所有者等に、本市の 制度や相談窓口について周知 が行き渡るよう、広く普及啓 発を行う必要がある。 空き家の面的対策推進事業 による空き家の解消には、地 元（自治会）の協力及び空き 家所有者からの意向調査の返 信が必要であるため、この事 業についてより一層周知度を	空き家等活用推進事業に ついては、増加傾向にある 空き家に対し、市民の安全 ・安心を確保するため、 継続して事業を実施してい く。 空き家の面的対策推進事 業については、該当エリア の地元（自治会）に対し空 家情報の提供を順次依頼 するとともに、住宅事業者 等からの空き家情報の提案 は年2回受け付け、空き家の 解消を目指す。 老朽空き家等対策につ いては、今後も適正に管理さ れず、周辺の居住環境に悪 影響を及ぼす老朽空き家等 の増加が続くことが見込ま れるため、危険度の高い空 き家への是正指導の強化や 特定空家等に対する措置実 施の検討など、その対策の 強化を図る。	
	6	①	空き家の面的 対策推進事業	空き家 活用 推進 課	個々の空き家の みでは敷地が狭く 進まない再整備 を、複数の空き家 を面的にまとめる ことにより進める もので、市が空き 家所有者を住宅事 業者につなぎ、建 替えやリノベー ションを推進する 取組を実施する。	立地条件等から単 独での売却等が困 難な空き家の解消	—	目標 単年度目標 設定なし	実績 3 地区	3地区 (R3年 度)	5,394	10,000	9,451	27,300	大変 順調	令和2年度に協議会を設立 し、住宅事業者等及び地元 （自治会）から空き家情報の 受付を開始した。 令和3年度より全市に拡大 展開したところ、想定以上の 多くの空き家情報の提供を受 け、再整備の対象となる空き 家については年度内に所有者 調査等を実施した。空き家の 売却に同意する所有者につ いては、住宅事業者等につ いては、建替えやリノベー ションに向け、空き家の解消 を進めているため「大変順 調」と判断。	【課題】 空き家等活用推進事業につ いては、空き家に関する問題 を抱える所有者等に、本市の 制度や相談窓口について周知 が行き渡るよう、広く普及啓 発を行う必要がある。 空き家の面的対策推進事業 による空き家の解消には、地 元（自治会）の協力及び空き 家所有者からの意向調査の返 信が必要であるため、この事 業についてより一層周知度を		

令和3年度 行政評価の取組結果（建築都市局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																				
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性					
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題						
7	①		空き家等を活用した小規模連鎖型区画再編事業	空き家活用推進課	空き家と、周辺の老朽家屋、空き地、狭あい道路等を一体として、街区単位での区画再編の整備手法等の検討を進める。	小規模連鎖型区画再編事業の検討	目標	—		小規模連鎖型区画再編事業の検討	—	—	2,000	2,011	5,400	順調	周辺の老朽家屋、空き地、狭あい道路等を一体として、市と民間事業者の協同による区画単位での再整備の実現に向けた事業検討を開始し、今後引き続き検討を行うための課題等を得たため「順調」と判断。	高めていく必要がある。老朽空き家対策については、引き続き、啓発活動等を実施するなどして、空き家等の適正管理について、所有者等の意識向上を図る必要がある。老朽空き家等除却促進事業については、より効果的に補助金を交付するため状況に応じて要件の見直しを行う必要がある。						
							実績																	
							達成率																	
8	①		老朽空き家等対策推進事業	空き家活用推進課	人口減少や高齢化等が進む本市においては、今後も、適正に管理されず、周辺の居住環境に悪影響を及ぼす老朽空き家等の増加が続くことから、平成28年に制定した「空家等の適切な管理等に関する条例」及び同年策定した「空家等対策計画」に基づき、老朽空き家等対策の強化を図る。	老朽空き家に関する相談・通報件数	目標	300 件	500 件	500件 （毎年度）	2,871	19,149	7,351	23,450	大変順調	リーフレットやチラシの配布等効果的な普及活動により、相談・通報件数が目標を上回ることが出来たため、「大変順調」と判断。								
							実績	853 件	823 件															
							達成率	284.3 %	164.6 %															
9	①		老朽空き家等除却促進事業	空き家活用推進課	倒壊や部材の落下のおそれがあるなど危険な空き家等の除却を促進するため、建築物の除却に要する費用の一部を補助することにより、市民の安全で安心な居住環境の形成を図る。	老朽空き家等除却促進事業の実施件数	目標	220 戸	260 戸	260戸 （毎年度）	96,110	90,000	89,212	23,450	大変順調	当事業に対する市民からの関心が高く、問い合わせ・相談件数及び除却戸数が目標を大幅に上回ることが出来たため、「大変順調」と判断。								
							実績	342 戸	339 戸															
							達成率	155.5 %	130.4 %															

令和3年度 行政評価の取組結果（建築都市局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度		R3年度		中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題
III-1-(1)-② 定住促進や地域活性化のための環境づくり	10	①	住むなら北九州 定住・移住推進の取組み	住宅計画課	本市への定住・移住を推進するため、市外から移住する世帯等に対し、一定の要件を満たす街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助する。	賃貸住宅補助世帯数	目標	120	世帯	120	世帯	120世帯 （毎年度）	72,649	85,000	71,327	22,875	順調	賃貸の実績は目標を下回ったものの、持家取得の実績は目標を上回り、賃貸と持家取得を併せた達成率は103%（236/230）で、全体として目標を達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 定住・移住に一定の成果が出ているため「順調」と判断。 【課題】 賃貸の実績についても目標達成できるよう、関係部局と連携し、制度のPRを総合的に推進していく必要がある。 本市への定住・移住をより一層推進するため、制度の拡充や要件の緩和等を検討する必要がある。	社会動態プラスの達成に向けて、本市への定住・移住を一層推進するため、引き続き制度の拡充や要件の緩和等といった定住促進のための環境づくりを進める。
							実績	114	世帯	111	世帯										
III-1-(2)-② 風格のある都市景観づくり	11	①	魅力ある街並み形成	都市景観課	本事業は、個性的で魅力的な都市景観の形成を目指し、景観アドバイザー制度の活用による公共施設や大型民間施設等の魅力向上を図り、市民が誇りと愛着を持てる街並みづくりを推進する。	個性的で魅力的な都市景観の向上（景観が良くなったと思う人の割合）	目標	70	%	70	%	70% （毎年度）	995	1,372	1,051	5,150	順調	景観アドバイザー制度の活用件数（目標：40件、実績：42件）及び市民アンケート結果が目標を達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 個性的で魅力的な都市景観の向上（景観が良くなったと思う人の割合）が目標値を達成していることから、本市の魅力ある街並み形成に寄与していると認められる。 また、公共施設の整備促進とともに小倉あかり倶楽部の効果的な活動の結果、小倉都心地区の夜間景観が良いと感じている人の割合も目標値を達成していることから、「順調」と判断。 【課題】 景観アドバイザー制度のさらなる周知・活用を図り、都市景観の向上につなげる。 民間事業者の協力とあかり倶楽部の活用により、都市景観の向上に努める。	引き続き、景観アドバイザー制度の周知・活用を図ること、個性的で魅力的な都市景観の形成を目指し、地域特性を活かした風格のある景観づくりを推進する。 また、夜間景観の魅力創出を図るため、小倉あかり倶楽部を活用し、民間事業者の意識向上と機運を醸成する取組を行い、魅力的で風格のある景観づくりを推進する。
							実績	71.4	%	70	%										
III-1-(2)-② 風格のある都市景観づくり	12	①	小倉都心地区 夜間景観魅力アップ事業	都市景観課	地域の民間事業者等の夜間景観づくりへの意識向上、参画への機運を醸成するため、小倉あかり倶楽部の運用による民間の参画を促進する取組を実施するもの。	小倉都心地区の夜間景観が良いと感じている人の割合	目標	前年度 （58.4%） 比増	50	%	50% （毎年度）	1,800	3,600	3,600	2,900	大変順調	民間事業者への啓発活動により小倉あかり倶楽部を中心とした活動が広がり、併せて公共施設の照明整備、市民アンケート結果も目標を達成しているため、「大変順調」と判断。	大変順調	【課題】 景観アドバイザー制度のさらなる周知・活用を図り、都市景観の向上につなげる。 民間事業者の協力とあかり倶楽部の活用により、都市景観の向上に努める。	引き続き、景観アドバイザー制度の周知・活用を図ること、個性的で魅力的な都市景観の形成を目指し、地域特性を活かした風格のある景観づくりを推進する。 また、夜間景観の魅力創出を図るため、小倉あかり倶楽部を活用し、民間事業者の意識向上と機運を醸成する取組を行い、魅力的で風格のある景観づくりを推進する。	
							実績	48.9	%	61.5											%

令和3年度 行政評価の取組結果（建築都市局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
IV-1- (3)-③ 人材供給、住 環境整備など の立地支援	13	①	住むなら北九 州 定住・移 住推進の取組 み	住宅 計画 課	本市への定住・ 移住を推進する ため、市外から移 住する世帯等に 対し、一定の要件 を満たす街なかの 住宅を取得又は賃 借する費用の一部 を補助する。	賃貸住宅補助世帯 数	目標	120 世 帯	120 世 帯	120世帯 （毎年度）	72,649	85,000	71,327	22,875	順調	賃貸の実績は目標を下回っ たものの、持家取得の実績は 目標を上回り、賃貸と持家取 得を併せた達成率は103% （236/230）で、全体として 目標を達成しているため、 「順調」と判断。	順調	【評価理由】 定住・移住に一定の成果が 出ているため「順調」と判 断。 【課題】 賃貸の実績についても目標 達成できるよう、関係部局と 連携し、制度のPRを総合的に 推進していく必要がある。 本市への定住・移住をより 一層推進するため、制度の拡 充や要件の緩和等を検討する 必要がある。	社会動態プラスの達成に 向けて、本市への定住・移 住を一層推進するため、引 き続き制度の拡充や要件の 緩和等といった定住促進の ための環境づくりを進め る。 その中で、市外から転入 する従業員向けの社宅を建 設等する企業の支援にも取 り組む。
							実績	114世帯 （R1年 度）	111 世 帯										
IV-2- (2)-① 高齢者 を中心とした 健康・ 生活支 援ビジ ネスの 推進	14	⑧	住まいの安全 安心・流通促 進事業	空き 家活 用推 進課	耐震性能を有す る（又は耐震改修 工事を行う）既存 住宅を取得・賃借 又は相続（生前贈 与含む）して自ら 居住するために実 施する、エコや子 育て・高齢化対応 に資する改修工事 に対してその費用 の一部を補助す る。	エコや子育て・高 齢化対応にかかる 改修工事の実施件 数	目標	100 件	100 件	100件 （毎年度）	41,999	38,000	35,991	10,900	順調	令和3年度から新しい生活 様式対応工事の新設や補助金 額の改定を行い、目標をやや 上回る成果を得られたため、 「順調」と判断。	順調	【評価理由】 制度見直しの効果があり、 予定より早く事前申込みを締 め切るなど制度利用が図られ ているため、「順調」と判 断。 【課題】 限られた予算を効果的に活 用するため、適宜制度の見直 しを行う必要がある。	良質な住宅ストックの形 成と活用を促進し、空き家 の増加を抑制するため、引 き続き事業を推進してい く。
							実績	118世帯 （R1年 度）	104 世 帯										

令和3年度 行政評価の取組結果（建築都市局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施				【Check】 評価 / 【Action】 改善																				
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性							
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題								
V-1- (1)-① 生活支 援施設 の立地 誘導や 「街なか」居 住の促 進	15	①	住宅市街地総合整備事業	事業 推進 課	住宅市街地整備 計画を策定し、こ の計画に位置づけ られた事業を行う 事業者に対し、市 街地住宅等の調査 設計計画費や共同 施設整備費等の一 部を補助し、事業 の進捗を図る。	住宅市街地総合整備 事業における住 宅供給支援戸数 （累積）	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	2,271戸 （R5年 度）	24,033	71,008	14,532	6,900	順調	令和3年度は地元調整に時 間を要し工事着手が予定より 遅れたが、工程見直しの結 果、当初の計画どおり令和5 年度に事業完了見込みである ことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 住宅市街地総合整備事業に ついては、八幡高見地区第2 期が予定どおり進んでいる。 折尾地区総合整備事業につ いては、令和10年度の事業完 了に向け、着実に事業を推進 できている。 住むなら北九州 定住・移 住推進の取組については、定 住・移住に一定の成果が出て いるため「順調」と判断。	住宅市街地総合整備事業 については、令和5年度事業 完了に向けて着実な取組を 行う。 折尾地区総合整備事業につ いては、今後も令和10年 度の事業完了に向け、引き 続き着実に推進を図る。 住むなら北九州 定住・移 住推進の取組について は、社会動態プラスの達成 に向けて、本市の街なかの 住宅への定住・移住を一層 推進するため、引き続き制 度の拡充や要件の緩和等と いった街なか居住促進のた めの支援を行っていく。							
							実績	1,898 戸	1,898 戸											事業完 了 （R10年 度）	5,966,061	3,452,780	4,272,158	238,000	順調	令和10年度の事業完了に向 け、着実に事業を推進でき ているため、「順調」と判断。
							達成率	—	—											—	—	—	—	—	—	—
16	⑨ ⑩	折尾地区総合整備事業	折尾 総合 整備 事務 所	折尾駅周辺の鉄 道の立体化により 踏切を除去すると ともに、一帯の幹 線道路整備や鉄道 跡地を含む土地区 画整理事業等の面 整備を総合的に実 施することにより 、交通渋滞の解 消、住環境の改 善、まちの一体 化、回遊性の向上 などを図り、折尾 地区を魅力ある学 園都市として、ま た、広域交通拠点 として整備する。	学園都市にふさわ しい地域拠点の形 成 ※中期目標改訂 （R4年度目標設定 時）	目標	—	—	事業完 了 （R10年 度）	5,966,061	3,452,780	4,272,158	238,000	順調	令和10年度の事業完了に向 け、着実に事業を推進でき ているため、「順調」と判断。	【課題】 住宅市街地総合整備事業に ついては、令和5年度の事業 完了に向けて、着実な予算の 確保が求められる。 住むなら北九州 定住・移 住推進の取組については、賃 貸の実績についても目標達成 できるよう、関係部局と連携 していく必要がある。また、 本市への定住・移住をより一 層推進するため、制度の拡充 や要件の緩和等を検討する必 要がある。										
						実績	—	—									—	—	—	—	—	—	—	—		
						達成率	—	—									—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	⑬	災害に強くコンパクトなまちづくり推進事業	都市 計画 課	平成30年7月豪雨 を受け、市街化区 域の斜面地住宅地 や、住宅地など なりうる市街化調 整区域において、 適切な土地利用の 誘導ができるよ う、区域区分の見 直しを進める。	区域区分の見直し の基準を策定する ※中期目標改訂 （R4年度目標設定 時）	目標	市街化区域 から市街化 調整区域へ の編入手続 き	市街化区域 から市街化 調整区域へ の編入手続 き	区域区 分の見 直し （R5年 度）	13,974	16,000	13,332	18,650	順調	年度当初の予定通り、八幡 東区見直し候補地修正案を年 度内に公表した。 新型コロナウイルス感染症 の流行により、一部の校区で 住民説明会の開催が延期され たものの、自治区会等を通じ た住民説明会、土地所有者等 を対象とした地権者説明会、 ともに概ね予定通り開催でき たため、「順調」と判断。											
						実績	見直し候補 地を公表	6区（八幡東 区を除く） の地権者説 明会等を実 施 八幡東区 の見直し候 補地修正案を 公表								区域区 分の見 直し （R5年 度）	—	—	—	—	—	—				
						達成率	50.0 %	80.0 %								—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

令和3年度 行政評価の取組結果（建築都市局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
18	①		住むなら北九州 定住・移住推進の取組み	住宅計画課	本市への定住・移住を推進するため、市外から移住する世帯等に対し、一定の要件を満たす街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助する。	賃貸住宅補助世帯数	目標	120 世帯	120 世帯	120世帯 （毎年度）	72,649	85,000	71,327	22,875	順調	賃貸の実績は目標を下回ったものの、持家取得の実績は目標を上回り、賃貸と持家取得を併せた達成率は103%（236/230）で、全体として目標を達成しているため、「順調」と判断。				
							実績	114 世帯 （R1年度）	111 世帯											達成率
19	③		立地適正化計画見直し業務	都市計画課	都市再生特別措置法に基づき、北九州市立地適正化計画について概ね5年毎に分析・評価を行い、施策の見直しや防災指針を検討する。	立地適正化計画の見直しを行う	目標		誘導施策の評価	計画の見直し （R4年度）	—	5,000	5,691	9,400	順調	北九州市立地適正化計画は令和4年度に見直しを予定しており、令和3年度は誘導施策の実施状況や防災指針の策定に関する基礎的な調査を行い、見直しに向け着実に業務を進めている。以上のことから「順調」と判断。				
							実績	—	—											達成率
V-1-(1)-② まちづくりと連携した商業機能の活性化	20	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑬	環境首都総合交通戦略の推進	都市交通政策課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通人口カバー率	目標	80 %	単年度目標設定なし	計画改定（R3年度末）	67,537	137,372	73,827	16,150	順調	JR戸畑駅前広場のバス待機枠を増やすなど結節機能強化を実施した。また、令和4年3月に「北九州市地域公共交通計画」を策定、公表した。以上のことから「順調」と判断。この計画の中で、新たな目標を設定し、今後はこれらの目標達成に向けた取組を行う。	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、公共交通利用促進のためのモビリティマネジメントや、バス待機枠増設のための駅前広場の改修などを実施することができた。また、地域公共交通計画を新たに策定し、その中でパークアンドライドやMaaS等の推進に取り組むことで公共交通の利用促進を図ることとしており、本施策「まちづくりと連携した商業機能の活性化」に対する評価としては、「順調」と判断。	順調		引き続き、交通事業者等と連携しながら、MaaSを推進していくなど、まちづくりと一体となった持続可能な市民の足の確保を行うため、公共交通の利用促進に向けた取組を継続して実施する。
							実績	79.3 %	—											
							達成率	99.1 %	—											
						市内の公共交通分担率	目標	24 %	単年度目標設定なし	計画改定（R3年度末）	67,537	137,372	73,827	16,150	順調	【課題】 まちの魅力や回遊性を高めるため、公共交通の利用促進に向けた更なる啓発活動が必要である。				
							実績	22.8 %	—											
							達成率	95.0 %	—											
自家用車CO2排出量の削減（H17年度比）	目標	6 %	単年度目標設定なし	計画改定（R3年度末）	67,537	137,372	73,827	16,150	順調											
	実績	69.7万t-CO2 （H17年度）	3.6 %											—						
達成率	60.0 %	—																		

令和3年度 行政評価の取組結果（建築都市局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R3年度		人件費 （目安 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
V-1-(3)-② 産業拠点の整備	21	⑨	長野津田土地区画整理事業	事業推進課	小倉東ICに近接している長野津田地区において、土地区画整理による物流拠点用地の開発を行う長野津田土地区画整理組合に対して事業費の一部を補助し、事業の推進を図る。	物流拠点用地として整備された宅地面積	—	目標 0 ha	0 ha	18.4ha (R6年度)	46,900	300,000	434,664	15,375	順調	令和3年度に予定していた宅地造成工事は順調に進んでおり、令和6年度の事業完了に向け、着実に事業を推進できているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 予定通り工事が進んでいるため、「順調」と判断。 【課題】 事業が円滑に進むよう、引き続き組合を支援していく必要がある。	引き続き事業の進捗に合わせて組合を支援し、早期の完了を目指す。	
V-1-(3)-④ 広域観光拠点の整備	22	⑩	東田地区魅力向上事業	都市再生企画課	観光交流拠点として位置付けている東田地区の魅力高め、更なる来街者の増加を図るため、スペースワールド駅を中心に、居心地よく歩きたいとなる環境を整備する。	歩行者通行量	11,356 人/日 (R2年度)	目標 11,356 人 / 日	11,356 人 / 日	13,000 人/日 (R7年度)	—	60,000	23,709	13,650	順調	スペースワールド駅前広場に新たな滞留空間を整備する改修工事等が概ね計画通り進捗しており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 東田地区の魅力高め、更なる来街者の増加を図るため、スペースワールド駅周辺を中心とする、居心地よく歩きたいとなる環境整備を概ね計画通りに推進できているため、「順調」と判断。 【課題】 地域のまちづくり団体等との官民連携による、居心地よく歩きたいとなる公共空間づくりについて、その手法、役割分担等を整理した上で、事業を推進していく必要がある。	引き続き、観光交流拠点として位置付けている東田地区の魅力高め、更なる来街者の増加を図るため、スペースワールド駅を中心に、居心地よく歩きたいとなる公共空間づくりを官民連携で推進する。	
V-1-(4)-① 省エネルギー（ネガワット）の推進	23	⑪	住宅街区のスマート化促進事業	事業推進課	JR城野駅北側の未利用国有地やUR城野団地を中心とする城野地区（約19ha）において、エコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギーマネージメントによるエネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街区を整備する。	純増住宅戸数	—	目標 500 戸	550 戸	550戸 (R3年度)	14,400	21,000	14,600	20,375	順調	純増住宅戸数及び長期優良住宅等の認定件数割合が目標を達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 低炭素型のまちづくりについて、一定の目標を達成できたので、「順調」と判断。	令和3年度で事業終了	
長期優良住宅等の認定件数の割合	—	目標 100 %	100 %	100% (毎年度)	実績 100 %	100 %	達成率 100.0 %	100.0 %												

令和3年度 行政評価の取組結果（建築都市局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
V-2-(3)-① 公共交通の 利便性の 向上	24	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑬	環境首都総合 交通戦略の推 進	都市 交通 政策 課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通人口カバー率	目標	80 %	単年度目標設定なし	計画改定（R3年度末）	67,537	137,372	73,827	16,150	順調	JR戸畑駅前広場のバス待機枠を増やすなど結節機能強化を実施した。 また、令和4年3月に「北九州市地域公共交通計画」を策定、公表した。 以上のことから「順調」と判断。 この計画の中で、新たな目標を設定し、今後はこれらの目標達成に向けた取組を行う。 (1) 人口10万人あたりの公共交通利用者数 3.8万人／10万人（令和8年度） (2) 運輸部門CO2排出削減率 104万t-CO2（令和12年度） など	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、公共交通利用促進のためのモビリティマネジメントや、バス待機枠増設のための駅前広場の改修などを実施することができた。 特に、駅前広場の改修については、交通結節機能の強化や交通事業者間の連携強化につながり、公共交通の利便性向上にもつながったと考えており、「順調」と判断。 【課題】 バスの廃止路線数の増加や乗務員の高齢化により、運行サービス水準の低下や公共交通空白地域の拡大が懸念されるため、持続可能な公共交通ネットワークの強化・充実に向けた交通施策を実施していく必要がある。	引き続き、交通事業者等と連携しながら、MaaSを推進していくなど、まちづくりと一体となった持続可能な市民の足の確保を行うため、公共交通の利用促進に向けた取組を継続して実施する。 また、施設や車両のバリアフリー化を推進するなど、誰もが利用しやすい公共交通の実現を目指す。	
							実績	79.3 %	—										
							達成率	99.1 %	—										
						市内の公共交通分担率	目標	24 %	単年度目標設定なし	計画改定（R3年度末）									
							実績	22.8 %	—										
							達成率	95.0 %	—										
						自家用車CO2排出量の削減(H17年度比)	目標	6 %	単年度目標設定なし	計画改定（R3年度末）									
							実績	3.6 %	—										
							達成率	60.0 %	—										
V-2-(3)-② おでかけし やすい移 動手段の 確保	25	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑬	環境首都総合 交通戦略の推 進（おでかけ 交通事業）	都市 交通 政策 課	おでかけ交通事業は、公共交通空白地域の中で一定の需要がある地域において、地域住民の交通手段を確保するため、採算性の確保を前提として、地域住民、交通事業者、市の三者がそれぞれの役割分担のもとで連携して、ジャンボタクシー等を行う。	既運行地区におけるおでかけ交通の維持	目標	8ヶ所	8ヶ所	8ヶ所（毎年度）	67,537	137,372	73,827	16,150	順調	三者（地域住民、交通事業者、市）で逐次調整・協議を行い、安定・安全運行の確保に努め、運行の維持ができたので、「順調」と判断。 【課題】 おでかけ交通を存続させていくため、更なる三者の連携による利用者増を図ることが不可欠である。	おでかけ交通の既運行地区の維持、おでかけ交通の実施地区の拡大、既存バス路線の車両の小型化による維持等のため、事業主体に対する側面支援や利用促進助成を行う。		
							実績	9ヶ所	9ヶ所										
							達成率	112.5 %	112.5 %										

令和3年度 行政評価の取組結果（建築都市局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号 ・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R3年度		人件費 （目安 ） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
V-3- (2)-① 都市基盤・施設の有効活用	26	①	市営住宅既存ストック整備事業	住宅整備課 住宅管理課	<p>既存の市営住宅の居住水準および安全性を確保する為、住戸のバリアフリー化（すこやか改善事業）や耐震性の低い住棟の耐震改修等を行い、既存ストックの有効活用を図る。</p> <p>※中期目標改訂（R4年度目標設定時）</p>	市営住宅のバリアフリー化工事（すこやか改善事業）累計戸数	—	目標 5,000 戸	5,200 戸	5,400戸 (R4年度)	1,029,568	1,097,007	1,295,579	95,250	順調	<p>バリアフリー住戸の供給率目標を概ね達成することができた。</p> <p>市営住宅の耐震改修工事については、単年度では目標を下回ったものの（目標：386戸、実績：379戸）、中期目標に向けては、概ね目標を達成することができた。よって、「順調」と判断。</p>	<p>【評価理由】</p> <p>市営住宅バリアフリー化工事について、成果指標を概ね達成することができた。</p> <p>耐震改修工事とともに、成果指標を概ね達成することができたため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】</p> <p>市営住宅ストックを有効活用するため、市営住宅バリアフリー化工事については、中期目標の達成に向け、引き続き事業を推進する必要がある。</p> <p>区分所有者がいる建物の工事費の調整が難航しているが、引き続き粘り強く協議を進める必要がある。</p>	<p>市営住宅を耐用年数まで有効に活用するため、安全性確保を引き続き推進する。</p>	
VI-2- (1)-① 環境に配慮した良質な住宅・建築ストックの形成	27	①	民間建築物等指導業務	建築指導課	<p>建築物は、エネルギーの消費や廃棄物の発生など、環境に対し様々な影響を与えている。また、地球温暖化対策をはじめとする環境問題に対し、建築分野での取組は大きな役割を担っている。CASBEE北九州（北九州市建築物総合環境性能評価制度）は、延床面積2,000㎡以上の建築物の新築等を行う建築主が建築物の環境性能を自己評価し、その結果を市に届け出る制度であり、この制度の普及により、環境配慮型建築物の整備促進を図る。</p>	北九州市建築物総合環境性能評価制度（CASBEE北九州）の届出件数	15件 (H26年度)	目標 15 件	15 件	15件 (毎年度)	43	210	138	990	大変順調	<p>北九州市建築物総合環境性能評価制度（CASBEE北九州）の届出件数の実績が目標を大きく上回ったので、「大変順調」と判断。</p>	<p>【評価理由】</p> <p>民間建築物指導業務については、目標を大幅に超える届出件数であった。</p> <p>住宅街区のスマート化促進事業については、低炭素型のまちづくりにおいて一定の目標を達成できたので、「順調」と判断。</p> <p>【課題】</p> <p>民間建築物指導業務については、任意の届出制度で、制度開始から10年を経過しており、新たな普及啓発の取組が必要。</p>	<p>民間建築物指導業務については、平成20年10月の本格実施から一定年数が経過し、建築士事務所等の制度への理解は進んでいるが、民間審査機関等での周知、市ホームページでの公表方法の工夫など、引き続き届出を促す普及啓発活動を実施する。</p>	

令和3年度 行政評価の取組結果（建築都市局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題
28	⑦ ⑪		住宅街区のスマート化促進事業	事業推進課	JR城野駅北側の未利用国有地やUR城野団地を中心とする城野地区（約19ha）において、エコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギーマネージメントによるエネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街を整備する。	純増住宅戸数	目標	500 戸	550 戸	550戸 （R3年度）	14,400	21,000	14,600	20,375	順調	純増住宅戸数及び長期優良住宅等の認定件数割合が目標を達成しているため、「順調」と判断。			
							実績	618 戸	630 戸										
29	⑧ ⑫		住まいの安全安心・流通促進事業	空き家活用推進課	耐震性能を有する（又は耐震改修工事を行う）既存住宅を取得・賃借又は相続（生前贈与含む）して自ら居住するために実施する、エコや子育て・高齢化対応に資する改修工事に対してその費用の一部を補助する。	エコや子育て・高齢化対応にかかる改修工事の実施件数	目標	100 件	100 件	100件 （毎年度）	41,999	38,000	35,991	10,900	順調	令和3年度から新しい生活様式対応工事の新設や補助金額の改定を行い、目標をやや上回る成果を得られたため、「順調」と判断。			
							実績	100 件	108 件										

令和3年度 行政評価の取組結果（建築都市局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	事業 評価	R3年度 評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性								
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）							決算額 （千円）							
VI-2- (1)-② 環境に 配慮した都市 基盤・ 施設の 整備・ 維持管理	30	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑬	環境首都総合 交通戦略の推 進	都市交 通政 策課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通人口カバー率	目標	80 %	単年度目標設定なし	計画改定（R3年度末）	67,537	137,372	73,827	16,150	順調	JR戸畑駅前広場のバス待機枠を増やすなど結節機能強化を実施した。 また、令和4年3月に「北九州市地域公共交通計画」を策定、公表した。 以上ことから「順調」と判断。 この計画の中で、新たな目標を設定し、今後はこれらの目標達成に向けた取組を行う。 (1) 人口10万人あたりの公共交通利用者数 3.8万人／10万人（令和8年度） (2) 運輸部門CO2排出削減率104万t-CO2（令和12年度）など	順調	引き続き、交通事業者等と連携しながら、MaaSを推進していくなど、まちづくりと一体となった持続可能な市民の足の確保を行うため、公共交通の利用促進に向けた取組を継続して実施する。 また、カーボンニュートラルの実現に向けて、省エネ車両や次世代型モビリティの導入検討を進める。								
							実績	79.3 %	—																	
							達成率	99.1 %	—																	
						市内の公共交通分担率	目標	24 %	単年度目標設定なし	計画改定（R3年度末）	67,537	137,372	73,827	16,150					順調	JR戸畑駅前広場のバス待機枠を増やすなど結節機能強化を実施した。 また、令和4年3月に「北九州市地域公共交通計画」を策定、公表した。 以上ことから「順調」と判断。 この計画の中で、新たな目標を設定し、今後はこれらの目標達成に向けた取組を行う。 (1) 人口10万人あたりの公共交通利用者数 3.8万人／10万人（令和8年度） (2) 運輸部門CO2排出削減率104万t-CO2（令和12年度）など	順調	引き続き、交通事業者等と連携しながら、MaaSを推進していくなど、まちづくりと一体となった持続可能な市民の足の確保を行うため、公共交通の利用促進に向けた取組を継続して実施する。 また、カーボンニュートラルの実現に向けて、省エネ車両や次世代型モビリティの導入検討を進める。				
							実績	22.8 %	—																	
							達成率	95.0 %	—																	
						自家用車CO2排出量の削減(H17年度比)	目標	6 %	単年度目標設定なし	計画改定（R3年度末）	67,537	137,372	73,827	16,150									順調	JR戸畑駅前広場のバス待機枠を増やすなど結節機能強化を実施した。 また、令和4年3月に「北九州市地域公共交通計画」を策定、公表した。 以上ことから「順調」と判断。 この計画の中で、新たな目標を設定し、今後はこれらの目標達成に向けた取組を行う。 (1) 人口10万人あたりの公共交通利用者数 3.8万人／10万人（令和8年度） (2) 運輸部門CO2排出削減率104万t-CO2（令和12年度）など	順調	引き続き、交通事業者等と連携しながら、MaaSを推進していくなど、まちづくりと一体となった持続可能な市民の足の確保を行うため、公共交通の利用促進に向けた取組を継続して実施する。 また、カーボンニュートラルの実現に向けて、省エネ車両や次世代型モビリティの導入検討を進める。
							実績	3.6 %	—																	
							達成率	60.0 %	—																	
VII-3- (2)-④ 広域連携に資 する社会基盤 の整備に向け た取組の推 進	31	⑩	【施策評価のみ】 下関北九州道路にかかる要望・提案活動の実施	都市交 通政 策課	【施策の内容】 地域連携に資する社会基盤の整備に向けた取組の一環として、下関北九州道路を推進するため、国や関係機関に対して要望・提案活動を実施する。	【施策の指標】 早期実現のための要望活動を共同で実施	目標	1 回	1 回	1回（毎年度）	—	—	—	—	—	大変 順調	【評価理由】 国や関係機関に対して、予定を上回る要望・提案活動を実施しており、その結果、国が直轄調査を実施しているため、「大変順調」と判断。 【課題】 下関北九州道路の早期実現に向けて、必要な調査検討を進め、要望に反映させる。	国家プロジェクトとして の下関北九州道路の整備に向け、引き続き、国の直轄調査への協力を行うとともに、要望活動や必要な調査検討に取り組む。								
							実績	3 回	2 回																	
							達成率	300.0 %	200.0 %																	

令和3年度 行政評価の取組結果 (港湾空港局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					R2年度 決算額 (千円)	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標		決算額 (千円)	予算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
II-1-(4)-④ 総合的な災害対策の推進	1	③	海岸(高潮)事業	整備課	災害に強い都市づくりの一環として、高潮等の災害から市民の生命や財産を守るために、臨海部において護岸整備を行う。	新門司北地区北護岸整備による後背地防護面積	—	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	防護面積 74ha (R6年度)	173,042	3,000	102,429	5,650	順調	新門司北地区における護岸整備工事をおおよそ計画どおりに進めている(目標:325m、実績:215m)ことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新門司北地区における護岸整備工事が計画通りの工程で進んでいるため、「順調」と判断。 【課題】 本市の高潮対策の重要性を継続して国に伝え、予算の確保に努めている。	高潮時における立地企業の安全性を確保するために、いち早く事業を完了させるよう努める。
II-1-(4)-⑤ 公共施設などの耐震化の推進	2	⑤	国直轄事業負担金(耐震強化岸壁整備)	計画課	大規模震災時にも物資等の海上輸送機能を確保するため、耐震強化岸壁を整備する。	臨海部防災拠点を構成する耐震強化岸壁の整備(西海岸地区)	—	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	耐震強化岸壁の整備(R7年度)	315,000	0	0	2,900	順調	本事業は、国直轄事業により、西海岸地区耐震強化岸壁整備として行われている。令和2年度補正予算により整備は令和3年度においても継続的に行われており、令和7年度完了に向けて着実に事業が進められているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 本市では、耐震強化岸壁を5箇所整備する計画であり、すでに2箇所の整備が完了している。現在整備を行っている西海岸地区では、令和2年度補正予算により整備は令和3年度においても継続的に行われており、令和7年度完了に向けて着実に事業が進められているため、「順調」と判断。 【課題】 事業主体である国に対して、引き続き、適切な予算配分を求める必要がある。	事業主体である国に対して、事業の早期完了を要望するとともに、国との連携を密にし、事業の進捗を図っていく。
III-1-(2)-③ 市民に親しまれる水際線・農山村風景づくり	3	①	海辺の憩いにぎわいTRIAL PROJECT	計画課	これまで整備した海辺空間を活用し、市民の憩いや安らぎ、地域のにぎわい創出を図る。	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	52.1% (R1年度)	目標 前年度比増 (R2年度: 55.2%)	56.2 %	更なる市民満足度の増加(R5年度)	—	2,000	1,541	9,300	順調	市民が北九州市の海辺や港について満足している割合が前年度と比べて増加したことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民が北九州市の海辺や港について満足している割合が前年度と比べて増加したことから、「順調」と判断。	他のにぎわいづくり関連事業のなかで実施していくことから、本事業は令和3年度で終了した。

令和3年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
IV-1- (3)-① 成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致	4	⑦ ⑧ ⑨ ⑬	響灘洋上風力発電拠点化推進事業	エネルギー産業拠点化推進課	<p>港湾空港局では、響灘地区のポテンシャルを活かし、平成23年度より風力発電関連産業の集積を図る『グリーンエネルギーポートひびき』事業を進めており、本事業の更なる推進にあたっては、今後拡大が見込まれる洋上風力発電に対応した環境整備が急務である。</p> <p>そこで、響灘洋上ウインドファームの形成をインセンティブに関連産業の集積を進め、国内における“風力発電関連産業の総合拠点”の形成を目指す。</p>	響灘地区総合拠点の産業用地利用率	31.7% (R2年度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 31.7 %	単年度目標 設定なし	31.7 %	80% (R6年度)	760,171	1,096,650	1,863,479	119,500	順調	<p>【評価理由】 風力発電関連産業の総合拠点の形成については、事業が確実に進捗している。</p> <p>また、本市港湾インフラを活用する企業への積極的な訪問や、既存の進出企業の用地拡張等のニーズ対応を行った結果、臨海部産業用地への企業立地が進んだため、「順調」と判断。</p>	<p>【課題】 関係者等と調整・連携の上、洋上風力発電事業や産業集積を確実に進めていく必要があるが、臨海部産業用地においては分譲可能な用地が不足している。</p>	<p>響灘洋上ウインドファーム事業については、引き続き円滑かつ確実に事業を進められるよう、設置運営事業者等との連絡、調整等を行う。</p> <p>加えて、令和2年末策定の「グリーン成長戦略」における導入目標の明示により、我が国の洋上風力発電市場の急拡大が見込まれる中、洋上ウインドファーム建設に本市の基地港湾が最大限活用されるよう、引き続き自治体や発電事業者へのマーケティング活動及び利用調整を行う。</p> <p>さらに、風力発電関連産業の拠点形成に向けては、風車メーカーのサプライチェーンが構築された際、地元企業が組み込まれるよう官民一体となったセールスを行う。</p> <p>また、企業誘致及び埋立地整備事業については、調整中の用地等の早期活用を念頭に計画的な分譲地の確保について検討を行う。</p>
	5	⑧ ⑨	企業誘致及び埋立地整備事業	物流振興課	<p>臨海部産業団地の分譲を促進するため、充実した港湾インフラや「環境未来都市」「グリーンアジア国際戦略総合特区」など本市の強みを活かすことのできる企業に対し、積極的に誘致活動を行う。</p>	臨海部産業用地への企業立地件数（H26年度以降の累計）	4件 (H26年度)	目標 41 件	実績 43 件	42 件	1件増 (毎年度)	183,016	439,508	373,791	28,450	順調	<p>【評価理由】 令和3年度は響灘東地区にて1件、新門司地区において3件の売却を行っており、実績累計が目標累計を上回っていることから「順調」と判断。</p>			
IV-4- (3)-① 国内外からの観光の推進	6	⑬	クルーズ船の誘致	クルーズ・交流課	<p>コンベンションへの出展や、代理店や船社への情報提供による、国内外のクルーズ船の寄港を促進する。また、クルーズ船寄港時にはおもてなしイベント等を実施する。</p>	クルーズ船の寄港数	年間寄港回数：12回 (H28年度)	目標 45 回	40 回	45回 (R7年度)	32,460	16,700	11,764	27,100	遅れ	<p>【評価理由】 令和3年度は国内クルーズの運航が徐々に再開された。また、コロナ収束を見据えて、令和5年以降の外国クルーズ船の予約が入るなど、寄港回数の回復が見込まれることから「やや遅れ」と判断。</p> <p>【課題】 国内クルーズの運航は、令和2年3月の閣議了解により、海外からの旅客運送を停止するよう海運事業者に対して要請されており、外国船の寄港はない。</p> <p>以上のことから、「遅れ」と判断。</p>		<p>安全安心なクルーズ船の受入を目指して、船社や代理店と連携を図りつつ、寄港回数の増加に向けた誘致活動を実施する。</p>		
							実績 1 回	4 回	2.2 %	10.0 %										

令和3年度 行政評価の取組結果 (港湾空港局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度		R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
IV-4-(3)-②	にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充	7	港のにぎわい推進	クルーズ・交流課	広く市民に港や海に親んでもらい、北九州港の賑わいを創出するため、北九州港内で開催される各種イベントを実施する。	イベント参加者の満足度	80%以上 (H26年度)	目標 90 % 以上	実績 97.4 %	90 % 以上	97 %	90 %	1,212	32,724	14,816	22,350	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により、市内で多くのイベントが中止となる中、感染症対策を取りながら、開港記念イベント等を実施することができ、参加者の満足度も高かったため、「順調」と判断。 【課題】 賑わいイベント等の実施は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による制限の影響を大きく受けることから、見通しが立てにくい。	令和2・3年と中止が続いていたイベント等についても、徐々に開催が決まっており、令和5年度においても引き続き実施ができるよう準備を進める。その際、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した新しい形態での賑わいイベント等を実施し、北九州港の周知・PRに繋げる。
V-1-(3)-②	産業拠点の整備	8	企業誘致及び埋立地整備事業	物流振興課	臨海部産業団地の分譲を促進するため、充実した港湾インフラや「環境未来都市」「グリーンアジア国際戦略総合特区」など本市の強みを活かすことのできる企業に対し、積極的に誘致活動を行う。	臨海部産業用地への企業立地件数 (H26年度以降の累計)	4件 (H26年度)	目標 41 件	実績 43 件	42 件	47 件	1件増 (毎年度)	183,016	439,508	373,791	28,450	順調	【評価理由】 本市港湾インフラを活用する企業への積極的な訪問や、既存の進出企業の用地拡張等のニーズ対応を行った結果、臨海部産業用地への企業立地が進んだため「順調」と判断。 【課題】 臨海部産業用地においては分譲可能な用地が不足している。	調整中の用地等の早期活用を念頭に計画的な分譲地の確保について検討を行う。
V-1-(3)-③	物流拠点の整備	9	北九州空港航空貨物拠点化事業	空港企画課	北九州空港の将来ビジョンの柱の一つとして、九州・東九州・西中国3方向からの高速道路の結節点にある優位性を生かし、広域的な物流拠点空港を目指す。 また、路線誘致、集貨、創貨、機能強化の取組を推進することにより、貨物増を図り、貨物増がこれら取組を加速させる好循環を構築することで、物流拠点化の実現化を図る。	航空貨物取扱量 ※中期目標改訂 (R4年度目標設定時)	—	目標 30,000 +	30,000 +	42,000+	(R6年度)	167,195	531,900	540,138	19,200	順調	【評価理由】 航空貨物については、目標には達していないものの、前年度比42%増加となった。 また、港湾施設については、老朽化した施設が多数であり、予防保全的な対応には至っていないものの、安全性・利便性を維持している。 その他、港湾計画については、令和5年度の計画改訂に向けて、長期構想検討委員会の開催等、着実に事業は進んでいるため、全体として「順調」と判断。 【課題】 航空貨物については、国際貨物定期便の安定化のため、引き続き集貨に努めるとともに、貨物が集積しやすい環境づくり、空港の機能強化の推進が必要である。また、旅客便を利用した航空貨物輸送の利用促進についても、積極的な取組を行う必要がある。 港湾施設の整備については、事業費の確保と関係者との調整が必要である。また、施設の老朽化が進んでおり、利用者である港運事業者等か	航空貨物については、国際貨物定期便の安定化のため、これまで以上に広範囲の集貨や、更なる需要の掘り起こしに取り組み、北九州空港の特徴を最大限に活かして、物流拠点化を積極的に進めていく。 港湾施設の整備については、港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上を図るため、引き続き港湾施設の機能の維持・強化を行う。 また、老朽化が進む港湾施設について、引き続き健全な状態を維持し、北九州港の利便性を向上させるため、施設点検を着実に実行するとともに、適切な補修を行う取組を推進していく。 加えて、港湾を取り巻く社会経済情勢の変化に対応し、北九州港の更なる発展を図るため、引き続き港湾計画の改訂に向け事業を継続する。	
	港湾施設整備事業 (岸壁、物揚場、道路、橋梁等整備)	10		整備課	岸壁や道路等の老朽化した港湾施設について、適切な改良を加え、機能の維持・強化を行うことにより、施設利用者の安全性確保及び利便性向上を図る。	港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上	—	目標 単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上	—	—	—	—	—	—	やや遅れ	【評価理由】 太刀浦地区の道路改良では、舗装工事を実施した。松ヶ島物揚場の改良は、国の予算が確保できず、未実施となった。 響灘西地区の道路整備は、企業の立地状況に合わせて事業を行う必要があるため、未実施となった。 以上のことから、全体として「やや遅れ」と判断。	

令和3年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）							
11	⑧ ⑩ ⑪		北九州港湾計画改訂事業	計画課	港湾を取り巻く社会経済情勢の変化に対応するため、「港湾計画」の改訂を行い、北九州港の更なる発展を目指す。	港湾計画の改訂	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	令和5年度での港湾計画改訂	17,026	70,000	67,908	48,000	順調	港湾計画の改訂に向け、予定通り「長期構想検討委員会」を開催したため、「順調」と判断。		からも要望が多数寄せられていることから、適切な維持管理をさらに推進していく必要がある。その他、港湾計画改訂にあたっては、関係者と綿密な調整が必要である。		
							実績	—	—											達成率
12	④ ⑪		競争力のある港づくり関連事業（維持管理等）	港管課 整備課	老朽化が進む北九州港の港湾施設について、維持管理を効果的かつ効率的に行うことで、物流基盤の機能を維持し、北九州港の競争力確保を図る。	港湾施設の安全性確保及び利便性の維持・向上	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	港湾施設の安全性確保及び利便性の維持・向上	301,328	578,024	381,503	115,075	順調	老朽化した施設を重点的に点検し、緊急度の高い施設から補修を行うことで、施設利用の安全・利便性を維持していることから、「順調」と判断。				
							実績	—	—											達成率
V-1-(4)-② 再生可能エネルギー・基幹エネルギーの創出拠点の形成	13	⑦ ⑧ ⑨ ⑬	響灘洋上風力発電拠点化推進事業	エネルギー産業拠点化推進課	港湾空港局では、響灘地区のポテンシャルを活かし、平成23年度より風力発電関連産業の集積を図る『グリーンエネルギーポートひびき』事業を進めており、本事業の更なる推進にあたっては、今後拡大が見込まれる洋上風力発電に対応した環境整備が急務である。そこで、響灘洋上ウインドファームの形成をインセンティブに関連産業の集積を進め、国内における“風力発電関連産業の総合拠点”の形成を目指す。	響灘地区総合拠点の産業用地利用率	31.7% (R2年度)	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	80% (R6年度)	760,171	1,096,650	1,863,479	119,500	順調	核となるインフラである基地港湾は、着実に整備を進めており、企業誘致のための営業活動についても、目標を上回ることができた。また、響灘洋上風力発電施設の設置・運営事業者公募において選定された事業者により、事業は順調に実施されており、「順調」と判断。	【評価理由】 風力発電関連産業の総合拠点の形成については、事業が確実に進捗している。 また、本市港湾インフラを活用する企業への積極的な訪問や、基地港湾の整備をはじめ、響灘洋上ウインドファームも順調に進んでいる。その他、基地港湾の顧客となる西日本エリアの市場開拓や企業誘致等の協議も進捗しており「順調」と判断。 【課題】 我が国の洋上風力発電市場をはじめとする国や業界の動向に大きく左右されるため、国や関係者等と調整・連携し、柔軟に対応しながら事業を進めていくことが不可欠である。	響灘洋上ウインドファーム事業については、引き続き円滑かつ確実に事業を進められるよう、設置運営事業者等との連絡、調整等を行う。 加えて、令和2年策定の「グリーン成長戦略」における導入目標の明示により、我が国の洋上風力発電市場の急拡大が見込まれる中、洋上ウインドファーム建設に本市の基地港湾が最大限活用されるよう、引き続き自治体や発電事業者へのマーケティング活動及び利用調整を行う。 さらに、風力発電関連産業の拠点形成に向けては、風車メーカーのサプライチェーンが構築された際、地元企業が組み込まれるよう官民一体となったセールスを行う。	
						実績	—	31.7 %	31.7 %	達成率										
						響灘地区総合拠点利用ファーム数 (予定含む)	1案件 (R2年度)	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	5案件 (R6年度)									
								実績	1 案件	1 案件										
								達成率	—	—										

令和3年度 行政評価の取組結果 (港湾空港局)

[Plan] 計画 / [Do] 実施		[Check] 評価 / [Action] 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
V-2-(1)-① 北九州 空港の 機能拡 充	14	⑧ ⑨ ⑩	北九州空港航空貨物拠点化事業	空港企画課	北九州空港の将来ビジョンの柱の一つとして、九州・東九州・西中国3方向からの高速道路の結節点にある優位性を生かし、広域的な物流拠点空港を目指す。 また、路線誘致、集貨、創貨、機能強化の取組を推進することにより貨物増を図り、貨物増がこれら取組を加速させる好循環を構築することで、物流拠点化の実現化を図る。	航空貨物取扱量 ※中期目標改訂 (R4年度目標設定時)	目標	30,000	↑	30,000	↑	42,000 ⁺ (R6年度)	167,195	531,900	540,138	19,200	順調	想定より貨物取扱量は少なかったが、前年度比42%増加となったため、「順調」と判断。	【評価理由】 航空貨物については、目標には達していないものの、前年度比42%増加となった。 それに伴い、滑走路延長や第2貨物上屋の建設といった施設整備も順調に進んでいる。 一方、旅客については、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、空港へのアクセスと共に、目標を大幅に下回ることとなった。以上のことから、全体としてやや遅れと判断。 【課題】 航空貨物については、国際貨物定期便の安定化のため、引き続き集貨に努めるとともに、貨物が集積しやすい環境づくり、空港の機能強化の推進が必要である。また、旅客便を利用した航空貨物輸送の利用促進についても、積極的な取組を行う必要がある。 旅客については、今後の新型コロナウイルス感染症の動向を見ながら、回復期に向けて積極的な取組や働きかけを行っていく必要がある。 空港へのアクセスについても同様に新型コロナウイルス感染症の動向を見ながら、引き続き確実なバス運行に努める。	航空貨物については、国際貨物定期便の安定化のため、これまで以上に広範囲の集貨や、更なる需要の掘り起こしに取り組む。併せて北九州空港の特徴を最大限に活かすための機能強化にも取り組み、物流拠点化を積極的に進めていく。 旅客については、今後の新型コロナウイルス感染症の動向を見ながら、回復期に向けて路線安定化を図るため、集客PR等に取り組んでいく。 空港へのアクセスについても同様に新型コロナウイルス感染症の動向を見ながら、引き続き確実なバス運行に努める。
	15	⑧ ⑩	北九州空港新規路線就航促進事業	空港企画課	北九州市民の利便性向上のため、国内・国際定期便の新規就航及び既存路線の定着を図ることを目標に、路線誘致・利用促進活動を行う。	国際定期路線の維持・拡大	目標	7	路線	3	路線	3路線 (R4年度)	45,776	49,660	10,546	88,950	遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により、国際線、国内線共に人の流れが大きく落ち込んだため、「遅れ」と判断。		
					国内定期路線の維持・拡大	※中期目標改訂 (R4年度目標設定時)	目標	4	路線	3	路線	2路線 (R4年度)								
	16	⑩	北九州空港アクセス推進事業	空港企画課	北九州空港の利用促進のため、エアポートバスの安定的な運行確保等、空港アクセス利便性の維持・向上を図る。	北九州空港利用者数の増	目標	200	万人	単年度目標 設定なし		200万人 (R6年度)	338,752	195,500	288,727	19,200	遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により、国際線、国内線共に人の流れが大きく落ち込んだため、「遅れ」と判断。		
							実績	322,783	人	481,505	人									
							達成率	16.1	%	—										

令和3年度 行政評価の取組結果 (港湾空港局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					R2年度		R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業 評価		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
	17	⑧ ⑪	北九州空港機能強化推進事業	空港企画課	北九州空港の更なる活性化のため、空港機能の強化に向けた調査・検討等を実施する。	北九州空港利用者数の増	—	目標 200 万人 実績 322,783 人 達成率 16.1 %	単年度目標 設定なし 481,505 人	200万人 (R6年度)	29,763	15,000	7,540	19,200	順調	北九州空港の滑走路延長計画について、令和3年度は住民参画手続きであるパブリック・インボルブメントが終了した。また、環境影響評価手続きについては、方法書手続きが完了したため、「順調」と判断。				
						航空貨物取扱量の増	—	目標 — 実績 — 達成率 —	単年度目標 設定なし —	30,000 ↑ (R4年度)										
V-2- (1)-② 港湾の 国際競争力の 強化	18	⑧ ⑨ ⑪	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万 ↑ (H23年)	目標 前年 (9,860万) ↑ 比増加 実績 8,845 万 ↑ 達成率 89.7 %	前年比増加 9,636 万 ↑ 108.9 %	10,900万 ↑ (R6年)	36,016	164,464	17,294	50,500	順調	船社や荷主企業に対する北九州港の利用促進に向けた情報提供やPR活動を地元の物流事業者と協働して実施した結果、海上出入貨物取扱量が前年度比8.9%増加したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 北九州港の利用促進に向けた様々な取組を行っており、航路の増加には至らなかったものの、海上出入貨物取扱量は増加した。 また、太刀浦埠頭用地の整備については、繰越工事となったものの概ね計画的に進んでおり、太刀浦第2コンテナターミナルのコンテナクレーン更新も、計画どおりに進んでいる。 その他、港湾計画の改訂についても、令和5年度に向けて、長期構想検討委員会の開催等、着実に事業が進んでいるため、総合的に「順調」と判断。	引き続き官民一体となって物流事業者や荷主企業、船社等に対してPRを行い、新規航路の誘致やモーダルシフトを推進するとともに、他港との競争において魅力ある仕組みづくりに取り組むことで、更なる北九州港の利用促進を図る。 そのほか、荷役作業の安全性確保と効率化を図るため、引き続きコンテナヤード等の整備を実施するほか、港湾計画の改訂にあたっては、港湾を取り巻く社会経済情勢の変化に対応し、北九州港の更なる発展を図るよう、事業を継続していく。	
	19	⑧ ⑨ ⑪	北九州港RORO航路誘致事業	物流振興課	完成自動車の輸出や自動車部品輸入等のシームレス物流に必要な国際RORO航路を誘致するとともに、更なる内航RORO航路の充実を図ることにより、臨海部における自動車関連産業等の物流拠点化の促進及び北九州港の取扱量拡大を図る。	RORO航路数	4航路 (R1年)	目標 7 航路 実績 5 航路 達成率 71.4 %	7 航路 5 航路 71.4 %	8航路 (R6年)	4,752	12,625	4,379	7,550	順調	航路の休止及び新規航路の開設があり、全体として航路の増加には至らなかったものの、海上出入貨物取扱量は増加していることから「順調」と判断。		【課題】 更なる貨物取扱量の増加及び航路の誘致を図るため、利用促進に向けたより効果的な取組を検討して進めていくほか、太刀浦埠頭用地の整備については、供用中のコンテナターミナル内の工事であるため、関係者の調整・協力が必要である。 また、港湾計画改訂にあたっては、関係者と綿密な調整が必要である。		
	20	⑨ ⑪	太刀浦埠頭用地整備事業	港営課	太刀浦コンテナターミナル内の舗装の損傷が著しい箇所について補修を行うことで、荷役作業の安全性確保と効率化を図る。	荷役作業の安全性確保と効率化	—	目標 単年度目標 設定なし 実績 — 達成率 —	単年度目標 設定なし —	コンテナヤード等の整備 (R5年度)	244,791	81,000	74,131	3,650	順調	ターミナル利用者との調整に時間を要したことから繰越工事となったものの、概ね計画的に進んでいることから「順調」と判断。				

令和3年度 行政評価の取組結果 (港湾空港局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度 決算額 (千円)	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度		中期 目標	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題
	21	⑧ ⑨ ⑩	太刀浦第2コンテナターミナルコンテナクレーン更新事業	整備課	耐用年数を超え、老朽化、劣化が顕著なため、安全、安定した設備を提供することを目的とし、コンテナクレーンの更新を行う。また利用促進を図るため、クレーンの大型化も行うもの。	クレーンの更新基数	0基	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	1基目着手	2基目完成 (R6年度)	17,160	499,200	200,739	12,300	順調	コンテナクレーン更新工事は、予定通り工事契約を完了しクレーン製作を開始した。また、付帯工事についても実施設計が完了し、事業計画どおり進んでいるため、「順調」と判断。		
	22	⑧ ⑨ ⑩	北九州港港湾計画改訂事業	計画課	港湾を取り巻く社会経済情勢の変化に対応するため、「港湾計画」の改訂を行い、北九州港の更なる発展を目指す。	港湾計画の改訂	—	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	単年度目標 設定なし	令和5年度での 港湾計画改訂	17,026	70,000	67,908	48,000	順調	港湾計画の改訂に向け、予定通り「長期構想検討委員会」を開催したため、「順調」と判断。		
V-2-(1)-③ 環境配慮型物流の推進	23	⑧ ⑨ ⑩	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万 ↑ (H23年)	目標 前年 (9,860万) ↑ 比増加	実績 8,845 万 ↑	9,636 万 ↑	10,900 万 ↑ (R6年)	36,016	164,464	17,294	50,500	順調	船社や荷主企業に対する北九州港の利用促進に向けた情報提供やPR活動を地元の物流事業者と協働して実施した結果、海上出入貨物取扱量が前年度比8.9%増加したため、「順調」と判断。	【評価理由】 北九州港の利用促進に向けた様々な取組を行っており、海上出入貨物取扱量が増加していることからモーダルシフトが促進されているとみられるため、「順調」と判断。 【課題】 更なる貨物取扱量の増加及び航路の誘致を図るため、利用促進に向けたより効果的な取組を検討して進めていく。	引き続き官民一体となって物流事業者や荷主企業、船社等に対してPRを行い、新規航路の誘致やモーダルシフトを推進するとともに、他港との競争において魅力ある仕組みづくりに取り組むことで、更なる北九州港の利用促進を図る。

令和3年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R3年度		人件費 （目安） （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
V-3-(2)-① 都市基盤・施設の有効活用	24	⑧ ⑪	北九州空港新規路線就航促進事業	空港企画課	北九州市民の利便性向上のため、国内・国際定期便の新規就航及び既存路線の定着を図ることを目標に、路線誘致・利用促進活動を行う。	国際定期路線の維持・拡大	—	目標 7 路線 実績 0 路線 達成率 0.0 %	3 路線 0 路線 0.0 %	3路線 (R4年度)	45,776	49,660	10,546	88,950	遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により、国際線、国内線共に人の流れが大きく落ち込んだため、「遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 北九州空港の旅客については、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、目標を大幅に下回ることとなったものの、海上貨物については、北九州港の利用促進に向けた様々な取組を行っており、取扱量が増加していることから、全体として「やや遅れ」と判断。 【課題】 旅客については、今後の新型コロナウイルス感染症の動向を見ながら、回復期に向けて積極的な取組や働きかけを行っていく必要がある。 海上貨物については、更なる取扱量の増加及び航路の誘致を図るため、利用促進に向けたより効果的な取組を検討して進めていく。	旅客については、今後の新型コロナウイルス感染症の動向を見ながら、回復期に向けて積極的な取組や働きかけを行っていく必要がある。 海上貨物については、引き続き官民一体となって物流事業者や荷主企業、船社等に対してPRを行い、新規航路の誘致やモーダルシフトを推進するとともに、他港との競争において魅力ある仕組みづくりに取り組むことで、更なる北九州港の利用促進を図る。	
	25	⑧ ⑨ ⑪	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万 ↑ (H23年)	目標 前年 (9,860万) ↑ 増加 実績 8,845 万 ↑ 達成率 89.7 %	前年比増加 9,636 万 ↑ 108.9 %	10,900万 ↑ (R6年)										36,016
VI-3-(1)-② 適正な廃棄物の処理	26	⑨ ⑪ ⑫	響灘東地区処分場整備事業	整備課	北九州港内の航路・泊地の整備及び維持から発生する浚渫土砂、市民生活や市内中小企業の産業活動から発生する廃棄物等を最終的に処分する海面処分場（響灘東地区処分場）を整備する。	廃棄物処分場の確保	—	目標 単年度目標 設定なし 実績 — 達成率 —	単年度目標 設定なし — —	廃棄物の受入開始 (R5年度)	1,421,944	503,000	1,874,579	39,500	順調	処分場の護岸築造工事を計画どおりに進めている（目標：120m、実績：463m）ことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 処分場の護岸築造工事に着手し、計画通りの工程で進んでいるため、「順調」と判断。 【課題】 既存処分場が満杯となるまでに、確実に整備する必要がある。	計画通りに事業を進めるために、各工程について遅滞のないよう進捗管理を行う。	
					土砂処分場の確保	—	目標 単年度目標 設定なし 実績 — 達成率 —	単年度目標 設定なし — —	浚渫土砂の受入開始 (R5年度)											

令和3年度 行政評価の取組結果 (港湾空港局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					R2年度		R3年度		人件費 (目安) (千円)	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題			
VII-2- (2)-① 充実した物流 基盤を活用した物流 振興	27	①	海辺の憩い・ にぎわい TRIAL PROJECT	計画 課	これまで整備した海辺空間を活用し、市民の憩いや安らぎ、地域のにぎわい創出を図る。	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	52.1% (R1年度)	目標 前年度比増 (R2年度: 55.2%)	実績 56.2 %	達成率 101.8 %	更なる市民満足度の増加 (R5年度)	—	2,000	1,541	9,300	順調	市民が北九州市の海辺や港について満足している割合が前年度と比べて増加したことから、「順調」と判断。					
	28	⑧ ⑨ ⑩ ⑪	北九州空港航空貨物拠点化 事業	空港 企画 課	北九州空港の将来ビジョンの柱の一つとして、九州・東九州・西中国3方向からの高速道路の結節点にある優位性を生かし、広域的な物流拠点空港を目指す。 また、路線誘致、集貨、創貨、機能強化の取組を推進することにより貨物増を図り、貨物増がこれら取組を加速させる好循環を構築することで、物流拠点化の実現化を図る。	航空貨物取扱量 ※中期目標改訂 (R4年度目標設定時)	—	目標 30,000 ↑	実績 15,384 ↑	達成率 51.3 %	30,000 ↑	21,819 ↑	42,000↑ (R6年度)	167,195	531,900	540,138	19,200	順調	想定より貨物取扱量は少なかったが、前年度比42%と取扱量は大幅な増加となったため、「順調」と判断。			
	29	⑧ ⑨ ⑩ ⑪	北九州港集貨 航路誘致事業	物流 振興 課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入 貨物取扱量	9,998万 ↑ (H23年)	目標 前年 (9,860万↑) 比増加	実績 8,845 万 ↑	達成率 89.7 %	前年比増加	9,636 万 ↑	10,900万 ↑ (R6年)	36,016	164,464	17,294	50,500	順調	船社や荷主企業に対する北九州港の利用促進に向けた情報提供やPR活動を地元の物流事業者と協働して実施した結果、海上出入貨物取扱量が前年度比8.9%増加したため、「順調」と判断。			
VII-3- (2)-③ 九州地域の空 港の連携	30	⑧ ⑩ ⑪	【施策評価のみ】 九州地域の空 港の連携	空港 企画 課	【施策の内容】 北九州空港の集客力と来訪者の回遊性を向上させるため、九州地域の各空港との連携強化を図る。	—	目標 —	実績 —	達成率 —	—	—	—	—	—	—	—	—	やや 遅れ	【評価理由】 依然として新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、人の流れが回復に至っていないため、「やや遅れ」と判断。 【課題】 今後の新型コロナウイルス感染症の動向を見ながら、他空港との連携強化を行っていく必要がある。			新型コロナウイルス感染症の動向を見ながら、引続き近隣の他空港と連携して、北九州空港の利用促進活動を行っていく。

令和3年度 行政評価の取組結果（消防局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題			
II-1- (2)-① 医療・ 救急体制の 充実	1	③ ④	応急手当の普及啓発活動の推進	救急課	市民の救命効果の向上を図るため、AEDの取扱いを含めた応急手当の普及啓発活動を推進する。	応急手当講習の受講者数	4,632人 (R2年度)	目標 40,000 人	実績 4,632 人	達成率 11.6 %	40,000 人	11,405 人	28.5 %	793	1,604	1,122	20,370	遅れ	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、一定の期間、応急手当講習を中止したこと等により、受講者数が著しく減少したことから「遅れ」と判断。</p> <p>※講習中止期間 ・令和3年5月12日から令和3年6月20日の間 ・令和3年8月7日から令和3年9月30日の間</p>	<p>【評価理由】 応急手当講習の受講者数については、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値には達しなかったが、応急手当の必要性に対する市民の意識や協力体制の向上に繋がっているものと考ええる。また、救急救命士の資格取得者については、計画的に養成できている。以上のことより「順調」と判断。</p>	<p>突然の病気や怪我等により傷病者が発生した場合でも、そばにいる市民が適切な応急手当を行うことができる街を目指し、普及啓発活動を継続する。</p> <p>また、救急体制の充実強化については、救急救命士の資格取得への取組強化を継続する。</p>
	2	①	救急体制の充実強化	救急課	質の高い救急救命処置を提供できる体制に向け、計画的に救急救命士を養成する。	高度かつ安全で確実・迅速な救命処置	—	目標 —	実績 —	達成率 —	—	—	—	15,482	15,158	14,460	20,370	大変順調	<p>救急救命士の処置拡大に伴う追加講習を目標人数受講させるとともに、救急救命士の養成を計画的に実施し、目標を達成したため「大変順調」と判断。</p>	<p>【課題】 新型コロナウイルス感染症の感染防止に留意したうえで、応急手当講習の受講者数の増加を図る。また、救急現場における高度かつ安全で確実・迅速な救命処置を行うため、引き続き救急救命士の充実強化に取り組む必要がある。</p>	
II-1- (4)-③ 総合的な消防 防災体制の構築	3	①	自主防災活動の推進	予防課	地域防災力の向上を目的として、市民防災会の活動支援と訓練指導等を行う。	全193地区における市民防災推進行事への年1回以上の参加	—	目標 193 地区・回	実績 193 地区・回	達成率 100.0 %	193 地区・回	193 地区・回	100.0 %	6,585	6,596	6,589	6,675	順調	<p>各市民防災会が、防災に関する啓発事業や研修会などの事業計画を定め、自主防災活動を実施している。</p> <p>また、平成30年度から校区会長や地区会長などを対象に「防災リーダー研修」を実施している。受講者は、4年間で3,570人となり、地域における防災リーダーの育成が進んでおり「順調」と判断。</p>	<p>【評価理由】 平成30年度から自主防災活動の一環として、校区会長や地区会長などを対象に「防災リーダー研修」を実施し、地域防災力の向上を図っており、計画的に事業を推進している。</p> <p>また、住宅用火災警報器の設置率は、全国平均を上回っており、住宅火災において一定の被害軽減につながっていると考える。</p> <p>消防団の充実強化及び消防団施設の整備状況については、各施設の建築年数や耐震性等を考慮し、計画的に進行しているため「順調」と判断。</p>	<p>地域防災力の向上を目的に自主防災組織「市民防災会」の育成指導を推進するとともに、住宅用火災警報器の設置率を向上させ、住宅火災による死者防止を目指す。</p> <p>また、消防団の施設や装備等を計画的に整備し、地域防災の要である消防団の活動の充実を図る。</p>
	4	①	住宅防火対策の推進	予防課	高齢者・障害者等の世帯への訪問を行い、防火・防災啓発に努めるとともに、火災や焼死事故等の防止に努める。	住宅用火災警報器の設置率	毎年度算出される全国平均設置率 R3： 83.1%	目標 全国の平均設置率（82.6%）と同程度	実績 85 %	達成率 102.9 %	全国の平均設置率と同程度	87 %	104.7 %	790	911	791	22,400	順調	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため事業を一時中断した。</p> <p>住宅防火訪問件数は予定より減少したが、住宅用火災警報器の設置率は、全国平均を上回ったため「順調」と判断。</p>	<p>【課題】 住宅用火災警報器の設置率は全国平均を上回っているが、さらに設置率を向上させるため、設置促進の広報をさらに充実させる必要がある。</p> <p>消防団の充足率について、退団率が入団率を上回っており充足率が減少傾向にあるため、入団促進の広報及び退団しないための取組を行う必要</p>	

令和3年度 行政評価の取組結果 (消防局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																			
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度 決算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	R3年度 決算額 (千円)	人件費 (目安) (千円)	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性				
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度					中期 目標	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
5	①		消防団の充実強化	消防団課	老朽化した消防団施設の建替えを計画的に進めるとともに、消防団の装備の充実強化を図る。 また、消防団員の活動を積極的にPRするなど、消防団への入団促進を図る。	消防団施設整備による地域防災力の向上	目標	2	施設	3	施設	地域防災力の向上	106,497	105,538	106,416	5,470	順調	消防団の充足率は、入団者の減少に加え、退団者数が入団者数を大幅に上回ったため、減少したが、消防団施設については、計画的に整備できたため「順調」と判断。			
							実績	2	施設	3	施設										達成率
6	①		消防団施設の耐震化	消防団課	地域の防災拠点となる消防団施設の耐震化を促進するため、耐震診断の結果に基づき、計画的に耐震補強工事を行う。	消防団施設の耐震化	目標	工事3施設	設計3施設	工事3施設	設計1施設	耐震化完了 (R5年度)	5,781	9,300	9,407	11,285	順調	消防団施設の耐震化については、計画通り工事が完了したため「順調」と判断。			
							実績	工事3施設	設計3施設	工事3施設	設計1施設										達成率
II-2-(1)-③	③		あんしん通報システム	予防課	健康上特に注意が必要な高齢者や重度の身体障害がある人等の家に火災センサーやペンダント型送信機を付加した緊急通報装置を設置し、火災や救急事案等に対し、迅速な対応を行う。 また、緊急通報に対する民間警備員の駆けつけや医療・福祉スタッフの24時間の相談対応により、高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。	高齢者等の安全・安心な生活の実現	目標	—	—	—	—	高齢者等の安全・安心な生活の実現	52,069	54,050	50,941	9,050	順調	安定的に運用できているため「順調」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 あんしん通報システムは、安定的な運用ができていますが、消防団員によるいきいき安心訪問の訪問世帯数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できなかったため「やや遅れ」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、訪問事業を行うことができなかったが、新たにチラシ郵送を実施し、予防広報を行った。今後、非対面式による予防広報を実施しながら、時機を伺って対面による訪問を行うことができるよう検討する必要がある。	今後も高齢者等がより安全で安心して在宅生活ができるよう事業を実施していく。
							実績	—	—	—	—										

令和3年度 行政評価の取組結果 (消防局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
8	①		いきいき安心 訪問	消防 団課	介護職員初任者 研修を修了した消 防団員が中心とな り、一人暮らし高 齢者世帯等を訪問 し、防火・防災や 家庭内での事故防 止の指導、簡単な 身の回りのお世話 を行うとともに、 福祉に関する相談 を関係機関につな ぐなど、高齢者の 安全・安心の向上 を図る。	火災や重大事故発 生の未然防止	目標	—	火災や 重大事 故発生 の未然 防止	0	7,815	352	990	遅れ	新型コロナウイルス感染症 の感染拡大防止のため、訪問 事業を中止したことにより 「遅れ」と判断。 ただし、訪問事業に替え、 火災予防広報のチラシを郵送 した。(チラシ郵送1,504世 帯61.0%)			
							実績	—										
						消防団員による年 間訪問世帯数	目標	2,304 世 帯	2,464 世 帯									
							実績	0 世 帯	0 世 帯									
							達成率	0.0 %	0.0 %									
II-3- (4)-② 国際協 力・交 流の推 進	9	④ ⑩ ⑪ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	【施策評価の み】 アジアの消防 リーダーとし ての国際協力	訓練 研修 センター	【施策の内容】 アジア地域の消 防関係者を受け入 れ、北九州市消防 局の消防・防災に 関する技術移転を 行う。	【施策の指標】 アジア地域からの 研修員受け入れ継 続	目標	受入	受入	アジア 地域 から の研 修員 受け 入れ 継続	—	—	—	—	遅れ	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症 の影響により、アジア地域か らの研修員の受け入れができ なかったため「遅れ」と判 断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症 の影響が続き、アジア地域か らの研修員の入国が許可され ない限り事業の実施は困難。	遅れ	アジア地域 (海外) から 研修員を受け入れる性質 上、新型コロナウイルス感 染症の影響を受けやすい事 業であるが、引き続き国際 協力機構 (JICA) と連携 し、事業を進めていく。
							実績	0 名	0 名									
							達成率	0.0 %	0.0 %									

令和3年度 行政評価の取組結果（消防局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
III-2- (2)-② 市民の 文化芸 術活動 の促進	10	④ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯	消防音楽隊による文化活動	訓練 研修 センター	市主催の式典や消防の各種行事等に出演し、市民参加向上の役割を担うとともに、音楽隊の演奏やカラーガード隊の演技を通じて、市のPR活動や防火・防災啓発活動を実施する。 併せて、児童の健全な育成等に寄与することを目的に、教育機関と連携し、積極的に児童教育に貢献する。	消防音楽隊出演の聴衆者数	目標 95,000 人	実績 91,895 人 (R1年度)	95,000 人 (毎年度)	5,961	6,652	6,465	4,615	遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった出演が多数に上り、大幅な聴衆者数の減少となったため「遅れ」と判断。	遅れ	【評価理由】 出演回数が目標の約5分の1に留まり、また多くの聴衆者数が期待できたパレード等の中止によりコロナ禍以前の約6%と大幅な聴衆者の減少となったため「遅れ」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症対策が実施できない等の理由により、中止するイベントが相次ぐ中、対策が施せる機会等の掘り起こしが求められる。	令和5年度は、「九州地区消防音楽隊演奏技術研修会」を本市開催する予定である。これを契機に他団体、他機関とも連携を図り、幅広く聴衆者に消防広報事業を展開していく。
VII-1- (3)-② 上下水 道、消 防、交 通など の分野 における 国際 協力の 推進	11	④ ⑩ ⑪ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯	【施策評価の み】 アジアの消防 リーダーとして の国際協力	訓練 研修 センター	【施策の内容】 アジア地域の消防関係者を受け入れ、北九州市消防局の消防・防災に関する技術移転を行う。	【施策の指標】 アジア地域からの研修員受け入れ継続	目標 受入	実績 0 名	アジア 地域から の研修員 受け入れ 継続	—	—	—	—	—	—	遅れ	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により、アジア地域からの研修員の受け入れができなかったため「遅れ」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響が続き、アジア地域からの研修員の入国が許可されない限り事業の実施は困難。	アジア地域（海外）から研修員を受け入れる性質上、新型コロナウイルス感染症の影響を受けやすい事業であるが、引き続き国際協力機構（JICA）と連携し、事業を進めていく。

令和3年度 行政評価の取組結果（上下水道局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）			R2年度		R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）		R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）		予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
II-1-(4)-④ 総合的な災害 対策の 推進	1	⑥ ⑪ ⑬	浸水対策事業	下水道計 画課	近年、集中的な 豪雨に起因する浸 水被害が増加して いる。 浸水被害を抑制 するため、公共下 水道の整備を進 め、流域全体の浸 水に対する安全度 の向上を図る。	浸水被害の抑制 （累計）	—	目標 — 実績 — 達成率 —	—	1 地区 1 地区	重点整 備地区 （9地区） の雨水 整備 （R7年 度）	3,509,943	1,760,000	3,703,503	165,200	順調	重点整備地区の雨水整備に ついて、計画どおり進んでい るため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 雨水整備が予定どおり進 み、浸水被害の抑制に寄与し ていると考えるため、「順 調」と判断。 【課題】 浸水被害の抑制に向け、引 き続き効率的な整備を行う必 要がある。	今後も整備箇所ごとの現 場の状況に応じた最も経済 的かつ効率的な方法を検討 し、整備を行っていく。
II-1-(4)-⑤ 公共施設などの耐震 化の推 進	2	⑥ ⑦ ⑨ ⑪ ⑬	地震対策事業 （水道施設）	計画課	大規模な地震が 発生した場合にお いても、安全で安 定的な給水を確保 するため水道施設 の耐震化を実施す るもの。	浄水施設耐震化率 配水池耐震化率	33.2% （R1年 度） 54.1% （R1年 度）	目標 浄水 59.2% 配水池 54.1% 実績 浄水 59.2% 配水池 54.1% 達成率 100.0 %	浄水 59.2% 配水池 55.7% 100.0 %	浄水施設耐震化率 77.5% （R10年 度） 配水池耐震化率 60.1% （R7年 度）	223,430	204,215	187,799	4,610	順調	浄水施設、配水池ともに目 標の耐震化率に達しており 「順調」と判断。	順調	【評価理由】 中期目標に対して概ね順調 に耐震化が進んでいるため、 「順調」と判断。 【課題】 大規模地震に備え、引き続 き計画的な耐震化を進める必 要がある。	水道施設及び下水道施設 について、引き続き、計画 どおり耐震化を実施してい く。	
	3	⑥ ⑦ ⑨ ⑪ ⑬	地震対策事業 （下水道施設）	施設課	大規模な地震が 発生した場合にお いても、最低限の 下水処理が行える ように下水道施設 の耐震化を実施す るもの。 浄化センターに 近接するポンプ場 や災害拠点病院な どから排水を受け る重要な15ポン プ場の耐震化に取り 組む。	下水道施設の耐震 化率（ポンプ場、 浄化センター水処 理施設） 重要な15ポンプ場 の耐震化率	0.0% （H26年 度） —	目標 15.3 % 実績 11.0 % 達成率 71.9 %	18.2% （R6年 度） 20.0 % 20.0 % 100.0 %	重要な 15ポン プ場の耐 震化率 73.3% （R7年 度）	429,098	120,000	285,350	10,690	順調	予定通りの進捗であったた め、「順調」と判断。				

令和3年度 行政評価の取組結果 (上下水道局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																								
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					R2年度		R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性								
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業 評価		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題										
II-3-(4)-② 国際協力・交流の推進	4	① ③ ⑥ ⑧ ⑨ ⑩ ⑫ ⑬	上下水道技術の国際協力	海外事業課	アジアを中心とした国や地域(カンボジア、ベトナム国ハイフォン市など)への職員派遣や海外からの研修員受入などにより、本市の浄水技術や漏水削減などの技術の移転、下水道の計画づくりや維持管理等に関する指導を行うことで、海外の技術者の育成を進め、世界の水環境改善に貢献する。併せて、国際技術協力を通じ、技術の継承や実務能力の向上など、本市職員の育成にも寄与する。	国際技術協力でアジアの発展に貢献	目標	—		発展途上国の技術向上	54	57,316	349	2,900	遅れ	世界各国から研修生を継続的に受入れているが(目標:380人、実績:28人)、コロナ禍に係る渡航制限のため「遅れ」と判断。	遅れ	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限のため、目標を下回ったことから、「遅れ」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮しながら、今後も国等関係機関のスキームを利用するなど本市のコスト削減とともに効率的、効果的な事業実施を図る必要がある。	日明浄化センター(ピジターセンター)などの国際戦略拠点を活用しながら、技術研修や視察などを受け入れ、効果的な国際技術協力事業を実施する。									
							実績	—																				
							達成率	—																				
							目標	—	380 人	海外の技術者の育成・世界の水環境改善に貢献										4,982,144	5,125,320	4,629,664	296,125	順調	令和3年度目標である配水管更新目標38.5kmに対し、31.6kmの配水管更新工事を終えており、概ね目標近く更新を進めているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 事業が予定どおり進んでいるため、「順調」と判断。 【課題】 事故の防止に向け、引き続き計画的な更新を進める必要がある。	第6期更新計画に基づき、計画どおり更新を実施していく。
							実績	—	28 人																			
							達成率	—	7.4 %																			
目標	—	40年以上経過した普通・高級鑄鉄製の配水管がない状態(R2年度)	1,881,387	1,900,000	1,482,768	121,150	順調	合流改善達成率について目標通り達成(84.0%)したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 対策が目標どおり進み、合流式下水道の改善が進んだため、「順調」と判断。 【課題】 浸水対策と合流改善を併せ、一体的に取り組むなど、効率的な整備を行う必要がある。	今後も整備箇所ごとの現場の状況に応じた最も経済的な方法を検討し、整備を行っていく。																	
実績	—	38.5 km																										
達成率	—	82.1 %																										
目標	—	185km(R7年度)																										
実績	—	31.6 km																										
達成率	—	84.0 %																										
III-1-(3)-① 安全で安定しておいしく飲める水道の整備	5	⑥ ⑨ ⑩ ⑬	配水管更新事業	計画課	老朽化した配水管を計画的に更新することにより、漏水、赤水、不出水の解消や管破損事故を防止し、安全で安定的な給水を確保する。	安全で安定的な給水の確保	目標	—		40年以上経過した普通・高級鑄鉄製の配水管がない状態(R2年度)	4,982,144	5,125,320	4,629,664	296,125	順調	令和3年度目標である配水管更新目標38.5kmに対し、31.6kmの配水管更新工事を終えており、概ね目標近く更新を進めているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 事業が予定どおり進んでいるため、「順調」と判断。 【課題】 事故の防止に向け、引き続き計画的な更新を進める必要がある。	第6期更新計画に基づき、計画どおり更新を実施していく。									
							実績	—																				
							達成率	—																				
III-1-(3)-③ 快適で良質な生活環境をつくる下水道の整備	6	⑥ ⑪ ⑬ ⑭	合流式下水道改善事業	下水道計画課	合流式下水道で整備された地区は、大雨時に雨水で希釈された未処理下水の一部が川や海に流れ出ることがある。放流先の汚濁負荷を分流式下水道並みに軽減するため、合流式下水道の改善に努め、良好な水環境をつくる。	良好な水環境の実現(合流改善達成率 R5:100%)	目標	—	84.0 %	合流改善の達成(100%)(R5年度)										1,881,387	1,900,000	1,482,768	121,150	順調	合流改善達成率について目標通り達成(84.0%)したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 対策が目標どおり進み、合流式下水道の改善が進んだため、「順調」と判断。 【課題】 浸水対策と合流改善を併せ、一体的に取り組むなど、効率的な整備を行う必要がある。	今後も整備箇所ごとの現場の状況に応じた最も経済的な方法を検討し、整備を行っていく。
							実績	—	84.0 %																			
							達成率	—	100.0 %																			

令和3年度 行政評価の取組結果（上下水道局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	R3年度 決算額 （千円）	人件費 （目安 金額 （千円）	事業 評価	R3年度 評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度										中期 目標	
VI-3-(3)-④ 下水汚泥などの循環利用	7	⑨ ⑩ ⑫	下水道資源の有効利用	施設課	下水汚泥のバイオマスエネルギーとしての燃料化や、さまざまな資源の有効利用を行う。	下水汚泥の有効利用率	100% (R1年度)	目標 99.0 %	実績 100 %	達成率 101.0 %	100.0 %	100% (毎年度)	1,780,872	1,964,116	1,901,267	127,275	順調	成果指標である下水汚泥の有効利用率の目標100%に対し、100%を達成したため「順調」と判断。 【課題】 資源化率を維持するため、汚泥燃料化施設の安定稼働を行う必要がある。	順調	引き続き、下水道資源を有効利用していく。
VII-1-(3)-② 上下水道、消防、交通などの分野における国際協力の推進	8	① ③ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬	上下水道技術の国際協力	海外事業課	アジアを中心とした国や地域（カンボジア、ベトナム国ハイフォン市など）への職員派遣や海外からの研修員受入などにより、本市の浄水技術や漏水削減などの技術の移転、下水道の計画づくりや維持管理等に関する指導を行うことと、海外の技術者の育成を進め、世界の水環境改善に貢献する。 併せて、国際技術協力を通じ、技術の継承や実務能力の向上など、本市職員の育成にも寄与する。	国際技術協力でアジアの発展に貢献	—	目標 —	実績 —	達成率 —	発展途上国の技術向上	54	57,316	349	2,900	遅れ	世界各国から研修生を継続的に受入れているが（目標：380人、実績：28人）、コロナ禍に係る渡航制限のため「遅れ」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮しながら、国際協力事業については、今後も国等関係機関のスキームを利用するなど本市のコスト削減とともに効率的、効果的な事業実施を図る必要がある。 海外水ビジネスについては、今後も協議会と連携し、事業に取り組むことで地元経済の活性化を図る必要がある。	やや遅れ	国際協力事業については、日明浄化センター（ビジターセンター）などの国際戦略拠点を活用しながら、技術研修や視察などを受け入れ、効果的な国際技術協力事業を実施する。 海外水ビジネスについては、北九州市海外水ビジネス推進協議会との連携を深めながら、国際戦略拠点を活用し、本市及び市内企業の上下水道に係る技術や製品をアジアを中心としたビジネス対象国に発信するとともに、アジア低炭素化センターと協力しつつ、受注拡大を目指す。	
					海外からの研修員受入人数	—	目標 380 人	実績 28 人	達成率 7.4 %		海外の技術者の育成・世界の水環境改善に貢献									

令和3年度 行政評価の取組結果 (上下水道局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施				【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					R2年度		R3年度		人件費 (目安) (千円)	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業 評価		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
	9	① ③ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬	海外水ビジネスの推進	海外事業課	上下水道分野などの海外水ビジネスは、今後も人口増加や都市化の進展により市場の拡大が見込まれ、国の成長戦略においても、水分野等のインフラシステム輸出を推進するとされている。本市では、平成22年に「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立。官民が有する技術力やノウハウを結集し、計画づくりから設計、建設、維持管理、事業運営まで、地場企業による水ビジネス案件の受注を目指して事業を展開。併せて「ウォータープラザ北九州」を活用し、水ビジネスに向けた取組を進める。	上水道に関する水ビジネス案件の受注	—	目標 — 実績 4,227 千円 達成率 —	—	海外水ビジネスを通じた地元企業の振興と国際貢献	34,401	112,826	49,131	100,100	順調	現在カンボジアやベトナムを中心に進めている国際技術協力を通して築いた信頼関係を土台に、官民一体となり、海外水ビジネス案件や北九州市海外水ビジネス推進協議会会員企業への受注に繋げている。 実績として、令和3年度はカンボジアでビジネス案件を6件受注したため、「順調」と判断。				
						下水道に関するビジネス案件の受注	—	目標 — 実績 0 千円 達成率 —	—	海外水ビジネスを通じた地元企業の振興と国際貢献										
						市が関与するビジネス案件数	—	目標 — 実績 6 件 達成率 100.0 %	6 件	海外水ビジネスを通じた地元企業の振興と国際貢献										
VII-2-(1)-① アジア低炭素化センターを核とした都市インフラビジネスの推進	10	① ③ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬	海外水ビジネスの推進	海外事業課	上下水道分野などの海外水ビジネスは、今後も人口増加や都市化の進展により市場の拡大が見込まれ、国の成長戦略においても、水分野等のインフラシステム輸出を推進するとされている。本市では、平成22年に「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立。官民が有する技術力やノウハウを結集し、計画づくりから設計、建設、維持管理、事業運営まで、地場企業による水ビジネス案件の受注を目指して事業を展開。併せて「ウォータープラザ北九州」を活用し、水ビジネスに向けた取組を進める。	上水道に関する水ビジネス案件の受注	—	目標 — 実績 4,227 千円 達成率 —	—	海外水ビジネスを通じた地元企業の振興と国際貢献	34,401	112,826	49,131	100,100	順調	現在カンボジアやベトナムを中心に進めている国際技術協力を通して築いた信頼関係を土台に、官民一体となり、海外水ビジネス案件や北九州市海外水ビジネス推進協議会会員企業への受注に繋げている。 実績として、令和3年度はカンボジアでビジネス案件を6件受注したため、「順調」と判断。	【評価理由】 北九州市海外水ビジネス推進協議会を軸にして、カンボジア、ベトナムなどでビジネス案件を引き続き受注していることから、「順調」と判断。 【課題】 今後も協議会と連携し、事業に取り組むことで地元経済の活性化を図る必要がある。	北九州市海外水ビジネス推進協議会との連携を深めながら、国際戦略拠点を活用し、本市及び市内企業の上下水道に係る技術や製品をアジアを中心としたビジネス対象国に発信するとともに、アジア低炭素化センターと協力しつつ、受注拡大を目指す。		
						下水道に関するビジネス案件の受注	—	目標 — 実績 0 千円 達成率 —	—	海外水ビジネスを通じた地元企業の振興と国際貢献										
						市が関与するビジネス案件数	—	目標 — 実績 6 件 達成率 100.0 %	6 件	海外水ビジネスを通じた地元企業の振興と国際貢献										

令和3年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度		中期 目標	決算額 （千円）		予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価		評価の理由	局施策 評価
I-1- (2)-② 確かな 学力と 体力を 向上さ せる教 育の充 実	1	④ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫	【施策評価の み】 35人以下学級 編制の実施	教職 員課	【施策の内容】 「小1プロブレ ム」や「中1ギャ ップ」といった課題 に対応するとともに、 教員が子ども と向き合う時間を 確保するため、小 学校全学年及び中 学校1年生において 35人以下学級編制 を実施。その他の 学年は校長裁量に よって一部実施。	【施策の指標】 子どもと向き合う 時間を確保できて いると感じている 教員の割合	目標	60.0 %	65.0 %	80.0% (R5年 度)	—	—	—	—	—	順調	【評価理由】 35人以下学級編制の実施に ついては、小学校全学年及び 中学校1年生において実施 し、中学校2・3年生におい ては、校長の裁量による35人 以下学級編制を継続実施した。 北九州スタンダードの推進 については、スクールプラン を策定し、「北九州市学力・ 体力向上アクションプラン第 2ステージ」に沿った具体的 な取組を定め、学力の定着・ 維持・向上に取り組んだ。 また、「北九州市学力・学 習状況調査」を実施すると ともに、「学力定着サポートシ ステム」を活用するなど、児 童生徒一人一人の学力を継続 的に把握・分析し、よりきめ 細やかな指導の充実を図っ た。 子どもひまわり学習塾につ いては、小学校93校、中学校 62校を対象に実施した。 子どもの読書活動の推進に ついては、「北九州市子ども 読書プラン」に基づき、平成 30年に開館した「子ども図書 館」を拠点として、各種施策 を実施した。 体力アップ推進事業につ いては、昨年度本市におい ては、全国体力・運動能力、運 動習慣等調査の実技項目調査 を実施していないため、児童 生徒一人一人の学力を継続的 に把握・分析し、よりきめ細 やかな指導の充実を図った。 以上のことなどから、「順 調」と判断。		
							実績	48.7% (H30年 度)	57.2 %									58.4 %	達成率
2	④ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫	北九州スタン ダード推進事 業	学校教育 課 授業 づくり 支援企 画課	確かな学力の定 着と全国平均水準 到達を目指し、教 育課程の編成、学 習教材の開発、授 業づくりの支援な どの事業を実施す るとともに、全 小、中学校がス クールプランを作 成・実行する。 全国学力・学習 状況調査等を実施 し、児童生徒一人 一人の課題や施策 の効果を明らかに するとともに、各 学年の指導方法の 工夫・改善を行 う。	全国学力・学習状 況調査の結果（対 全国平均）	小6:98% 中3:97% (H30年 度)	目標	小6:100% 中3:100%	小6:100% 中3:100%	小6 :100% 中3 :100% (R5年 度)	55,625	61,069	55,380	4,150	順調	—	—	—	—
							実績	—	小6:98% 中3:97%										

令和3年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																			
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性				
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
3	④ ⑧ ⑨ ⑪ ⑰		子どもひまわり学習塾	授業づくり支援企画課	児童生徒に主体的な学習の仕方を身に付けさせ、基礎的・基本的な学力の確実な定着を図るため、小学校3年生から6年生、中学校3年生を対象に、放課後等を活用した学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」を実施。	授業以外で（月～金）1時間以上勉強している児童の割合（小学校6年生）	58.1% (H30年度) (参考: R1全国平均 66.1%)	目標 全国平均以上	実績 —	達成率 —	全国平均(62.5%)以上	58.0%	92.8%	全国平均以上(R5年度)	133,113	100,000	66,794	7,800	順調	授業以外で（月～金）1時間以上勉強している児童生徒の割合は、中学校3年生については、平成30年及び平成31年度を上回ったものの、小・中ともに目標値には達しておらず、課題が見られた。 ひまわり学習塾は学習習慣の定着に向けた事業のひとつとして、着実に実施しており、参加した児童生徒に対して行った確認テストの結果では、小中学生とも、学習習慣の定着が確認できた。 以上のことから、「順調」と判断。	カ・体力向上アクションプラン第2ステージ」に沿った取組を継続していることが、効果を上げることにつながっている。 学校における食育推進事業については、食育に関する授業を栄養教諭等が行った」と回答した学校の割合が前年度を上回った。 以上のことから、確かな学力と体力を向上させる教育の充実に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 全国学力・学習状況調査については、全国平均以上という目標を達成できていない。今後は、主体的・対話的で深い学びの実現に向けたICT活用を含めた授業改善や、補充学習の在り方について、研修会や学校訪問において周知・徹底を図っていく。
					授業以外で（月～金）1時間以上勉強している生徒の割合（中学校3年生）	59.3% (H30年度) (参考: R1全国平均 69.8%)	目標 全国平均以上	実績 —	達成率 —	全国平均(75.9%)以上	71.4%	94.1%	全国平均以上(R5年度)								

令和3年度 行政評価の取組結果 (教育委員会)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度		R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
	6	② ③ ④ ⑦	【施策評価のみ】 学校における 食育推進事業	学校教育課	【施策の内容】 子どもが発達の 段階に応じて、食 に関する知識や食 を適切に選択する 力を身につけると ともに、 「食事の重要性」 「心身の健康」 「食品を選択する 能力」「感謝の 心」「社会性」 「食文化」の観点 から食育を推進す る。 【施策の指標】 「食育に関する授 業を栄養教諭等が 行った」と回答し た学校の割合	小: 68.0% 中: 22.0% (H29年 度)	目標 小:78.0 中:27.0 %	実績 小:76.7 中:4.8 %	達成率 小:98.3 中:17.8 %	小: 80.0% 中: 30.0% (R5年 度)									
I-1- (2)-③ 心の教育の推 進	7	④ ⑩ ⑮ ⑯	心の教育推進 事業	学校教育課 生徒指導課 学事課 授業づくり支 援企画課	伝統文化や異年 齢・地域交流など 豊かな体験を通 じて、児童生徒が 自己の生き方につ いての考えを深め る道徳教育を教育 活動全般を通じて 推進。また、感受 性の豊かな中学生 に対して、芸術性 の高い演劇・音楽 ・美術等の鑑賞を 通じて、豊かな情 操を養う。 「自分にはよいと ころがある」と回 答した児童生徒の 割合 人の役に立つ人間 になりたいと思う 児童生徒の割合 住んでいる地域や 北九州市が好きと 回答した児童生徒 の割合	小6: 82.7% 中3: 78.4% (H30年 度) (参考: RI 全国平均 小: 81.2% 中: 74.1%)	目標 全国平均以 上	実績 —	達成率 —	全国平均 以上 (R5年 度)	24,216	32,146	21,825	3,150	順調	【評価理由】 心の教育の推進につ いては、各事業を、概ね計画通り に実施することができた点、 児童生徒の感想文等から心の 教育推進につながった。 人権教育推進事業につ いては、児童生徒の好ましい人間 関係づくりのための小中9年 間を見通したプログラムを全 校で実施した。また、「人権 教育ハンドブック」等の人権 教育研修資料を用いた研修を 全校で実施することができ た。 教職員に対して、「私たち と同和問題」を一冊配布 し研修を行い、個別の人権課 題に関して認識を深めるよう にしている。 以上のことから「順調」と 判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症 の影響を若干受けたため、児 童生徒の参加人数にも若干の 減少が見られた。今後はウィ ズコロナの視点で、工夫して 各事業を推進したい。 教職員に対しては、近年増 えてきた若い教員に人権の研 修を行うことで、人権感覚の 醸成に努める。	北九州道徳郷土資料のさ らなる活用や「特別の教科 道徳」などを通して、一層 の道徳教育の充実を図ると ともに、学級活動や児童会 ・生徒会活動等、児童生 徒の自発的・自治的な活動 をより充実させ、児童生徒 のコミュニケーションや人 間関係づくりを促す。 感染症対策を十分に行 い、「北九州市中学生文化 芸術祭」や関係部局と連携 した取組などを通して、子 どもたちのシビックプライ ド醸成に努める。 「北九州子どもつながり プログラム追加版」の各学 校での有効な活用に向け て、年間指導計画に確実に 位置づけるとともに、各種 人権教育研修会等で研修を 推進する。 各学校において計画的な 人権研修を行うよう、管理 職人権研修会等で周知す る。		

令和3年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 「#」 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
	8	④ ⑤ ⑩ ⑬ ⑰	人権教育推進 事業	生徒 指導 課	<p>幼児児童生徒が 人権に関する知的 理解を深めるとも に、自他の大切 さを認めること ができるような 人権感覚を身に 付けさせ、自 他の人権を守 ろうとする意 識・意欲・態 度が実践力に つながるよう な指導を実施 。その実現の ため、教師自 身が人権に関 しての理解認 識を一層深め られるよう、 研修を行う。</p>	人権教育視聴覚 教材の活用（学 校平均活用回 数）	目標	20 回	20 回	20回 （毎 年度）	15,372	25,161	16,624	14,055	順調	児童生徒の好 ましい人間関 係づくりのた めの小中9年 間を見通した 「北九州市こ どもつながり プログラム（ 北九州市対 人スキルアッ ププログラム） 」を全校で実 施しているこ となどから、「 順調」と判 断。		
I-1-(2)-④ 北九州市の 特性を活か した教育の 充実	9	④ ⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	環境教育推進 事業	学校 教育 課 教育 情報 化推 進課	<p>「SDGs未来都 市」への選定 を受け、SDGs 環境アクティ ブ・ラーニン グとして小学 校4年生を対 象とし、環境 ミュージアム やエコタウン 等関連施設 での体験的な 学習および環 境教育に関 する研究を推 進すること により、環境 教育の充実 を目指す。</p>	環境に対し主 体的に行動す る実践的な 態度や能力 の育成	目標	—	環境に 対する 気づきを 深め、主 体的に 環境に 関わる 児童生 徒の育 成を目 指す	遅れ	6,287	14,504	4,227	9,150	遅れ	<p>【評価理由】 環境教育推進 事業に関して は、新型コロ ナウイルス感 染症の感染 拡大により 多くの環 境学習が中 止となった。 発達段階に 応じたキャ リア教育の 展開につ いては、中 学校にお いて職場 体験など の体験活 動が実施 できな かった。 以上のこ とから「遅 れ」と判 断。</p> <p>【課題】 環境アク ティブラ ーニング について 、関係施 設との更 なる連 携を図 る。 また、職 場体験 などの 体験活 動を 継続し ていく ことが でき るよう 、関係 部局 や関係 団体 と連 携し、 キャ リア 教育 の充 実を 図 る。</p>	「環境アク ティブ・ラ ーニング」 を体験活 動に終 わらず、 自ら問 題意識 をもち、 より主 体的に 問題解 決する 取組と するた め、関 係施設 との更 なる連 携を図 り、見 学でき る施設 の増加 や充実 したプ ログラ ム開発 を進 める。 地元企 業等と の連携 を図 った キャ リア 教育 を継続 するた め、関 係部 局や 関係 団体 と協力 した取 組を進 める。	
					環境学習の実 施校	目標	129 校	129 校	全小 学 校 （129 校） （毎 年度）	遅れ								
					129校 （R1年 度）	実績	49 校	28 校										
						達成率	38.0 %	21.7 %										

令和3年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R3年度		人件費 （目安 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
	10	④ ⑧ ⑨ ⑰	【施策評価のみ】 発達段階に応じたキャリア教育の展開	学校教育課	<p>【施策の内容】 学校生活から社会生活へ円滑に移行できるように、小・中学校で連携しながら児童生徒の発達の段階に応じたキャリア発達を支援し、学校教育活動全体を通して児童生徒が社会的・職業的自立に向けて必要とされる基礎的・汎用的能力を育成する。また、地元企業等を知ってもらうための職場体験等の取組を充実していく。</p> <p>【施策の指標】 地元企業等を知る体験活動（職場見学、職場体験、企業講話）の実施校数</p>	小130校 中62校 (R1年度)	目標 小:129校 中:62校	実績 小:129校 中:0校	全小中学校 (小129校、 中62校) (毎年度)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
I-1- (2)-⑤ 子どもの特性を伸ばす教育の充実	11	④ ⑰	外国語教育の充実	学校教育課 教職員課	<p>小学校・中学校・高等学校の英語教育の充実を図るために、小学校・中学校・高等学校に外国語指導助手を適切に配置。外国語による諸活動を通じてコミュニケーションの素地・基礎を養うために小学校への外国語指導助手を配置する。効果的な活用を図り、小学校外国語教育を推進。</p> <p>中学校卒業段階で、英検3級程度以上の生徒の割合</p> <p>児童生徒のコミュニケーション能力の向上</p>	48.6% (R1年度)	目標 50 %	実績 —	50% (R5年度)	387,912	420,185	382,558	9,150	順調	英語教育実施状況調査での令和3年度の中学校卒業段階で英検3級程度以上の生徒の割合は46.8%（全国平均47%）であるが、英検IBAテスト（英語能力判定テスト）の結果では52.6%であり、向上している。 英語教育リーディングスクール指定校（小3校、中3校）にALTを常駐配置している。また、その他の学校においても外国人ALT、日本人ALTを活用し、学習改善、授業改善が継続的に行われており、「やり取り・即興性」に特化した授業づくりの工夫が行われている。以上のことから「順調」と判断。	順調	<p>【評価理由】 外国語教育の充実については、中学校卒業段階で英検3級程度以上の生徒の割合は全国平均をわずかに下回ったが、英検IBAテストでは向上している。 情報教育の推進に関しては、ICTの活用に関する相談や支援の窓口としてGIGAサポートデスク事業を開始し、ICTの積極的な活用を促した。 部活動振興事業については、部活動指導員が令和2年度より6名増加し、合計28名の配置ができた。 以上のことから「順調」と判断。</p> <p>【課題】 外国語教育の早期化、指導内容の質の向上への着実な対応が必要である。 部活動指導員のさらなる確保が課題である。</p>	英語教育リーディングスクール指定校6校においては、ALTを常駐とし、本市英語教育を推進するリーダー校として、小中9年間を見通した授業実践を行っている。また、引き続き小学校5・6年での外国語教育の教科化・早期化への対応、中学校における指導内容の質の向上のため、ALTを活用し「やり取り・即興性」に特化した授業づくりを継続的に行う。 学校の要望に応じてICT活用に関する校内研修や授業づくりへの支援を行い、ICTの積極的な活用や学校の教育活動全体を通じた情報教育を推進する。 部活動指導に関する教員の負担軽減や、生徒の健康維持等の観点から、各学校において、部活動休養日が適切に設定されるよう指導していくとともに、さらなる部活動指導員の配置を進める。	

令和3年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
12	④ ⑧ ⑨ ⑰	④	情報教育の推進	教育 情報 化推 進課	各教科等の目標を効果的に達成するため、ICTの積極的な活用を推進。 また、児童生徒に必要な情報活用能力を育成するため、学校の教育活動全体を通じた情報教育を推進。	情報活用能力の向上	目標	—	—	—	児童生徒に思考力、表現力等、高度情報社会に必要な能力が身についた状態	882,946	1,349,645	1,400,879	9,900	順調	令和3年度よりICTの活用に関する相談や支援の窓口としてGIGAサポートデスク事業を開始した。その中で、学校の要望に応じてICT活用に関する校内研修や授業づくりへの支援を行った。 情報発信として「GIGAスクール通信」を毎月発行し、各校でのICT活用の好事例などを全市に発信した。 また、令和2年度に引き続き、ICTの積極的な活用や学校の教育活動全体を通じた情報教育を推進するための学校ICT環境として、学校ネットワーク運用及び学校コンピュータ整備等を着実に実施した。 これらの取組により、ICTを活用した授業ができる教員の割合が増加したため「順調」と判断。		
							実績	—	—	—									
							達成率	—	—	—									
12	④ ⑧ ⑨ ⑰	④	情報教育の推進	教育 情報 化推 進課	各教科等の目標を効果的に達成するため、ICTの積極的な活用を推進。 また、児童生徒に必要な情報活用能力を育成するため、学校の教育活動全体を通じた情報教育を推進。	ICTを活用した授業ができる教員の割合	目標	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上（R5年度）	882,946	1,349,645	1,400,879	9,900	順調	令和3年度よりICTの活用に関する相談や支援の窓口としてGIGAサポートデスク事業を開始した。その中で、学校の要望に応じてICT活用に関する校内研修や授業づくりへの支援を行った。 情報発信として「GIGAスクール通信」を毎月発行し、各校でのICT活用の好事例などを全市に発信した。 また、令和2年度に引き続き、ICTの積極的な活用や学校の教育活動全体を通じた情報教育を推進するための学校ICT環境として、学校ネットワーク運用及び学校コンピュータ整備等を着実に実施した。 これらの取組により、ICTを活用した授業ができる教員の割合が増加したため「順調」と判断。			
							実績	67.5% (H30年度)	56.6 %										65.7 %
							達成率	(参考：H30全国平均69.7%)	81.2 %										94.3 %
12	④ ⑧ ⑨ ⑰	④	情報教育の推進	教育 情報 化推 進課	各教科等の目標を効果的に達成するため、ICTの積極的な活用を推進。 また、児童生徒に必要な情報活用能力を育成するため、学校の教育活動全体を通じた情報教育を推進。	「児童生徒のICT活用を指導する能力がある」とする教員の割合	目標	—	69.8 %	全国平均以上（R5年度）	882,946	1,349,645	1,400,879	9,900	順調	令和3年度よりICTの活用に関する相談や支援の窓口としてGIGAサポートデスク事業を開始した。その中で、学校の要望に応じてICT活用に関する校内研修や授業づくりへの支援を行った。 情報発信として「GIGAスクール通信」を毎月発行し、各校でのICT活用の好事例などを全市に発信した。 また、令和2年度に引き続き、ICTの積極的な活用や学校の教育活動全体を通じた情報教育を推進するための学校ICT環境として、学校ネットワーク運用及び学校コンピュータ整備等を着実に実施した。 これらの取組により、ICTを活用した授業ができる教員の割合が増加したため「順調」と判断。			
							実績	—	69.1 %										
							達成率	—	99.0 %										
13	③ ④ ⑰	④	部活動振興事業	生徒指導課	部活動指導員の充実と教員の負担軽減を図るため、顧問をサポートする「部活動外部講師」や顧問に代わって指導や引率等を行う「部活動指導員」を配置するとともにNPO等へ部活動指導業務の一部を委託する。 また、部活動用品の購入など、生徒が充実した部活動を行える環境を整備する。	部活動休養日を平均して週当たり2日以上取得している部活動の割合	目標	100 %	100 %	100% (毎年度)	44,333	86,389	63,806	9,200	順調	部活動生徒の部活動に対する満足度調査の結果、87%と前年度を上回っている。 部活動休養日を平均して週当たり2日以上取得している部活動の割合が目標である100%を達成している。 部活動指導員を28名配置し、顧問教員の負担軽減につなげることができた。 以上のことから「順調」と判断。			
							実績	100 %	100 %										
							達成率	100.0 %	100.0 %										

令和3年度 行政評価の取組結果 (教育委員会)

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度		R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
I-1-(2)-⑥ 特別支援教育の充実	14	④ ⑩ ⑰	特別支援教育を推進する全市的な相談支援体制の整備	特別支援教育相談センター	特別支援教育の体制を整備して、障害のある幼児児童生徒に対する支援体制や保護者や教職員への支援を充実させ、共生社会の実現に向けて、障害の有無にかかわらず住みやすい北九州市を目指す。	特別支援教育相談センター	特別支援教育相談センターまたは、特別支援学校のセンター的機能を活用した相談支援の実施教数	目標	196 校	196 校	196校 (毎年度)	40,604	45,269	40,942	56,500	順調	「北九州市特別支援教育推進プラン」において整理した、幼児児童生徒の状況に応じた段階的支援 (三段階の支援) に基づき、特別支援教育相談センターと特別支援学校のセンター的機能がそれぞれの役割を分担し、情報共有しながら、個々のニーズに応じた具体的な支援を行うことができたこと、また、個別の教育支援計画については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の影響もあり、前年度より3.2ポイントほど作成率は下がったが目標の約95.5%の達成率であり、平成30年度文科省調査 (令和元、3年度は未実施、2年度は中止) の全国平均84.1%を上回っていることから、「順調」と判断。	【評価理由】 特別支援教育を推進する全市的な相談支援体制の整備については、「北九州市特別支援教育推進プラン」において整理した、幼児児童生徒の状況に応じた段階的支援 (三段階の支援) に基づき、特別支援教育相談センターと特別支援学校のセンター的機能がそれぞれの役割を分担し、情報共有しながら、個々のニーズに応じた具体的な支援を行うことができた。 特別支援教育を行う場の整備については、特別支援学級について、児童生徒の障害の状況や地域的な設置状況を踏まえながら、必要に応じて適切に設置するとともに、通級指導教室についても特別支援教室の拡充により他校の通級に通う児童生徒の移動に係る授業時間の確保と保護者の移動の際の付添いの負担をさらに軽減した。 令和3年度は小池特別支援学校の第1期建築工事を行い、一部供用開始した。また小倉総合特別支援学校の改修工事及び一部建物の解体、小倉北特別支援学校及び北九州中央高等学園の基本設計を行った。	「北九州市特別支援教育推進プラン」に示された5つの視点に基づく取組を確実に実施し、関係各課と連携して特別支援教育の一層の充実を図る。 小池特別支援学校、小倉総合特別支援学校の整備を引き続き進めるとともに小倉北特別支援学校及び北九州中央高等学園の移転に向けた準備を進めるなど、全市的な視野に立った特別支援教育を行う場の整備を進める。 特別支援学級補助講師、特別支援教育学習支援員、看護師などの特別支援教育を推進するための人の配置を適切に行い、子どもや学校の状況に応じて学習や生活への支援を効果的に行う。 就労支援コーディネーターや就労支援アドバイザーの配置・活用や、雇用促進セミナーの開催などを通して、高等部生徒の就労支援を推進する。 市民・学校・企業との連携による教材・教具・作品づくりや「交流及び共同学習」を通して、障害者理解を推進する。
								※中期目標改訂 (R4年度目標設定時)	実績	164校 (H25年度)									
	15	④ ⑩ ⑰	特別支援教育を行う場の整備	企画調整課 施設課 学事課	障害のある児童生徒がきめ細かく適切な指導と必要な支援を受けるために、少人数の指導や個別の指導を中心に行う特別支援学級の設置や生活や学習上の困難を改善克服するための自立活動を行う通級指導教室を整備する。	特別支援教育	特別な教育的支援が必要な児童生徒の教育環境の改善	目標	—	—	特別な支援が必要な児童生徒の教育環境の改善	1,119,220	3,693,681	3,554,162	31,500	順調	特別支援学級の開設にあたっては、児童生徒の障害の状況や地域的な設置状況を踏まえながら、必要に応じて適切に設置した。その結果、居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童生徒の割合は小学校は目標を大幅に上回り、中学校は目標を下回ったものの、約98%の達成率を確保できた。 通級指導教室の設置校も令和元年度から実施を始めた通級による指導の新しい形態である特別支援教室が小学校で全市展開され、前年度より大幅に増加している (56校→132校)。 また、令和3年度は小池特別支援学校の第1期建築工事を行い、一部供用開始した。また小倉総合特別支援学校の改修工事及び一部建物の解体、小倉北特別支援学校及び北九州中央高等学園の基本設計を行った。 以上のことから「順調」と判断。	特別支援学級の開設にあたっては、児童生徒の障害の状況や地域的な設置状況を踏まえながら、必要に応じて適切に設置した。その結果、居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童生徒の割合は小学校は目標を大幅に上回り、中学校は目標を下回ったものの、約98%の達成率を確保できた。 通級指導教室の設置校も令和元年度から実施を始めた通級による指導の新しい形態である特別支援教室が小学校で全市展開され、前年度より大幅に増加している (56校→132校)。 また、令和3年度は小池特別支援学校の第1期建築工事を行い、一部供用開始した。また小倉総合特別支援学校の改修工事及び一部建物の解体、小倉北特別支援学校及び北九州中央高等学園の基本設計を行った。 以上のことから「順調」と判断。	
								実績	—	—									12.6 %

令和3年度 行政評価の取組結果 (教育委員会)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度 決算額 (千円)	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性				
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度		中期 目標	決算額 (千円)		予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業 評価		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
16	⑩ ⑰		特別支援教育を推進する人の配置	特別支援教育課 教職員課	障害のある児童生徒に対する多様な学びの場での適切な指導や必要な支援の充実を図るため、特別支援教育支援員の配置や外部人材の積極的な活用を行う。	特別支援教育支援員の配置や外部人材の活用	目標	—	—	教育上特別な支援を要する幼児児童生徒への適切な支援が図れる状態	333,064	393,818	345,128	2,580	順調	特別支援学級補助講師などを適切に配置し、子どもや学校の状況に応じて学習や生活への支援を効果的に行うことができたため「順調」と判断。	と特別支援学校との共同による教材・教具・作品づくり」や「交流及び共同学習」など、予定していた学校間や地域との交流はできなかったが、各学校の可能な範囲内で、障害者理解を推進した。以上のことなどから、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策のため実施できなかった事業もあるが、その準備や一部実施などを含め、特別支援教育の充実に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。				
							実績	—	—										達成率	—	—
17	⑧ ⑨ ⑩ ⑰		就労支援事業	特別支援教育課	障害のある幼児児童生徒の自立と社会参加に向けた主体的な取組を支援し、早期から家庭及び地域や関係機関と連携した進路指導の充実を図る。また、特別支援学校高等部卒業生の社会参加や職業的な自立を推進する。	就労支援コーディネーターによる実習先・就労先の新規企業開拓 (累計)	目標	845 社	860 社	890社 (R5年度)	8,746	9,999	7,880	5,900	順調	新型コロナウイルス感染症の流行により、企業実習や企業訪問が一部中止又は制限される中、可能な範囲で北九州中央高等学園に配置した就労支援アドバイザーが、ジョブコーチとしての就労支援を行うとともに、就労支援コーディネーターの積極的な企業訪問により、新規の実習先や就労先の開拓を行った。また、生徒雇用促進セミナーは行い方を工夫し、参加企業を新規参加を中心に精選し、27社が参加した。このような状況下、できる限り本人の希望する職種や作業内容の就労に結び付くよう、企業への働きかけを行った結果、新規の実習先や就労先の開拓は目標数を上回り、高等部卒業生の一般就労率は、昨年度より0.9ポイント上昇した。以上のことなどから、「順調」と判断。	【課題】 特別支援教育へのニーズの多様化を踏まえた、さらなる体制の整備が必要である。				
							実績	815社 (H30年度)	938 社										達成率	106.5 %	109.1 %
							目標	45.2 %	46.8 %										50% (R5年度)	25 %	25.9 %
						実績	42.0% (H30年度)	25 %	25.9 %	55.3 %	55.3 %										
						達成率															

令和3年度 行政評価の取組結果 (教育委員会)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	事業 評価	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)			決算額 (千円)	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題
18	④ ⑩ ⑰		教職員の専門性の向上	特別支援教育課 教職員課 教育センター	特別な支援を要する児童生徒に専門的な見地から適切な指導ができる教職員の育成を目指す。	特別支援学校の教諭免許状保有率	目標	97.0 %	97.0 %	100% (R5年度)	8,746	10,716	8,597	8,080	順調	平成26年度から実施している特別支援教育コーディネーター養成研修については、平成30年度で累計修了者数は569人となり、基礎的知識は普及してきたので、令和元年度からは、特別支援学校や特別支援学級で特別支援教育に携わる中堅職員を対象に、より専門的かつ実践的な内容のミドルリーダー育成研修を実施することとしている。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、令和3年度については、目標30人に対して22人が受講し、おおむね目標どおり受講者に対して研修を実施することができた。 以上のことから、「順調」と判断。			
							実績	99.5 %	99.8 %										
達成率	102.6 %	102.9 %																	
					特別支援教育におけるミドルリーダー研修修了者数(累計)	目標	60 人	90 人	150人 (R5年度)	522	1,000	411	5,400	順調	市民や企業、近隣の学校と特別支援学校との共同による教材・教具・作品づくりやスポーツや文化・芸術を通して障害のある子どもと障害のない子どもが交流する「交流及び共同学習」などにより、障害者理解を推進する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止又は実施が制限された。 このため、予定していた学校間や地域との交流は実施できなかったが、各学校の可能な範囲内で障害者理解を推進した。 以上のことから「順調」と判断。				
						実績	27 人	49 人											
達成率	45.0 %	54.4 %																	
19	④ ⑩ ⑰		障害者理解の促進	特別支援教育課	障害のある子どもと障害のない子ども、あるいは様々な年齢層の地域の方々との「交流及び共同学習」の機会を組織的・計画的・継続的に設けて、相互理解・障害者理解の一層の促進につなげる。	市民の方の「合理的配慮」に関する理解を促進し、障害者理解の推進	目標	—	—	障害があってもなくても、自分らしく生活できる地域社会の実現	522	1,000	411	5,400	順調	市民や企業、近隣の学校と特別支援学校との共同による教材・教具・作品づくりやスポーツや文化・芸術を通して障害のある子どもと障害のない子どもが交流する「交流及び共同学習」などにより、障害者理解を推進する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止又は実施が制限された。 このため、予定していた学校間や地域との交流は実施できなかったが、各学校の可能な範囲内で障害者理解を推進した。 以上のことから「順調」と判断。			

令和3年度 行政評価の取組結果 (教育委員会)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																					
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度		R3年度		人件費 (目安) (千円)	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性							
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題						
I-1- (2)-⑦ 信頼される学 校・園 経営の 推進	20	④ ⑧ ⑨ ⑰	【施策評価の み】 35人以下学級 編制の実施	教職員課	【施策の内容】 「小1プロブレ ム」や「中1ギャ ップ」といった課題 に対応するととも に、教員が子ども と向き合う時間を 確保するため、小 学校全学年及び中 学校1年生において 35人以下学級編制 を実施。その他の 学年は校長裁量に よって一部実施。	【施策の指標】 子どもと向き合う 時間を確保できて いると感じている 教員の割合	目標	60.0 %	65.0 %	80.0% (R5年 度)	—	—	—	—	—	—	【評価理由】 35人以下学級編制の実施に ついては、小学校全学年及び 中学校1年生において実施 し、中学校2・3年生におい ては、校長の裁量による35人 以下学級編制を継続実施した。 学校における事務処理の効 率化・負担の軽減については、 教員が子どもと向き合う時 間の確保や負担感の軽減を 図るため、「学校における業 務改善プログラム(第2 版)」に沿った取組を進め た。 顧問教員に代わって部活動 指導や引率等の業務を行う部 活動指導員を配置し、教員の 負担軽減につながったと考え られる。 教職員研修の充実については 研修の参加者数、受講者評 価ともに目標を上回った。 また、教職員用WEBサイト 「kitaQせんせいチャンネル」 や「授業づくり動画」、OJT (校内での人材育成)やSD (自己啓発)に資する資料を 提供した。 小中一貫・連携教育の推進 については、前年度に引き続 き各中学校区において中学校 区の統括校長を決め、管理職 および、小中連携教育推進 リーダーを中心に取り組ん だ。 防災・減災教育の推進につ いては、学校安全計画の作成 が100%であり、その計画に 基づいた避難訓練も100%実 施することができている。 以上のことから、信頼され る学校・園経営の推進に寄与 していると考えられるため、 「順調」と判断。	教育委員会、学校及びPTA が一体となって、教員が子 供と向き合う時間の確保や ワークライフバランスの充 実に努め、働き方改革を推 進する。 教職員用WEBサイト 「kitaQせんせいチャンネ ル」については「WEB研修動 画」、「授業づくり動画」 等のさらなる充実を図り、 教員の指導力向上を図る。 教職員研修の充実につい ては、平成29年10月に策定 した「北九州市立学校の校 長及び教員としての資質の 向上に関する指標」に示さ れたキャリアステージに応 じて、計画的に研修できる よう研修の体系化を行って いる。今後、各ステージに おける研修成果が効果的に 発揮できるよう各研修内容 の充実を図る。 また、防災・減災教育の 推進については、引き続 き、関係機関や地域・保護 者との連携を重視しなが ら、各学校の実情に応じた 避難訓練を実施する。							
							実績	48.7% (H30年 度)	57.2 %										58.4 %	108,575	132,340	132,334	69,050	大変 順調	教職員が子どもと向き合う 時間を確保するために、「学 校における業務改善プログラ ム(第2版)」に基づき、ス クール・サポート・スタッ フの増員や、業務改善に関 する教職員提案の実施など に取り組んだ。また、学校 現場に民間企業の業務改善 に関するノウハウを取り入 れることを目的とする「業 務改善コンサルティング」 を小学校3校、中学校2校 のモデル校に導入した。 このような取組を通じて、 勤務時間外における月平均 在校時間が80時間超の教 員数は、目標達成に向け、 良好に推移していることか ら、「大変順調」と判断。
							達成率	95.3 %	89.8 %										20 人						
目標	60.0 %	65.0 %	20 人	10 人	0人 (R5年 度)	190.0 %	190.0 %																		
21	④ ⑧ ⑰	学校における 事務処理の効 率化・負担の 軽減	教職員課	校務支援システ ムや校納金会計シ ステムを活用し て、小・中・特別 支援学校及び幼稚 園における事務処 理の効率化、見直 し・縮減を行い、 業務の負担軽減を 行うことで、教職 員が子どもと向き 合う時間を確保す る。	子どもと向き合う 時間を確保できて いると感じている 教員の割合	目標	60.0 %	65.0 %	80.0% (R5年 度)	108,575	132,340	132,334	69,050	大変 順調	教職員が子どもと向き合う 時間を確保するために、「学 校における業務改善プログラ ム(第2版)」に基づき、ス クール・サポート・スタッ フの増員や、業務改善に関 する教職員提案の実施など に取り組んだ。また、学校 現場に民間企業の業務改善 に関するノウハウを取り入 れることを目的とする「業 務改善コンサルティング」 を小学校3校、中学校2校 のモデル校に導入した。 このような取組を通じて、 勤務時間外における月平均 在校時間が80時間超の教 員数は、目標達成に向け、 良好に推移していることか ら、「大変順調」と判断。										
						実績	48.7% (H30年 度)	57.2 %								58.4 %	20 人	10 人	0人 (R5年 度)						
						達成率	95.3 %	89.8 %								20 人	10 人	0人 (R5年 度)	190.0 %	190.0 %					
22	④ ⑧ ⑰	教職員研修の 充実	教育センター	社会の変化に伴 う新たな教育に対 応して、教職員の 資質能力の向上を 図るための基本的 な研修に加え、教 職員のニーズに応 じた専門的な研修 を行う。	振り返りシートに おける、研修に対 する受講者評価 (4段階評価)	目標	3.8	3.8	3.8 (毎年 度)	6,952	9,788	6,910	16,150	順調	教職員研修参加者数は、 14,640人で、目標の12,000人 を上回った。また、振り返り シートにおける研修受講者評 価(4段階評価)は、3.8と目 標値に達したことから、「順 調」と判断。										
						実績	3.88 (H30年 度)	3.8								3.8	100.0 %	100.0 %							
						達成率	100.0 %	100.0 %								100 %	96.5 %	96.8 %							
					新採教諭研修にお いて、教員になっ て「よかった」 「どちらかといえ ばよかった」と回 答した教員の割合	目標	100 %	100 %	100% (毎年 度)							【課題】 教員が子どもと向き合う時 間の確保や負担感の軽減を図 るため、「学校における業務 改善プログラム(第2版)」 に沿ったさらなる取組を推進 する必要がある。 避難訓練が地域の災害リス クに応じた実効性のある避難 訓練になっているのか検証し ていく必要がある。									

令和3年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度		中期 目標	決算額 （千円）		予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価		評価の理由	局施策 評価
23	④ ⑰		【施策評価のみ】 小中一貫・連携教育の推進	学校教育課	【施策の内容】 小中学校が義務教育9年間の教育課程や教育活動を一体的に捉え、学力向上、体力向上、中1ギャップの解消など中学校区の状況を踏まえた教育目標を設定し、一貫した考えを共有しながら連携を行う「小中一貫・連携教育」を推進する。	【施策の指標】 各中学校区の課題解決による教育的効果	目標	—	—	各中学校区の課題解決ができる状態	—	—	—	—	—	—	—	—	
							実績	—	—										
達成率	—	—																	
24	③ ④ ⑪ ⑰		【施策評価のみ】 防災・減災教育の推進	学校教育課 生徒指導課	【施策の内容】 児童生徒が、日常生活の安全確保のために必要事項を理解し、適切に行動できるよう、学校安全計画に基づいた安全教育や各校の状況に応じた避難訓練等の取組を推進する。	【施策の指標】 各校の実情に応じた避難訓練を学期に1回以上実施	目標	小:100% 中:100%	小:100% 中:100%	小学校 100% 中学校 100% （毎年度）	—	—	—	—	—	—	—	—	
							実績	小:100% 中:100%	小:100% 中:100%										
							達成率	小:100.0% 中:100.0%	小:100.0% 中:100.0%										
I-1-(2)-⑧ 教育環境の充実	25	④ ⑦ ⑰	学校施設老朽化対策事業	施設課	既存の学校施設を安全で安心な状態で維持管理していくために、計画的に老朽化対策を行う。	大規模改修工事実施校数	目標	10 校	9 校	7~10校 （毎年度）	1,641,229	540,800	4,282,330	82,100	順調	大規模改修工事については9校の工事を実施したほか、外壁改修など学校施設の老朽化対策に着実に取り組んだ。また、国の補正予算を活用して、早期着手を図ることができたことなどから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 大規模改修工事について9校の工事を実施したほか、外壁改修など学校施設の老朽化対策に着実に取り組んだ。教育環境の充実に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 学校施設老朽化対策を計画的に実施していく必要がある。	平成30年3月に策定した「北九州市学校施設長寿命化計画」の方針に基づき、計画的に大規模改修や外壁改修などを実施し、学校施設の老朽化対策を進める。
							実績	9 校	9 校										
							達成率	90.0 %	100.0 %										

令和3年度 行政評価の取組結果 (教育委員会)

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価											【Action】 改善			
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度 決算額 (千円)	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	事業 評価	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度		中期 目標	決算額 (千円)			決算額 (千円)	評価の理由	局施策 評価	
I-1-(3)-① 学校の力の発揮	26	④ ⑰	コミュニティ・スクール、地域学校協働活動事業	学校教育課	「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」と「地域学校協働本部」を一体的に機能させることで、目標・ビジョンの共有を通じて、学校と地域の更なる連携・協働を推進する。 地域学校協働活動事業実施校に対して行ったアンケートの結果「教育的効果が得られた」と回答した学校の割合	目標	90 %	90 %	前年度以上(毎年度)	18,740	59,673	20,898	3,825	順調	コロナ禍で、活動制限もあった中、各学校の学校運営協議会数が41校も増加し、かつ、各学校の地域学校協働活動の効果を示す、アンケートでも63%と前年度より肯定的な回答が得られたため「順調」と判断。	【評価理由】 コミュニティ・スクール、地域学校協働活動事業については、コミュニティ・スクールの設置校数は増加し、アンケートの結果も昨年度を上回った。	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
	実績	53 %	63 %															
達成率	58.9 %	70.0 %																
I-1-(3)-① 学校の力の発揮	27	④ ⑰	経済界との連携による学校支援事業	学校教育課	企業が持つ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施する。 経済界との連携による学校支援対象校数	目標	129 校	129 校	全小学校(129校)(R6年度)	5,500	5,500	5,500	5,825	順調	経済界との連携による学校支援事業実施数は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大きく減少(235件→71件)したが、各企業の工夫(オンライン、回数の分散等)により、令和3年度数値が大きく向上(71件→122件)したため「順調」と判断。	【課題】 学校の教育に参加する人がさらに増えるような取組の工夫が必要である。	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						実績	129 校	129 校										
						達成率	100.0 %	100.0 %										
			各実施校に対して行ったアンケートの結果「本事業が順調に進んだ」「ある程度うまくいった」と回答した学校の割合	目標	100 %	100 %	100%(毎年度)	—	98 %	95 %								
				実績	98 %	95 %												
				達成率	98.0 %	95.0 %												

令和3年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R3年度		人件費 （目安） （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題		
I-1- (3)-③ 地域 全体が 教育を 支える 社会の 実現	28	④ ⑰	ネットトラブル等防止及び啓発・研修事業	生徒指導課	インターネット上のウェブサイト等において、児童生徒の不適切な書込等を把握し問題の未然防止・早期発見を図るとともに、教職員に対する研修を行いネットトラブルの防止に努める。 また、児童生徒のスマートフォンの所持率が年々増加している状況を踏まえ、スマホの適切な使用について児童生徒や保護者への啓発に取り組む。	スマホの利用について家庭内でのルールがある児童生徒の割合（小学校5年生）	55.4% (H30年度)	（参考：H30 全国平均 56.8%）	目標 全国平均以上	52.2 %	64.7 %	92.3 %	4,408	4,000	3,894	3,880	順調	ネットトラブルへの対応について教員の技術サポートを行うとともに、具体的なトラブルの事例や児童生徒への指導についてオンデマンドにて研修動画を3本作成し、全教職員に研修を実施した。また、SNSや無料通話アプリ等への書き込み等については、巡回・監視を実施することができないため、児童生徒・保護者への啓発資料を月に1回程度、計10枚作成し、児童生徒・保護者へ配布した。これらの取組により、スマホの利用について家庭内でのルールがある児童生徒の割合が小学校5年生・中学校2年生ともにおおむね目標を達成しているため「順調」と判断。	ネットトラブルへの対応について教員の技術サポートを行うとともに、具体的なトラブルの事例や児童生徒への指導についてオンデマンドにて研修動画を3本作成し、全教職員に研修を実施した。また、SNSや無料通話アプリ等への書き込み等については、巡回・監視を実施することができないため、児童生徒・保護者への啓発資料を月に1回程度、計10枚作成し、児童生徒・保護者へ配布した。これらの取組により、スマホの利用について家庭内でのルールがある児童生徒の割合が小学校5年生・中学校2年生ともにおおむね目標を達成しているため「順調」と判断。	【評価理由】 ネットトラブル等防止及び啓発・研修事業について、計画通りに学校・保護者共に啓発資料を配布し、啓発につなげることができた。 また、研修を実施することで、教職員のネットトラブルに対する知識の向上を図ることができている。実際にトラブルが起きた際には、適切に対応することもできた。 コミュニティ・スクール、地域学校協働活動事業については、コミュニティ・スクールの設置校数は増加し、アンケートの結果も昨年度を上回った。 経済界との連携による学校支援事業の事業実施数はコロナ禍ではあるがオンラインでの開催等各企業の工夫により昨年度を上回った（71件→122件）。地元企業を知ることで、新たな本市の魅力に気付くなど、キャリア教育の側面からも成果が認められた。 以上のことから、地域全体が教育を支える社会の実現に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。	ネットトラブルへの対応について教員の技術サポートを行うとともに、具体的なトラブルの事例や児童生徒への指導についてオンデマンドにて研修会を開催する。また、SNSや無料通話アプリ等への書き込み等については、巡回・監視を実施することができないため、児童生徒・保護者への啓発に取り組む。SNS等を利用した児童生徒の相談にも取り組む。 コミュニティ・スクール、地域学校協働活動事業については、引き続き地域と学校の連携、協働を推進していく。 経済界との連携による学校支援事業は、引き続き、全小学校を対象校として実施し、タブレットの導入に伴い、オンライン等で行う取組を増やせるよう進めていく。
						スマホの利用について家庭内でのルールがある児童生徒の割合（中学校2年生）	53.6% (H30年度)	（参考：H30 全国平均 58.4%）	目標 全国平均以上	58 %	64.6 %	95.1 %									
29	④ ⑰		コミュニティ・スクール、地域学校協働活動事業	学校教育課	「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」と「地域学校協働本部」を一体的に機能させることで、目標・ビジョンの共有を通じて、学校と地域の更なる連携・協働を推進する。	地域学校協働活動事業実施校に対して行ったアンケートの結果「教育的効果が得られた」と回答した学校の割合	90 %	90 %	目標 90 %	53 %	63 %	70.0 %	18,740	59,673	20,898	3,825	順調	コロナ禍で、活動制限もあった中、各学校の学校運営協議会数が41校も増加し、かつ、各学校の地域学校協働活動の効果を示す、アンケートでも63%と前年度より肯定的な回答が得られたため「順調」と判断。	【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響により、対面式の研修が行えなくなったので、啓発資料のみで児童・保護者の意識を高めなければならない。 複雑化しているネットトラブルに対して、サイト上の巡回・監視だけでは見えない問題も多くあることが予想される。 学校の教育に参加する人がさらに増えるような取組の工夫が必要である。		
						前年度以上（毎年度）	58.9 %	70.0 %	順調												

令和3年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

[Plan] 計画 / [Do] 実施		[Check] 評価 / [Action] 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R3年度		人件費 （目安 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
30	4 ⑦		経済界との連携による学校支援事業	学校教育課	企業が持つ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施する。	経済界との連携による学校支援対象校数	13校 (H25年度)	目標 129 校 実績 129 校 達成率 100.0 %	129 校 129 校 100.0 %	全小学校 (129校) (R6年度)	5,500	5,500	5,500	5,825	順調	経済界との連携による学校支援事業実施数は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大きく減少（235件→71件）したが、各企業の工夫（オンライン、回数分散等）により、令和3年度数値が大きく向上（71件→122件）したため「順調」と判断。			
					各実施校に対して行ったアンケートの結果「本事業が順調に進んだ」「ある程度うまくいった」と回答した学校の割合		—	目標 100 % 実績 98 % 達成率 98.0 %	100 % 95 % 95.0 %	100% (毎年度)									
I-1-(4)-① 青少年の健全育成・非行を生まない地域づくり	31	4 ⑦	非行防止活動の推進	生徒指導課	北九州市いじめ・非行防止連絡会議において、いじめや非行防止等に関係する機関及び団体との連携を図るとともに、学校警察連絡協議会による補導や、薬物乱用防止教室、規範意識育成事業等の実施により、児童生徒の健全な育成を図る。	暴力行為発生件数	148.3件 (H27～ H29年度の 平均 数値)	目標 133 件 実績 149 件 達成率 88.0 %	128 件 10月 公表予定 —	118件 以下 (R5年度)	160	650	160	10,875	順調	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、補導活動の回数を減らしたことにより、補導人数が減少した。暴力行為発生件数は、令和2年度はおおね目標を達成している。また、いじめ非行防止連絡会議や学校警察連絡協議会で情報交換を行うなど、関係機関との連携体制の強化を図っている。以上のことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、補導活動は減ったが、令和2年度の暴力行為発生件数は、おおね目標を達成している。 また、子ども家庭局と連携した非行防止教室や薬物乱用防止教室等を小中学校、市立高校等で実施したことや、いじめ非行防止連絡会議や学校警察連絡協議会などを通じて、関係する機関との情報交換・補導活動を行うことで連携体制を強化していることから、非行防止の推進を図ることができているため「順調」と判断。 【課題】 今後も継続して関係機関と連携しながら取組を進める必要がある。	引き続き、関係部局・機関と連携を図りながら、学校における非行防止活動を展開していく。

令和3年度 行政評価の取組結果 (教育委員会)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R2年度	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価
I-1-(4)-② いじめや不登校などの問題を抱えた子どもへの支援	32	④ ⑩ ⑰	長期欠席（不登校）対策の充実	生徒指導課 教育センター	児童生徒の人間関係づくりや小中連携による取組を推進することにより、長期欠席・不登校の未然防止を図るとともに、関係機関やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーと連携した対応により、長期欠席・不登校の解消を図る。 また、ICTを活用し長期欠席・不登校の児童生徒への学習支援に取り組む。 さらに、学習面や生活面の認知機能トレーニングにより子どもの学ぶ意欲と学習の土台作りを支援する。	不登校児童生徒の好転率（小学校）	63.9% (H29年度)	目標 67.4 %	実績 22.9 %	10月 公表予定	68.9% (R5年度)	248,771	283,206	253,534	8,825	やや遅れ	<p>【評価理由】</p> <p>令和2年度は、コロナ禍の中、学校訪問や家庭訪問が思うようにできないこともあったが、令和3年度は、感染対策をとり、各学校や関係機関と連携を図りながら支援を行うことができた。解決・好転率は、不登校児童生徒の好転率（小学校）以外ほとんどが目標を達成しているため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】</p> <p>いじめや不登校などの問題に対して、関係機関やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等と連携しながら、未然防止、早期対応、早期解決に向けて取り組むことが必要である。</p>	<p>長期欠席等の兆候がある児童生徒の把握と早期対応を徹底するなど、未然防止の取組を推進するとともに、ICTの活用など、別室登校の児童生徒の学習支援体制やオンライン学習の充実を図る。</p> <p>併せて、長期欠席の児童生徒について教育支援室と連携し、学習支援を行うとともに、フリースクールとの連携の在り方について検討していく。</p> <p>平成29年11月に改定された「北九州市いじめ防止基本方針」に基づき、各学校で定めた「学校いじめ防止基本方針」を通して未然防止、早期解決に向け、様々な取組を行う。併せて、「北九州市いじめ問題専門委員会」を運営し、いじめの防止等のための調査研究等、有効な対策を検討していく。</p> <p>各学校におけるいじめの正確な認知について、継続して周知を図り、的確に実態を把握するとともに、未然防止、早期対応に取り組んでいく。</p> <p>「北九州子どもつながりプログラム」の各学校での有効な活用に向けて、研修を推進する。</p> <p>スクールカウンセラーについては、相談体制構築のため、効果的に活用されているか定期的に評価を行い見直しを行うとともに、人員拡充も含め教育相談体制のさらなる充実を図っていく。スクールソーシャルワーカーについては、各学校のニーズ（支援対象者数や学校・家庭への訪問回数等）を考慮しつつ、人員拡充を含めたさらなる体制充実について検討していく。</p>
					不登校児童生徒の好転率（中学校）	48.8% (H29年度)	目標 54.3 %	実績 32.7 %	10月 公表予定	55.8% (R5年度)								
					長期欠席児童生徒数（1,000人あたり）	小：15.7人中：54.9人 (H29年度) (参考：R1全国平均 小：14.5人中：50.1人)	目標 全国平均 (小：15.7人中：51.6人) 以下	実績 小：24.1人中：64.7人	10月 公表予定	全国平均以下								
							達成率 60.2 %											

令和3年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	SDGs の 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
33	④ ⑩ ⑰		いじめ対策の 充実	生徒 指導 課	北九州市いじめ 防止基本方針に基 づき、いじめを適 切に把握するとど もに、児童生徒や 学校・関係機関に よるいじめ防止の 取組を推進する。	いじめの解消率 （年度間）（小学 校）	目標	100 %	100 %	100% （R5年 度）	253,121	265,518	253,244	8,825	順調	いじめ重大事態に対し専門 委員会で対応することができ ている。いじめ防止基本法に 基づき、認知の在り方につい て、生徒指導主事・主任会等 でなども周知を図ってきたた め「順調」と判断。			
							実績	98.0% （H30年 度）	93.3 %										
						達成率	93.3 %	—											
34	① ③ ④ ⑩ ⑰		スクールカウ ンセラーの配 置	生徒 指導 課 特別 支援 教育 課	スクールカウ ンセラーを活用し て、不登校や暴力 行為など児童生徒 の問題行動等の未 然防止や早期発見 、早期解決を図る ために、「心の専 門家」であるス クールカウンセ ラーを配置する。	スクールカウ ンセラー活用に関 するアンケートに おいて「大変機能的 に活動している」も しくは「特に問題 なく活動している 」と回答した割合	目標	100 %	100 %	100% （毎年 度）	142,508	146,367	143,984	6,850	順調	コロナ禍から教育活動が少 しずつ平時に戻りつつある中 で、依然として、子どもたち が抱える心の問題は多岐にわ たっている。その中で、ス クールカウンセラー（SC）が 学校の一員として学校と連携 し、児童生徒等の抱える課題 に対応できる体制づくりを 行ったり、小学校5年生全員 面接を実施したりするなど、 先々まで考慮し適切に児童生 徒等の相談に応じている。 学校からの評価アンケート 結果からも学校側がSCとの連 携の重要性を感じている。ま た、SCの相談件数も増え、相 談体制の構築につながってい る。 以上のことから「順調」と 判断。			
							実績	—	100 %										
						達成率	100.0 %	100.0 %											
35	① ③ ④ ⑩ ⑰		スクールソー シャルワーカー 活用事業	生徒 指導 課 特別 支援 教育 課	スクールソー シャルワーカーを 活用して、不登校 や暴力行為など児 童生徒の問題行動 等の背景にある家 庭環境の問題に働 きかけたり、学 校・園や学校・園 の枠を越えた関係 機関との連携を強 化したりすること により、課題等の 解消、改善を図 る。	スクールソー シャルワーカー等 による解決・好転率	目標	44.0 %	46.0 %	50% （R5年 度）	80,511	89,900	79,434	7,425	順調	解決・好転率を見ると、令 和5年度中間目標の50%を達 成しているため、「順調」と 判断。			
							実績	40.49% （H29年 度）	52.8 %										
						達成率	120.0 %	118.0 %											

令和3年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標		決算額 （千円）	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
II-3- (1)-① すべての市民 の人権の尊重	36	④ ⑤ ⑩ ⑰	人権学習講座	企画 調整 課	「人権文化のまちづくり」に向けて、市民の人権問題についての正しい認識と理解の促進を図ることを目的に、市民の多様な学習ニーズに応えるとともに、人権学習を企画・実施する際にヒントとなるような講座を実施する。	「人権文化のまちづくり講演会」の参加者の満足度	目標	90 %	90 %	90% （毎年度）	498	658	390	3,225	順調	ゲストティーチャーによる特別人権授業を目標どおり1回実施し、また「人権文化のまちづくり講演会」参加者アンケートでは満足度が目標を上回ったことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 学校との協働による「特別人権授業」を目標どおり1回実施し、地域の人権学習を指導する人材育成のための「人権文化のまちづくり講演会」ではアンケートの満足度が目標を上回り、市民の人権問題の正しい理解と認識、学習意欲の向上につながったことから、すべての市民の人権の尊重に寄与していると考えられるため「順調」と判断。 【課題】 人権教育の機会の拡大を目指し、学校や参加者の学習ニーズを踏まえた継続実施が必要である。	学習ニーズを踏まえ、人権教育の機会拡大につながる効果的な研修となるよう、テーマや開催方法などを工夫して実施していく。